

報道
解説
評論

朝日ジャーナル

1972 臨時増刊
Vol.14
No.48 200円
11・20

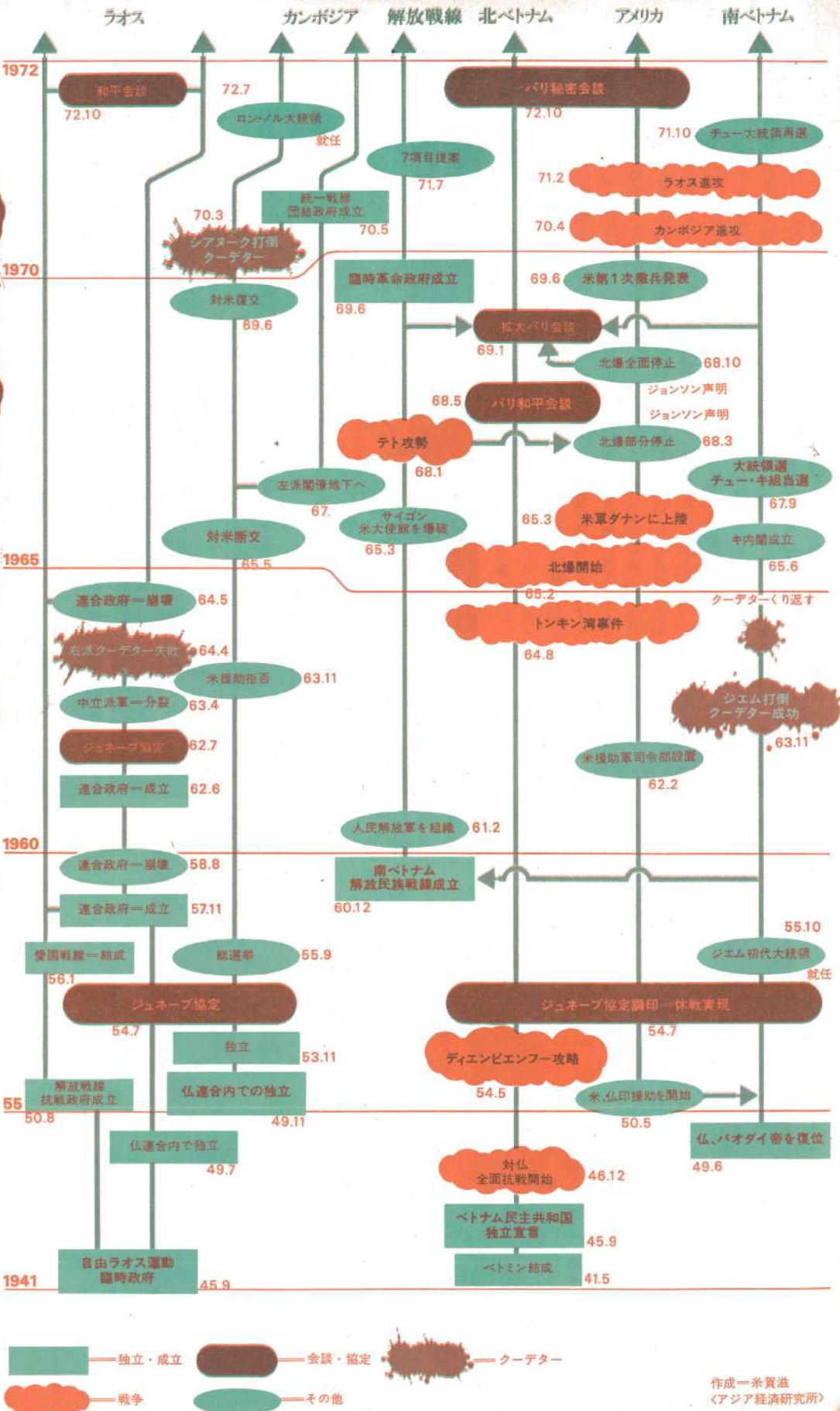
緊急特集—ベトナム和平

加藤周一+久野収+都留重人+丸山静雄+森恭三ほか



朝日新聞社発行
〒100 東京都千代田区千代田1-3-1
電話 03-5561-1111

インドシナ民族自決への歩み 年表(一九三〇—一九七〇)



古い歴史をもつインドシナ諸国(ベトナム、ラオス、カンボジア)は、やっと長い外国支配から脱却するチャンスをつかんだ。遠く、けわしい民族自決への道だった。

激動する現代史の創造に読者とともに参加する

サイマル出版会

世紀の記録／完訳決定版

The New York Times
ベトナム秘密報告

—現代史研究に欠くことのできない必読座右の書!

ニューヨーク・タイムス編 杉辺利英訳 上・下各一冊

《好評既刊》

北京からみたインドシナ

シアンク/ラクチュール著 友田錫訳 ¥560

ベトナム秘密報告

ニューヨーク・タイムス編

ベトナムの権威ある「ホー・チ・ミン伝」

世界的に権威ある「ホー・チ・ミン伝」

ベトナムの星

ジャン・ラクチュール著 吉田康彦訳 伴野文夫訳 ¥580

カンボジアの風雲児(シアヌークは語る)

シアンク/ラクチュール著 友田錫訳 ¥560

The New York Times
ベトナム秘密報告

—現代史研究に欠くことのできない必読座右の書!

ニューヨーク・タイムス編 杉辺利英訳 上・下各一冊

《好評既刊》

北京からみたインドシナ

シアンク/ラクチュール著 友田錫訳 ¥560

傷だらけの日本

《この住みにくい国をどうしたらよいか》

朝日新聞経済部編

「くたばれGNP」執筆グループと各界知名人が、社会資本充実にこそ提唱した改造日本批判論!

改造の原点はこれだ! ¥600

■ニューヨーク・タイムスが、すっぱぬいた米国防総省の犯罪記録!

■朝日ジャーナル評/過去30年間にわたるインドシナ関係の政府の政策決定を収蔵した一大書庫である本書を通読して感ずることは、政治悪・国家悪の凄じさであり、彼らにたずさわった人々のけんらんたる愚しさである。は数の問題であった。この世紀の秘密文書の読み方はいろいろあるが、ことアメリカだけの過誤として歴史の中に葬ることは正しい読み方ではあるまい。

■読売新聞評/米国の汚ない戦争を暴露し、過誤の多い歴史と体質を分析して世界の注目をあびた「ニクソンの戦争」理解のための決定版!

■サンデー毎日評/ここに侵略者の自白がある! その基本的理解と判断に豊富で力強い確証を与えたこの記録を、自分の力で読み終えることこそ、私たち自身の「ベトナム感覚」を鍛える手段!

■エコノミスト評/ニューヨーク・タイムス事件とともに、永久に記され続ける政治権力と言論の歴史の対決!

新しい書評入り(総目録)ができました!

ニクソンのアメリカ 松尾文夫/歴史の全体像 ¥580

アラブとイスラエル 決定版! ¥750

人種戦争 シーガルの名著 上・下各 ¥750

ゲシュタポ・狂気の歴史 被害者ドナリユの記録 ¥650

アウシュヴィッツ収容所 所長ヘスの懺悔 録 ¥580

仮面のアメリカ人 日系オキモトの屈辱記 ¥540

非武装の追求 福島新吾著/実証的分析 ¥580

限りなき危機 ガルブレイスら多数討論 ¥580

THE PENTAGON PAPERS

SIMUL 電話(03)582-4221代 振替・東京 52090 番

1930→39

昭和五→四年

- 2・3 ホーチミン、香港でベトナム共産党設立。●2・10 ベトナム国民党(VN QDD) イエンバイで蜂起。●5月 インドシナ各地で農民と労働者、土地および待遇改善を要求して示威、ストライキ開始。●8月 仏当局、ベトナム国民党の指導部を処刑。●9・12 ケティン・ソビエト蜂起。●10月 ベトナム共産党、インドシナ共産党と改称。
- 1931 ●6・5 ホーチミン香港で逮捕される。

- 1935 ●3・27 マカオでインドシナ共産党第1回党大会。●7・25 コミンテルン第7回大会、人民戦線戦術を採択。
- 1936 ●6・4 仏で反ファシズム人民戦線政府成立。●8・13 サイゴンでインドシナ民主戦線のための統一集会。
- 1937 ●3月 インドシナ民主戦線成立。労働時間短縮など認めらる。
- 1938 ●10・21 日本軍広東(広州)を占領。
- 1939 ●9・3 ドイツ軍ポーランドへ進撃、第2次世界大戦勃発。●11月 第6回インドシナ共産党中央委員会、インドシナ反帝民族統一戦線結成。

1940→44

昭和五→九年

- 1940 ●6・12 タイ・仏不可侵協定調印。●6・14 独軍、パリ入城。●6・16 仏ベタン内閣成立。●6・29 仏印・中国国境監視のため西原ミツシヨーンハノイ到着。●7・2 仏ビシー政府成立。●8・30 日本軍の北部仏印進駐に関し、松岡・アンリ協定成立。●9・23 日本軍第5師団、北部仏印に進駐開始、ドンダンで戦闘。●9・23 バクソンの蜂起。●11月 タイ・仏印国境紛争。●11月 ナムキ(南部コーチシナ)蜂起(タンアン、ミト、バクリュー、ソクチャンに革命権力樹立)。
- 1941 ●1・6 タイ、仏印を攻撃。●1・28 同停戦。●3・11 タイ・仏印停戦協定成立。●5・1 中国広西省でホーチミンのもとに越南独立同盟(略称ベトミン)結成。●5・9 仏印・タイ平和条約(東京条約)調印。仏はカンボジア・ラオス領の一部を割譲。●5・10 第8回インドシナ共産党中央委員会書記長にチュオン・チン。●7・10 日・仏・タイ和平条約公布。●7・21 日・仏印防衛協定。●7・24 ミルーズベルト大統領、仏印中立化を提案。●7・28 日本軍、南部仏印に上陸開始。●7・29 仏印の共同防衛に関する日・仏議定書調印。

- 定協定成立(仏連合内での独立)。●2・28 北部仏印接收に関する日・仏協定。
- 3・5 北緯16度以南の南部仏印を東南ア軍司令部からフランスの管轄に移行。
- 3・6 サントニー・仏高等弁務官代理とホーチミン主席の間に仏・ベトナム予備協約締結。フランスは仏連合内のインドシナ連邦を構成する自由国としてベトナム民主共和国を承認。●3・6 仏軍ハイフォン上陸。●3・18 仏軍ハノイ進駐。
- 4・17 仏・ベトナム民主共和国トラト会議(5・11まで)。●4・23 ラオスのシサバン復位。臨時憲法とカマオ政府を承認。●4・24 ラオスで仏軍ビエンチャン占領。キンボン王政府成立、臨時政府タイに亡命。●5・27 親ベトミン民族主義者によるベトナム国民連合(リエント)結成。●5・30 仏高等弁務官、コーチシナ共和国を承認。●5・30 カンボジア制憲議会選挙。●6・3 コーチシナ臨時政府に関する仏・コーチシナ協約調印。大統領にグエン・バン・チン博士。●6・10 ベトナム民主共和国外務省、コーチシナ臨時政府樹立に抗議。●7・7 フォンテンブロー会議開催。ベトナム民主共和国団長ファン・バン・ドン、ホーチミン主席も出席。
- 8・7 カンボジアで反仏ゲリラ、シエムリアップのフランス兵舎襲撃。●8・27 仏ラオス暫定協定調印(シサバン・ボン王による統一)。●9・14 仏・ベトナム民主共和国暫定協定成立。●11・4 ベトナム民主共和国政府改組。国民党、革命同盟会が亡命。●11・8 ベトナム民主共和国憲法公布。●11・10 グエン・バン・チン・コーチシナ臨時政府大統領自殺。●11・17 仏・タイ、ワシントン条約締結(41年タイに割譲された仏印領返還)。●11・20 ハイフォンで仏、ベトミン軍衝突。
- 11・29 仏ビドー政府インドシナに軍隊・艦艇の急派決定。●12・6 レ・バン・ホアク、コーチシナ臨時政府大統領に就任。●12・15 ラオス制憲議会で選挙。
- 12・19 ハノイで仏・ベトミン軍衝突。戦争全国に拡大(第一次ベトナム戦争開始)。●12・20 ホーチミン主席、国民に抗戦アピール。

1947

昭和三年

- 1947 ●1・19 41年に割譲されたラオス領返還。●2・2 革命同盟会、国民党、国民党南京でベトナム国民連合戦線を結成。●2・13 ラマティエ仏首相、北ベトナムの「ホーチミンを相手にせず」と声明。●2・20 仏軍、ハノイ支配。●2・27 ホーチミン主席、オリオール大統領と仏国民に和平メッセージュを送る。●3・6 ゲルジャンリュウ高等弁務官辞職、後任にボラエル上院議員。●3・20 仏国会、ラマティエ政府のインドシナ政策を信任。●4・19 ベトナム民主共和国政府ホアン・ミン・ジャム外相、仏政府に戦闘の中止と和平交渉の開始を提案。●5・6 カンボジア王国憲法公布。●5・11 ラオス王国憲法公布。●5・12 ポール・ムニエス大使、ホーチミン主席にフランスの和平条件提示。●5・15 ボラエル高等弁務官、ハノイで



●45年 20年代 フランス共産党創立大会に出席した若き日のホーチミン



●40年代 パリで活躍していたころのホーチミン(左端)ビドー首相オリオール大統領などと並んで革命記念日の行進を見



●45年のグエン・ザップ(将軍左)と並んだホーチミン



●45・8 抗仏戦闘時の指令部タンチャオ公民館(トウエン・クワン州)を訪ねたホーチミン



●45年 8 ボツダム会議に出席の三国首脳たち(左から)アトリー英首相、ルーマン米大統領、スターリンソ連首相



●40年代末 フランスカーヌで休日を楽しむベトナムのパオダイ帝

- 8・29 仏・ラオス、保護国条約調印。●10・28 カンボジアのシアヌーク王即位。
- 12・8 太平洋戦争勃発。ドゴールの仏解放政府対日宣戦布告、インドシナの対日抵抗援助開始。

- 1943 ●11・28 テヘラン会議でルーズベルト・スターリン・チャーネル、インドシナの信託統治について合意を宣言。●12・8 ドゴールのフランス国民解放委員会、仏印政策について声明、日本軍の進駐に反撃。
- 1944 ●1・28 日本軍参謀本部、対仏印武力処理を決定。●2・29 パリ陥落。
- 3・28 柳州にベトナム臨時共和国政府設立。●11月 日本軍インドシナ駐屯軍司令官に土橋中将任命。●11・24 松本仏印大使サイゴン着任。米、日本本土爆撃開始。●12・22 ホーチミンのもとにベトナム解放武装宣伝隊結成。

1945

昭和二十年

- 3・6 日本軍、仏印軍を、武装解除する。●3・11 パオダイ皇帝、ベトナムの、独立を宣言する。●3・13 シアヌーク国王、カンボジアの独立を宣言。●3・24 ドゴール仏臨時政府のインドシナに関する宣言。●4・8 シサバン・ボン国王、ラオスの独立を宣言。●4月 ベトナム解放軍結成。●5月 ソン・ゴク・タン、日本亡命からカンボジアへ帰国。●8・14 カンボジアでソン・ゴク・タン内閣成立。●8・15 太平洋戦争終結。●8・16 タンチャオでベトミン全国大会、蜂起を決議。●8・18 ベトサラート殿下、ラオイスアラ委員会設立。●8・19 ベトミンによるハノイ・クーデター。●8・23 連合国東南ア軍司令官・マウントバットン将軍、仏印を連合軍の管理下におき、北緯16度以北を中国軍、以南を東南ア軍が受持つと声明。●8・24 パオダイ帝退位。●8・25 サイゴンに南ベトナム共和国臨時行政委員会成立、委員長チャン・バン・ジャウ。●8・28 ベトナム民主共和国臨時政府樹立。●9・2 ベトナム民主共和国独立宣言。●9・12 英・印軍グレイシー少将サイゴン上陸。●9・15 国府軍、ハノイ到着。●9・15 ラオイスアラ(ベトサラート殿下)独立を宣言。●9・20 サイゴンの英軍司令官戒厳令を布告。●9・21 仏軍、南部行政委員の行政・警察機関を強行接收。●9・25 仏軍、南部のベトミン掃討作戦開始。●10・12 ラオイスアラ、臨時憲法採択、臨時政府樹立(首相バヤカマオ)。●10・17 カンボジアでモニレット内閣成立。●10・20 ラオス臨時政府、シサバン・ボン王の退位を宣言。●11・11 インドシナ共産党解散。

1946

昭和二年

- 1・6 ベトナム民主共和国総選挙。●1・7 仏・カンボジア予備協定調印、暫

- 「単一グループが全ベトナムを代表することを認めぬ」と演説。●5・25 ホーチミン主席、抗戦アピール。●7・19 ベトナム民主共和国内閣改造、ザップ国防相、トンドク・タン内相辞任。●8・12 コーチシナ臨時政府改組。●9・10 ボラエル高等弁務官、ハドンで自決原則に関する声明。●9・10 香港でベトナム国民大会、パオダイ帝の復帰を決議。●9月 自由カンボジア政府樹立(ソン・ゴク・タン派)。●9・18 パオダイ帝、フランスとの交渉受諾を宣言。●10・1 グエン・バン・スアン将軍、コーチシナ臨時政府大統領に選出される。●10・6 仏軍、北部で作戦開始。●10・7 新政府成立。●12・6 パオダイ・ボラエル会議。●12・23 仏シューマン政府、ボラエル高等弁務官にホーチミンを除いた和平交渉への全権を付与。●12・27 カンボジア第1回総選挙。74議席中、民主党が54議席を獲得。

1948

昭和三年

- 1・8 ジュネーブでパオダイ・ボラエル会議。●1・30 ガンジー暗殺。●2・1 バタンバンでクメール人民解放委結成。議長グアプ・チュン。●3・19 パオダイ擁立グループ、香港で会議。●6・5 ベトナム臨時中央政府成立。首相グエン・バン・スアン。●6・5 アロン湾協定成立(仏連合でのベトナムの独立と統一に関するパオダイ・ボラエル共同声明)。●8月 ホーチミン、内閣改造。●8・1 クメール・ベトミン、活動開始。●10・21 ボラエルにかわり高等弁務官にレオン・ビニオン任命。●11・24 ビニオン高等弁務官、反共政策推進と声明。

1949

昭和四年

- 2・21 パリでパオダイ・オリオール会議。●3・8 仏・ベトナム問題。エリゼ協定成立(コーチシナのベトナム編入に関するパオダイ・オリオール書簡交換)。●4・23 コーチシナ地方議会、ベトナムへの復帰を決議。●5・16 スファヌボン、ラオイスアラから離脱。●7月 ハノイでホーチミンと会見。●6・4 オリオール大統領、コーチシナのベトナム編入に関する法を公布。●6・14 3月8日付の仏・ベトナム協定発効。●6・14 パオダイ帝、ベトナム国家元首に就任。●7・2 パオダイ政府成立。●7・19 仏連合内での独立を認めた仏・ラオス協定調印。●7月 ポクタン、クメール人民解放委員長に就任。●8・8 オリオール大統領、パオダイ元首あてのメッセージュで、ベトナムが国外から脅威を受ければ国連に援助要請と表明。●9・18 カンボジア国会解散。●10月 ソン・ゴク・タン、仏から釈放される。●10・24 パンコクのラオス亡命政府解体。スファヌボン、北ベトナムへ出発。●11月 プーマラビエンチャンに復帰。●11・8 仏連合内での独立を認めた仏・カンボジア協定調印。●11・17 英東南ア総高等

1950

昭和二十五年

●1・14 **ホー・チ・ミン、ベトナム民主共和国(北ベトナム)の独立宣言、各国に承認を要請。** ●1・18 北の中国承認を受け中国、ベトナム民主共和国を承認。 ●1・20 バオタイ政府がグエン・ファン・ロン内閣成立。 ●1・30 ソ連、ベトナム民主共和国を承認。 ●2・3 オリオール大統領、仏・ベトナム、仏・カンボジア、仏・ラオス協定の批准書に調印。 ●2・7 米、英がベトナム、ラオス、カンボジアを承認。 ●2・19 在サイゴン米領事館、公使館に昇格。 ●2・27 **仏外務省「仏政府は米政府に対しインドシナへの軍事援助を要請」と発表。** ●3・16 米軍艦、サイゴンに寄港。 ●3・19 サイゴンで、反米デモ。 ●5・6 チャン・バン・フー内閣成立。 ●5・8 パリでアチソン米國務長官、ニューマン仏外相と会談。 ●5・9 アチソン長官はインドシナおよびフランス人に対し軍事経済援助を供与するとの声明。 ●5・24 グリオン米代理公使、ベトナム、ラオス、カンボジアに対する経済援助の開始を通告。サイゴンに特別経済使節団設置団長ロバート・ブルム。 ●6・19 カンボジア臨時抗戦政府樹立。主席にソン・ゴク・ミン。 ●6・20 インドシナ駐在米公使にドナルド・ヒース任命。 ●6・29 仏連合軍に対する米國軍事援助第一陣として輸送機8機サイゴンに到着。 ●6・29 仏・インドシナ3国会議開始(11・27終了)。 ●7・15 アースキン米軍事調査団サイゴン訪問。 ●8・13 **ネオ・ラオ・イサラ第一回全国大会開催。** 中央委員会選出(議長スファヌボン。抗戦政府樹立(首相スファヌボン)。 ●9・16 ベトナム軍、ドンケー攻撃。 ●10・13 ワシントンでマーシャル米國防長官とモック仏國防相会談。米はインドシナへの軍事資材引渡しを急ぐことに同意。 ●10・21 仏軍、ランソン放棄。 ●11・3 仏軍、ラオカイ放棄。 ●11・18 仏政府、インドシナ政策に関する権限をルトウルノ連合関係相に委任。 ●11・22 ベトナム、ネオ・ラオ・イサラ、クメール・イサラと共同声明。 ●12・8 ベトナム國軍編成に関する仏・ベトナム軍事協定調印。 ●12・17 タッシニー新高等弁務官兼仏派遣軍總司令官サイゴンに到着。 ●12・21 米、インドシナ3国に対する間接軍事援助供与のため、仏およびインドシナ3国と相互防衛援助協定調印。 ●12・23 経済財政権限移行に関する仏・ベトナム間のボー協定調印。 ●12・25 仏・カンボジア間のボー協定調印。 ●12・26 仏・ラオス間のボー協定調印。 ●12・26 ベトナム軍、トンキンデルタで攻撃開始。



●50年代 抗仏戦当時パック・カン省で作戦を練るホー・チ・ミン



●54・5 デイエンビエンフーの仏軍陣地を占領したベトナム軍



●54・7 プリ近郊のナイソウ陣地から反撃にうつる仏軍砲兵隊

1951

昭和二十六年

●1月 仏軍、ビエンエンでベトナム軍を反撃。 ●1・29 プレバン仏首相、トルマン大統領と会談、米に、インドシナへの援助促進を要請。 ●2・11 労働党第2回国民大会でホー主席政治報告。 ●2・19 ベトナム労働党宣言。書記長にチュオン・チン。 ●3・3 旧リエンベトとベトナム、ベトナム民族連合戦線(リエンベト)を結成。議長ト・ドク・タン。 ●3・11 **リエンベト、クメール・イサラ、ラオ・イサラ、統一戦線結成。** ●3・26 ベトナム軍、ドンチュウ地区攻撃。 ●3・29 オリオール仏大統領訪米。 ●4月 リウ・ケオモニ、カンボジア人民解放委員会議長に就任。 ●5・28 ベトナム軍、ニンビン地区攻撃。 ●6・11 グレス米特使、パロイ仏外務次官と会談、対日講和問題。 ●7・15 バオタイ元首、総動員令に署名。 ●9・7 米・ベトナム直接経済援助協定調印。 ●9・8 インドシナ3国、サンフランシスコ対日平和条約に調印。 ●9・9 カンボジア第2回総選挙78議席中、民主党が54議席獲得。 ●9・9 米・カンボジア経済援助協定調印。 ●9・9 米・ラオス経済援助協定調印。 ●9・13 タッシニー將軍訪米。 ●10・4 タッシニー將軍訪英。 ●10・30 仏、ソンゴクタン元首相を釈放。 ●11・14 仏軍、ホアピン占領。 ●12・18 バオタイ政府、国連加盟申請。

1952

昭和二十七年

●1・6 サラン將軍、インドシナ派遣軍司令官に任命。 ●1・6 シューマン仏外相、インドシナ休戦に触れる。 ●1・9 米英仏三国會議。 ●1・11 タッシニー將軍、パリで病死。 ●1・11 米・英・仏3国軍事會議。米ブラッドレー統幕議長出席。 ●1・24 仏軍、ホアピン撤退。 ●3・21 ソン・ゴク・タン、地下に潜行。 ●6・3 グエン・バン・タム内閣成立。 ●6・15 シアヌーク國王、民主党ワイカンテル内閣を解散。独立達成のため3年間の全権を付与する。 ●7月 在サイゴン米國公使館、大使館に昇格。在米ベトナム大使館設置。 ●9・4 ソ連の拒否権によりベトナム、ラオス・カンボジアの国連加盟否決。 ●10月 米・ベトナム軍、トンキン北西で攻勢、アイエンビエンフー占領。 ●11月 仏軍ソラ撤退。 ●11・4 アイゼンハワー、米大統領に当選。

1953

昭和二十八年

●1・13 シアヌーク國王、カンボジア國會を解散し、全権を掌握。 ●1・14 シアヌーク國王、治安維持特別法を公布し、12人の民主議員を逮捕。 ●2・9 シアヌーク國王、フランスに向け出発。 ●2・24 仏・ベトナム、グラト會議。ベトナム國軍創設決定。 ●3・25 シアヌーク國王、オリオール大統領と会見。 ●3・28 ワシントンで米・仏協定。 ●4・12 ベトナム軍、ラオス進攻。シアヌーク、カナダ訪問。 ●4・19 シアヌーク、ニューヨーク・タイムズで独立を要求。 ●5・8 ナバール將軍、仏インドシナ軍最高司令官に就任。 ●5・11 ビアストル貨17万トンから10万トンに切下げ。 ●6・13 シアヌーク國王対仏交渉促進のためタイに亡命。20日帰國、バタンバン、シエムリエブで独立運動指導。 ●6・28 シアヌーク、バタンバンから動員令。 ●7・3 ランエル政府、インドシナ3国の独立について交渉の意志を表明。 ●7・10 ワシントンで米・英・仏外相會議。ビドー・仏外相、グレス米國務長官出席、朝鮮、インドシナ休戦について話合う。 ●8・29 仏・カンボジア、司法警察権移管協定調印。 ●9・1 シアヌーク國王、中立外交宣言。 ●9・2 グレス長官、インドシナへの、中国の脅威を警告。 ●9・11 カンボジアのベンヌート首相、反仏抗戦派に降伏呼びかけ。 ●9・30 米援助追加に関する仏・米聲明。 ●9月ゴ・シン・ヌーら非公式の国民大會開催。 ●10・12 バオタイ元首、國民大會開催、完全独立の要求と、交渉代表にバオタイ元首を選ぶことを決議。 ●10・17 仏・カンボジア軍事権移管協定調印。 ●10・22 仏・ラオス友好連合條約調印。 ●10・27 ラニエル・仏首相國會でインドネシア政策演説。 ●11・8 シアヌーク國王、ブノンペン掃蕩。 ●11・9 **カンボジア独立式典。** ●11・20 仏軍、ベトナム軍降下部隊アイエンビエンフー占領。 ●11・29 スウエーデンの「エクスプレス」紙、ホー主席に交渉の用意ある旨を報道。 ●12月 初旬、ベトナム民主共和國國會、農地改革法を採択。 ●12・4 米・英・仏首脳(アイゼンハワー、チャーチル、ラニエル)、パミュータ會議。 ●12・22 ベトナム軍、タケクで攻勢。 ●12・29 ベトナム軍のラオス攻勢停止。 ●12・23 ニクソン米副大統領、アジア旅行帰國演説で共産勢力の脅威を強調。

●1・25 米・英・仏、ソ4國外相ベルリン會議。 ●2・18 4國外相會議で、最終コミニケ發表。4月26日から朝鮮、インドシナ休戦問題に関するジュネーブ會議開催で合意。 ●3・9 東京にカンボジア公使館開設。 ●3・13 ベトナム軍、アイエンビエンフー攻撃開始。 ●3・19 ブノンペンに日本公使館開設。 ●3・20 仏軍參謀総長エリ將軍、訪米。空軍援助討議。 ●3・29 グレス長官、東南アをソ連・中国の脅威から共同で守るべしと演説。 ●4・4 仏政府、アメリカに介入を要請。 ●4・13 ロンドンでダレス・イーテン會議。東南アの集團防衛で合意。英は米の空軍介入に反対。 ●4・14 パリでダレス・ビドー會議。 ●4・16 ニクソン副大統領、必要ならインドシナに派兵と言明。 ●4・23 ナバール將軍、米空軍が数日以内に介入せぬ

1954

昭和二十九年

●54・5 **ベトナム軍によるアイエンビエンフー攻撃** ●54・10 ジュネーブ協定でベトナムの進駐を迎えるハノイの市民たち

●54・8 第一回捕虜交換によりハノイ北西40マイルのベトリで仏軍から釈放の捕虜を迎える村民

●54・5 限りアイエンビエンフーは救えぬと仏政府に通告。 ●4・25 バオタイ政府、対仏交渉についてコミニケ。 ●4・27 チャーチル英首相、議會で「軍事行動の約束せず」と演説。 ●4・28 フランス・ベトナム共同宣言。交渉促進を確認。 ●5・7 グレス長官、集團防衛を強調。 ●5・7 **アイエンビエンフー陥落。** ●5・8 **インドシナ休戦に関するジュネーブ會議開始。** 英・イーテン外相(周恩来外相)、北ベトナム(ファン・ドン・フン外相)、ソ連(モロトフ外相)、中国(周恩来外相)、南ベトナム(グエン・クオック・テイン外相)、ラオス(アイ・サン・コン)、カンボジア(サムサリ)の9カ國参加。 ●5・8 ビドー外相提案。ドンはパテト・ラオとクメール・イサラの参加を要求。 ●5・10 ドン7項目提案。 ●5・12 デイン提案。 ●5・14 モロトフ、國際監視委提案。 ●5・17 制限會議、軍事問題先議で合意。 ●5・19 軍事代表會議で合意。 ●5・25 ドン、軍事的領土分割を提案。 ●6・1 米サイゴン軍事使節團團長ランズァール大佐サイゴン到着。 ●6・3 エリ將軍仏インドシナ總督兼軍司令官に任命する。 ●6・4 パリで仏・ベトナム交渉終了。独立協定、仏・ベトナム連合協定で合意(調印、批准はされず)。 ●6・8 グレス長官、ジュネーブ會議での米の役割は助言者で単独介入はしないと演説。 ●6・10 仏、18度線分割を提案。 ●6・12 ラニエル内閣信任投票で敗れ総辭職。 ●6・16 周、ラオス・カンボジアからのベトナム撤退に同意。 ●6・17 バオタイ元首、ブロック内閣の辭表受理。 ●6・18 マンデスフランス仏内閣成立、インドシナ即時休戦を確約。 ●6・24 米・英首脳協議。 ●6・28 ベトナム、13度線分割を提案。 ●6・29 仏に交渉条件9項目を勧告。 ●6・28 周恩来・ネルル聲明(ニューデリー)、平和共存5原則發表。 ●7・3 周恩来、ホーと會談。 ●7・7 ゴ・シン・シエム内閣成立。外相チャン・バンド。 ●7・13 ドン、16度線分割を提案。 ●7・14 撤退と選挙期限を討議。 ●7・21 ジュネーブ會議終了。 **インドシナ休戦協定調印(7・20付)**。20日から21日にかけての協定・宣言が成立。①ベトナムにおける敵対行為の停止に関する協定(仏連合軍代表アルティユ准將、ベトナム人民軍代表タ・クアン・ブー国防次官署名。30日以内の兩軍撤退、國際監視設置等を規定)②ラオスにおける敵対行為の停止に関する協定(パテト・ラオ軍およびベトナム人民軍代表タ・クアン・ブー、仏連合軍代表デルティユ署名。120日以内の仏、ベトナム軍撤退。150人以内の仏軍殘留120日以内にパテト・ラオ部隊のサムネア、クオンサリへの集結等を規定)③カンボジアにおける敵対行為の停止に関する協定(クメール抵抗軍およびベトナム人民軍代表タ・クアン・ブー、クメール國民軍代表ニク・チロン署名。30日以内に抵抗軍動員解除。90日以内に仏、ベトナム軍撤退。全市民の総選挙参加等を規定)④総選挙に関するラオス王国政府宣言⑤総選挙および全市民の民族共同体への統合に関するカンボジア王国政府の宣言⑥自國の軍事的地位に関するラオス王国政府の宣言⑦自國の軍事的地位に関するカンボジア王国政府の宣言⑧インドシナ3國



●54・5 ベトナム軍によるアイエンビエンフー攻撃

からの軍隊撤退に関するフランス政府の宣言⑨ジュネーブ会議最終宣言。チャン・バンド宣言。ベテル・スミス宣言。●7.21 アイゼンハワー大統領、米国はジュネーブ協定の決定に拘束されぬと表明。●7.22 ホー・チ・ミン大統領、ベトナムの平和と統一実現を呼びかけ。●7.22 ゴ・ジン・ジエム首相、領土の半分を中・ソにとられた協定を認めるわけにはいかないが、暴力に訴えることはしないと表明。●7.23 毛沢東、ホー・チ・ミンに祝電。●7.23 仏議会、政府のインドシナ政策を信任。●8月 北からの難民、南へ移動開始。●8.1 グエン・フー・トラサイゴン・シロン平和運動開始。●8.11 インドシナ停戦完了。インド、ポーランド、カナダによる国際監視委員会設立。●9.8 マニラでSEATO条約調印(英・米・仏・豪・ニュージールランド・タイ・フィリピン・パキスタン署名)。●9.27 ワシントンで米仏協議(米側ベテル・スミス、仏側ラシャンブル海外相)。仏軍の残留任務と米のインドシナ各国への直接援助について。●10.8 仏軍ハノイ撤退。ベトナム軍進駐。●10.9 ホー・主席、ハノイを首都と宣言。●10.14 ネール・インド首相ハノイ訪問。●10.15 サイゴンに日本公使館開設。●10.22 北ベトナム外相スボークスマン、SEATO条約を非難。●10.23 米大使、ジエム首相にアイゼンハワー大統領の親書手交。ジエム政府への直接援助供与を通告。●11.3 米機関の任務統括のためベトナム駐在特別米代表にコリンズ將軍任命。●11.17 マンデスフランス仏首相訪米。●11.27 カンボジア政府、対日賠償請求権を放棄。●12.9 仏北ベトナム経済協定調印。●12.12 仏北ベトナム文化協定調印。●12.25 国際監視委員会第1回中間報告発表。●12.29 経済・幣制・関税・財政上の分離独立に関する仏・インドシナ4国協定調印。●12.30 メコン川自由航行に関するベトナム・ラオス・カンボジア3国協定調印。●12.30 仏・ベトナム協定。ベトナム国立銀行開設等金融上の独立獲得。●12.31 米國務省、55年1月1日以降ベトナム・ラオス・カンボジアに直接的財政援助を与えずと発表。

1955

昭和三十年

●1.1 米援助機関(U.S.O.M.)、ラオスのヒエンチャンで活動開始。南ベトナム援助。カンボジア国立銀行開設。北ベトナム、経済復興土地改革3カ年計画着手。●1.8 ジエム政府、小作料を15%から25%に定める。●1.20 ジエム首相、コリンズ米大使に仏指令官のもとでのベトナム軍の組織、訓練に米国があたるよう要請。●2.4 北ベトナム政府宣言。南北の正常な関係確立を南ベトナムに促す。●2.5 ジエム首相、土地改革法公布。●2.7 シアヌーク国王、カンボジア独立達成に関する信任を問う国民投票施行。●2.12 米軍事援助顧問団、ベトナム軍の訓練を開始。●2.18 東京にベトナム公使館開設。●2.19 アイゼンハワー大統領、



●55.10 パオダイ首相相違放の国民投票所につめかけた民衆たち



●55.4 ハイフォンからの撤退を前に、戦死者共同墓地に別れをつげる仏軍



●55.6 山岳地帯の村で歓迎を受けるゴ・ジン・ジエム首相

を要請。●8月末 以降、南ベトナム各地で総選挙予備会談を要求するストライキ頻発。●9.5、10 第3回リエント大会開催。ベトナム祖国戦線結成、議長ト・ドク・タン。●9.11 カンボジア総選挙、民社同盟完勝。●9.17 ヒエンチャンに日本大使館開設。●9.20 北ベトナムでファン・バンドン首相就任。●9.25 カンボジア国民議会、仏連合離脱を宣言。●10.14 仏北ベトナム貿易協定調印。●10.23 ゴ・ジン・ジエム首相、国民投票で98%を獲得してパオダイ元首を追放。●10.26 ベトナム共和国成立、ゴ・ジン・ジエム初代大統領に就任。米國務省、新政府との友好維持を確認。●10.31 周恩来外相、英・ソに統一予備会談開催への動きかけを要請。●10月末 南ベトナム、フランスに対する特惠関税を破棄。●11.14 英・ソ外相、ジュネーブで協議、結論出ず。●12.4 シアヌーク・カンボジア首相、訪日(10日まで)。●12.9 日本・カンボジア友好条約調印。●12.12 在ハノイ米領事館閉鎖。●12.15 カンボジア、国連に加盟。●12.17 南ベトナム、ビアストル・レット設定(1.1.55デス)。●12.25 ラオス総選挙(パテト・ラオ不参加)。●12.29 南ベトナム軍参謀長、北進令。

1956

昭和三十一年



●56.5 パリのエリゼ宮でゴ・ジン・ジエム大統領と握手するシアヌーク殿下(左)



●56.10 南ベトナム共和国樹立一周年記念サイゴン式典に参列のジエム大統領(左端)

カンヌのパオダイ元首あての親書でジエム首相支持を表明。●2.19 SEATO正式発足。●2.21 東京のカンボジア公使館、アノンベンの日本公使館、それぞれ大使館に昇格。●2.21 米、南ベトナムへの直接援助決定を含む覚書手交。●2.23 バンコクでSEATO第1回理事会開催。25日コミュニケ発表、インドシナ3国支持を確認。●3.2 シアヌーク国王退位、スラムリット殿下に譲位。●3.4 カオダイ・ホアハオ・ビンスエンを中心に反政府の民族主義者全国連合戦線結成。●3.7 51年9月7日米・ベトナム経済援助協定の補助協定調印。●3.8 グレス長官、東南ア旅行帰国報告。●3.8 国際監視委員会、協定実施の遅れを報告。●3.19 仏・南ベトナム貿易実施協定成立。●3.27 北ベトナム国会、ジュネーブ協定の厳正実施を決議。●3.29 南ベトナム政府軍、ビンスエン団と戦闘。●3.31 北ベトナムの「ニヤンサン」紙、ジエム政権打倒を呼びかけ。●4.10 インド訪問のファン・バンドン外相、ネール首相と共同声明。●4.7 シアヌーク、民社同盟(サンクム)結成。●4.8 フランス・北ベトナム文化協定調印。●4.18 バンドンで第1回A.A.会議開催、平和10原則発表(24日まで)。●4.23 ファン・バンドン外相とカタイ・サソリット・ラオス首相会談。ドンはパテト・ラオ問題をラオスの内政問題とみなすことに同意。●4.25 国際監視委員会、南北の自由通行に障害ありと報告。●4.28 サイゴン・シロンでビンスエン団と政府軍戦闘。●4.29 フォール・ル首相、ジエム政権は任務に不適任と表明。●5.10 ジエム首相、内閣改造。●5.11 ラングレンでラオス政府とパテト・ラオ代表協議。パリでグレス・フォール・マクミラン会談。●5.14 英、南北自由移動期間の延長を提案。●5.15 仏軍の最終引揚船ハイフォンを出港。●5.16 米・カンボジア直接軍事援助協定調印。●5.17 グレス長官、ベトナムは自由な独立国であり、ジエム政権は強化されたと言明。●5.18 南北ベトナムの住民移住完了。●5.27 米、ラインハート新大使を任命。●6.1 仏守備隊、サイゴン・シロンから撤退発表。●6.2 エリ・仏総督ベトナムを離れる。●6.6 北ベトナム政府、南ベトナム当局に対し南北統一問題に関する予備会談を7月20日に開くよう提案。●6.15 パオダイ元首、退位宣言。●6.22 ホー・大統領、中・ソ訪問の途へ(7月7日、中国と共同声明、中国、北ベトナムに8億元援助。7月18日、ソ連と共同声明、ソ連、北ベトナムに4億ドル援助)。●7.1 仏、ベトナム海軍に対する指揮権を放棄。●7.3 サイゴン・シロンで救済委員会メンバーの逮捕者を釈放を要求する大会。●7.7 ジエム首相、10月にパオダイ元首退位と共和国移行に関する国民投票を行うと発表。●7.16 ジエム首相、政府はジュネーブ協定に拘束されぬと、北ベトナムの会談提案を拒否。●7.19 ホー・主席、パオダイ元首とジエム首相に予備会談開催を呼びかけ。●7.20 ジュネーブ協定成立記念日にサイゴンのデモ隊、国際監視委員滞ホテルを襲撃。●8.16 最後の仏高等弁務官、ベトナムを離れる。●8.17 ファン・バンドン外相、ジュネーブ会議共同議長長国に協定尊重を保証する措置を要請。●8月末 以降、南ベトナム各地で総選挙予備会談を要求するストライキ頻発。●9.5、10 第3回リエント大会開催。ベトナム祖国戦線結成、議長ト・ドク・タン。●9.11 カンボジア総選挙、民社同盟完勝。●9.17 ヒエンチャンに日本大使館開設。●9.20 北ベトナムでファン・バンドン首相就任。●9.25 カンボジア国民議会、仏連合離脱を宣言。●10.14 仏北ベトナム貿易協定調印。●10.23 ゴ・ジン・ジエム首相、国民投票で98%を獲得してパオダイ元首を追放。●10.26 ベトナム共和国成立、ゴ・ジン・ジエム初代大統領に就任。米國務省、新政府との友好維持を確認。●10.31 周恩来外相、英・ソに統一予備会談開催への動きかけを要請。●10月末 南ベトナム、フランスに対する特惠関税を破棄。●11.14 英・ソ外相、ジュネーブで協議、結論出ず。●12.4 シアヌーク・カンボジア首相、訪日(10日まで)。●12.9 日本・カンボジア友好条約調印。●12.12 在ハノイ米領事館閉鎖。●12.15 カンボジア、国連に加盟。●12.17 南ベトナム、ビアストル・レット設定(1.1.55デス)。●12.25 ラオス総選挙(パテト・ラオ不参加)。●12.29 南ベトナム軍参謀長、北進令。

1957

昭和三十一年

●3.11 ラオス、対日賠償請求権を放棄。●5.5 南ベトナム・ジエム大統領の訪米。11日、アイゼンハワー大統領と共同声明発表。●5.20 ウォロシロフソ連最高会議幹部会議長、北ベトナム訪問。●5.31 56年8月協定の扱いをめぐる国会の対立からラオスのプー・マ政府総辞職。●6月 仏海空軍訓練団引揚げ。●7.5 ホー・大統領、共産圏訪問へ。●7.18 ファン・バンドン首相、ジエム大統領に統一選挙協定を申し入れ。●7.29 米、ユエに領事館設置。●8.1 南ベトナム徴兵制施行。●8.8 ラオス、プー・マ政府成立。●8.9 ジエム大統領、サイゴン・ヒエンホア高速道路建設令署名。●9.9 国連安理会でソ連、南ベトナムの加盟に拒否権発動。●9.12 ラグクリシユナン・インド大統領、北ベトナム訪問。●10.13 ラオス政府、プー・マとパテト・ラオの交渉を承認。●10.22 サイゴンの米援助機関で爆発事件。●11.1 プー・マ・スファヌン共同声明調印(ヒエンチャン協定)。2日、パテト・ラオ軍の王国軍への統合に関する軍事協定調印。12日、サムネア、フォンサリ2省の王国政府への統合とネオ・ラオ・ハクサト(ラオス

愛国戦線)を政党として認める行政協定調印。●11・4 ジェム大統領、インド訪問。
●11・6 **カンボジア中立法公布**。●11・19 **ラオス連合政府成立**。
スファヌボン、ボンピット入閣。●11・19 岸首相、南ベトナム訪問。21日、カン
ボジア訪問。25日、ラオス訪問。

1958

昭和三十年

●1・4 サイゴン北方のブランテーション、ゲリラに攻撃される。●1・7 カンボ
ジア国会解散。●1・13 ラオス・プーマ首相訪米。●2・5 ホー・チ・ミン大統領イ
ンド訪問。14日、ビルマ訪問。●2・18 ラオスのジャール平原でパテト・ラオ部隊
の王国軍への統合式。●3・6 プーマ・ラオス首相訪日。●3・7 北ベトナム政府
ジェム政府に対し軍の縮小と通商関係を提案。●3・23 カンボジア総選挙。●3・
31 中国・北ベトナム援助協定調印。●5・1 サイゴンシジョンで失業救済・土地
改革平和的統一を要求するデモ。●5・4 パテト・ラオ復帰に伴うラオス補欠選挙。
●5・14 国際監視委、仏軍撤退を理由に米軍需物資持込みに同意。ポーランドは反
対。●5・17 北ベトナム国際監視連絡代表団、サイゴン引揚げ。●5・22 プー
マ首相、ラオスの国際監視委引揚げを要請。●5・29 南ベトナム、家族法成立。●6・
18 カンボジア・南ベトナム国境紛争事件。●7・12 シアヌーク・カンボジア首相、
タイとの国境紛争解決のためタイ訪問。●7・19 ラオス国際監視委、無期限休会を決
定。●7・20 カンボジア、中国承認。●7・23 国家利益擁護委の攻撃の前に、プ
ーマ・ラオス首相辞任。●8・10 シアヌーク・カンボジア首相、ビルマ・インド・中国
訪問へ。●8・18 ラオスでアイ・サニコン政府成立。パテト・ラオ関係は除外。
●8・19 国境紛争解決のためのカンボジア・タイ外相会議決裂。●9・9 シアヌー
ク首相、国連総会出席のため訪米。●9・10 土地改革援助に関する仏・南ベトナム
協定調印。●9月、ゴ・ジン・ヌー・南ベトナム政治顧問、ピエンチャン訪問。●10・8
在カンボジア国府領事館閉鎖。●10・9 ラオス、キップ貨レートを1、11、35%、か
ら80%に切下げ。●10・15 日本・ラオス経済技術協力協定調印。●11・19 北ベ
ナム・カンボジア貿易支払協定調印。●11・24 タイ・カンボジア外交関係一時停止。
●11・28 金日成北朝鮮首相、北ベトナム訪問。●12・1 南ベトナム・フーロイ収容
所で虐殺事件。●12・22 北ベトナム政府、南ベトナム政府に南北関係正常化を提案。

1959

昭和三十四年

●1・15 ラオス国会、サニニコン首相に1年間の非常大権付与。24日サニニコン
政府内閣改造、ノサバン大佐入閣。●1・20 ホ大統領北京訪問。カンボジアのサムサ
リ前駐英大使、反逆として逮捕を宣告する。●1・23 カンボジア・タイ紛争調停の
島に対し領土要求。●4・2 カンボジアで仏援助によるシアヌークビル港完成。●
4・3 カンボジアのノドム・スラムリット国王死去。●4・7 南ベトナム議会、
ベトナム破壊活動防止対策に関する決議。北ベトナム解放国家統一委員会設置。●
4・17 北ベトナム、ジュネーブ会議議長国に、米が南ベトナムに軍事要員を増やし、
新たな戦争準備のための基地にしていると抗議。●4・24 ラオス総選挙(パテト・ラ
オ幹部は逮捕されたまま)。59議席中、国益擁護委は32議席を獲得し、社会民主党を
結成。●4・30 ファン・カン・タン博士らは自由進歩党を結成し、ジェム政権の腐敗
と独裁を糾弾する声明を提出。●5・5 周恩来首相カンボジア訪問。7日、中国援
助による紡績工場完成式出席。9日、北ベトナム訪問。●5・5 米、軍事顧問団を
年末までに327人から685人へ増やすと発表。●5・8 北ベトナム、第2期国会選挙。
●5・23 スファヌボンら、パテト・ラオ幹部は逮捕から脱出。●6月 南ベトナムで
ゲリラ活動増える。●6・3 ラオスでソムサニット内閣成立。●6・5 シアヌー
ク、ソンゴク・タン、共産主義のいづれを支持するかを問うカンボジア国民投票。
●6・20 シアヌーク国家主席就任。●6・28 ベトナム祖国戦線中央委、全国民に
告げる書を発表。●7・2 シアヌーク元首、米が軍事援助政策を改めぬ限りソ連に
武器を要請と表明。●8・9 **ラオスでピエンチャンの降下部隊長コ
ン・レ大尉、クーデター**。中立派内閣を要求。14日、ソムサニット内閣総辞
職。15日、プーマ首相任命される。●8・22 カンボジアで人民党幹部15人逮捕される
(9・19釈放)。●8・29 カンボジアでソ連援助の病院完成。●9・2 ラオスでプー
マ内閣成立(外相ボルセナ)。パテト・ラオに交渉呼びかけ。10日、サバナケットでノ
サバン將軍はアンナム殿下を議長として反クーデター革命委員会を結成。18日、ピ
エンチャンを攻撃。22日、コン・レ軍はバクサンノサバン軍を撃破。●9・5 ベ
トナム労働党第3回大会。南部解放路線採択、レ・ジュアン、党書記長に就任。
●9・29 シアヌーク元首、東西両陣営がカンボジア・ラオスを中立緩衝地帯とするよ
う提案。●10・7 プーマ政府、ソ連と国交樹立。13日、アラモフ・ソ連大使着任。
●11・2 ホー主席、ソ連訪問。●11・11 **グエン・チャン・チ大佐の率い
る降下部隊、ジェム打倒クーデター**。12日、鎮圧される。●11・12 ラオス
のノサバン軍、ルアンプラバン占領。●11・18 プーマ首相、スファヌボン議長と共
同声明発表。●11・28 シアヌーク元首、訪ソ。12・15訪中。●12・3 ホー主席、訪



●58 インド訪問のときに出迎えるネル首相とホー首相



●58 北ベトナムギアアン州ビンタンの農場を視察するホー主席



●59 ベトナム国境守備のラオス政府軍



●60 出撃前の解放戦線軍の戦車隊の兵士たち



●60 反政府軍の村からラオス・サムネラに脱出した少年兵



●60 モンコンルタで活躍する解放戦線の若い志願兵たち

ため、国連事務総長代理フリリス、カンボジア訪問。●2・6 カンボジア・タイ、
外交関係再開に同意。20日、外交関係再開。●2月 南ベトナム各地でフーロイ虐
殺に抗議する集会・デモ。●2・8 シアヌーク首相、インドネシア訪問。13日、友
好条約調印。●2・11 ラオスのサニニコン首相、政府はジュネーブ協定にしばらく
めど宣言。●2・20 カンボジアのシエムリエプ州知事ダブチュン反乱事件。●2・
27 ホー大統領、インドネシア訪問。●3・2 日本・カンボジア経済技術協力協定
調印。●3月初 ジェム南ベトナム大統領、戦争状態を宣言。●3・11 ハマーショ
ルド国連事務総長、カンボジア・ラオス訪問。●3・19 プラサド・インド大統領、南
ベトナム訪問。●5月 北ベトナム訪問。●4・22 ガルシア・フィリピン大統領、南
ベトナム訪問。●5月 北ベトナム訪問。●5・13 藤山外相、サイゴンで日本・ベトナム賠償協
定調印。14日、カンボジア訪問。19日、ラオス訪問。●6・20 スカルノ・インド
ネシア大統領、カンボジア訪問。24日、北ベトナム訪問。●7・2 ホー大統領ソ
連へ。●7月 ジェム大統領、繁栄区建設開始。●7・8 ビエンホア基地、ゲリラ
に攻撃される。●7・18 パテト・ラオ、サムネアで攻勢開始。●7・22 米国援助に
よるプノンベン・シアヌークビル道路完成。●7・23 米、ラオス政府軍増強のため
技術要員提供を発表。●7・29 ラオス政府、サムネアの反乱は北ベトナムによる
ものと発表、スファヌボンら、パテト・ラオ幹部を逮捕。●8・3 シアヌーク首相、
サイゴン訪問。●8・4 ラオス政府北部5省に非常事態宣言。ラオス政府、国連事
務総長にパテト・ラオの攻撃を報告。●8・25 アイゼンハワー大統領、ラオスへの
財政援助追加を発表。●8・25 北ベトナムスポークスマン、米国の内戦拡大方針に
ついてラオス政府に警告。●8・29 パテト・ラオ軍、サムネア省で攻勢。●8・30
南ベトナムで第2回総選挙。●8・31 カンボジア王宮内で爆発事件。●9・4 ラ
オス政府、国連に緊急派遣要請。●9・7 国連安保理、ラオス小委員会設置。委
員長に沢沢日本代表。●9・7 ラオス・サニニコン首相全土に戒厳令公布。●9・
15 国連ラオス小委員会調査(10・13まで)。●10・6 カンボジア、タイとの国境の
プレア・ビヒア寺院の所属について国際司法裁判所に提訴。●10・29 ラオスのシサ
バン・ボン王死去。●10・30 南ベトナム政府軍、カマウ半島ゲリラ掃討作戦の成果
を発表。●11・5 国連ラオス小委員会報告書提出。外部からの侵略は確認できず。
●11・13 ハマーショルド国連総長、ラオス訪問。●11・14 債務解決等に関する仏・
南ベトナム協定調印。●12・30 国益擁護委の圧力でラオスのサニニコン政府総辞
職。

1961

昭和三十六年

●1・11 北ベトナム、第1次5カ年計画に着手。シアヌーク・カンボジア元首、ラオ
ス問題に関する14国会議開催を提案。●1・4 フンナム殿下、ラオス首相に就任。
●2・6 ジェム大統領、行政改革計画を発表。●2・19 ラオスのバックチ国王、
中立宣言。●3・7 コン・レ軍、バンビエン周辺で攻勢。●3・9 プノンベンでプ
ーマ・ノサバン会議。●3・10 解放戦線、大統領選挙反対、独裁制反対、平和的統
一を宣言。●3・15 ラオスのプーマ殿下、仏・ソ・中国・北ベトナム訪問の途に。
●3・23 ケネディ大統領はラオス関係特別声明を発表し、「米国はラオスの独立と中立
を支持する」と表明。●3・23 英、ソ連にラオス問題収拾案を提案。●3・26 グ
エン・ゴク・ト南ベトナム副大統領とチュロン・カンボジア外相、ベトナム籍カンボ
ジア人問題について会談。●4・3 米・南ベトナム友好通商条約調印。●4・9 南
ベトナム大統領選挙でジェム大統領再選される。●4・18 ラオスのフンナム政府、米
国に軍事顧問団の派遣を要請。19日、米受諾。●4・20 スファヌボン議長モスクワ
訪問。22日、プーマ殿下と共に訪中。●4・24 英、ソ、ラオス停戦と国際会議招集
に関する呼びかけ。25日、3派、停戦を受諾。●4・25 ベトナム祖国戦線第2回大
会。●5・3 ラオス停戦実現。●5・5 ケネディ大統領、共産主義の圧力と闘う
南ベトナムを援助するため必要なら米軍の使用を考慮中と表明。●5・8 国際監
視委員会、ラオス到着。●5・11 ジョンソン副大統領南ベトナム訪問。13日、経済
軍事援助増強に関するジェム大統領との共同声明発表。●5・13 ラオス3派代表、
停戦文書に調印。●5・16 **ラオスに関する14カ国ジュネーブ会議開
催**。●5・24 ナモンで開かれたラオス3派の政治・軍事会議は、ジュネーブ会議
に統一代表団を送ることで合意。●6・4 ウィーンでケネディ・ワルシチヨフ会談
ラオス中立化支持を確認。●6・12 ファン・バンドン首相訪中。26日、訪ソ。
●6・12 米国の対ゲリラ専門家団(ウィリアムズ少佐指揮)サイゴン到着。●6・19
**ラオス3派首脳(プーマ、フンナム、スファヌボン)の3殿下)チュ
ーリヒで会談**。22日、暫定的な3派連合政府樹立で合意した旨共
同声明発表(チューリヒ協定)。ステューリー米軍事経済調査団、南
ベトナム訪問。平定作戦計画を立案。●7・5 ラオス、IMFおよび
世銀に加盟。●7・21 ソ連アントノフ大將、北ベトナム側の非武装地帯を視察。
●7・22 南ベトナム政府、25・33歳の全男子に動員令。●8月 南ベトナム政府軍

とゲリラの交戦増加。●9・17 英トンプソン・ミッショ、南ベトナム訪問。●9・18 解放戦線、フオクタン省省都を攻撃。●10・2 ジェム大統領、国会で「ベトナムの攻撃はもはやゲリラ戦ではなく、重装備の正規軍によるもの」と演説。●10・6 ラオス3殿下、ヒンホップで会談。8日、プーマ殿下を連合政府の長とする事で合意。●10・18 ジェム大統領、無期限の非常事態宣言。米大統領軍事顧問テラー大將、南ベトナム訪問。●10・23 カンボジア・タイ外交関係断絶。●10・28 シアヌーク元首、米国の干渉に警告。●11・15 米国家安全保障会議、テラー・ステレリ計画をもとに南ベトナム政府の軍力強化策を決定。●11・16 米軍事要員200人、爆撃機8機、サイゴン着。●12・8 米國務省、ベトナム白書発表。●12・14 ケネディ大統領、ジェム大統領と書簡で援助増加を約束。●12・15 中国軍事使節団(葉劍英団長)北ベトナム訪問。●12・16 マクナマラ国防長官は米軍首脳、ホノルルで南ベトナム対策を協議。●12・18 ジュネーブ会議、ラオスの中立に関する宣言と議定書採択。

1962

昭和三七年

●1・4 南ベトナムで人民革命党結成。●1・4 米南ベトナム声明。経済・社会計画を発表。●1・13 中国・プーマ政府、道路建設協定調印。●1・17 解放戦線臨時中央委、10項目の緊急策を発表。米軍事要員、要員の引揚げを要求。●1・18 ラオス3殿下ジュネーブ会議。19日、関係配分決定。●2・7 米兵300人サイゴン到着。米軍事要員400人となる。●2・8 米、ベトナム軍事援助司令部設置。司令官ハーキンス大將。●2・16 南ベトナム民族解放戦線第一回代表大会(3・3まで)。中央委員会選出。議長グエン・フー・ト。●2・24 中国外交部声明。「米国の宣戦布告なき戦争」に警告。●2・27 南ベトナム空軍機、大統領官邸爆撃。●3・17 ソ連外務省、ジュネーブ会議参加国あての覚書で米の介入を非難。●4・20 南ベトナム国会、ジェム大統領の戦時村建設計画(デルタ平定)を支持。●5・6 パテト・ラオ、ナムタを占領。●5・9 マクナマラ国防長官、南ベトナム訪問。●5・11 カンボジア軍事法廷、人民党幹部14人に死刑宣告。●5・11 ケネディ大統領、ラオス情勢に対処するため、第7艦隊の出動を命令。●5・15 タイに米軍事援助司令部設置。●5・19 米海兵隊バンコク上陸。●5・23 南ベトナムでレクアン・ビン教授ら死刑を宣告。●6・7 ラオス3殿下、ジャール平原で会談。12日、暫定連合政府樹立に関する協定に調印(ジャール協定)。23日、連合政府発足。●6・15 国際司法裁判所、ブレアヒア寺院のカンボジアへの帰属を判決。●7・20 解放戦線、国家救済のため4項目の緊急措置を発表。●7・23 ラオスに関する14カ国ジュネーブ会議、ラオス中立宣言および議定書に調印。●7・30 米海兵隊、

ツジ氏任命。●7・3 プーマ首相の代表とパテト・ラオ代表ヒエンチャンで和平のための予備会談。●7・5 モスクワで中・ソ会談。●7・17 ケネディ大統領、戦争努力を妨げぬよう政府と仏教徒の和解を望むと演説。●8・18 サイゴンの寺院で仏教徒1万5000人がデモ。21日、軍警察、サイゴンとユエの寺院を襲撃。ジェム大統領、全土に戒厳令施行。22日、プ・パン・マウ外相、チャン・パン・チュオン国連大使辞任。ロッシ米新大使、サイゴン着任。●8・27 カンボジア、南ベトナムと断交。●8・29 ドゴール仏大統領、インドシナ中立化構想を発表。毛主席声明、南ベトナム人民の闘争を支持。●9・2 ケネディ大統領、南ベトナム政府はこの2カ月、国民から離反してきたと演説。●9・8 ベルAID長官、ジェム政府が政策を変えぬ限り米議会は援助を打ち切ると演説。●9・16 南ベトナム戒厳令解除。●9・24 マクナマラ米国防長官、テラー統参議長、南ベトナム訪問。●9・27 南ベトナム総選挙。●10・2 ケネディ大統領、南ベトナムに対する5項目の基本政策を発表。●10・7 ゴ・ジン・ヌー夫人、訪米。●10・8 国連総会、仏教徒弾圧調査団派遣を決定。24日、調査団サイゴン到着。●11・1 ゴ・ジン・ジェム政権打倒軍事クーデター(指導者ドン・バン・ミン將軍)、ゴ兄弟殺害。4日、軍事革命委員会(議長ドン・バン・ミン將軍)、グエン・ゴク・ト前副大統領を首相とする臨時政府樹立。●11・9 米、8月以来停止されていた対ベトナム商品輸入援助を再開。●11・10 カンボジア、64年1月以降貿易、7月以降銀行業の国営化を決定。●11・15 サイゴンの米軍発表。12・3から米兵100人を引揚げ。●11・17 解放戦線中央委声明、米軍撤退・連合政府樹立などの6項目を要求。●11・20 カンボジア、米国の援助拒絶を通告。●11・20 マクナマラ国防長官、ロッシ大使、ハーキンス司令官らホノルルで協議。●11・22 ケネディ大統領暗殺される。●11・24 カンボジア、英ソにカンボジアの中立・領土保全のための国際会議招集を要請。●12・12 シアヌーク元首、駐米大使引揚げを発表。●12・19 マクナマラ長官、南ベトナム訪問。●12・20 ジャール平原で中立派・パテト・ラオ代表会談共同コミュニケ「ルアンプラバンの中立化、ヒエンチャンを9月9日以前の状況にもどす」。●12・20 サイゴンで学生、仏大使館に反中立のデモ。

1964

昭和三九年

●1・1 解放戦線第2回代表者大会開く。ラオスのキップ貨レート、1ルビ80キップが240キップに切下げ。●1・2 南ベトナム諮問会議発足。●1・4 メスメル仏国防相カンボジア訪問。文化・軍事援助を約束。●1・27 仏、中国を承認。●1・30 南ベトナムで軍部クーデター。グエン・カーン第1軍団長、軍事革命委員会議長就任。●1・30 北ベトナム労働党代表団(団長レ・ジュアン第1書記)ソソ訪問へ。●1・ドゴール仏大統領、東南ア中立化構想発表。●2・1 ジョンソン大統領、南北

●63・11 ヌー夫人に似ていると噂りにされた像

●63・11 ジェム政権転覆、肖像の頭を囲んで嘲笑を浴びせる群衆

●62・8 トンキン湾で米駆逐艦マドックスを攻撃する北ベトナム魚雷艇

タイから撤退。●8・3 オーストラリア軍事顧問団、サイゴン到着。●8・8 解放戦線中央委員会開催。18日、14項目の基本政策を発表。●8・20 シアヌーク元首、カンボジアの中立保障に関する国際会議開催を要求。●9・5 南ベトナムの米軍事要員1万人に。●9・7 ラオス、中国北ベトナムの承認を発表。●9・12 テラー米統参議長、南ベトナム中部高原を視察。●10・12 駐ラオス中国初代大使、信任状提出。●10・19 解放戦線代表団(グエン・バン・ヒュー団長)北ベトナム訪問。●10・22 米、キューバを海上封鎖。●11・7 ラオス駐在北ベトナム初代大使、信任状提出。●11・8 南ベトナム、駐ラオス大使を召還。●11・22 ラオスのノサバン副首相、中・ソ・北ベトナム訪問の途に。●11・24 マンスフィールド米上院議員ラオス訪問。27日、カンボジア訪問。30日、南ベトナム訪問。●11・24 米、ラオスに対する経済援助再開。●11・27 ラオス3派の軍統合委、軍警察の統合についての合意、右派の反対で成立せず。●12・6 ラオス政府、北ベトナムの軍事要員の撤退完了と発表。●12・14 ソ連軍事使節団、北ベトナム訪問。

1963

昭和三八年

●1・2 解放戦線、アップ・バックで政府軍を攻撃。●1・18 米軍事使節団(団長ホイラー將軍)サイゴン訪問。●2・8 シアヌーク元首、訪中。●2・12 ラオス中立派軍のケッサナ大佐、ジャール平原で殺される。●2・24 米上院マンスフィールド報告書発表。●3・13 米知識人62人、ケネディ大統領の南ベトナム政策批判。●4・2 ラオスのボルセナ外相暗殺される。●4・4 プーマ首相発表、ジャール平原で3・30以来中立派軍と反乱軍の戦闘発生。●4・8 英・ソ、プーマ首相に左派の行動をとめる措置をとるよう要請。●4・14 プーマ首相とスファヌボン副首相、カンカイへ赴く。スファヌボンはカンカイに残留。●4・17 ジェム大統領、ベトナムに帰順呼びかけ。●4・19 パテト・ラオとラオス中立派軍、ジャール平原飛行場を砲撃。中立派コン・レ軍撤退。19日、ボンピット情報相ハノイへ。21日、プーマ首相、国際監視委、英・ソ大使、カンカイへ。スファヌボンはプーマとの会談で国際監視委のカンカイ常駐を拒否。●4・26 ハリマン米國務次官補、フルシチョフ首相と会談。●5・1 北ベトナム政府、スアン・トイ外相、ウン・パン・キエム内相を任命。●5・1 劉少奇主席、陳毅外相、カンボジア訪問。10日、北ベトナム訪問。●5・8 南ベトナム・ユエで仏教徒騒動発生。16日、仏教徒代表ジェム大統領と会見。●5・17 米・南ベトナム経済援助協定調印。●5・29 英・ソ、プーマ首相に停戦を促す書簡を送る。●6・3 ユエで仏僧アモ、警官隊と衝突。戒厳令施行。7日、ジェム大統領、仏教徒に平静を保つよう要請。11日、カン・ドク師焼身自殺。16日、焼身自殺者の追悼デモと警官隊衝突。●6・14 英・ソ大使、カンカイでスファヌボン副首相と会談。●6・27 ノルティンク駐南ベトナム米大使更迭、後任にロ



●63・6 仏教徒迫害に抗議して焼身自殺するカン・ドク師



●63・11 反乱軍の襲撃で荒れた大統領官邸



●63・11 ヌー夫人に似ていると噂りにされた像



●63・11 ジェム政権転覆、肖像の頭を囲んで嘲笑を浴びせる群衆



●64・8 トンキン湾で米駆逐艦マドックスを攻撃する北ベトナム魚雷艇

ン元首に代り大統領に就任。新臨時憲章を採択。●8・19 仏教徒・学生、ゲン・カン大統領就任に反対。●8・25 カン大統領辞任。軍事革命委員、臨時憲章撤回。●8・27 ミン・カン・キエムの3人指導委員会設立。●8・27 シアヌーク元首演説「領土保全に関する北ベトナムとの交渉は失敗した」。●8・27 パリでプー・マ・スフアヌン閣下会談。●9・3 カン首相復職。●9・8 解放戦線代表、代表部設置のため北京訪問。●9・20 山岳民族反乱、バンメトト放送局占取。●9・21 ラオス3派首脳パリ会談。●9・26 南ベトナム国家評議会(ファン・カク・スー議長)発足。●10・20 南ベトナム国家評議会、暫定憲法発布。カン内閣辞職。●10・24 ファン・カク・スー国家評議会議長を元首に選出。26日民政復活。●11・1 解放戦線、ピエンホア空軍基地を攻撃。米軍機28機が損傷。●11・4 チャン・パンフォン民政内閣成立。●11・20 サイゴンで反政府デモ、軍隊と衝突。26日、サイゴンに戒厳令施行。●12・1 米政府首脳会議。●12・1 米機、北ベトナムの非武装地帯を爆撃。2日北ベトナム抗議声明。●12・7 カンボジア国境問題に関する北京会談。●12・20 南ベトナム若手将校団、国家評議会を解散。●12・24 サイゴン米将校宿舎で爆発事件。

1965

昭和四〇年

●1・8 韓国発表、軍事顧問2000人を派遣。●1・9 スー元首・フォン首相・カン軍司令官共同声明。民政移管で合意。●1・27 南ベトナムで軍部クーデター。ゲン・カン将軍全権を掌握。●1・31 ラオスでノサバン将軍、シホ警察長官によるクーデター失敗。タイに亡命。●2・6 コスイゲン首相ハノイ訪問。●2・7 解放戦線、米軍ブレック基地を攻撃。米機、北ベトナムのドンホイ基地を爆撃(北爆開始)。●2・8 北ベトナム政府抗議声明。解放戦線声明。9日、中国政府、ソ連政府非難声明。●2・10 解放戦線クイニョンの米軍宿舎爆撃。●2・14 プノンベンでインドシナ人民会議準備会議。●2・16 南ベトナムでファン・ライクアト内閣成立。19日軍部カトリック派による反ゲン・カンクーデター失敗。21日、ゲン・カン将軍解任。●3・1 インドシナ人民会議。中央委、5項目声明。●3・27 ベトナム祖国戦線、解放戦線声明を支持。●3・30 サイゴンの米国外大使館爆破される。●4・7 ジョンソン大統領、無条件討議の用意ありと演説。●4・8 ファン・バンドン北ベトナム首相、国会演説で和平4条件を提示。●4・10 レ・ジュアン労働党書記長ら中・ソ訪問へ。●4・18 ホノルルで米首脳会議。●4・28 豪首相、南ベトナム派兵を発表。●5・3 カンボジア対米断交。●5・7 米海兵隊600人チュライに上陸。●5・13 北爆一時停止(18日再開)。●5・16 解放戦線、ピエンホア空軍基地を襲撃。

ム援助の用意があると声明。●8・18 北京に紅衛兵出現。●8・30 ドゴール大統領カンボジア訪問。●9・5 ジョンソン大統領演説。●9・11 南ベトナム制憲議会選挙。●9・16 フィリピン軍ベトナム着。●9・22 国連総会でゴールドバーク米代表、3項目提案。●9・28 米軍メコンデルタ出撃。●10・6 ブラウン英外相和平提案。●10・10 マクナマラ長官、南ベトナム訪問。●10・22 ラオスで右派のタオマ将軍によるクーデター失敗。●10・24 参戦国マニラ会議。●10・25 米駆逐艦北ベトナムに初艦砲射撃。●10・26 ジョンソン大統領、カムラン基地訪問。●11・1 解放戦線、サイゴン砲撃。●11・3 カンボジアのロン・ノル内閣総辞職。●11・18 第4軍団長更迭。●11・24 コン・レ将軍失脚。●11・30 米、サイゴンに民生安定計画実施本部を設置。●12・2 米機、ハノイ市内爆撃。●12・4 パテト・ラオと中立左派会議。

1967

昭和四二年

●1・11 ラオス総選挙。●1・6 米第9師団メコンデルタ進駐。●1・8 米軍鉄三角地帯で作戦。●1・8 ホイラー参議長、南ベトナム訪問。●1・27 グエン・フー・コ国防相追放される。●1・28 グエン・ドイ・チン外相、和平についての北の立場を表明。●2・3 米軍カンボジア国境の聖域地区で作戦開始。●2・8 ジョジョンソン大統領、ホー大統領に書簡で秘密交渉申入れ。北側拒否。●2・28 解放戦線中央委、徹底抗戦声明。●3・15 ロッジ大使に代り、新たにバンカー大使任命される。●3・15 シアヌーク元首、左・右の反乱分子に警告。●3・20 米・南ベトナム首脳、グアム会議。●3・20 非武装地帯南に米海兵隊上陸作戦。●4月 カンボジアの左派議員ファン、キュー・サムファン行方不明。●4・1 南ベトナム共和憲法公布。●4・6 解放戦線、クアンチ市攻撃。●4・11 カナダ外相、4段階の和平案提案。●4・24 ウェストモラーランド将軍、米議会に報告。●4月下旬 ファン・バンドンの率いる北ベトナム代表団訪ソ。●4・30 ロン・ノル内閣総辞職。●5・8 非武装地帯南のコンチエンで米と解放軍激戦。●5・15 解放戦線、ピエンホア空港砲撃。●5・31 解放戦線中央委、カンボジア国境と領土保全を承認。●6・21 解放戦線、カンボジアに代表部開設。●6・23 米・ソ首脳会議。●6・24 北ベトナム、カンボジアとの外交関係を大使級に引上げ。●7・6 グエン・チ・タン人民軍大将死去。●7・7 マクナマラ長官、南ベトナム訪問。●7・13 ジョジョンソン大統領、ベトナム戦略会議招集。●7・14 ドン・バン・ミン、オ・ジョン・タンら立候補失格。●7・22 テーラー、クリフォード米特使、参戦各国訪問へ。●8・11 米機、北ベトナムのロンビエン大橋を爆撃。●8・18 カンボジアのフリサラ外相訪中。●8・22 ロバート・ケネディ議員、ジョンソン政権のベトナム政策を批判。●8月中旬 解放戦線中央委臨時大会開催。●9・1 解放戦線新政治的綱



●65・3 撃墜した米軍機に歓声をあげる北ベトナム人民軍



●65・4 南ベトナム・ダナンに上陸する米海兵隊一四〇〇の将兵



●65・5 北ベトナム・マイン・ドゥー地区を攻撃する米空軍RF101



●66・3 ベトナム米軍の将領ウェストモラーランド将軍(左)、マックラム



●66・12 米空軍による最初のハノイ爆撃



●67・11 北ベトナム工業化をうたう立看板の前を行進するハノイ学生隊

●5・19 ソ連、インド共同声明、北爆停止を要求。●5・28 ニュージールランド、ベトナム派兵を決定。●6・4 グナンの米海兵隊、解放戦線と初めて交戦。●6・8 米政府発表、米軍司令部に戦闘参加の権限を付与。●6・18 米B52、グアムから初の渡洋爆撃。●6・19 グエン・カオ・キ内閣成立。●7・8 テーラー米大使辞任。後任に再びロジジ。●7・16 マクナマラ長官、南ベトナム訪問。●7・18 ラオス総選挙。●7・28 ジョンソン大統領、米軍兵力増強を発表。●9・1 チャン・パンフリーキエム解放戦線外交部長、カンボジア訪問。●9・10 南ベトナムで中部山岳民族反乱。●9・12 米第1騎兵師団2万人タイニョン基地に上陸。●10・1 パテトラオ軍、人民解放軍と改称。●10・3 パテト・ラオと中立左派の政治協商会議。●10・8 ファン・バンドン首相ら北ベトナム代表団、中・ソ訪問へ。●10・19 プレームで米・解放軍激戦。●11・14 イアドラン溪谷で米・解放軍激戦。●12・24 クリスマス休戦。北爆停止。●12・29 ハンフリー副大統領訪日。●12・31 ホー・チ・ミン北ベトナム大統領、米国民へ侵略戦争終結の訴え。

1966

昭和四一年

●1・3 バンフリー副大統領、和平14項目を発表。●1・4 北ベトナム外務省、4条件を強調。●1・7 シェレピンソ連使節団、ハノイ訪問。●1・16 キ首相・ラスク長官共同声明。●1・24 ホー・チ・ミン大統領、各国首脳に書簡。●1・31 北爆再開。ジョンソン大統領、和平工作は中国北ベトナムに拒否されたと演説。●2・7 米・南ベトナム首脳ホノルルで会談。平定計画を打出す。●2・17 ウ・タント国連事務総長、和平3条件を提唱。●3・10 グエン・チャンチ第1軍団長解任される。●3・10 ユエで政府軍暴動発生。●3・11 ハンフリー副大統領、ベトナム問題について帰国演説。●3・15 ベトナム祖国戦線アビール。●3・16 サイゴンで仏教徒の反政府デモ。●3・26 ニューヨーク他各地で反戦デモ。●4・9 統一仏教会、キ政権の退陣を要求。●4・13 解放戦線、タンソンニユット空港攻撃。●4・14 チュー元首、4カ月以内に総選挙を行う法令に署名。●5・13 北京放送、米機が雲南省上空に侵入と抗議。●6・6 文民10人を加えた拡大国家指導委員発足。●6・11 南ベトナム第3軍団長交代。●6・18 ピアストル貨レートを1ドル80セントに統一。●6・21 政府軍、統一仏教会占拠。●6・29 米機、ハノイハイフォン地区を初爆撃。●7・2 サントニー仏特使、ハノイ訪問。●7・8 米国防首脳会議。●7・17 ホー大統領、抗戦アビールを発表。「10年、20年あるいはそれ以上でも戦う」。北ベトナム国会、動員令を発表。祖国解放戦線中央幹部会拡大会議開催。●7・20 解放戦線中央委声明。●8・13 シアヌーク元首、米機の国境爆撃からハリマン特使の来訪を拒否。●8・16 統一仏教会、選挙ポイコット声明。●8・17 マリノフスキーソ連国防相、ソ連空軍は北ベトナム

領発表。●9・3 南ベトナム大統領選挙でチュウ・キ組当選。上院選挙も、行われる。●9・7 マクナマラ長官、非武装地帯南の浸透防止網設置計画を発表。●9・11 シアヌーク元首、左派2閣僚(チャウセン、ソナム)の辞任要求。●9・21 オ・ジョンソン氏逮捕される。●9・24 サイゴン・グラット・カント学生協会、大統領選の結果を認めぬと声明。●10・9 カンボジアの左派議員フニム行方不明。●10・21 佐藤首相、南ベトナム訪問。●10・22 南ベトナム下院選挙。●10・25 南ベトナム政府、動員令強化。●10・31 チュー大統領就任式。●11・3 レ・ジュアン第1書記訪ソ。●11・15 米首脳会議。●11・29 ジョンソン大統領、マクナマラ国防長官の辞任発表。●12・21 チュー・ジョンソン会談。●12・29 グエン・ドイ・チン北ベトナム外相、北爆を無条件に停止すれば話合いの席につくと声明。

1968

昭和四三年

●1・10 シアヌーク元首、ホルズ米大統領特使と会談。●1・13 日本、カンボジアの国境不可侵性を承認。●1・30 解放戦線、テト攻勢開始。●1・31 解放軍司令部アビール。●1・31 南ベトナム民族民主平和連合結成。アビール発表。●2・1 米、北爆再開。●2・3 解放戦線中央委アビール。●2・8 解放戦線中央委幹部会声明、平和連合を支持。●2・23 ホイラー参議長、サイゴン訪問。●3・11 米政府軍3万人、サイゴン周辺で掃討作戦。●3・22 ジョンソン大統領、ウェストモラーランド司令官の更迭発表。●3・23 ケサン米軍基地砲撃される。●3・31 ジョンソン大統領、大統領選不出馬と北爆部分停止を発表。北ベトナムに話し合い呼びかけ。●4・3 ジョンソン大統領、ケサンの包囲を解くなら北爆全面停止の用意ありと声明。●4・3 北ベトナム政府、米代表と会う用意ありと声明。●4・10 チュー大統領は米国が南ベトナム政府との協議なしに話し合いに入ることに反対と演説。●4・16 ホノルルで米首脳協議。●4・21 平和連合全国代表者会議。救国宣言、行動綱領を採択。中央委選出。議長チン・シン・タオ。●4・25 解放戦線、政府および政府軍に呼びかけ。●5・3 北ベトナム、米国との和平会談の場所としてパリを提案。米受諾。●5・4 北ベトナム労働党政治局、全党員・軍民に自主路線を強調。●5・6 解放戦線中央委アビール。●5・9 サイゴンで戦闘続く。●5・13 第一回パリ会談。米代表ハリマン、北ベトナム代表スアン・トイ。●5・27 チャン・パンフォン内閣成立。●6・2 ショロンで米機による誤射事件。●6・19 チュー大統領総動員令公布。●6・27 ケサン基地の米海兵隊撤退開始。●7・11 解放戦線中央委幹部会拡大会議。●7・14 クリフォード国防長官、南ベトナム訪問。●7・18 北ベトナム、米軍パイロット3人の釈放を発表。●7・19 ホノルルでジョンソン・チュー両大統領会談。

●7.26 北ベトナムのレ・バン・ヒュン駐ラオス大使、ヒエンチャンに帰任。●7.30 平和連合第2回全国代表者会議。政治綱領採択。●8.9 ラオス愛国戦線中央委員大会。●8.13 平和連合全国大会。連合政府樹立の方針を協議。●8.19 ジョンソン大統領演説。●9.2 ファン・パン・ドン首相演説。米に解放戦線との話し合いを要求。●9.11 ブラック米大統領特使、カンボジア訪問。●10.31 ジョンソン大統領、北爆の全面停止と拡大パリ会談開始に関する演説。●11.2 北ベトナム、北爆停止に関して声明発表。チユー大統領、パリ会談出席拒否。●11.3 解放戦線中央委。南ベトナム問題の政治的解決に関する声明。平和連合中央委声明。ホー大統領アピール、祖国戦線全体会議宣言。●11.4 グエン・チ・ビン解放戦線代表パリ着。●11.5 米大統領選挙でニクソン氏当選。●11.8 チユー大統領、2者会談方式提案。●12.24 シアヌーク元首、赤字財政立て直しのため西側から資金導入の意向表明。●12.26 パリで解放戦線代表団と北ベトナム代表団共同声明。

1969

昭和四四年

●1.6 平和連合議長、平和内閣樹立を呼びかけ。●1.16 ラオス政府、パテト・ラオ代表部のヒエンチャンからの退去を要請。●1.25 第一回拡大パリ会談。●1.30 南ベトナム政府、民間防衛隊を組織。●2.7 シアヌーク元首、対米復興の前提は国境承認と表明。●2.12 プーマ首相、米機がラオス領内を爆撃していることを確認。●2.23 チェン・ミン師逮捕される。解放戦線全土でテト明け攻勢。●2.27 解放戦線代表団(団長ファン・パン・クン)ハノイ訪問。●3.6 レアード国防長官、南ベトナム訪問。●3.11 米海兵隊のラオス国境侵犯についてラオス外務省声明。●3.25 チユー大統領、解放戦線との秘密会談を提案。●3.27 パリ会談で南ベトナム政府代表は北ベトナム軍がラオス・カンボジアからも撤退するよう要求。●4.24 ラオス政府軍、シエンカン奪取。●5.8 米、駐ラオス大使にゴッドレー氏任命。●5.8 解放戦線、パリ会談で10項目提案。●5.14 ニクソン大統領、外国軍撤退に関する8項目提案。●5.15 ベトナム戦後復興計画に関するリエンソール報告提出。●5.16 ロジャーズ國務長官、チユー大統領と会談。●5.20 チユー大統領、米軍の一方的撤退認めずと表明。●5.25 パテト・ラオ、シエンカン奪回。●6.8 ミッドウエーでニクソン・チユー両大統領会談。2万5千人の撤兵発表。●6.8 ラオス愛国中立勢力行動綱領発表。●6.10 8日から開かれた解放戦線と平和連合との国民代表大会は、南ベトナム臨時革命政府を樹立。首相にフィンタン・ファト。また諮問協議会を設置、議長にグエン・フー・ト。●6.30 ファト革命政府首相、カンボジア訪問。●7.8 米軍撤退の第1陣84人出発。

と政治解決の原則について演説。●4.22 ニクソン大統領、カンボジア情勢について国家安全保障会議を招集。●4.25 インドシナ人民首脳会議、シアヌーク、スファヌ・ボン、グエン・フー・ト、ファン・パン・ドン出席。共同声明発表。●4.30 米・南ベトナム政府軍、カンボジアへ侵攻。●4.30 パテト・ラオ、アトプを占領。●5.2 北ベトナム政府声明で米のカンボジア侵攻を非難。●5.4 北京でカンブチア民族統一戦線と王国民族連合政府成立。戦線議長はシアヌーク。政治綱領発表。連合政府首相にベン・ヌート、国防相にキュー・サムファン。●5.5 中国、カンボジア王国民族連合政府を承認。●5.6 北爆再開と戦争拡大を理由に、北ベトナム臨時革命政府代表団パリ会談をボイコット。●5.6 北ベトナムと臨時革命政府、カンボジア王国民族連合政府を承認。●5.16 カンボジア問題に関するジャカルタ会議。●5.20 毛主席、インドシナ3国人民の闘争支持を声明。●5.24 シアヌーク殿下ハノイ訪問。●5.28 カンボジア南ベトナム共同声明。両国は国交を回復。●6.1 カンボジア、戒厳令施行。●6.6 ボンピット・ラオス愛国戦線書記長、ハノイ訪問。●6.8 ラオス愛国戦線と愛国中立勢力、特別会議。●6.9 パテト・ラオ、サラバンを占領。●6.12 スファヌ・ボン議長、プーマ首相あてに書簡。●6.25 カンボジア、18歳から60歳までの男子に総動員令。●6.29 カンボジアから米軍撤退。●7.1 拡大パリ会談米首席代表にアール・スミス氏任命。●7.17 チユー大統領、カンボジア訪問。●8.3 パテト・ラオ特使、プーマ首相に親書。●8.13 ラオス政府、和平交渉代表団を決定。首席ベン・フォンサバン内相。●8.30 南ベトナム上院選挙。●9.2 パテト・ラオ、和平交渉全権代表にブーン・シバースト將軍を任命。●9.3 拡大パリ会談再開。●9.5 カンボジア軍法廷、ソン・ゴク・タンに対するシアヌーク時代の死刑判決を破棄。●9.5 平和連合代表団(団長チン・ジン・タオ)訪中。●9.17 臨時革命政府8項目の和平提案。●10.2 マッケン米太平洋軍司令官、ブーン・ベン訪問。●10.7 ニクソン大統領5項目の和平提案。●10.9 カンボジア共和制移行を宣言。●10.12 米B52ホルルート爆撃強化。●10.12 南ベトナムで平和のための人民戦線成立。議長タン・バン・キ。●10.19 カンボジア、国名をタメル共和国に変更。●11.21 米軍捕虜救出のためのソクタイ作戦失敗。●11.21 米機19度線以南の北爆再開。●12.10 北ベトナムが党、政府、全軍民に米軍侵攻に備えるよう声明。

1971

昭和四六年

●1.8 レアード国防長官サイゴン訪問。●1.13 南ベトナム政府軍とカンボジア軍、国道4号線打開作戦。●1.20 サイゴンで平和集会。チャンゴク・リエン、ゴ・バタン、グン・パン・キ氏ら参加。●1.22 解放勢力フノンペン空港を攻撃。



●68.2 南ベトナム国家警察エンゴク・ロアン准将、反乱兵を射殺

●68.8 ケサン地区に米空軍による軍需品投下



●68.11 米空軍の北爆全面停止後も防空警報を繰り返すハノイ市民



●69.9 故ホー・チ・ミン大統領の葬儀



●70.9 カンボジア暴動後、コンボン・チャムのシアヌーク万歳の落書き

●71.9 共産軍の攻撃で炎上するフノンペン郊外の石油貯蔵タンク

7.11 チユー大統領、自由選挙について提案。●7.25 ニクソン大統領、グアム島でニクソン・ドクトリン発表。●7.30 ニクソン大統領、サイゴン訪問。●8.14 カンボジア政府、IMF加盟発表。●8.15 リークス駐カンボジア米代理大使着任。●8.16 平和連合代表団(団長チン・ジン・タオ)北ベトナム訪問。●8.18 カンボジア、平価切下げ。1.1135から55.54に。●8.19 カンボジア、ロン・ノル内閣成立。●9.1 チャン・エン・キエム内閣成立。●9.3 ホー北ベトナム大統領死去。●9.6 ニヤンザン・ホクタブ共同社説、ホー死後の集団指導制を確認。●9.16 ニクソン大統領、4万500人の第2次撤兵発表。●9.23 北ベトナム大統領にトンドク・タン選ばれる。●9.27 ファン・パン・ドン首相訪中。●9.29 グエン・フー・ト解放戦線議長訪中(10.18まで)。●10.10 パリに帰任したスアン・トイ北ベトナム代表、交渉進展のための2条件提示。●10.11 ファン・パン・ドン首相訪ソ。●11.3 グエン・フー・ト議長訪ソ。●11.3 ニクソン大統領、ベトナム化方針を確認。●11.16 米紙、ソソミの虐殺事件報道。●11.20 パリ会談のロッキン代表辞任。●11.23 パテト・ラオ、シエンカン奪回。

1970

昭和四五年

●1.1 アグニユー副大統領サイゴン訪問。●1.2 ゴッエン駐北京北ベトナム大使、信任状提出。●1.6 シアヌーク元首、渡仏。●1.10 ハノイにラオス愛国戦線代表部開設。●1.11 ニクソン大統領、5万人の第3次撤兵発表。●2.3 ラオス政府、ジャール平原の中立化を提案。●2.10 レアード国防長官サイゴン着。●2.18 パテト・ラオ、ロン・チュンおよびジャール平原を攻撃。●2.19 カンボジアのロン・ノル首相フランスから帰国。●2.26 チャン・ゴク・チャウ南ベトナム議員、逮捕される。●2.26 レアード国防長官、ラオス介入について説明。●3.6 キッシンジャー米大統領補佐官、「ニクソン大統領は第1期の任期を終了する前に和平を達成」と表明。●3.6 ラオス愛国戦線、5項目の政治解決案発表。●3.11 フノンペンで北ベトナムと南ベトナム臨時革命政府大使館、テモ隊に襲撃される。●3.13 シアヌーク元首フランスからソ連へ。●3.18 カンボジア国会、シアヌーク元首を解任。元首代行にチェン・ヘン国会議員就任。●3.19 シアヌーク殿下北京着。●3.23 シアヌーク殿下、ファン・パン・ドン首相と会談。5項目の声明で、民族連合政府樹立、臨時協商会議設立、民族解放軍創設、カンブチア民族統一戦線結成を発表。●3.26 北ベトナム、臨時革命政府大使館、フノンペン引揚げ。●3.26 南ベトナム政府、新土地改革法公布。●4.5 祖国戦線中央委員大会。●4.9 プーマ首相、3.22付のスファヌ・ボン議長の親書に回答。●4.10 カンボジア・ネアクルン等でベトナム人虐殺事件。●4.18 レ・ジュアン労働党第2書記訪ソ。●4.20 ニクソン大統領、15万人の第4次撤兵

●1.26 シアヌーク殿下、北ベトナム訪問。●1.30 米政府軍、南ベトナム北部でアユイ・キャニオン2号作戦。●2.2 労働党中央委第19回総会。●2.8 チユー大統領、政府軍に対しラオス侵攻を命令。プーマ政府、声明で全外国軍隊の撤退要求。●2.9 シアヌーク議長、スファヌ・ボン議長と会談。●2.12 ラオス政府、全土に緊急事態宣言。●2.12 中国政府、ラオス作戦について声明。●2.13 ロン・ノル首相、治療のためホルル。政治・軍事の責任をシリク・マタク代行に委任。●2.17 ニクソン大統領、ラオス作戦は中国への脅威ではないと表明。●2.19 ラオス侵攻の南ベトナム政府軍レインジャー大隊、壊滅的打撃をうける。●2.24 チユー大統領、北進は時間の問題と演説。●3.2 米・カンボジア経済援助協定調印。●3.5 中国党政府代表団(団長周恩来)ハノイ訪問。8日、共同声明発表。●3.25 ラオス作戦終了。●3.27 ラオス愛国戦線代表団(団長ケイソン・フォン・ビハン)ハノイ着。中・ソ訪問へ。●3.30 労働党代表団(団長レ・ジュアン)ソ連党大会へ。●4.7 ニクソン大統領、10万人の第5次撤兵発表。●4.11 北ベトナム第4期国会選挙。●4.15 パリ会談でスアン・トイ北ベトナム代表、3項目の要求。●4.16 ニクソン大統領、米軍捕虜釈放南ベトナム自衛力増強が実現せぬ限り米軍残留と表明。●4.20 ロン・ノル・カンボジア首相辞任。●4.26 ラオス愛国戦線と中立左派が会議、2項目の和平提案発表。●5.6 カンボジアにロン・ノル新内閣成立。●5.9 レ・ジュアン労働党第1書記、プレジネフ第1書記と会談。●5.12 ボンサク特使、プーマ首相に2項目提案を手交。●5.24 ラオス愛国戦線代表団(団長スファヌ・ボン)北ベトナム訪問。●5.31 パリでキッシンジャー補佐官と北ベトナム代表秘密会談。南ベトナム政府軍、カンボジア領スヌールから撤退。●6.1 チユー大統領連立政権に反対と演説。●6.6 カンボジア民族解放軍最高司令官にキュー・サムファン任命。●6.7 南ベトナム、平価切下げ。●6.13 米紙、国防総省秘密文書(ベング・ペーパー)を暴露掲載。●6.15 ルーマニア政府代表団(団長チャウ・シエスク)ハノイ訪問。●6.22 スファヌ・ボン議長、プーマ首相に新2項目の和平提案。●6.23 南ベトナム大統領選挙法公布。●6.29 パリでのキッシンジャー補佐官との秘密会談でレ・ドクト顧問9項目提案。●7.1 パリ会談でビン・臨時革命政府代表7項目の和平提案。●7.3 キッシンジャー補佐官、サイゴン到着。●7.4 「人民日報」臨時革命政府の7項目提案を支持。●7.6 レ・ドクト顧問、軍事と政治を切離せると表明。●7.15 ニクソン大統領訪中発表。●7.19 南ベトナム外務省声明で停戦の呼びかけ。●9.9 マッケン米太平洋軍司令官フノンペン訪問。●9.23 ヘイク米大統領補佐官サイゴン訪問。●10.3 南ベトナム大統領選挙。チユー大統領再選される。●10.3 ソ連党政府代表団(団長ボド・ゴルヌイ)ハノイ訪問。●10.7 北京でカンボジア民族連合政府統一戦線会議。イエン・サリ特使参加。●10.10 ラ

オス愛国戦線全国大会。●10・12 ニクソン大統領訪ソ発表。●10・16 カンボジア
議会、制憲議会に移行。●10・21 カンボジア、リエル貨の変動制移行発表。●11・
3 レアード国防長官サイゴン訪問。●11・12 米大統領4万5000人の第6次撤
兵発表。●11・15 南ベトナム平価切下げ。チュウ大統領新経済政策発表。●11・20
北ベトナム党政府代表団(团长ファン・パン・ドン)訪中。●26日、共同声明発表。
●12・14 祖国戦線第3回全国大会。●12・16 パリ会談延期。●12・18 パテト・ラ
オ、ジャール平原で攻勢。●12・26 米機、30日まで延べ100機を動員して北爆。

1972

昭和四十七年

●1・2 ニクソン大統領、米軍撤兵は捕虜解放次第と表明。●1・2 ラオス総選
挙。●1・12 パテト・ラオ、ロンテテエを攻撃。●1・13 ニクソン大統領、7万人
の第7次撤兵発表。●1・14 カンボジア為替支持基金会議。●1・25 ニクソン大統領、
8項目和平提案発表。同時に北との秘密交渉の経過発表。南ベトナム臨時革命政府
国民に決起呼びかけ。●2・2 パリ会談で臨時革命政府、2項目提案。●2・12
シアヌーク殿下、北ベトナム訪問。●2・21 ニクソン大統領訪中。●3・3 北ベ
トナム「ニヤンサン」紙、米中共同声明のニクソン発言を非難。●3・10 カンボ
ジアのロン・ノル国家元首就任。制憲議会閉鎖。13日、大統領に就任。●3・21 解
放軍、プノンベンを砲撃。●3・23 カンボジア民族統一戦線と民族連合政府、最
高軍司令部とプノンベン市委員会の構成発表。●3・24 ニクソン大統領パリ会談
の中断発表。●3・30 解放勢力、非武装地帯南で攻勢開始。●4・6
米、限定北爆再開。●4・7 ロクニンの政府軍陥落。●4・16 米機、ハノイ・
ハイフォン爆撃。●4・16 ヘイグ米大統領特使サイゴン訪問。●4・26 ニク
ソン大統領、2万人の第8次撤兵発表。プノンベンで学生と憲兵隊対立。●4・27
パリ会談再開。●5・1 クアンチ市陥落。●5・2 パリで米・北ベトナム秘密会
談。●5・4 米、パリ会談を再度中断。●5・8 ニクソン大統領、北ベ
トナム全港湾の機雷封鎖を発表。撤退条件提示。●5・10 チュー大統
領、非常事態宣言。●5・22 ニクソン大統領訪ソ。●6・4 カンボジア大統領選
挙、ロン・ノル当選。●6・20 ラオス愛国戦線と愛国中立勢力合同会議。●6・28
ニクソン大統領、エイブラムズ將軍に代りウエイランド大将をベトナム駐留米軍
司令官に任命。●6・28 米、1万人の第9次撤兵発表。●6・28 チュー大統領、
非常大権法公布。●6・29 ニクソン大統領、パリ会談再開を発表(7・13再開)
●7・15 ラオス愛国戦線ホンサク特使、ビエンチャン着。●7・19 パリで米・北
ベトナム秘密会談。●8・1 パリで米・北ベトナム秘密会談。●8・10 非同盟諸
国外相会議、臨時革命政府とシアヌーク政権加盟を承認。●8・14 パリで米・北ベ
トナム秘密会談。●8・16 キッシンジャー補佐官、サイゴンでチュウ大統領と会



●72・1 ホーチミン補給
路爆撃の空母コラール
シーの米海軍機



●72・3 ドンハ西南30
の国道9号線沿いのダラ
マウを攻撃の解放軍



●72・6 南ベトナム・ト
ランパンの国道1号線近
くで、米軍の誘爆で傷つ
いたベトナムの少女

談。●8・19 ラオス愛国戦線チェンタム特使、ビエンチャン着。●8・22 ラム南
ベトナム外相とアーマ首相共同声明。インドシナ全域での停戦主張。●8・29 タ
ン・カンボジア首相サイゴン訪問。●8・29 ニクソン大統領、1万2000人の第10次撤
兵発表(南ベトナム駐留米軍は3万9000人に)。●9・2 北ベトナム外務省、米捕虜
3人の釈放発表。●9・7 韓国撤兵発表。●9・11 臨時革命政府、重要
声明発表。3者による和解政府を提案。●9・26 パリで米・北ベトナム
秘密会談。27日も続行。●10・1 ヘイグ特使サイゴン着。●10・4 カンボジア
タン首相辞表。●10・11 米機、ハノイの仏総代表部爆撃、シュニシ総代表重傷(19日
パリで死亡)。●10・13 レドクト顧問帰国。●10・14 ラオス愛国戦線中立左派
代表団(团长アーン・シバスト)ビエンチャン着。●10・15 カンボジアでハン
ン・ハク内閣発足。●10・17 パリで米・北ベトナム秘密会談。米、協定案に基本的
に同意。●10・17 ラオス第1回和平会議。愛国戦線側は現政権への復帰を拒否。
●10・18 キッシンジャー補佐官、エイブラムズ米陸軍参謀総長、ハビ駐韓大使、
サイゴン着。米ニューズウィーク記者、ファン・パン・ドン首相とハノイで会見。
●10・19 サイゴンでキッシンジャー・チュー会談。●10・20 キッシンジャー・チュ
ー会談、サリバン國務次官補代理バンコク、ビエンチャン訪問。ニクソン大統領
北ベトナム首相にメッセージ、協定の文面を承認。日程変更を提案。●10・21 キ
ッシンジャー、ファン・パン・ラム外相と会談。●10・22 ニクソン大統領、北
ベトナム政府へメッセージで、和平協定案に同意。協定案テキス
ト完成。キッシンジャー・チュー会談、その後プノンベン訪問。ニクソン大統領、
軍事介入終り近しと演説。●10・23 キッシンジャー・チュー会談。その後帰国。
●10・24 チュー大統領「停戦は近いが、3派連合政府は認めぬ」と演説。米、北爆
を北緯20度以南に限定。ラオス和平会議、政府側7項目提案。●10・26 北ベ
トナム政府、9項目和平協定と米国との交渉過程を公表。10月31日
調印を迫る。キッシンジャー補佐官、最後の会談を要求。●10・27 パリの北ベ
トナム代表団、協定再交渉は不要と反論。ラオス愛国戦線、ホンピット書記長を
ラオス和平会議に派遣。●10・28 シアヌーク議長ハノイ訪問。共同声明発表。ロ
ン・ノル政権打倒の決意表明。カンボジア政府、解放勢力に国家再統一呼びかけ。
●10・29 アグニュー副大統領、31日調印は行われぬと言明。●10・30 中国政府
声明。ビン臨時革命政府代表、チュー政権が残っている限り民族和解は実現しない
と言明。●10・31 ラオス第3回和平会議。●11・1 チュー大統領演説「4条件提案
●11・1 解放戦線中央会議。●11・2 ニクソン大統領「実質的な合意は達成さ
れたが、細目についての詰めが必要。大統領選挙等の期限には強制されぬ」と演説。
●11・4 スアン・トイ北ベトナム代表、米紙に、再交渉の用意があることを示唆。
キッシンジャー補佐官「和平協定の細部は9項目より前進、停戦はインドシナ全
域で同時に行われる」と言明。●11・7 米大統領選挙。ニクソン大統領再選。

北ベトナム一九七二年一月

石川文洋(朝日新聞出版写真部員)

ハノイ市民は、和平合意の報道にもまどわされず、以前と同じく米軍機の来襲に備え、タコツボ用のコンクリート枠づくりに余念ない。



SÁU THÁNG TIẾM CÔNG LIÊN TỤC MỖI NGÀY MẠNH MẼ,
CHIẾN THẮNG DANH LIỆT TRÊN NHẬP CẢM CHIẾN TRƯỜNG MIỀN NAM
TỪ NGÀY 30.3 ĐẾN NGÀY 30.9.1972

- DIỆT VÀ BẮT 325.000 TÊN ĐỊCH
- TIÊU DIỆT VÀ ĐÁNH THIẾT HẠI NẶNG 8 SƯ ĐOÀN
- THỤ VÀ PHÁ HỦY 6.300 XE QUÂN SỰ (HƠN 2.000 XE TĂNG VÀ XE BỘC THÉP) 1500 BẠI BẠC VÀ SÚNG CỎI, 45.000 SÚNG CÁC LOẠI VÀ HÀNG CHỤC VẠN TÁN BOM ĐẠN
- BẮN RƠI, PHÁ HỦY 2.050 MÁY BAY, ĐÁNH CHÌM VÀ CHÁY 400 TÀU, XƯƠNG CHIẾN ĐẤU
- THIÊU HỦY HƠN 600 KHO BOM ĐẠN, XĂNG DẦU, VẬT LIỆU CHIẾN TRANH
- GẮN 2 TRIỆU RỪNG BỔNG BẢO GIÀNH QUYỀN LÀM CHỦ TRÊN NHIỀU VÙNG GIẢI PHÓNG RỘNG LỚN.

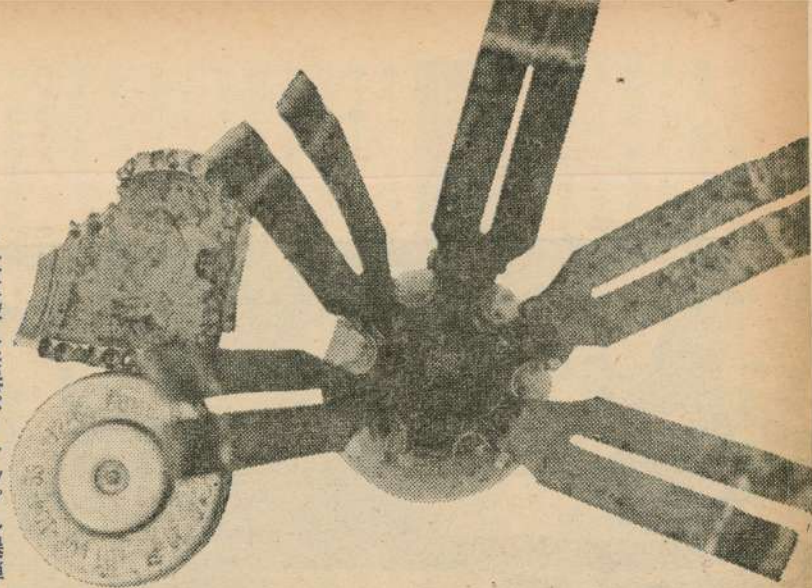
MIỀN BẮC CHIẾN THẮNG DANH LIỆT

ĐẾN NGÀY 17-10-1972

- ĐÃ BẮN TÁN XÁC 4000 MÁY BAY MỸ
- DIỆT VÀ BẮT SỐNG NHIỀU GIẶC LẠI
- BẮN CHÌM, CHÁY 200 TẤN TẤN MỸ



▶ 大量殺人兵器バイナッフル爆弾 ▶ 学生や画家で組織の街頭反戦マンガ展
 ◀ 撃墜米軍機は一〇月一七日までで四千機にのぼると公表され、その記念ポスターが市内のあちらこちらにはられて市民の士気を鼓舞。



▶ 作品三〇〇余。一例「ニクソンは口を開けば平和と叫ぶ」





▶ タイピンも例外なく爆撃されたが、町の市場は明るい活気にあふれ、野菜、魚、ニワトリ、雑貨、果物などが市民の足をとめていた。
◀ 和平協定に関する政府声明が発表されたあとも、平常と変わらない様子で、ドウドー合作社の男女が銃を手に射撃訓練にはげんでいる。



ベトナム戦争とはいったい何だったのか

● 森 恭三

ベトナム戦争とは、いったい何だったのか。

この問題を最もきびしく問いつめているのは、おそらく南ベトナムの民衆であろう。戦線というものがなく戦争のなかで、ふつうならば味方と考えてよいサイゴン政府軍やアメリカ軍によっても、老幼・婦人をふくむ多くの非戦闘員が殺傷され、生活を破壊された以上、この疑問はとくに痛切であるに相違ない。

アメリカ人にとってはどうか。

かれらの多くは、ニクソン大統領のいわゆる力の立場からの交渉によって、和平がもたらされたことに、満足しているようにみえる。米中・米ソという二つの会談で、ベトナム戦争が拡大せぬよう歯止をし、この局地化工作と並行して「北」の爆撃を強化し、港灣を機雷封鎖した。その結果もたらされた和平だと考え、アメリカ人の、ゆるぎつつあった力への自信を回復させたのであろうか。

大統領選挙においても、ベトナム和平問題はニクソン再選にきわめて有利に作用したといわれる。実際にはニクソン大統領は、ジョンソン前大統領以上に、ベトナムで、大量破壊・皆殺し作戦をおこなってきた。にもかかわらず、和平をもたらす過程における残忍で非人道的な行動はタナ上げされて、結果だけが注目され、歓迎され

ている。

それは、目的や結果もさることながら過程をも同様に重視する、民主主義の発想法と矛盾しないかどうか。主観的には名譽ある撤退であったも、世界の人びとはそうみていない。そうまでして獲得したものが、実は一九五四年ジュネーブ協定の原則を「尊重」するものなのだ。とすれば、アイゼンハワー・ニクソン時代らしい、長い回り道をし、多くの人びとに不必要な犠牲を強いてきたことのほうが、アメリカの面子にとって、より重要な傷とはいえないか。

ベトナム戦争はまだおわったのではない。トンネルの出口の光がやっと見えたところである。そういう状況では、光線のぐあいでも、かえって見にくくなる個所もある。ベトナム戦争は歴史を変えたと いわれるが、その理由は何か。その点をつぎとめておかないと、アメリカの力が和平をもたらしたという、ニクソン大統領の選挙演説的な理論に流されてしまう。それでは、せっかくの歴史の教訓から何も学ぶことができないであろう。

第一、力の観点から。

アメリカは人類の歴史上、破壊力においても機動力においても、

最強の武力をもっている。ベトナムとその海域は完全にアメリカの制空権・制海権のもとにあった。そのうえ、アメリカの意を受けて動くカイルイ政権をもっていた。これだけの条件がそろいながらアメリカは、ちっぽけな北ベトナムにも、また南ベトナムの一部にすぎぬ民族解放戦線にも、軍事的に勝つことができなかった。この簡明瞭な事実を誰も否定できない。

「北」と解放戦線は、中ソ両国からの援助をえていたから強かった。この援助がなければ降参したであろう、とする説がある。だが中ソ両国はアメリカとの戦争をひきおこさぬ程度で援助を与えていた、と見るほうが真実に近いであろうし、その中ソからの援助も、中ソ間の対立によって、一枚岩の場合に期待される援助よりも、よほど少なかつたに相違ない。しかも朝鮮戦争のときとちがいで、「北」も解放戦線も、義勇軍その他、兵力における他国の援助は最後まで求めなかった。とすれば、中ソの援助を理由にするのは、アメリカの勝てなかった原因として、面子の保てる説明をしようとする試みにすぎないといえる。『ニューヨーク・タイムズ』のレストン記者は、中ソ両国が北ベトナムへの機雷封鎖を傍観してくれたので和平交渉は可能になった、という趣旨のことを書いていたが、そうだとすれば、ニクソン大統領の皆殺し作戦も、せいぜい「北」を交渉のテーブルに引出す効果しかなかったことの告白にならないか。

アメリカ軍がベトナムに投じた爆弾の量は、第二次大戦の全期間に投じた量の二倍にもなるといえる。これだけの破壊力を集中しながら、アメリカ軍はついに、第二次大戦中におこなったような上陸作戦を、「北」に対しておこなうことができなかった。カンボジア、ラオスに対する侵入作戦が、さんたんたる失敗におわったことを考えると、「北」に対する上陸作戦は、より大きな失敗をまねいたであろうと、しろうとは思われる。

ベトナム戦争のなかで、さしほ強力であったアメリカ経済も、出血多量で青ざめていった。それはこれまでの常識では、まったく考えられないことであった。その相手はいえ、経済的には比較にもならない小後進国である。ふつうの常識からいえば、戦争する前から、すでに勝負はついているようなものであった。だからこそ、強者の側には戦争相手にもならぬ「北」を見下し、宣戦布告なき戦争へズルズルはいつていったのであろうし、弱者の側には、勝負など問題にはおれぬ、せっぱつまった思いがあったであろう。

この弱者の心理は一つの力である。ことにそれが民族の解放・独立という、やむにやまれぬ決意と、理論にささえられるとき、なおさらのことだ。

そのほかにも力がある。それは国際世論の力だ。国際世論といえ、つかみどころのない、権力外交の世界では無力なようにみえながら、実はこれが弱者をどれだけ力づけたことか。強者はこの力への認識において、大いに欠けていた。

第二、イデオロギーと戦争目的の観点から。

ホー・チ・ミンはいったい——「われわれは奴隷として生きるよりも、自由のために死ぬ」と。

この言葉は、アメリカ独立戦争における「我に自由を与えよ。しからずんば死を与えよ」という言葉と、なんとよく似ていることか。それは、場合によっては暴力革命もやむをえぬ、という思想にたっている。だからこそ一七七六年当時、新大陸における共和体制の樹立は、王制が一般的であったヨーロッパで、非常な危険とされたのであった。そして一九四五年九月二日、ベトナム民主共和国独立宣言は、その冒頭で、アメリカ独立宣言の「人間は生れながらにして自由である」ではじまる一節を、そのまま引用したのである。

だが二〇世紀のアメリカは、かつてのアメリカではない。第一次大戦後にも「赤狩」がおこなわれた。第二次大戦後のそれは「マッカーシー旋風」となって、一九五〇年二月から五四年二月まで荒れ狂った。だがそれ以前すでに、中国革命の成功後「インドシナ的重要性」がはつきり認識されていた。一九五四年七月にジュネーブ協定が結ばれたのは、反共の聖戦意識が最も強い時期であった。そしてそれは中ソが平和共存外交を最も熱心に推進した時期である。

アメリカはイデオロギーを、きわめて観念的にとらえていた。たとえば自由についてである。アメリカは、「北」は社会主義国だから自由などない、と頭からきめてかかっていた。これに対し「北」では、自由というものを具体的にとらえている。一例をあげると、フランスの植民地時代、酒の強制配給があった。それを拒否する自由ということが、かれらの一要求であり、独立によってその自由をえた、と「北」の民衆は考えているのである。

「独立した非共産主義的政権を求める」ことが、アメリカのベトナム政策の根本とされた。やがて、その政権が反共でありさえすれば、他の欠点には目をつむるようになる。国防総省の秘密報告書も、一九六〇年における解放戦線の結成を、「南」のゴ・ジン・ジエム政権による腐敗と圧政がその原因だ、と指摘する。そして六一年、六三年、六五年とアメリカの介入が段階的に強化していったのも、その都度、危機におちいった「南」の政権を崩壊から救う必要があったからだ、と書いている。

反共の聖戦を遂行するためには、人びとの心をつかむことが当面の急務でなければならぬ。ところが「南」には「反」ばかりで「の」ために」という理想がなく、守るべき自由の実績もない。それに、民族の解放と独立への要求は、ほんらい圧政への抵抗である。その抵抗に対し力をおさえつけることは、力が強ければ強いほど、はね

省の秘密報告書によると、事件のよほど前から北爆計画は進んでいたという。それは、政府としては、宣戦布告の問題を議会で討議しなくてはならぬことを意味する。それはまた、アメリカのような「民主国」においてさえ、国民をソソボさじきにおいたまま、悪の既成事実が積み重ねられてゆく危険性をしめしている。

かつては、国家の名においておこなえば、いかなる悪も善とされた。その国家が悪をなし、国民を不幸におとしいる場合のあることを、ベトナム戦争ほどはつきりしめたものはない。

国益とは何ぞやということが、痛切な問題となってきた。政府権力者や、それにつらなるものだけに、国益を判断・決定する権限を与えてはならない。アメリカの二大新聞、『ニューヨーク・タイムス』と『ワシントン・ポスト』が、ニクソン政府の反対をおしきって国防総省の秘密報告書をすっぱぬいたことは、この点で重要な意味をもつ。もはや多くの人びとは、政治権力者を、無条件では信用しなくなつた。それは今後、権力のあり方にも影響せざるをえないだろう。ベトナム戦争は、この意味でも、国家の権威を土台とする、上からの秩序に対して、大打撃を与えた。

第四、倫理・道徳の観点から。

上述の傾向は、それ以前から、少しはあらわれていた。その一例はニールンベルクと東京でおこなわれた「戦争裁判」においてである。そこでは、上官の命令によって行つたということは、免責の理由としては取上げられなかった。たとえ上官の命令でも、不当な命令の場合、拒否せねばならぬ、とされた。不当か否かの判断は、けつきよく、命令をうけた個々の人間の良心の問題である。

ベトナム戦争反対も、個人の良心の問題であるかぎり、民主的な政府としては、むげに弾圧できない。また、アメリカ軍兵士の間

かえす力が強くなる。たとえ一時的に圧政が勝つたように見えることがあるとしても、永久におさえつけることはできない。この意味で民族解放闘争は不敗なのだ。たとえ原爆を使用しても、解放への意思を根絶やしすることはできない。

アメリカの反共の聖戦主義者は、このわかりきった道理を理解しえなかつたようだ。しかも最近、アメリカが、ソ連および中国との平和共存を原理的に認めた以上、反共であることを存在目的とする政権の存続理由も、それを援助する理由も、消えてなくなった。

第三、国家悪の観点から。

国防総省の秘密報告書は、南ベトナムという国およびゴ・ジン・ジエム政府は、要するにアメリカの創作だつた、と書いている。ハノイ政権を敵としてベトナムに介入し、サイゴン政権を支援することとは、アメリカの国家原理に反していた。だが、民衆の支持も同意もなかつたにせよ、いったんつくられた以上、その国家は国民に対して権力を行使し、権力は継承されてゆく。では、国家とは何ぞや、という深刻な疑問がおこつてこざるをえない。

たしかにサイゴン政府は、その後何回か選挙をおこない、国民は投票した。投票所に行ったという証明書がなければ、日常生活をしていけないからだ。このような投票によって、その政権の合法性が国民に承認されたといえるかどうか。かつての大日本帝国が建設した満州国が、「極東軍事法廷」で断罪されたように悪だつたとすれば、それとこれと本質的にどうちがうであろうか。

アメリカの憲法では、宣戦布告の権限は議会のものである。ところが、独立国である北ベトナムへの公然たる攻撃が議会による宣戦布告なしにおこなわれたのである。そのきつかけとなり、ジョンソン大統領に非常権限を与えたのはトンキン湾事件であつたが、国防総麻薬常習者がふえてきたのも、良心の問題の裏返しと解することができる。良心を麻痺させねば、こんな非人間的な人殺しはできないからだ。

戦争は人命を軽視させる。戦争の目的は、できるだけ多くの人間を、できるだけ苦痛の多い方法で殺すことだ。人間の尊厳といったことは、およそ反対のことなのである。

ベトナム戦争がいかにアメリカ人を変えたか。その結果は何か。われわれは沖繩その他の基地で実見している。「戦争は、他の手段による政治である」というクラウゼウィッツの言葉を借りるならば、アメリカの極東戦略——日米安保条約もそのなかに組込まれている——は、その政治目的までが混乱し、自己破壊しつつある。

ベトナム戦争に本格的に介入した最近一〇年間に、アメリカ本国も変つた。どの国でも、古い価値観はゆらいでいるが、アメリカの場合、ベトナム戦争における人殺しの経験にもとづく人心の荒廃と結びついている。どの国にも不道徳者はいる。だがアメリカの場合、道徳の存在自体を問う人びとがふえてきたのではないのか。

戦争は、自己犠牲と団結によって、人間を倫理的に高めることがある。すなわち、人心の荒廃をもたらすのみとはかぎらないが、高めるか低めるかの両極端しかないとはいえるであろう。少なくとも五年前、わたくしが南北ベトナムを同じ足でおとずれたとき、「北」には道徳の高揚が、「南」には退廃が感じられた。これが和平後の南北ベトナムにどうあらわれてくるかが、最も注目される。

第五、文明の観点から。

ニクソン大統領による皆殺し作戦は、科学技術の進歩のなかで、人間がいかに悪魔的たりうるかをしめした。人間を月に旅行させるにいたつた科学技術の進歩とは、いったい何であつたのか。



トルーマン大統領が、広島と長崎に原爆を投下したのは、アメリカ人の生命の犠牲をできるだけ少なくするためにあつた。朝鮮戦争でも、マッカーサー元帥は原爆を使用しようとしたし、第一次インドシナ戦争でも、アメリカはフランスに原爆提供を申出たと伝えられた。ベトナム戦争のいわゆるベトナム化、アメリカ軍の撤退もまた、アメリカ人の犠牲を少なくする目的のためである。だが尊重されるのはアメリカ人であつて、現地の人びとの生命ではない。

ベトナムでは、あらゆる新兵器が実験されてきた。その新兵器を使用するのは主として空軍と海軍によつてである。大量に殺傷され破壊される地獄図絵を目にみるわけでないから、アメリカ兵の良心的呵責も少なく済む。こうしてアメリカは、みずから白兵戦をするのでなく、ゲリラ戦に対抗しうる手段を、ついに発見しえたと考えているのではあるまいか。

これが文明の姿だとしたら、せりつすべき文明といわねばならぬ。そして、この悪魔的文明とたたかう文明こそ、人類のための文明だといつてよからう。

実際、ベトナム戦争は最初から、二つの文明のたたかいという様相をもつていた。ベトナム和後も、二つの文明のたたかいは、また別の形でつづくのではなからうか。

かつて、アメリカ的生活様式を、文明発展の最高段階と考える人が多かった。ところが、最高段階に到達して得たものは何であつたか。人間の物化であり、社会の荒廃であり、旅行者に世界で最も危険感をいだかせる国になつたことである。それへのベトナム戦争の影響は大きい。第一、それが大義名分のたため戦争であつたこと、第二、人殺しを強制されてきた青年が戦線から帰還しても、その非常に大きな比率のものが仕事をみつけないこと。アメリカという国は、これまで、危機に見舞われることに、シンの強

い復原力をしめしてきた。そして、よき伝統であるピューリタン精神が、いつも復原力の中核となつてきた。いま荒廃し解体しつつあるかにみえるアメリカ文明は、こんどもまた復原することができるか。

なりゆきを注意して見守らう。ただ、こんどの場合、アメリカの原罪ともいへべき黒人問題が、ベトナム戦争のなかで、解決がより困難な方向に動いてきたのではあるまいか。アメリカ人の生命は尊重するが、ベトナム人の生命は婦女子の場合でも尊重しないという使いわけのなかに、はたして人種問題を解決する基盤が存在しうるのか。人間の尊厳ということは、全的なものであり、どこかで自分だけに都合な差別的境界線を引くことはできない。もし引くとすれば、奴隷制のうえにたつていたギリシャ・ローマの文明のように、崩壊せねばなるまい。

日本人の多くは、敗戦後、アメリカを最高度に発達した文明の国と考へてきた。マッカーサー元帥に「一二歳」といわれたときも、心の隅ではそれを認めていた。それは文明の発展段階をよじのぼつてゆくという考え方につうじる。「平和と民主主義」という抱合せの合言葉のもとで、GNPの階段をのぼつた。

自由主義諸国で第二位のGNPを獲得するにいたつて発見したのは、公害であり、社会のヒズミであり、人心の退廃である。ベトナム戦争は、いわゆる民主主義の国が、かならずしも平和主義でないことを教えた。尊敬していた教師の、恥ずべき半面を見せつけたのである。アメリカの極東戦略に追隨していたら、おのずから極東の平和がえられる、といった筋合いのものでないこともわかつた。

ベトナム戦争は多くの問題を生み、多くの教訓を残した。ニクソン和後は、和後後にこそほんとうの問題が起つてくるのである。

ベトナム戦争と日本

超大国アメリカがアジアの小国ベトナムに加えた「みな殺し戦争」も、ようやく勝利のない終りを迎えようとしている。日本政府がこの戦争に深く「加担」すればするほど、日米安保の実体とアメリカ追隨の外交姿勢、さらにエコノミック・アニマルといわれる経済体質が、あらためて暴露された。日本が経済力による新たな大東亜共栄圏の建設をめざしているという、海外の非難が高まっている。和平後のベトナムに対して日本はなにをすべきなのか。またなにをすべきでないのか。この問いに答えなければならぬ。

アメリカの介入のはじまり

都留 まず最初に、ベトナム戦争がいったいどうしておこったのかという、インドシナ半島をめぐる歴史的背景から、はっきりさせておかねばならないと思います。つまり一九四五年八月、日本の敗北が確定し、九月にはすぐベトナム民主共和国が成立する。そして、四六年一月、ベトナム史上初めての普通選挙が行われ、ホー・チ・ミンが大統領に選ばれたわけです。フランス政府も、四六年三月のハノイの予備協定で、この新しいホー・チ・ミン政権をみずからの行政府、立法府並びに独自の軍隊と財政権を有する自由国家として認める、と約束した。

私はこれで一応新しいベトナムが発足するのだから、うかつにも思ったのですが、現地フランス軍はそれに満足しないので、ついに武力闘争に入ったわけです。そして四九年にはバオ・ダイが香港からつれてこられ、いまの南ベトナム政府の前身ともいえるベトナム国がサイゴンに樹立される。そのバオ・ダイがつれてこられたとき、背後で一役を果したのが、一九三〇年代に初代の駐ソ米国外務大臣となり、その後駐仏大使もしたウィリアム・ブレット氏です。

そのときからある程度アメリカがベトナムに関与していると思うのです。そして、五四年七月にジュネーブ協定が成立したあとも、アメリカ政府とベトナム政府とがそれに従わないことを明らかにして、今度はアメリカに亡命していたゴ・ジン・ジエムがつれてこられ、南ベトナムにジエム政権が成立する、という経緯です。

座談会

● 都留 重人氏 (一橋大学学長)



● 加藤 周一氏 (評論家)



● 蠟山 道雄氏 (上智大学教授)



● 松本 俊一氏 (元駐英大使)



の争い、つまり第一次ベトナム戦争の原因になった。

一九五四年、デイエンビエンフーの陥落、ジュネーブ会議での交渉などで、フランスはマンデスフランスが首相になったわけですが、だがアメリカは、ダレス長官が一生懸命にフランスをくどき、場合によってはアメリカは原爆を使ってもフランスを助けてやるという調子でした。ダレス長官は、ジュネーブ会議をこわしにかかっていたとさえいえそうです。当時私はロンドンの日本大使館に

史上最大の誤算戦争

加藤 アメリカは、初めから熱心ではなかった、つまり捨てられた「女」を初めから引受けるつもりではなかったのではないのでしょうか。アメリカがいちばん大きくベトナム問題で出てきたのは、なんといつてもデイエンビエンフー陥落の前ですね。

当時フランス側は、内閣が例によってたびたび変わったわけですが、外務大臣はジュールジュ・ピドーでした。デイエンビエンフーが危機になってからは、エリー将軍がワシントンに行って援助の交渉をした。ピドー外相と陸軍は、アメリカの強い援助を求めてあそこががんばろうとした。

たとえば、フィリピンに米戦略爆撃機を使ってデイエンビエンフーのまわりを

ましたが、そういう印象を受けました。ベトナムはいわば、フランスがさんざん手を焼いたあげくに捨てた「女」ですね。その「女」をアメリカがあんなに大事にする理由はどこにあったのかということが、問題の根本ではないでしょうか。アメリカはなにゆえベトナムにあれほど熱を入れたか、単なるドミノ理論のためにやったのか、あるいは、たとえば中国に対する予防戦争ということが頭にあって、アメリカの軍部はベトナム介入を決心したのか。そういうことが一番大きな点ではないかと思うのです。

爆撃するという案が、第一案だったらしいのですが、フランス政府はそれを求めたらしいのですが、米側には、そのかわりに原爆「二発」という提案があった、それはフランスが断ったということになっておるようです。

だからデイエンビエンフーのとき、アメリカ側にはそれほどの熱意はなかった。アメリカはなにもしないうちに、デイエンビエンフーは落ちたわけです。私の言いたいのは、その時期ではむしろフランス側がアメリカ引入れに熱心で、アメリカのほうはためらっていたということが第一点です。

第二点は、デイエンビエンフーが落ちて、一九五四年のジュネーブ協定になる。アメリカはこの協定には調印してお

りません。協定を尊重するという宣言を出して、テイク・ノートだけしている。そのことは、初めからアメリカに介入の意向があったのではないかと、ということに疑わせるでしょう。

しかし、その後のアメリカの態度は、状況に応じてやむをえず小出しにベトナム問題に入っていたので、大規模な軍事介入の計画を著々と実行したというふうにはみえない。

アメリカには、英国・フランス型の昔風の植民地帝国に対する反対があつて、そういう植民地経営的な援助ではだめだという考え方があつたのではないでしようか。ですからジェム政府をつくってそれを少し援助するわけですが、米側の軍事顧問団にしても初めは二〇〇人ぐら

いで、少数だつた。それでなんとかなら

と考へていたはずだ。ところが、やっっているうちにそれがだんだんふえてきて、それでもうまくいかないというので、結局みずからの初めの意思に反して、とうとう五〇万人になつてしまつたというのではないでしようか。米軍を五〇万投入し、北爆に踏切つて問題を解決するという計画が、どうも初めからアメリカにあつたとは思えない。

アメリカ人と話していると、彼ら自身がいやいやながら引込まれたということになつていっているように感じます。だから誤算に続く誤算が重なつてだんだん大きくなつていったのだらうと思つておられます。史上最大の誤算戦争。

ドミノ理論と反共イデオロギー

松本 そのところは、私はちょっと見方が違います。アメリカはもう少し初めから積極的だつたと思う。ディエンビエンフー以後フランスの肩代りをして、フランスは失敗したがオレは失敗しないぞ、オレならやるぞということで、共産主義に対する一つのとりでを南ベトナムにつくるといふ気負いが、ダレスにはあつたのではないですか。

加藤 その点には賛成なのですが、ただ、そのためにはやがて五〇万の兵士が必要になるだらうという計算は、最初はなかつたと思う。

「松本報告」を理解せぬ政府

都留 こまかく見ていくと、いろいろなニュアンスはありますが、ダレスによつて代表される考え方は、イデオロギーと権力政治の二重写しだつたと思つて、イデオロギーをかぶせて、二重写しで世界の問題を処理していくという考え方が、矛盾をはらんでいたわけです。それはダレスだけではなく、アメリカ社会の持つているいろいろな背景のなかで生れてきた一つの考え方であつて、それはベトナムだけではなく、ほかのどこでもあらわれているわけです。ですから、より基本的な言へば、アメリカが計画的に意図して今日の状態まで持ってきたというよりは、むしろ、そうならちやつたということはありません。

と同時に、戦争とか軍事とかいうものは、一種の自己運動をするわけです。その自己運動のなかで、ベトナムではいろいろなことがテストされました。新しい兵器、新しい戦闘技術、それから住民が協力しない場合にどうしようもない無工作をするか、CIAやグリーン、ベレーの活動ですね。そういうことがベトナムを舞台に、あらゆる面で行われました。

い、少数だつた。それでなんとかなら

いたベトナムに対して、あれだけ大がかりな軍事セッティングをやるだけの考えをアメリカが持ったのは、なんといつても、中国に対するアメリカの考え方があつたからだと思つておられます。

蠟山 一九五四年という年を考えると、これは例の有名なドミノ理論が、最初ダレス長官から、そしてアイゼンハワー大統領、さらにニクソン副大統領もそれに一部加担する形で、大々的に打出された年です。同時に、五四年一月ニューヨークのカウンシル・オブ・フォーリン・リレーションズで、ダレスは有名な「大量報復戦略」という対決型の考えを明らかにしました。朝鮮戦争直後のアメリカは厭戦気分が高まつて、地上軍をアジアから引揚げざるを得ない状況にあつた。そのなかでダレス長官は、朝鮮戦争が終ると必ずアジアのどこかで共産勢力が出てくる、それはたぶんインドシナであらうという考え方を、すでに五三年の秋には持っていたわけなんです。だから五四年九月には、早くもSEATO(東南アジア条約機構)という反共組織をつくりあげたのです。

当時アメリカの軍人たちがなにを考へていたかというところ、たとえばディエンビエンフー陥落の前に、フランスからアメリカに軍事援助を求めた要請がきたわけですが、それに対してアメリカはたいへん冷たい反応をしています。当時の上院外交委員会の公聴会での意見をみますと、そのうちの過半数はベトナム介入に

反対です。たとえば朝鮮戦争の米軍司令官リッジウェイ将軍は、朝鮮半島に比べるとベトナムはまったく地形学的に違つており、アメリカはベトナムで朝鮮戦争と同じようには戦えないという考え方を表明した。だが松本さんがおっしゃるように、ダレスは違つていたと思つています。彼の国際政治感覚はむしろ単純だつた。彼は原爆の効果というものに頼りすぎていたのです。

結局、ジュネーブ会議に示されたアメリカの姿勢をいし思想は、アメリカの政治的な未熟さを示したものだと思つておられる。ジュネーブ会議の決定をアメリカが承諾していれば、その後一八年間の迂回をしないで済んだかもしれない。たしかあの年の秋にマンズフィールド上院議員がベトナム視察に行つて、大量の軍事介入をすることは全くアメリカの利益に反する、という報告書を出している。当時の政界の有識者は、ベトナム介入に反対だつたわけなんです。

アメリカをあの泥沼に引きずり込んでいたものにはなにかといへば、アメリカの持つているなにかしれない使命感みたいなものではないのか。むしろ、アメリカがその後いわれるようなほんとうの意味の帝国主義国でなかつたために、イデオロギーを優先して反共の旗ふりに熱心すぎた。

六五年の北爆開始にあつたのは、たとえばアーサー・シュレジンガー・ジュニアのような歴史学者が書いた「北からの時アメリカでは、あれは中国がやらしているのだという見方がむしろ強かつたわけですが、それはうそだ、あれは民族運動にすぎないということを私は言ったわけなんです。

これに対する政府の反応は、全然無理解でした。当時の総理大臣は佐藤さん、それから外務大臣は椎名さんで私の友だちですけれども、日本政府は、ベトナムについて全然わかつていないのです。たとえば、「松本君、あなたはそう言うけれど、アメリカがあんなに一生懸命やつていっているんだから、いまにアメリカが勝ちますよ」という程度の認識なんです。だから、私はもうさじをなげました。私は戦争中ベトナムにおりましたから、ベトナム人も知つていまして、あそこ戦略的地位もよくわかつています。私はラオスのプーマ首相やカンボジアのシアヌーク殿下にも会つたうえで、それ相応の報告をしたつもりです。決して主観的な報告をしたわけではないのです。幸か不幸か當時私の言ったことは、いまほとんど合つていますからね。ただ当時の日本の人には、そんなことはわかりませんよ。

都留 日本の人はではなくて、日本政府はです。松本 私がいまでも歯がゆく思うのは、当時、都留先生のような少数の例外を除いて、ほとんどの学者は、真正面からアメリカを攻撃しなかつたことです。私は、日本という国はアメリカに飼われているような国だから、ベトナム問題を

反対です。たとえば朝鮮戦争の米軍司令官リッジウェイ将軍は、朝鮮半島に比べるとベトナムはまったく地形学的に違つており、アメリカはベトナムで朝鮮戦争と同じようには戦えないという考え方を表明した。だが松本さんがおっしゃるように、ダレスは違つていたと思つています。彼の国際政治感覚はむしろ単純だつた。彼は原爆の効果というものに頼りすぎていたのです。

結局、ジュネーブ会議に示されたアメリカの姿勢をいし思想は、アメリカの政治的な未熟さを示したものだと思つておられる。ジュネーブ会議の決定をアメリカが承諾していれば、その後一八年間の迂回をしないで済んだかもしれない。たしかあの年の秋にマンズフィールド上院議員がベトナム視察に行つて、大量の軍事介入をすることは全くアメリカの利益に反する、という報告書を出している。当時の政界の有識者は、ベトナム介入に反対だつたわけなんです。

アメリカをあの泥沼に引きずり込んでいたものにはなにかといへば、アメリカの持つているなにかしれない使命感みたいなものではないのか。むしろ、アメリカがその後いわれるようなほんとうの意味の帝国主義国でなかつたために、イデオロギーを優先して反共の旗ふりに熱心すぎた。

六五年の北爆開始にあつたのは、たとえばアーサー・シュレジンガー・ジュニアのような歴史学者が書いた「北からの時アメリカでは、あれは中国がやらしているのだという見方がむしろ強かつたわけですが、それはうそだ、あれは民族運動にすぎないということを私は言ったわけなんです。

これに対する政府の反応は、全然無理解でした。当時の総理大臣は佐藤さん、それから外務大臣は椎名さんで私の友だちですけれども、日本政府は、ベトナムについて全然わかつていないのです。たとえば、「松本君、あなたはそう言うけれど、アメリカがあんなに一生懸命やつていっているんだから、いまにアメリカが勝ちますよ」という程度の認識なんです。だから、私はもうさじをなげました。私は戦争中ベトナムにおりましたから、ベトナム人も知つていまして、あそこ戦略的地位もよくわかつています。私はラオスのプーマ首相やカンボジアのシアヌーク殿下にも会つたうえで、それ相応の報告をしたつもりです。決して主観的な報告をしたわけではないのです。幸か不幸か當時私の言ったことは、いまほとんど合つていますからね。ただ当時の日本の人には、そんなことはわかりませんよ。

都留 日本の人はではなくて、日本政府はです。松本 私がいまでも歯がゆく思うのは、当時、都留先生のような少数の例外を除いて、ほとんどの学者は、真正面からアメリカを攻撃しなかつたことです。私は、日本という国はアメリカに飼われているような国だから、ベトナム問題を

日本・ベトナム関係略年表

1945.3.9	日本軍の「仏印処理」
8.15	日本無条件降伏。ベトナム勢力が一斉降伏
1959.5.13	政府、南ベトナムと総額10億円の賠償協定を調印
1964.5.12	政府、米の要請で南ベトナム援助を決定
1965.3.5	椎名外相、衆院外務委で「米の北爆はやむを得ぬ措置」と答弁
4.21	大内兵衛氏ら知識人7氏が、佐藤首相に平和解決への行動を要請
4.23	政府特使でベトナムなど視察の松本俊一氏、衆院外務委で「北爆は効果疑問、ベトナムは民族解放勢力」と意見
5.9	NTVが「南ベトナム海兵大隊戦記」を放映、論議を呼ぶ
7.29	米軍B52戦略爆撃機、沖縄から直接ベトナムへ出撃
8.14	東京・赤坂のホテルでベトナム問題をめぐり徹夜のディーン・イン
10.5	ライシャワー米大使、日本の新聞のベトナム報道を批判
1967.10.8	佐藤首相、南ベトナムなど訪問に出発
10.21	総評などベトナム侵略戦争反対統一集会、世界統一反戦デー
12.1	B・ラッセル氏らの「ベトナム戦犯法廷」が日本の有罪を宣告
1968.2.21	野村総合研、「67年度ベトナム特需は14億」と発表
5.24	三木外相、事務当局に「ベトナム復興特別基金」創設検討を指示
1972.2.8	外務省の三宅課長ら北ベトナムとの関係改善打診のためハノイ入り
5.3	在日米軍、「相模補給廠で修理の戦闘車両が南ベトナムへゆく」と認める。反対運動が激化

いくらいってもしようがない、当分さしを投げていようというところで、そのころから中国のほうの問題をやりだしたのです。そつちから直さなければだめだ。中国と日本が仲よくなれば、日本にとってのベトナム戦争の意味も変わってくるし、日本の安全保障問題もおのずから解決する。日本にとって中国問題が大事だ、と腹をきめたのは、そのころからです。

「加担料」を払わされる日本

蠟山 六七年の秋に佐藤さんは南ベトナムへ行つて、そこで北爆支持声明をやってわけです。その後政府の公式な立場は、なんら修正されないうままです。ですから、日米経済関係の悪化についても、日本は北爆を支持したのだから経済だつてもと協力しろという論理が、アメリカにあるような気がするので。これに対して日本政府としては、経済的には多少協力しても、政治的には独自の道をとるべきである。ただ自民党並びに日本政府のメンタリティーとしては、そんなことをしたら日米関係が全部だめになってしまうというので、安全保障の問題については、ほとんどアメリカに白紙委任しているのが実情だ。

都留 ベトナム戦争に加担しながら、当事者が加担しているという意識を持たないというところはどうかということ、経済面も含めていいますと、たとえ本とベトナムとの関係を考えた場合、安保条約さらに安保改定を通して、日本は実質的にアメリカのベトナム戦争に加担しているにもかかわらず、政府の当事者は、加担しているというこの意識をそれほど持っていない。これは、ひじょうに重要なことだと思えます。

松本 横須賀、佐世保、岩国、みんな直接間接に、ベトナム戦争をやってきたということは、もはや明らかです。

田の切上げ、再切上げなども、みんなベトナム戦争が原因となつています。その意味では、自分が加担したベトナム戦争加担料を、日本はいま払わされているわけでしょう。日本の払いは、まだまだ足りませんよ、これからもっと払わされますよ。

加藤 政府の立場からいえば、協力はやむを得ざることで、積極的に加担したわけではないと説明するでしょう。現にアメリカの一部の人からは、なぜもっと積極的に支持しないのかと、さんざん不満感と呼んでいっています。ですから政府は、支持しようとして支持したものでなく、できるだけ支持しないけれども反対しないのだという。だから、みずから支持した気持にならないのも、ある意味では当然だと思ふのです。基地が使われるのも、条約上の義務というのでやむを得ないという。もしそれまで断ると

加藤 そういう意味では、ベトナム戦争はアヘン戦争以来の西洋の強大国のアジアへの軍事的干渉です。昔の植民地戦争とは形が違いますが、アジアの小国に対して圧倒的な軍事力で介入し、自分の意思を押しつけるというやり方は、一九世紀以来のもので、それを支持するということは、もちろん全アジアに対する裏切りです。さらに、ベトナムで殺された非戦闘員は、アメリカ側の資料でも一〇〇万人を超えています。市民、非戦闘員の死者が、だいたい一二〇万か一三〇万ぐらいあるのではないですか。そして、負傷者が三〇〇万人も出ている。それだけ人間を殺したの一種のジェノサイドですから、日本政府がこのジェノサイドを支持してしまうと、それはアジアだけでなく、道義的に全人類を裏切ること

ではないか。だから在日米軍基地を介して日本がベトナム戦争に加担してきたことも、日本政府としては、日米安保という体制のなかの一つの経緯なのだ、という考えておいたのではないか。

なぜ政府がそういう消極的な支持——われわれからいえば消極的な加担ですが——という態度をとった理由は、ベトナム戦争反対という国内の世論があまりにも強かったからだと思います。われわれは、政府のやった行為に決して満足しなかったわけですが、しかし、選挙の結果、自民党がひっくりかえるほどその反対も強くなかった。だから日本政府は、あの程度のベトナム支持ならば、大衆感情はどうであろうと選挙に影響は出ないし、さらに商売のほうも円滑に、ある程度の経済的利益があるという踏んで、その両方をとったのではないですか。そういう意味では、政府の側にも、一種の合理性が成立していたのではないかと気がします。問題は、そういう態度をとったときに、どういふ損害が現実にかかるかということです。

す。日本政府は、とにかくアメリカに頼ってほしいという立場ですから、アメリカのベトナム政策に協力するだけです。

松本 私は、あの条項を痛烈に批判しました。あれはチュー大統領を助けるということでしょう。あんなことはすべきじゃないと思います。

加藤 ベトナム戦争の明らかな面がもう一つあると思う。ベトナム戦争をきっかけとして、アメリカの国内に、アメリカの体制に対する批判が起ってきた。朝鮮戦争まではそういうことはなかった。世界でいちばん強力な国が、自分自身に対する批判の意識を、戦争を契機として持ったということは、プラスだと思えます。力だけがあって、自己批判の能力がないと、もっと大きな不幸が起り得る。

教訓をたれるか、一方的だった。おやじがむすこに対して愛情をこめて教えさすというやつだったと思うのです。ベトナム戦争以来この親子関係がくずれ、二人の人間が対等に議論することが可能になったという気がする。

全アジアに対する裏切り

加藤 そういう意味では、ベトナム戦争はアヘン戦争以来の西洋の強大国のアジアへの軍事的干渉です。昔の植民地戦争とは形が違いますが、アジアの小国に対して圧倒的な軍事力で介入し、自分の意思を押しつけるというやり方は、一九世紀以来のもので、それを支持するということは、もちろん全アジアに対する裏切りです。さらに、ベトナムで殺された非戦闘員は、アメリカ側の資料でも一〇〇万人を超えています。市民、非戦闘員の死者が、だいたい一二〇万か一三〇万ぐらいあるのではないですか。そして、負傷者が三〇〇万人も出ている。それだけ人間を殺したの一種のジェノサイドですから、日本政府がこのジェノサイドを支持してしまうと、それはアジアだけでなく、道義的に全人類を裏切ること

松本 もちろん、ベトナム戦争には明るい面もないわけではないと思う。ヨーロッパ人やアメリカ人が、ひとにぎりのベトナム人をどうすることもできなかった。アメリカはひじょうに大きな犠牲を払って、ぶざまな終結を迎えねばならなかった。これは、ベトナム人がアジア人を代表して、欧米人の失敗を天下に示し、大いに気をはいたという点で、歴史上ひじょうに重大なことではないでしょうか。

加藤 ベトナム戦争の明らかな面がもう一つあると思う。ベトナム戦争をきっかけとして、アメリカの国内に、アメリカの体制に対する批判が起ってきた。朝鮮戦争まではそういうことはなかった。世界でいちばん強力な国が、自分自身に対する批判の意識を、戦争を契機として持ったということは、プラスだと思えます。力だけがあって、自己批判の能力がないと、もっと大きな不幸が起り得る。

ベトナムと平和に関連して、もう一つ大きな問題は、世界的な保守体制のもとで平和が実現されるということ。たしかに朝鮮戦争もそうでした。ふつう戦争か平和かという問題については、日本の場合、保守党政権では戦争の危険が大きい。だから新しい政権ができないと、ほんとうの平和は保障されない、という考え方が反体制側には強かった。アメリカでも同様で、反対側は、いまのアメリカの「エスタブリッシュメント」は平和よりも戦争政策を進めていると批判する。

その意味では、ベトナム戦争は第二の日露戦争だと思えます。しかし、いまの日本人は、それをいうにはあまりにもアメリカナイズされすぎています。わた

その意味では、ベトナム戦争は第二の日露戦争だと思えます。しかし、いまの日本人は、それをいうにはあまりにもアメリカナイズされすぎています。わた

それまでは対話ではなく、情報収集か

という点に話を展開しないかという点に話を展開しないかという点に話を展開しないかという点に話を展開しないか

ずかしくなるだろうと思えます。
停戦後のベトナム問題というのは、結局そういう状況の集中的表現になるのではないのでしょうか。いままでは戦争か平和かというところで、ベトナムが焦点だったわけですが、今後は保守政権相互の

経済力による第二の大東亜共栄圏

都留 さつきマーケットの論理は作為性がないという認識のもとに行われるといいたが、それに関連して、一九七〇年八月サイゴンの『ホア・ビン』という新聞は、二六回にわたって「日本の財閥一派に宣戦布告する」という続きものを出しています。その論点は、日本企業がサイゴンにあった大衆通動用のバス会社を、贈賄を含むあの手の手段を使って経営不可能に追込み、そうしておいで、ホンダのオートバイと軽自動車を買込みやすくした、という事実を指摘しているのです。

日本の経済的な立場からいえば、良くて安いものは売れるのだから、それでいいという考えですね。バス路線の経営を不可能にするために贈賄したとすれば、ひじょうに作為的ですが、その事実は確証がない。いずれにしてもサイゴンの新聞がこうした事実を指摘しているというこのなかには、日本のエコノミック・アニマルといわれる現象の、今後を卜するものがあると思う。

おそらくベトナムに平和が訪れると、

国際的な妥協によって成立した平和のなかで、いったい何が起ってくるのか。おそらくそれは南北問題ではないでしょう。そのいちばん先鋭なあらわれ方、ないしは象徴がベトナム問題になるでしょう。

日本からの経済的援助がどつと流れていくでしょう。そのときに、マーケットの論理には作為性はないということ。経済進出をしていくとすれば、たとえ最初は援助がきっかけであっても、それが、いろいろな基盤をこしらえ、やがて既得権益となつて、次のより政治的な問題につなげていくという危険性があるのではなからうか。この危険性は、政治や経済のこれまでの歴史が教えている貴重な教訓ではないかと思う。日本としては、それをどういうふうな自戒するか。そういうことが起らないよう、どういう歯止めを設けるかということ、ベトナムに平和がきた場合一つの大きな問題ではないかと思う。

もちろん平和がくれば復興建設という問題があります。さらに平和を全うする過程で、国際的な管理の問題も出てきます。肝心なそのときに、日本はどんな役を果しうるのでしようか。
六五年の春だったと思いますが、なくなられた川島正次郎さんが、アジア・アフリカ会議の一〇周年記念にインドネシ

アに行かれましたが、帰国したときの記者会見で語られたことがいまだに印象に残っています。つまり東南アジアの紛争調停には、日本が平和憲法のもとで軍備を持っていないことが、一つの大きな資格になっている、日本が強大な武力を持つていては、紛争調停を頼めないが、日本には武力がない、だから平和解決は日本にという考え方が東南アジア諸国に起つておると、記者会見で話されていた。川島さんはそう痛感されたかと思うのですが、日本の歴代の政治指導者のなかには、その点のほんとうの意識はなかったと思います。

だからこんどだつて、ほんとうなら将来のアジアの平和のために、日本が指導権をとりうるくらいに体質を、すてにくりあげていってほしいのだが、残念ながら現在はそうした体質が日本にできてない。現在の体質は、エコノミック・アニマル的な体質と、アメリカ従属型の体質でしょう。これでは、松本さんが盛んにいわれるような、アジア人の立場からアジアのイニシアチブないしはリーダーシ

建設的なベトナム援助を

松本 システムも変らないし、人も変らない。見ていてごらんさない。同じ人が出ていって、同じことをやりますよ。やはり経団連が牛耳って、経済ミッシュンが出て行きますよ。それが日本は芸当がないんですから。

都留 現在、南ベトナムの輸入額のほぼ三分の一が日本の商品です。日本はアメリカを抜いて最大の供給者になっているわけです。
ですから、これで経済復興、平和建設という段取りになると、日本経済のかか

ころです。海産物やガラスの原料の珪砂は相当あるでしょう。工業も発達しております。
日本が最近、貧弱な瀬戸物工場なんかをつくっています、基本的に見ると、

暴露された安保体制のホンネ

加藤 ベトナム戦争と日本との関係という点からみると、安保条約が根本的には、アメリカのための基地条約であるということが、戦争を通じてはっきりした。在日米軍の行動に対しては、日本政府は事前協議などいろいろな歯止めがしてあると説明してきましたが、アメリカが管理している基地をアメリカ人が使う場合には、そんな歯止め条項があるところからすると、それはあまり効かないものである、つまりアメリカ軍は使いたいときに使いたい場所を使うということ、ベトナム戦争は証明した。

松本 B52にしても沖縄から出撃して直接北ベトナムを爆撃すれば、安保条約違反ですね。しかし、いったんタイの基地へ行って、そこからやるぶんは、日本は知らないといっているわけです。さらに政府は、安保条約の極東条項はベトナムには及ばないという解釈に立っています。だから、沖縄返還のニクソン・佐藤共同声明のときに、ベトナム問題が含まれていないにもかかわらず、保守党政府は涼しい顔して、ベトナムには安保は関係ないの、日本はベトナムなんか援助し

たりましたから、実に貧弱な鎖主義をとりましたから、

ベトナムにあまり期待をかけるのは間違いだと思えます。だから、せいぜいあそこの政府に援助して、その政府がふとのを待つよりほかはないということでしょう。

ないというのです。

蠟山 七〇年五月、日米安保条約の一〇年の固定期間が切れる前に、アメリカ上院外交委員会が公聴会が行われたが、そこで沖縄のランバート高等弁務官の証言を見て、これが安保の本質だと思つた。彼は「百パーセントの行動の自由を沖縄で持っているがゆえに、沖縄というのはすばらしい」と証言しています。つまりアメリカ本土においても軍部はあれだけの自由度は持っていないということ。行政権の返還があつても、それほど変らなかつたというところが、沖縄の人が安保に反対するいちばん大きな点でしょう。

都留 安保というのは結局、アメリカ側にいわせると、カネをかけて日本を防御してやっているんだ、そして、そのいちばん重要なエレメントは核のカサなんだ、核のカサをアメリカがかけているからこそ日本は安心できるのではないかと

いうことです。
こうした保護してやっているという意識がひじょうに強くなるから、彼らにすれば、相模補給廠の問題とか嘉手納基地

の問題などは、全体のなかの小さな問題だということがあると思うのです。
むしろ、アメリカは大きな立場から日本の防衛をやっているのだから、日本は感謝してはいはずだという意識を、將軍から一兵卒に至るまでアメリカ人は持っているのではないですか。

蠟山 そのとおりです。ただ、よくは、そのアメリカ側の主張は絶対に証明できないことだと思ふ。安保条約が日本の直接防衛にいったい何パーセント役に立っているのか、ということは計量化できない。事実から類推すると、ほんのわずかなものではないかと思う。日米安保の実態は、やはり基地貸与協定ですから、アメリカの戦争遂行を助けるための協定であつたと思うのです。
戦略的に見てベトナム戦争の本質は何かといえますと、一九六〇年代に発達したエスカレーションの論理、つまり対ゲリラ戦争から核戦争までを一貫した思想でとらえようとしたアメリカの軍事戦略が、破綻したということ。はいかえれば、核戦争、通常戦争あるいはゲリラ戦争というものは、案外無関係であつたということ。これを逆に証明したにすぎない。アメリカは核を持っていただけでも、それは使えなかつた。核抑止の論理は、ヨーロッパにおいては一応適用できたよう

に見えるわけですが、アジアにおいてはだめだつたということが、実は証明されたいではないかと思うのです。
加藤 たしかにアメリカは核を使えな

かっただけでも、同時にアメリカの核が中国やソ連の手をばったのではないのか。もしアメリカの核が中国とソ連の手をばっていなければ、アメリカ対ベトナムの局地上戦争というものは、もう少し中国側、ソ連側の介入が強まると、その結果アメリカはますますやっばいなる比較的小ない損害で、気ままにふるまえたかと思ふのである。

ただ、それは日本の核のカサの問題とは違う。おっしゃるように日本に対するアメリカの核のカサなるものが、いままで日本の安全にだけ貢献してきたかというものは、ひじょうに疑わしいと思ふ。しかるに、アメリカ側の言い分は、都留さんがおっしゃったように、日本を守ってやっているとことです。アメリカ追従と関連しますが、日本政府が公開していることでも、アメリカのその式にいつていることも、アメリカのおかげで日本の安全が守られていることとです。

安保に対するこの日本政府の公式見解と、安保がこの一〇年間ベトナム戦争の基地として実際に機能してきたこととのあいだには、大きな食い違いが、今後の安保に対する国民の態度、世論の形成に役立つのではないかと思ふ。

つまり、それが安保の空洞化というか、廃止の方角へ進む一つの原動力になるのではないか。

そういう意味で、ベトナム戦争は、安保条約に対する日本政府の公式の見解にもかかわらず、その本質を暴露させたといえるのではないか。

国際連帯を開いたベ平連

蠟山 ですから、ベトナム戦争が終わったという事は、実はベトナムに平和がきたという事ではなくて、アメリカの軍事介入がとかく終わったということだけだと思ふのです。日本に対する影響を考へますと、やはりその後のアメリカの戦略体制は、変らざるを得ないという気がします。

しかしこれは、ニクソン大統領の特別補佐官としてアメリカの外交を切回しているキッシンジャーにとって、最大のジレンマになると思ふ。キッシンジャー

たないことが証明されたわけでは、かつて核時代における戦略ドクトリンの必要性を、いち早く強調した人間だったのです。ところが、彼の過去一年間における行動というものは、つまりこの戦略ドクトリンの実践ではなくて、外交交渉という手段をフルに復活したということにあるわけですね。そうしたなかで、戦線を縮小したアメリカが、依然としてアジアの安全に関心を持った場合に、いったいいかなる戦略を展開できるか、これはおそろしくむずかしい問題だと思ふのです。いままでの戦略は、全然役に立

たないことが証明されたわけでは、かつて核時代における戦略ドクトリンの必要性を、いち早く強調した人間だったのです。ところが、彼の過去一年間における行動というものは、つまりこの戦略ドクトリンの実践ではなくて、外交交渉という手段をフルに復活したということにあるわけですね。そうしたなかで、戦線を縮小したアメリカが、依然としてアジアの安全に関心を持った場合に、いったいいかなる戦略を展開できるか、これはおそろしくむずかしい問題だと思ふのです。いままでの戦略は、全然役に立

だから、その政策に反対する場合には、こちら側も、相手のインタナショナルな力に対して、ナショナルな運動だけで抗することが次第に困難になってくるでしょう。そういう意味で、ベ平連には、将来のこの種の運動にとって象徴的な意味があったのではないか、という感じがする。

そのことは、必ずしも戦争反対でなくともいえることだと思ふ。たとえば賃上げの問題でも、労働組合のあいだに国際的な連帯がないと、だんだんむずかしく

るのではないかと思ふ。日本はくちはばったことをいえる資格はないけれども、かりに日本が最初になしうることといえば、たとえば病院のような医療関係の分野で、真先に加勢するのがいいのではないかと感じているのですが。

松本 ベトナム人は、仏教徒もひじょうに強力です。だから私は、日本人なんかも入り込む余地はないと思ふます。

ベトナムの問題は彼ら自身にまかしておけばいいと思ふ。世界で最も道徳的に低い日本の日本人がベトナムに行つて、ベトナム人を加勢するなどという事は絶対にできません。もちろん、いま外貨があるのだから、太い病院などをつくることには私は賛成ですが。

ベトナムはベトナム人にまかせよ

都留 平和がきて、これだけの戦争をした過程で、またさまざまな経済的な利益が介入した過程で、ベトナム社会にはいろいろな歪みができつつある。歪みどころか、苦惱に満ちた社会生活のよじれができてしまったわけですよ。お互い

に肉体的に傷つけ合い、殺し合ったというだけではない。お互いに恨みを持合っている関係とか、それから肉親がはなればなれにさかれていくことなど、全くひどい社会状況が出ています。それを回復するには、相当の期間がかかるのではないか。

ほくはベ平連が象徴的だというのは、反戦、反権力運動と、とにかく国際連帯の窓を開いたからだ。

本多勝一 *最新作

殺す側の論理

怒りベストセラー

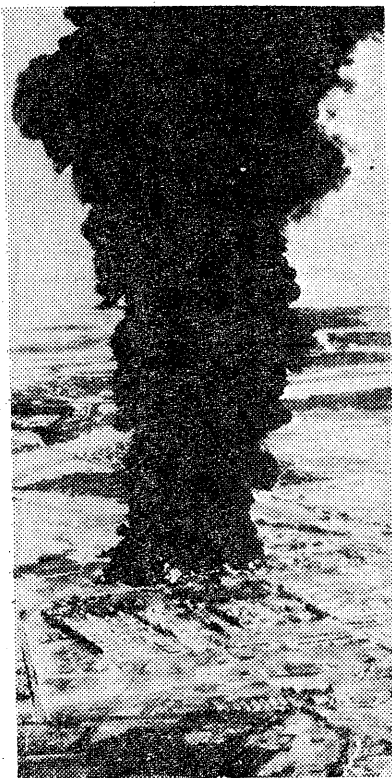
ベトナム・ソニミ事件を通じてアメリカ合州国の残虐性を究明した表題作をはじめ、天皇制擁護に汲々とする右翼文化人の代表イザヤ・ベンダサンとの公開討論、テルアビブ空港事件に明快な示唆をあたえた評論その他を収録。つねに「殺される側」に立つてすぐれたルポを書き続けてきた著者が、さらに踏み込んで「殺す側」の論理と体質を徹底的に糾弾する!!

四六判/定価七八〇円

すずさわ書店
東京・西新宿7-22-39
興亜 第2ビル 160

ベトナム戦争の現代史的な意味

ベトナム戦争ほど一見不思議な戦争はない。宣戦もなく始つて、史上最大の殺傷と破壊にまでエスカレートする。原爆以外のすべての最新鋭兵器を投入した超大国が、戦闘機さえ持たない貧しい軍隊にシリシリと追いつめられる。茶の間のテレビで戦闘をながめている国民が、猛爆撃にさらされ続けた人々より心がすきんでくる……。そしていま、不敗の歴史と物量を誇ってきたこの大国も「名譽ある終結」にふみ切つた。



米北爆で炎上するハノイ石油貯蔵施設

●丸山 静雄

ベトナム戦争を現代史のなかに位置づけ、その意味をさぐるには、まだ時期的に少し早すぎるであろうし、また、わたしはその任でないことはいうまでもない。ただ、ここでは、この戦争を初めから現在にいたるまでずっと見てきたという経験論的な視野から戦争の一応の総括を試みてみたいと思う。

テレビ時代の戦争

アメリカは、初めこの戦争を「新しい型の戦争」だといった。たとえば南ベトナムに派遣されたアメリカ軍兵士は上陸直後、三〇ページほどの小冊子を渡され、それには、こんな風に書かれてあつた。

「われわれは南ベトナムの民衆と政府を助けるために、ここに来た。この勇気のある、小さな国を救い、それによって全東南アジアを共産主義者の侵略と圧

迫から救う使命をもつて、われわれはやってきた。この使命は南ベトナム民衆の支持なしには達成できない。民衆の支持をかちとるためにとるわれわれの行動は、すべて戦争を早く終らせ、戦争を勝利に導くことなる。以上のことから、われわれが新しい型の戦争を戦おうとしていることは明らかである。この新

しいゲームの名前はベトナムを殺すという以上の、はるかに大きな意味を持っている。この戦争を最終的に勝つためには、南ベトナム政府を助けて南ベトナムの民衆の心をかちとらなければならぬ」

それをとくにTVと深く結びつけて心理学的、社会学的に研究したものはまだ、あまりないように思う。

しかし現実の戦いは、どうだったろうか。そのとき南ベトナム各地の病院には多数の非戦闘員、とくに小さな子供たちの傷ついた姿が多く見られ、訪れる人たちの悲しみと怒りをかきたてていた。こうして民衆を味方に引きつけるのでなく、むしろアメリカ側から引離し、さらに解放戦線側に追いやるような結果になっていた。逆説的にいえば、そういう戦争をこそ「新しい型の戦争」というのであるろうか。

TV時代の戦争だということが、どのような意味を持つてくるのか。それは、むしろ今後における考察の対象となるものであろうが、TVが戦争を世界のすみずみにまで広げ（どんな遠隔地でも戦争を見る）ことができるようになった、茶の間に持込み（だれでも、いつでも戦争を見る）ことができるようになった、戦争という人間社会における最も異常な「ドラマ」を時間と空間を越えて「普遍化」したということはいえる。それは戦争への関心を強め、戦争を視聴者自身の問題とした。

わたしは「新しい型の戦争」なるものを、むしろ三つの意味に解釈できるのではないかと考えている。

そうだとするならば、そのことが視聴者の心理にどのような影響を与え、それが社会にどう投影し、そのことがまたいかに戦争政策にはね返っていったのであろうか。

一つはTV時代の戦争だということ、ベトナム戦争はTV時代に戦われた、また戦われている初の戦争だということである。

わたしは、そのインパクトの一つとして戦争を批判し、戦争を抑制しようとする要素がより強く形成されるようになった。在来型の戦争におけるような形でベトナム戦争に勝敗の別をつけることはできないだろうが、ニクソン大統領が五十余万の兵力をみずから一方的に撤収せざるをえなかった背景には、こうしたTVによる効果があつたであろうことは疑う余地がないと思ふ。

いまアメリカは、さまざまな角度から戦争と、それが及ぼす影響を多面的に調査している。そのなかには戦争による緊張—生命がおびやかされるといふ危機感が人間の心理にどのような緊張を与えるか、心理的緊張と麻薬使用との関係、さらに、それらと社会的犯罪とのつながり、戦争による破壊と文化的変容との関連などについての研究もある。しかし、

TVは視聴者から上からの画一的な思考をおしつけ、国民を総白痴化するともいわれる。新聞、雑誌にくらべて政府による規制や自己規制がおこなわれやすく、それだけ真実が隠されることも少なくない。

その意味ではTVによって現状が固定され、戦争政策が肯定されるおそれがないとはいえない。またTVは視聴者を戦争に慣れさせ、戦争に対する一種の不感症のようなものをつくり出すかもしれない。

和を願ひ、平和を心から求めるものであること、TVは製作者が意図すると思図しないとかかわらず映像の背後にある権力構造の虚像と実像を明らかにさせるものであること、またTVは一方交通のマスメディアであるが、そうした過程を通じて視聴者は鍛練され、批判精神が養われてゆくであろうこと、などから見てTVは戦争政策を肯定するよりも、究極において、それを否定しようとする効果をより多く発揮するものではないかと考える。

自己のペースを確立したゲリラ戦

もう一つは「新しい型の戦争」を北ベトナムと解放戦線側について見ると、それが新しい戦略、戦術をとっていたということがある。

自己のペースで戦うとは、相手側から仕掛けられた戦争は極力避けて、戦う場合には自己のイニシアチブで戦争を開始し、推進することをいう。これは一見、あたり前のことのように見えるが、実は画期的な戦法だった。よほど訓練され、固い結束が保たれ、軍紀も厳正な、精強の軍隊でなければできないし、すぐれた戦略、戦術による指導がなければ成立しないものだったからである。

民族解放戦争は一般にゲリラ戦の態様をとるが、それとともに闘争の過程を通じて住民（民衆）の教育、訓練が行われ、土地の保有、徴税、教育などの制度や行政についても改革が進められ、そうした人間の鍛練とシステムの改革を通じて住民（民衆）の組織化と、解放闘争推進のための地盤づくりがなされる。

アメリカ軍の攻撃を受けてから戦うとすると、アメリカ軍が準備した諸条件のなかで戦うことになり、いきおいアメリカ軍の物量作戦との正面きつての対決に引込まれるをえなくなる。これでは北ベトナム軍と解放戦線勢力がいかに精神力においてすぐれていようと、きわめて

困難な戦いを強いられる結果になる。

もちろんギリギリによる抵抗はある程度
の成果をあげるだろうが、それにも限界
がある。しかし自己の選択する最善の時
期と場所において、さらに自己のイニシ
アチブでの戦いをアメリカ軍に挑みうる
ならば、アメリカ軍の誇る物量作戦もそ
の効果を十分に発揮することはできなく
なる。ここにおいて初めて北ベトナム軍
と解放勢力はアメリカ軍に対抗し、さ
らに、それを打破りうる可能性が出て
くる。こうして選ばれたのが自己のベ
ースで戦うという戦法だったようであ
る。

アメリカ軍は北ベトナム軍、解放勢力
との「会戦」のあと、しばしばアメリカ
軍の勝利を呼号したが、あとで諸情報を
点検してみると、真面目な戦闘は行われ
ておらず、アメリカ軍の進出を見て解放
勢力側が自ら他に移動していたというケ
ースが多かった。

米国民に矮小化された戦争

ベトナム戦争を「新しい型の戦争」だ
とする第三の意味は、従来の戦争にあっ
ては国家の危機が強調され、戦争は国民
全体の問題とされたのに、ニクソン大統
領によって進められたベトナム戦争で
は、むしろ反対に危機感が否定され、
戦争は国民全体の問題でないかのよう
な粉飾がなされていることである。

勝利の「あかし」とし、その点、在来
の通常戦争と同じ考え方でベトナム戦争
を見ていたようだが、解放勢力側が進め
つつあった新しい戦法からすれば、通常
戦争型の戦争観はここではほとんど意味
を持たなかった。

その証拠にケサンにせよ、アッシュワ
谷にせよ、そこでは何回、戦闘が行われ
たことであろうか。アメリカ軍が進出す
る——解放勢力は後退する——アメリカ
軍も引下がる——解放勢力が進出する、
というパターンが絶えず反復されてきた
のである。

単発的、局地的な戦闘で、こうした戦
法が使用された前例は数多くある。しか
し、この長い戦争の全期間を通じ、また
ほとんどあらゆる戦闘の局面で、この戦
法が徹底的に用いられたとは驚異であ
る。中国もアルジェリアも民族解放戦争
を戦ったが、北ベトナムと解放戦線が戦
った戦争は最高の人民戦争ではなかつた
かと思う。

ニクソン大統領がベトナム戦争を政争
の場にのせることに警戒的であったの
は、ホワイトハウス入り当って戦争の
終結を公約したのに、それが果されて
いないため大統領選挙の争点とされる
と、大統領としては不利な立場に立たさ
れるであろうことをおそれたからであろ
う。戦局の動向について楽観論（戦争の

自然消滅論）を打出し、戦争の意味や規
模をつとめて矮小化、局地化しようとし
たのも主たる原因は大統領選挙への対策
にあったかもしれない。

国内において国民の関心の対象から戦
争をはずそうとしたのは、歴史に前例を
見ない「皆殺し戦争」を国民の目から隠
そうとしたためかもしれない。アメリカ
の条件を北ベトナムと解放戦線側のま
せようとして、しばらく国民に目をつむ
ってもらい、その間に力を徹底的に行使
しようとしたことも考えられる。

しかし、それだけだったのか。ニクソ
ン政権が書きおろしつつある脚本と、設

「空軍戦争」への変貌

まず、そのような戦争の例証としてニ
クソン大統領が推進しつつある「空軍戦
争」について考えてみたい。ここでの空
軍戦争は空軍が地上部隊の作戦に協力し
て行う偵察、補給、輸送、連絡、攻撃、
防衛などの補助的な軍事行動をさすので
なく、空軍が戦争の主役として戦争遂行
のほぼ全責任を担うような戦争の形態を
いう。軍の主力は歩兵であり、戦闘の最
後を決するものは歩兵だとされてきたこ
れまでの戦争論からすれば大きな変化で
ある。

「空軍戦争」に訴えるようになったの
は、アメリカ軍地上部隊の撤兵が進み、
南ベトナムに駐留する地上部隊がきわめ
て小規模なものに抑えられるようになって

定しつつある舞台装置とから見て、どう
も、わたしには、それだけでは考えられ
ない。たしかに従来の戦争とは違う。こ
れはTVと深い関係があったかもしれない。
TVを含めて、わたしは、そこに
「現代の戦争」とでもいべきものを感
ぜざるをえない。

もともと「現代の戦争」といっても、
アメリカ特有の戦争の形態をさし、いわ
ば「現代の戦争」の一断面をあらわすも
のであろうが、それがアメリカによって
戦われるものであるという意味におい
て、なにか現代において戦われる戦争を
象徴するように思われる。

たこと、しかし戦争終結の見通しが立た
なかつたし、また仮に終結の見通しが立
つにせよ有利な終結条件をもちとるため
にはアメリカの軍力を行使しなければ
ならないと判断していたこと、アメリカ
の信奉する力の政策は空軍力において最
も象徴的に発揮されるとアメリカが考え
ていたこと、空軍戦争となると、現地政
府にあらかじめ連絡し、その了解をとり
つけるといった手続きと繁雑さが省か
れ、アメリカがほとんどなんの気兼ねな
しに自由に作戦を遂行できること、など
の理由による。

これが可能だとされたのは兵器、航空
機の改良、開発による。たとえば一発で
三六万個の鉄の小球を散布するパイナッ

ブル爆弾が開発された結果、空軍は敵部
隊を殲滅し、歩兵にかわって「戦争の最
後を決する」ことも可能になったとさ
れ、またスマート爆弾の開発は、これま
で命中させることのできなかつた橋梁に
も爆弾を命中させ、破壊することができ
るようになり、空軍によって不可能なこ
とはないかのようにならされた。空軍がま
すまず戦争の主役になっていったのであ
る。

かくてアメリカはタイの基地を拡充
し、タイ基地とトンキン湾上第七艦隊の
空軍力を増強し、地上部隊の撤収で浮
いた資金（アメリカの青年一人を訓練し
南ベトナムに派遣して一年間戦わせるに
は四万がかかる。したがって二五万を撤

残酷戦争の恐ろしさ

一、北爆、南爆の形で展開されている
戦争の現実が実証するように、それはジ
ェノサイド（大量殺戮）、エコサイド
（環境破壊）、バイオサイド（生物死滅）
の戦いだということである。

こうした残酷戦争の恐ろしさを、わた
しは二つの面で痛感する。一つはベトナ
ム人とベトナムの国土に加えられた殺傷
と破壊の言語を絶する惨状であり、もう
一つは同じ人間であるアメリカの科学者
が魂を悪魔に売って、そのような残酷兵
器（爆弾）を開発した事実である。

ハノイのパンホ博物館にはプラスチック
ク爆弾の破片がつきささった人間の頭脳

兵すると一〇億の節約となる）をも
って旧兵器の改良、新兵器の開発を行
い、それをタイ基地と第七艦隊の空軍力
に加えるとともに、もっぱら北爆を指揮
していた第七空軍司令部をアメリカ援助
軍司令部に吸収し、第七空軍司令官が援
助軍司令官を兼務するように改め、さ
らに北爆に対する援助軍司令官の自由裁
量権の幅を広げ、「空軍戦争」の舞台装
置を次々とととのえていった。

ニクソン大統領が展開しつつある空軍
戦争は不吉で、不気味で、恐ろしかつ
た。そこには何か「現代の戦争」が内包
する不気味さがそのまま象徴されている
ようでもあった。こうした恐ろしさは次
の五つに整理される。

が陳列されている。これまでの負傷は鉄
片によるものだったので、手術すれば除
去できた。しかしプラスチックの破片だ
と、X線で検出されないため除去できな
いのだという。ディエンビエンフーの戦
いに生残り、いまではフランス医学アカ
デミーの会員でもある北ベトナムの著名
な外科医ドゥン・タト・トン氏は、ここを
訪れたAFPのジャーナリストに、
「最もすぐれた大学で教育された頭脳が
どうして、これほどに悪魔的な武器を開
発するために、その脳細胞のありつたけ
をしぼることができるのか、わたしには
理解できない」と語っている。科学が人

間社会にとつてなんだったのかを考える
と空恐ろしくなる。

二、空軍戦争となると、そうした残酷
戦争を阻止し、抑制しようとする歯止が
はずされ、まるで通常のゲームのように
良心の痛みを感ずることなく戦闘が遂行
されるおそれがあったことである。

たとえばパイロットは高空を計器飛行
し、機械的に爆弾を落すだけであり、後
方基地、とくに空母上では、かれらの生
活は艦内に限られる。エリック・バーナ
ウ著『アメリカ放送史』によると、二カ
メラマンがベトナム戦争のフィルムをつ
くるため、ベトナム人の助手をつれてア
メリカの空母キティ・ホークに乗りこん
だところ、空母上のパイロットたちは初
めてベトナム人を見るとあつて、しげし
げと、このベトナム人助手を見つめてい
たという。

かれらは地上戦闘の凄惨な場面を見る
ことがないので戦争について深く考える
ことがないし、ベトナム人を見たこと
も、ベトナムについて知ることもないの
で、ベトナム人の悲惨な運命とか、ベト
ナムの国土の荒廃について思いめぐらす
ことはほとんどない。その底にアジア蔑
視観のあつたことも否定できないと思
う。

勤務交代制がそうした傾向に拍車をか
けた。ベトナム勤務の兵士は一年（海兵
隊は一年一カ月）の任期が終れば本国に
帰れることになっているため、かれらは
いかにして任期を無事つとめあげるかだ

けを考える。かれらにとつてはベトナム
に到着した日に戦争が始り、ベトナムか
ら離れるときに戦争は終る。かれらは前
任者や、かれらのあとにくる後任者との
あいだに何の継続性も感じない。任期が
違う（アメリカに帰る日が違う）場合に
は、同じ仲間とのあいだにさえ距離感が
ある。この交代制によってベトナム戦争
は兵士にとつて、きわめて個人的なもの
になった。したがって、かれらはベトナ
ムにあまり関心を示さず、ベトナムとベ
トナム人について知ろうとしなない。

ピーター・ホルン Peter G. Bourne は、
その著『Men, stress and Vietnam』の
なかで、この交代制を「アメリカの社会
的反応を従来にくらべて変えさせる作用
をした最も重要な政策決定」だと書いて
いる。ベトナム戦争には従来のあらゆる
戦争に共通している面と、そうでない面
とがあるが、交代制はベトナム戦争だけ
の特異なものだということである。

ここにいう社会的反応には二つの意味
があつた。一つは残酷戦争に対する心理
的な歯止がまず兵士の側において除か
れ、次いでそれがアメリカ社会に反映し
て社会的な歯止が失われることをいう。
もう一つは兵士が一年の任期を安全にす
ませることだけを考えるのに応じ、家族
（社会）も兵士が無事に帰還することだ
けを願ひ、もはやアメリカ的民主主義や
アメリカ的生活様式を擁護するための戦
いだという当初の戦争目的に拘泥しなく
なったことをいう。げんにジョンソン政

権時代の北爆末期には北爆の目的はアメリカ軍將兵の安全を守るためであるとされ、ニクソン政権時代にも同じ説明が繰返された。

アメリカ国内で戦争があいまいな形におかれていたことも、それが長びくにつれて、戦争への無関心を醸成し、戦争の歯止がここでも失われていくのではなにかといった懸念を感じさせる。

たとえば宣戦布告のないことである。宣戦布告なしに海外での軍事行動にアメリカがはいっていった事例は建国以来、一二五件に上るが、アメリカに限らずくに近年は宣戦布告をとまわらない戦争が少なくない。しかしベトナム戦争で宣戦布告が行われなかった理由はかなりユニークである。それは三つ考えられる。一つはベトナムへの介入がいくつもの政権によって漸進的になされたため、どの政権も戦争開始の全責任を単独でとることをきらったこと、もう一つは多年のあいだに戦争はエスカレートし、その間に宣戦布告を行うような決定的瞬間がなかったこと、第三はアメリカの力をもってすれば北ベトナムと解放勢力を屈服させることは容易で、戦争はいつでも勝利のうちに収拾しようと信じていたため、どの時点であれ、改めて宣戦布告を行うと、それまでの政策が失敗であったことを自ら認めることになることアメリカが考えたことである。

つまり歴代政権としては事態がうまくいっているということを見せる必要があるという構想である。それによって中間にクサビを打込む、ただし中ソ両国

つらぬかれた民族自決原則

中国をベトナムから隔離しておいてベトナム戦争を収拾しようとしたジョンソン方式の失敗を見て、ニクソン大統領は中国を引込み、米中ソ理解のワタ組のなかで戦争の収拾を模索した。カンボジア

二年二月)は、あるいは中国を引出すための大きな布石だったかもしれない。かくてニクソン大統領は訪中、訪ソを通じて中ソ対立の状態を存続させつつ、中ソ両国が個別にハノイに働きかけ、アメリカの意図する「大國型解決方式」をハノイに強制しようように画策した。

ハノイは執拗に抵抗した。そこで世界の平和維持に占める大國の役割と責任をともに重視する人たちは、アメリカに抵抗する北ベトナムの態度はかたくなであり、緊張緩和の世界的な流れに逆行するものであるかのように一時見た。

しかし、北ベトナムと解放勢力がアメリカの追求する「大國型解決方式」にあくまで抵抗しようとしたのは、それが現状維持の名のもとに南北ベトナムの分断を固定し、さらに南ベトナムを細分割しようとするものだったからであった。ベトナムの統一を阻止するばかりかインドシナ諸國を二重三重の分裂状態におこうとするものだったからだった。もし、そ

った。國家は難局に立っていない、常態とならば変らないのだという雰囲気を持しようとした。そのため予備役を召集するとか、非常事態を宣言し、あるいは

影が薄らいだサイゴン政権

三、空軍戦争はサイゴン政府の意向とはほとんど無関係に行われる結果、いつしかサイゴン政権のあり方についての関心が失われることである。たとえばゴ・ジン・ジエム政権が目にする独裁政治に走ったとき、ケネディ大統領は、「人と政策を変えなければならぬ」といい、結局、ジエム大統領は暗殺された。その後もアメリカはサイゴン政府の改革、体質改善の必要であることを説き、しばしば調査団、顧問団を派遣した。しかしニクソン政権期になると、サイゴンの内政については口をつぐみ、ゲェン・パン・チュウ大統領がどのように言論弾圧の警察政治をしこうと、それについて一言も言おうとしなくなった。

空軍戦争を推進しようとする考え方の底には現地政権とのかかわりあいを最小限におさえたい、むしろ現地政権との「わずらわしい関係」を避けたいとする発想があつただけに、このような事態は必ずしも突然変異ではなかった。もはやサイゴン政府の内容、実体は問題でなく、ただサイゴン政府が存在しているという事実だけが重要になる。そうするとサイゴン政府に対するアメリカの

宣戦布告を行うことなどを避けてきた。しかし、このような変則状態は戦争に対する民衆の認識をともすればあいまいにするようだった。

四、空軍戦争に参加するのはごく少数のパイロット、技術者、整備員である。志願兵制度が実施され、さらに電子戦争の無人化が進むとともに戦争は専門化され、一部のものにまかされ、将来は、ますます戦争が国民全体の問題でなくなっていく傾向が感じられる。それだけ戦争が国民の知らないところで勝手に進行する危険性が増大する。

五、アメリカの空軍戦争は、たまたまニクソン大統領の訪中、訪ソのもとで戦われたため、大國中心の「世界秩序」が形成されて、民族解放運動など被圧民族の解放への要求をはじめとする民族生存の諸権利が無視され、あるいは抑圧されるおそれのあつたことである。

ニクソン大統領の訪中、訪ソ後、アメリカは米中、米ソといった大國関係を安定させ、それによって一種の大國秩序ともいいたものをつくりあげ、そうした

産物であつたらう。いずれも自己の失うところが少なく、得るところが多いと判断したからこそ同意したわけで、どちらがより多く譲歩し、そのためにいずれの側がより多く本来の政策を変えたかについて評価を下すのは容易でない。しかし評価を試みるとすれば評価の決め手となるものは、戦争本来の性格との関連における譲歩の中身にあつたと思ふ。

この戦争が南ベトナムの内戦として発生しながら、一万年のなから遠征してきたアメリカ軍の介入によって拡大したことを考えれば、そのアメリカ軍が撤退し、あとはベトナムの当事者にまかせるといふ民族自決原則が九項目協定において確認された意味は大きい。わたしは、この点に九項目協定の最大の意義づけを行いたい。そのことは何にもまして「空軍戦争」の限界を示すものではなかったらうか。

空軍戦争とは帝国主義的・植民地主義的戦争を遂行するための手段だったと、わたしは考える。この戦争には三つの側面ないし三つの性格があつたと思ふ。一つはアメリカの戦争であり、とりもなおさずアメリカの植民地主義戦争だということである。もう一つは北ベトナムと南

大きなワタ組のなかで世界の諸問題を考えようとした。ベトナム戦争も局地問題として大國間のワタ組のなかで収拾しようとした。局地戦争が大國秩序のなかに封じ込め、局地紛争が大國関係を緊張させる要因とならないようにしようとした。それができるならば、アメリカはベトナムの「小さな國」に敗れたとする形を避け、「名譽ある平和」をかちとることができよう。ベトナム戦争を「小さな戦争」として国内の争点となりえないように抑えることもできるし、また大國間の緊張条件を除去し、大國関係を安定させ、大國の特権的地位を確立することも可能になる、とアメリカは考えた。

そこでアメリカは中ソ両國に働きかけ、兩國によるハノイ説得に期待した。中ソ兩國ともそれぞれの「家庭の事情」から対米関係の改善を強く望んでいたし、対米協調をはかることが今後の大國秩序への仲間入りの「あかし」となるであろうところから、ハノイ説得を試みることに応じた。

ベトナム戦争は、これまで米中、中ソ、米ソという奇妙な三角関係のなかで戦われてきた。はじめジョンソン大統領は中国の影響力の外でベトナム戦争を戦い、ソ連の影響力のなかで戦いを収拾しようとした。つまりハノイを徹底的に攻撃するが、中国の参戦は避ける、中国の参戦を引出さない程度にハノイをたたく、そして米ソ了解のなかで戦争を解決

ベトナム民族解放戦線が進めている南を解放し、北の社会主義建設を守るといふ民族解放の戦い(人民戦争)である。したがって、この戦いには南では南の封建体制を打倒する革命と、南の封建制を背後から支えているアメリカ勢力を排除する反植民地主義闘争とが並行的に追求される。第三は世界的な政治戦争あるいは政治的な世界戦争だということである。

ベトナム戦争は軍事的には局地戦争として戦われてきたが、戦後二十余年のアジアの冷戦構造をつきとずし、既成の秩序、価値観といったものに大きな変化と変革を迫った点、局地戦争というよりも、むしろ世界的規模の政治戦争と見るべきではなからうか。

以上の三点のうち、第三は第一と第二にともなう付随的なものであろうから、戦争の基本的性格を示すものは第一と第二になる。第一の植民地主義戦争と第二の民族解放戦争とは一つの戦争の表と裏を表わすもので、アメリカの政策を中心に見れば植民地主義戦争であり、北ベトナムと解放戦線側からすれば民族解放戦争ということになる。つまり植民地主義と反植民地主義との対決——これがベトナム戦争の本質だつたと思ふ。

ゆらぐ「アメリカ的自由秩序」

アメリカはベトナム介入の目的についてはさまざまな説明を行なってきたが、それらはいずれも破綻し、最後に残ったのはサイゴン政権を擁護するということだけだつた。アメリカのサイゴン政権擁護の理由はほぼ三つに大別される。一つ



偶然と必然

現代生物学の思想的な問いかけ

1965年ノーベル賞受賞
パストゥール研究所長

ジャック・モノー著

渡辺 格・村上光彦訳 ¥650

フランスのノーベル賞科学者のこの本は、現代の思想を変えるであろう、といわれる。分子生物学の成果と、あたらしい人類のモラルを結んで、世界の読書界を震撼させた問題のベストセラーである！

生命はいかにして発生したか？ 生物とは何か？ 現代生物学の開拓者のひとりであるモノー教授が、この古くして新しい問題に挑む。生命とは宇宙より偶然に引当てられた当りクジであり、これを不変な複製と合目的な機能によって必然的なものに作りあげているのが生物であるとして、ギリシア以来、とくに現代に大きな影響を及ぼしているヘーゲル、マルクス、テイヤールなどの従来の思想と真つ向から対決する。伝統への強烈な挑戦であり、刊行されるや知的世界に大衝撃を与えた書。待望の邦訳

ベトナム戦争ハルバスタム泉林訳 200円
著者の真実の報道は米、サイゴン両政府を怒らせた。戦争初期の現地体験からアジア情勢を見透した、ベトナム現代史必見の書

東京都文京区本郷3-17-15 みすず書房

は中国共産主義封じ込め政策の一環として南ベトナムをアメリカ陣営内に保持すること、もう一つは南ベトナムの民族自決を助け、アメリカ的民主主義やアメリカ的生活様式を守ること、第三は南ベトナムをアメリカの大企業のための「市場」(勢力圏とする)と(Indochina strategy: By the committee of concerned Asian Scholars)である。

このうち第一の理由はニクソン大統領の訪中、米中接近によって崩壊したにひとしい。民族自決主義の尊重は、サイゴン政府に100万を越す大軍を保有させることによってアメリカの軍事援助、経済援助への依存度を高め、その結果、事実上、無意味なものにした。グエン・バン・チュー政権がゴ・ジン・ジエム政権を上回るほどの警察政治を強行することによって、同政権維持の理由を民主主義擁護にあるとした大義名分が、いかに虚構だったかも実証された。

南ベトナム「経営」はアメリカ側の一方的持出しで、製品市場、資源供給源としての経済価値はあまり大きくない。しかし前記「インドチャイナ・ストーリー」によると、少数の大企業(スタンダード、モービルなどの石油産業、インターナショナル・テレフォン・アンド・テレグラフ、インタナショナル・ビジネス・マシーンなど)はアメリカの軍事政策、援助政策に便乗して巨額の利潤をあげているという。たとえば軍事支出の約半ばは防衛産業にまわされる。防衛産業は少

数の大企業によって一手に握られており、それらのなかには海外で事業を営むものが多い。

大企業にとって「自由世界の防衛」とか後進国援助は、それ自体でまことに収益の多い事業だった。しかもサイゴンは東南アジアの覇の要にあたる地点にある。将来の広大な東南アジア市場に対する潜在的拠点としての価値も大きかった。かくて防衛産業、対外援助を通じて得られる収益の源泉を守ろうとし、愛国心と企業意識が一体化し、反共的、十字軍的な対外膨張政策を支持する強力な企業体が形成される。

フランスのインドシナ経営も全体としてはフランスの持出しだったが、少数の大資本(コム・プランテーションの持主など)が大きな利潤を得ており、それが植民地支配をつづけさせ、八年間のインドシナ戦争を戦わせたのだという。たしかにアメリカ政府にとってベトナムは消耗することが多く、得ることが少なかつたが、少数大企業にとっては顕在的、潜在的な収益源として大きな魅力の対象だった。そのような魅力を生かしつづけさせるためには、そこに「アメリカ的自由秩序」をつくりあげる必要があった。それが、ここにいる植民地主義戦争の狙いだったろう。

「アメリカ的自由秩序」にとつての最大の脅威は、革命や民族解放闘争であり、そこで、それが現れると、真先にそれをつぶそうとする。それが北ベトナムと

解放勢力の民族解放の闘いをねじ伏せようとする現在の「皆殺し戦争」だったようである。

しかし、その植民地主義戦争もベトナム・ナショナリズムの前に破綻したと見ざるをえない。この戦争では、どちらの側も完全勝利を得ることができなかった。しかし民族解放戦争では外から来て勝利を得られなかったとすれば、それは敗北にひとしい。長い目で見れば、やがてベトナム人がベトナムの運命をみずからの手で切開き、決定するであろう。

南ベトナムのナショナリズムといった場合、サイゴン政府によって代表される

かちとられた五つの真実

もの、解放勢力によって代表されるもの、両者によって代表されない第三勢力的なものとの三つがあるが、問題はどのナショナリズムが真に南ベトナムを代表するものである。ナショナリズムは排外性だけを意味しない。ナショナリズムは対外的な矛盾(帝国主義、植民地主義の存在)に抵抗するとともに対内的な矛盾(封建主義体制)にも抵抗するものでなければならぬ。を多でなければ正しい意味での民族の解放はありえないからである。このように見てくると南ベトナムのナショナリズムを代表しうるものは解放勢力だと思われる。

成されてきた既成の秩序や体制と、それらにもとづく価値観とが変革を迫られたこと。

アメリカが第二次大戦に使用した弾薬量の二倍を投じ、第一線戦力の大半をさき、国際法も国際慣習もことごとく無視し、なりふりかまわずに展開した史上最大の殺傷と破壊の戦争のなかで、ベトナム・ナショナリズムが傷つきながらも、このような真実を世界に広く示したことの意義は大きい。

力は正義なりとしたアメリカの論理と政策をくつがえした点、ベトナム戦争は一つの時代の終りを告げるものであるかもしれない。

(まるやま しずお・朝日新聞論説委員)



インドシナ和平への展望

●木村 哲三郎

ベトナム和平についての米、北ベトナム間の合意は、ベトナムに対するアメリカの介入の終了を意味するにすぎない。南ベトナムの政治形態がどうなるのか、民

族自立はどうして達成されるのか。そして、ラオス、カンボジアは……。「和平」についてのすべてはこれからである。

調印後も残る曖昧さ

—その合意の性格

あらためて指摘するまでもないことだが、一日二六日のベトナム民主共和国声明および同日のキッシンジャー米大統領補佐官の記者会見では、両国のあいだに一〇月二二日完成された協定のテキストが発表されたのではなく、主要な合意事項のみが明らかにされただけであることを忘れてはならない。

アメリカ側によれば、調印までになおいくつかの修正と改善が必要だとのことである。

しかしながら、合意事項としてあげられた九項目は、その大筋についてはもはや変更はありえないと思われるので、これを基礎にして今後のベトナムおよびインドシナがどうなっていくかを検討してみよう。

合意のなかで最も大事なものは第一項で、アメリカが「五四年のジュネーブ協定によって承認されたベトナムの独立、主権、統一、領土保全を尊重する」と誓い、その具体的裏付けとして、第二項で、停戦後二四時間以内に米国は北ベトナムに対して北爆と機雷封鎖をやめ、六〇

日以内に南ベトナムからアメリカ軍隊、軍事要員およびアメリカ、南ベトナム同盟国要員を完全に引揚げることを約束していることである。ベトナム側にとっては、まずアメリカの軍事干渉をやめさせアメリカ軍をベトナムから撤退させることが第一であって、その他の問題は重要ではあるが、第二義的意味しかないのである。

ところが、交渉の過程で、ベトナム側は、停戦、撤兵、捕虜の釈放といった軍事問題の解決と南ベトナムにおける政治問題の解決が同時不可分であることを主張してきた。南における政治問題の解決策として、チュウ大統領を除くサイゴン政権の人々、臨時革命政権、中立派の三者からなる三派連合政府の下に自由な総選挙を実施することを提案している。これに対してアメリカ側は、政治問題の解決と軍事問題の解決を分離すること、このなかで、軍事問題の解決を優先させることを主張してきた。一九七二年五月八日、ニクソン大統領はインドシナ全土の停戦および、捕虜釈放と引替えに、インドシナ全土の武力行使を停止し、四カ月以内にベトナムから全アメリカ軍を撤退させることを提案した。そして南ベトナムの政治解決については「ベトナム国民にゆだねるつもりである」と述べた。

ベトナム側が政治問題の解決に固執し、アメ

リカがこれを無視しようとしたのはなぜであるか。ベトナム側は現在のサイゴン政権が存続するかぎり、アメリカ軍の撤退はあり得ない、たとえいつたん撤退したとしても再びアメリカ軍が介入してくる、また現政権の下では自由な選挙などは不可能で南ベトナム人民の自決の権利は、とうてい保証されない、と考えている。

アメリカは軍事問題を優先的に解決して、政治問題の解決は無視しようとしているが、これは停戦によって相手方を武装解除し、アメリカがベトナム戦争遂行のために擁立してきたグエン・バン・チュウ氏を大統領とする現サイゴン政権をアメリカ軍撤退後も存続できるようにするためである。

したがって、このベトナム戦争においては政治問題と軍事問題は本質的に不可分なのであって、ただ交渉の技術として一方が同時不可分を、他方が軍事問題の解決の優先を主張しているのである。

名誉ある撤退か、再介入か

さて両者は軍事問題については早くから合意に達したようである。もちろん、全面的合意がなければ、軍事問題だけの合意はありえないのであるが、それでもアメリカはバリの秘密会談で一九七一年五月三十一日、捕虜の釈放および停戦と引替えに全アメリカ軍の撤退に期限を設

けることに同意した。したがって一九七一年の夏からは、パリ交渉は南の政治問題をめぐっておこなわれたのである。

南の政治解決にとって一九七一年一〇月の大統領選挙は絶好の機会を与えるものであった。

この選挙で、臨時革命政府との話し合いを望む和平派のミン候補が当選すれば、政治解決は容易であったろう。しかしながら、ベトナム化計画でチュウ政権はあまりにも強くなりすぎ、ミン將軍をはじめ他候補との競争を許さなかった。結局、アメリカはこの時点でチュウ政権を取替えることによって生ずる混乱を恐れたのである。ベトナム側は今一度、アメリカに対してベトナム化計画が失敗したことを認識させることが必要であった。一九七二年三月末からの大攻勢はこのような意図に基づくものである。

大攻勢の結果は周知の通りである。激しい爆撃にもかかわらず、解放軍はサイゴンをはじめ南の主要都市近郊にまで接近する様相を示した。アメリカとしてはベトナム化計画が失敗した以上、名誉ある撤退か、それとも再介入かの二つの道しか残されていなかった。再介入は不可能である。かくして一九七二年夏以降、アメリカは名誉ある撤退を求め始めた。アメリカにとって名誉ある撤退とはなにか。それはアメリカ軍撤退直後にサイゴン政権が崩壊するようなことがないということである。九月一日、ベト

ナム側はサイゴン政権の存在を認め、かつゲェン・バン・チュウ大統領の即時辞任の要求を下げることによって、政治問題の解決と軍事問題の解決は同時不可分でなければならぬとする立場から、両者は不可分であるが同時でなくともよいという立場に変わった。最後にアメリカが求めたのは、南ベトナム人民の自決の権利は尊重されねばならないこと、ベトナム戦争の解決にあたってアメリカが同盟国であったサイゴン政権を自らの手で崩壊させることはできないということであった。両者の妥協は、軍事問題の解決と政治問題の解決の時期をずらしたることによって可能になった。

したがって、停戦、捕虜釈放、撤退といった軍事問題は解決されても、平和はすぐにはこないのである。政治闘争が始り、それが武力衝突にまで発展する可能性すら否定できないのである。そうすれば、アメリカが再び介入するかもしれない。ベトナムの今後は南ベトナムの政治的将来がどうなるかにかかっているのである。今回の合意で南ベトナムにおける政治問題解決のスケジュールはどうなっているであろうか。まず停戦と同時に臨時革命政府とベトナム共和国政府は南ベトナムの内部問題を解決するために話し合いを開始する。解決すべき問題としては、国際監視下に自由で民主的な選挙を組織すること、および選挙の組織者として「民族和

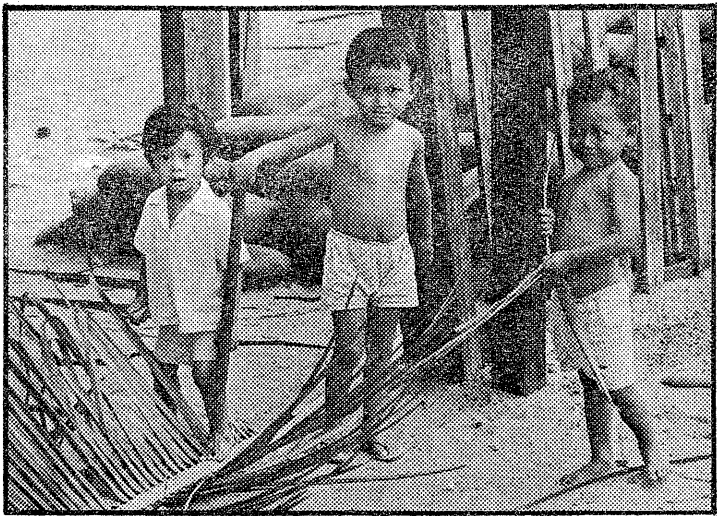
解一致評議会」を設立する問題がある。また、双方の武装兵力および軍事要員を減らし、動員解除をおこなう問題がある。そして両者は停戦後三カ月以内に上記の諸問題について合意に達しなければならぬ。

評議会のもつ性格

さて、選挙についてであるが、これがアメリカが主張していたように大統領選挙になるのか、ベトナム側が主張しているように制憲議会選挙になるのか、あるいはその両者になるのか、革命政府とサイゴン政府の話し合いで決められるのであろうが、いずれにしても制憲議会選挙は不可避であろう。サイゴン政権はベトナム共和国と自称しているのに、新しく成立した南ベトナム共和国へ移行するには憲法の制定が必要となるからである。選挙の時期もまた両者の話し合いで決るのであるが、北のファン・バン・ドン首相は停戦から六カ月後を主張している。次に「民族和解一致評議会」なる機構であるが、これは、ベトナム側が主張していた民族和解政府とアメリカが主張していた選挙管理会の形式的妥協の産物である。しかしながら、その機能と組織をみると民族和解政府に近いものといえる。キッシンジャー補佐官は同評議会の主な役割は停戦の実施を助け、選挙を監督することであると説明しているが、ベトナム側の発

表では、革命政府とサイゴン政府により調印された合意の実行を推進し、総選挙を組織するところである。

アメリカ側の説明によれば、評議会は任命によって結成され、全会一致の原則で運営される。これに対してベトナム側は三派平等の構成によるとだけしか述べていないが、九月一日のベトナム側の提案によれば、民族和解政府を



南ベトナムには、米軍の撤退で少なくとも一万人の混血私生児が残されるという

構成する第三派の人々はサイゴン政府と革命政府がそれぞれ指名し、両者の話し合いで任命できるとしている。評議会の組織についてはアメリカと北ベトナムの考えは実質的には同じである。また、ベトナム側の発表には「南ベトナムの二つの当事者は下級レベルでの評議会の設立について協議を開始する」という説明があつて、同評議会が地方各地に設立されることを示唆している。そしてこれは情勢の推移いかんによっては中央レベルから地方レベルまで一貫した行政機構となる可能性がある。

以上述べたようにアメリカとベトナム側が合意に達した政治問題の解決策は両者の主張を形式的に継ぎあわせたもので、いろいろな解釈が可能である。しかも、このような曖昧さは調印後も残される可能性がある。というのは、政治解決については原則だけを決めて、解決の方法および過程については当事者、すなわち南ベトナムの人々にまかせようというのが今回の合意の性格だからである。むしろ曖昧さを残して、南ベトナムの政治状況の推移にまかせようとしたのが今回の解決であるということが出来る。したがって時間の要素も見逃してはならない。今回の合意が軍事問題の解決と政治問題の解決の時期をずらし、かつ政治問題の解決を政治状況の推移にまかせようなものであるために、アメリカとベトナム双方が合意事項を確実

破壊と分裂のなかから

— 過渡期を担う勢力

現在、南ベトナムは人口一七〇〇万と考えられるが、このうち一一〇万が軍人である。これに警察官、平定計画要員、情報担当者などを合めた公務員が二〇万人、総計一三〇万人が国家から給与を支給されている。総動員令によって強制的に集めた兵士などで脱走率が高く士気が低いので、物価の上昇に応じて給与を引上げなければならぬ。このため歳出の八割が内務省費、情報費、平定費などを含めた広義の国防費で、かつ人件費である。武器弾薬や装備はすべて、アメリカの軍事援助によってまかなわれているので、サイゴン政府の国防費はほとんどが給与である。戦火が拡大し、かつ一八歳から三八歳までの男子はすべて徴兵の対象となるの

で、戦火による破壊と労働力不足で農業をはじめ国内生産は低下する。七二年六月の非常大権法で徴兵年齢は一六歳から五〇歳までとなった。したがって、兵士・公務員が個人では取るに足りないが、全体としてみたとき、唯一の重要な産業となる。一九七二年度の第一次修正予算は三二〇〇億ベトナムピアであったが、このうち、税収二三五〇億、アメリカの財政援助三〇〇億、残り五五〇億が赤字であった。赤字は中央銀行からの借入れでまかなわれるので、直接物価上昇の原因になっている。税収は直接税はなく、ほとんどが輸入および為替取引に課せられた税金である。したがって歳入の多寡は輸入に支配される。南ベトナムにおいて輸入は一方で物資を供給して、国防費という形で乱発される通貨を吸収し、インフレ圧力を軽減するとともに、他方で国庫に税収をもたらすという二重の役割を果たしている。

米国援助はどうなる

南ベトナムの輸出は戦争で国内生産が低下したので一千万から一五〇〇万を前後してきた。今後も戦争が続くかぎり七〇年の一一四〇万の水準を前後することであろう。これに対して輸入は六九年が七億三七〇〇万、七〇年が六億五七〇〇万、七一年六億九二六〇万と、六〇〇七〇倍の高水準である。

このように輸出が極端に少なく、外貨が取得できないのに、どうして七億前後の輸入が可能なのであろうか。

七一年について輸入の内訳をみると、商品輸入援助によるもの二億三二〇万、平和のための食糧援助計画によるもの八四〇〇万、手持ち外貨によるもの三億七四〇万となつてゐる。

このように、南ベトナムは手持ち外貨によつて、輸入の五五％をまかなつてゐるが、この外貨はほとんど駐留米軍、大使館、援助機関、建設会社が落すドル、つまり貿易外収入によるものである。

アメリカ軍が撤退し、建設会社が引揚げた現在、この貿易外収入は、減少することが予想されたのに、かえつて増加している。それはアメリカ大使館がなかに使うのか不明であるが、とにかく、現地通貨ピアストルをドルで買つてゐるからである。七一年はネットで四億ドルが売却されている。これも援助とみなすべきである。

ところでアメリカの経済援助は商品輸入援助と平和のための食糧援助計画だけではない。このほか技術援助、プロジェクト援助がある。七〇年度のアメリカの南ベトナム向け経済援助は六億〇四一〇万で、内訳は商品輸入援助二億二千万、平和のための食糧援助計画一億六二九〇万、プロジェクト援助二億二二〇万

となつてゐる。

これら経済援助に現地大使館のドル売りを加えるとサイゴン政権を経済的に支えるのに年間一〇億以上が必要だということになる。軍事援助は二〇億とも二五億ともいわれ、はっきりしない。

ともかく、三〇億以上の援助を受けて、解放戦線との戦争を続けてきたのが、グエン・バン・チュウ政権である。したがって、アメリカが平和を断念し、南ベトナムへの介入を断念すれば、この政権が存立できないのは明らかである。しかもチュウ大統領は一九七一年一〇月の大統領選挙に際して、①中立化反対、②共産側との連立反対、③領土分割反対、④共産主義者の活動反対という四つのノーを公約した。

この立場は以来ずっと変わっていない。今回アメリカ側の圧力で停戦には応じたようであるが、「民族和解一致評議会」は擬装された民族和解政府であるとして、これには反対してゐる。

新しい南北の政治地図

したがって、今回の合意が実施されていくと、チュウ大統領はサイゴン派の首長としてもとどまりえなくなる。今までのところ、アメリカによつてサイゴン派の代表と目されているフエン上院議長すら、今回の合意には反対の意を

表明している。このためチュウ大統領はサイゴン政権と臨時革命政府が三月後南の政治的問題について合意する時までは辞任を余儀なくせられるであろう。

またチュウ大統領は七一年の大統領選挙戦の過程で、チュウ派でないものすべてをサイゴン政権から追出してしまった。グエン・カオ・キ前大統領すら、反対派にまわつた。このほか、サイゴンでは一九六三年一月一日の反ゴ・ジン・ジエム・クーデターの指導者ドン・バン・ミン將軍が平和と民族和解を説いて、支持を集めている。また激しく平和と民族和解を求めたファン・テー・チュク議員、ゴ・コン・デユク議員はバリーに亡命した。

親米派といつても、右はグエン・バン・チュウ一派から中立的立場のドン・バン・ミン、およびチ・クアンらの統一仏教勢力、左のゴ・コン・デユク議員に至るまで、多彩であるが、問題は親米流のなかでチュウ派の声が小さくなり、中立派、左派の声が大きくなることである。そのためにはアメリカが軍を撤退させ、軍事的、経済的援助を縮小していかなければならない。そうすれば、「民族和解一致評議会」は民族和解政府に接近していくことになる。

さて、アメリカ側の政治勢力が以上のようなものとすれば、臨時革命政府側にはどのような勢力が予想されるであろうか。

臨時革命政府はもとも南ベトナム民族解放戦線と南ベトナム民族民主平和勢力連盟によつて樹立された。解放戦線そのものも、人民革命党、社会党、急進社会党、農民団体、労働組合、婦人団体などの統一戦線である。平和連盟は地主、商人、資本家、都市インテリの組織である。親米派のなかで穏健左派に属するオウ・チュン・タン氏のごとく、バリーに亡命している人々とは別に臨時革命政府は中立派として、平和連盟のチン・ジン・タオ議長やラム・バン・テト副議長などを推薦してゐる可能性がある。

「民族和解一致評議会」のなかで、どのような勢力が多数を占めるか、またサイゴン政権の素質がどの程度進むかは、アメリカによる合意の実行いかんである。まず撤退が確実に実施されること、グエン・バン・チュウ政権が革命政府との話し合いを拒否したときはこれに圧力をかけること、軍隊の動員解除をさせること、政治犯を釈放させることが最低限必要である。

解放軍は三月の攻勢以降、南ベトナム農村全域にわたる政治工作を強化しているので、サイゴン政権の弾圧機構は農村において解体され、農村各地に民族和解政府の下部機構が成立することが予想される。

また平和連盟も都市における基盤を完全に失つたわけではない。生命の安全が保障され、自由な発言ができるようになると都市における平

和連盟の力は急激に拡大するものと考えられる。現在までのところ親米的中立派はあつても、真の中立派はまだ登場してゐない。

親米派すらまだ登場してゐない。もしも南ベトナム人民自身の意志が公正に表明されるとしたら、「評議会」は「和解政府」に転化するであろうし、解放戦線は祖国の解放に對してなしたその貢献に値する尊敬を受けるようになるであろう。しかしながら、和解政府において、解放戦線の力が主流を占めるようになったとしても、彼らの実施する政策は、その綱領にある通り、当面民族民主革命の実現を目指すものであつて、社会主義の道を歩み始めるのはかなり後のことであろう。祖国の破壊と分裂はあまりにも大きかつたからである。

愛国戦線とシアヌーク

ラオスとカンボジアの前途

ラオスとカンボジアについて、アメリカとベトナムは、一九五四年のインドシナに関するジュネーブ協定および一九六二年のラオスに関するジュネーブ協定により認められたカンボジア、ラオス人民の基本的な民族的諸権利、すな

わちこれら二国の独立、主権、統一および領土保全を厳密に尊重することに合意した。

また両国はカンボジア、ラオスの中立性を尊重することにも合意した。このため、諸外国はラオス、カンボジアにおけるすべての軍事行動を停止し、両国から軍隊、軍事顧問、軍事委員、武器弾薬など戦争物資をすべて引揚げ、その再導入をひかえることを約束している。

そしてラオス、カンボジアの内部問題は外部からの干渉なしに両国人民によって決められるとしている。ここでも問題はまた同じである。すなわちアメリカの軍事経済援助に大きく依存しているため、アメリカの軍事介入、援助がなくなれば親米政権は存続できない。

変質迫られるプーマ政権

ラオスのプーマ政権は現在国土の三分の一しか支配していない、他はラオス愛国戦線の支配下にある。軍事的には愛国戦線軍に対して、正規軍五万、中立軍七千、空軍一万、特殊部隊三万、計一〇万近くの軍隊をもって対抗している。最近ではタイ軍の参加も報道されているが、その規模がどれほどかわからない。

これら軍隊の装備、作戦費、武器弾薬はすべて軍事援助としてアメリカが負担している。さらにアメリカは特殊部隊三万とタイ軍部隊の給与をも支払っている。したがって、ラオス政府

の国防費は正規軍五万、中立軍七千、空軍一万の計六万七千人の給与である。他はアメリカ軍が給与を支払うのでラオス政府の権限下にな

い。七二年度の歳出は一九四億^{ラット}（三八八〇万^{ラット}）で国防費、警察費が五〇％を占める。歳入も歳出の五〇％で、九七億^{ラット}の赤字は直接援助や為替安定基金の見返り資金でカバーされる。ラオスは六九年を例にとれば輸出二〇七万^{ラット}、対して輸入は二八五〇万^{ラット}で、南ベトナムと同じ赤字国である。外貨を取得する手段がないので、二二五〇万^{ラット}（一九七一年）の為替安定基金が開設されている。輸出額の内訳は、アメリカ一六〇万^{ラット}、日本三〇万^{ラット}、英仏各一七〇万^{ラット}、オーストラリア七〇万^{ラット}となっている。アメリカの比重が圧倒的である。アメリカの経済援助は為替安定基金への支出額を含めて七一年度で五二〇〇万^{ラット}であった。

軍事援助はアメリカ議会筋は一億六二二〇万^{ラット}と推定しているが、ハノイ側の発表によると四億二千万^{ラット}となっている。ベトナム戦争が終結に向い、アメリカの援助が縮小すれば、ラオスは急速に和平へ転換せざるを得ない。このとき障害となるのは、戦争で名誉と富を蓄積した右派の將軍たちである。CIAが訓練し、山岳作戦に利用したバン・パオ將軍の特殊部隊の処遇もやっかいである。しかし、ラオスにおいては一九七二年一月から和

平会談が開かれた。

一月二十八日にはボンピット愛国戦線書記長が和平会談顧問として直接ピエンチャンにやってきている。ラオス愛国戦線はラオス問題の解決策として、一九七〇年五項目の政策を発表した。それによると、まずラオス各派からなる政治協商会議を開き、臨時民族連合政府を樹立する。この臨時民族連合政府の下で自由で民主的な総選挙を実施して国会を選び、民族民主連合政府を樹立する。ラオスの場合、愛国戦線は王位を尊重することを誓っているため、大統領をだれにするか、どちらの側がこのポストを占めるかという問題はおこらないから、政治解決は容易である。

アメリカの戦争遂行で勢力を拡大した右派の政治家と將軍たちはアメリカの撤退に反対し、最後まで連合政府の樹立に抵抗するであろう。プーマ首相がこれらの障害を乗り越えて愛国戦線と妥協できるかどうか、プーマ首相自身も変質を迫られているのである。

中ソ対立が複雑化を促進

ところで、カンボジアは、プノンペン政府の支配地域は一〇分の二で、残り八割はシアヌーク派の支配下にある。人口にしてもシアヌーク派が七割を支配している。プノンペン政権の経済は最悪の状態である。アメリカは一九七〇年

三月から一九七二年六月三〇日までの二年間に二億二千万^{ラット}の経済援助を与えた。一九七三会計年度も一億一千万^{ラット}の経済援助が約束されている。軍事援助は不明であるが、一八万の軍隊の装備、武器弾薬すべてをまかなうとすれば、二ないし三億^{ラット}の軍事援助が必要であろう。

経済的にみても、軍事的にみても、インドシナの親米政権のうちでプノンペン政権が最悪の状態にあるようである。しかもカンボジアの場合、シアヌーク派の和平条件が厳しく、プノンペン政権の解体を求めているのである。

したがって、今回のベトナムとアメリカの合意に際して、プノンペンのロン・ノル政権がサイゴン政権、全インドシナの停戦を要求したとき、一〇月二四日、カンボジア王国民族連合政府は「停戦」は米帝国主義の陰謀であるとの声明を発表した。そのなかで、「カンボジア問題は、いわゆる交渉によって解決することはできず、カンボジア民族統一戦線とプノンペン売国奴との妥協によって解決することはなおさらできない。アメリカ帝国主義の侵略を完全かつ無条件にやめさせ、ロン・ノルシリック・マタクソン・ゴク・タンを頭とするプノンペンの売国奴をすべて徹底的に消滅し、全国土を解放してこれをプノンペンに樹立されるカンボジア王国民族団結政府の管轄下に置いてこそ、カンボジア問題は解決される」と述べている。

シアヌーク殿下はベトナムとアメリカの合意内容が発表された一〇月二六日からハノイを訪問し、二八日共同コミュニケを発表した。シアヌーク殿下は、ペン・ヌート首相、イエン・サリ特使を伴って、ファン・バン・ドン首相、ポー・グエン・ザップ副首相兼国防相、グエン・ドイ・チン副首相兼外相のベトナム側首脳と会談したところからみて、新しい情勢下における相互の基本方針を確認しあつた重要な会談とみていいであろう。

コミュニケはまず、双方が各国の解放と防衛は各国人民自身の事柄であるという原則に基づき、インドシナ人民最高首脳会議の共同声明に完全に忠実であることを宣言している。つぎにカンボジア側はベトナム民主共和国政府の一〇月二六日の声明を支持したのち、カンボジア問題は、シアヌーク殿下の一九七〇年三月二三日の五項目の声明とカンボジア民族統一戦線の政治綱領に基づいて解決されなければならないと述べている。シアヌーク殿下はカンボジア国家の合法的な、正統な一貫した代表であり、カンボジア王国民族団結政府はカンボジア人民の唯一の合法的な正統の政府であるとして、連合政府による解決を拒否している。

インドシナからの名譽ある撤退を求めているアメリカに対して、南ベトナムとラオスの解放勢力は親米政権の即時解体を求めず、その変質

およびそれとの連合政権という解決策を与えている。ところがカンボジアでは今のところ親米政権の解体が求められている。

しかもカンボジアの場合問題を複雑にしているのは、中ソの対立である。中国はシアヌークの政府を唯一の合法政府として承認しているが、ソ連はこれを承認せず、プノンペンのロン・ノル政権との外交関係を断絶してない。ここからアメリカを撤退しやすくするために、解放勢力のなかに、プノンペン政権との妥協を希望する党派を見出そうとする動きが出てくる。その最も大きなものは、国内の解放勢力であるクメール・ルージュと北京のシアヌーク派との分裂を策するものである。

しかしながら、このような動きは成功しないであろう。むしろ、解放勢力のなかでのシアヌーク殿下の地位を強化することこそが、アメリカにとつても名譽となるべきである。

キッシンジャー補佐官は一〇月二六日の記者会見でベトナム戦終結とインドシナ地域での停戦との時間差をできるだけ圧縮するために話合いたいと言っている。シアヌーク殿下に対する内外の圧力は今後増加するものと予想される。シアヌーク殿下を代表とするカンボジアの解放勢力はこの圧力に耐えて勝利の日まで戦い続けることができるだろうか。

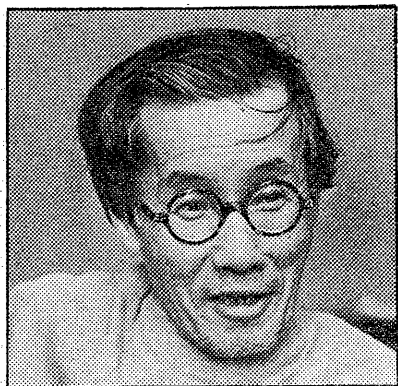
(きむら つつさぶろう・アジア経済研究所)

未来に向かへ

ベトナム戦争の思想的意味

●久野 収

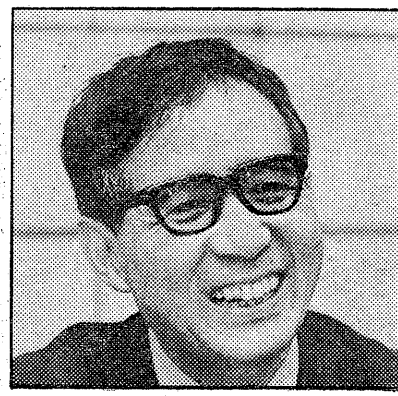
(題名者)



抑圧された小民族が、大国に抵抗してみずからを解放する過程——ベトナム戦争の本質はここにあり、そこから人間のあり方そのもの、真の民主主義とはなにかを鋭く問いかける。西欧的文明の諸原理に、強じんな「抗欧」が穴をあけた。「脱亜入欧」の日本人は、いまこそ、その克服をアジアとともに考える必要がある。そのためには、これから、明治以後の近代化とは逆のコースをとってゆくべきだ、と久野氏は指摘する。

ききて・山田 宗睦

(評論家)



うなるかというところを見ないと、ベトナム戦争は戦後世界のなかで非常に大きな意味を持っているといっても、ややむなしくなる点があるのじゃないかという気がするわけだ。

冷戦の論理だけではわからぬ

久野 そうですね。たとえば戦後の国際政治を冷戦の論理で理解するという考え方、それが山田さんの言う近代主義の論理なんですよ。たとえば、田中慎次郎氏は冷戦の構造を二つに分けて、第一にイデオロギーとか政治体制の闘争とし

山田 11月12日号の『朝日ジャーナル』の「失われた国の理想」という論文で加藤周一氏がベトナム戦争について、「最大のイデオロギー戦争だ」というふうに書いていますね。これは確かにそうだと思うのです。いわゆる戦後の冷戦体制のもとで、一方のアメリカという超大国が、やっとのことでディエンビエンフーで苦闘して勝ってこれから国をつくらうかという、そのベトナムへ襲いかかったわけですから。

けれども、私の感じではそういうふうにとらえる立場といえますか、それはやはり近代の論理、近代国家の論理、あるいは近代国家のもとで暮した者の論理、そこに立った見方だという気がするのです。

と、中国の人民でさえ、あるいはソ連の人民でさえ、大きな距離であって理解の懸絶があるのじゃないですか。

権力政治の外交は残り続ける

久野 田中慎次郎氏のいう政治体制、イデオロギーの敵対的闘争という足と、

は、あの映画『会議は踊る』の、まさにメッテルニヒの役割をやっておるわけですね。ただ、メッテルニヒは自分で動かすに、密偵や盗聴器から情報を集め、種

が、冷戦構造の片足、大国を中心にする相互の駆引による権力政治という足だけが残ったとした場合には、これは、これからの国際政治学者の分析テーマになると思うのです。

て、そこではそれぞれの側が相手方の政治体制なりイデオロギーを平和の敵だと見る側面があり、もう一つは国家権益の権力的対立という側面があり、政治体制とかイデオロギーの敵対の上に国益の対立が重なった構造が冷戦だという考え方を提出されていますね。

これは冷戦構造の分析としてはみごとに射している。しかし、冷戦構造として世界を見ると見方は、山田さんの言う先進国なり、もう国家をなしている後進国なりの近代国家の論理だと思いません、正直に言って。ベトナム戦争がもっている性格は、既成諸大国の加える一方的操作を耐えたいと感じ、それから自分を解放するために団結しようとする人民の戦いだっと思うのです。この気持は、北ベトナムはもちろん、南ベトナムの対立する両側に組入れられている人民に共通している国家ナショナリズム以前の民族的抵抗の態度です。冷戦という論理だけでは、この側面はくみ上げにくい。

雪どけするかのよう論じるのは、またあとで、もとをとられかねない。冷戦構造の二つの足の一つだけが雪どけになつた、と見るよりも、対立する双方がそれぞれのイデオロギーや政治体制を敵だとして見る看板はおろせなければ、アメリカならアメリカの国家がその原理を代表し、ソ連ならソ連の国家がその原理を代表して、国家の名において相手の政治体制をやっつけるといふことはともに実力上できなくなった、くらくらに見ておいた方がいいんじゃないですか。力の限界によってね。

そこで、相変らず権力政治の外交は続くわけで、ヨーロッパ流に言えばウィー

くという、ぼけてくる。これは、いまも焼畑耕作をしているベトナムの山岳民族の場合もそうだけれども、ここまでは国家というものは全然及ばないわけですね。ですから、地図の上では範囲に入っているけれども、全然近代国家とは無縁の生活をしているというふうな話を聞いたわけです。

これは深澤光貞氏がカンボジアについて書いた本のなかで、植物誌的あるいは博物誌的国家だといっていることに当たると思っています。ベトナム戦争を見ていても、解放戦線側が決して都市を取らなかつた、都市のなかに突入する場面があつても、そこにとどまらないうで、一定期間たつと引揚げるわけですね。国家なしでちゃんと何千年と暮し得た、そういう人間の生き方みたいなものが根底にあつて、そこから出発して人間の自己主張、それを含めたものがつまりベトナムの民族解放だつた、というふうな気がするので、すなわち、いわゆる近代国家同士で、他国に占領されたから、それに対して自分を解放しようというのと根底的に違う要素があつたような気がするのです。これはナショナリズムの問題ともからむわけですが、そういう意味でどうなんでしょうね。ベトナム戦争そのものが持つていた解放——人間解放にしても民族解放にしても——「解放」ということに含まれている意味合いで、いままでの視点を超えるものがあつたんじゃないか、とい

う気がするんですが……。久野 いちばんよく比較されるのは中国ですね。中国がやはり同じ状況だつた。ただ、軍閥がたくさんおつたという点はちょっと違うけれど。しかし大國の帝国主義的侵略によって、国家以前の生活をしていた中国の農民たちが、どんな沿岸や奥地の農民といえども、自分たちの独立の意識に目覚めて抵抗をやるといふ点は、ベトナムの場合と共通するのじゃないですか。ベトナムの解放戦争を戦う人民が自分たちの政府を必要とする。その政府が近代的なヨーロッパモデルの官僚主義的中央政府ではなくて、もう少し人民のほんとうの欲望に即したようなものであつてほしい、と考えるから、あの闘争が南でも北でもいろいろなところで行われるのではないかと思うんですがね。そういうアジアに共通する解放戦争のスタイルが非常に大きな問題だと思つて、どういふ政府をつくるか。ヨーロッパ型の中央政府じゃなくて、なんらかの意味での、フェデレーションとか。だから北ベトナムの場合、憲法なんかでもアメリカにモデルがおかれていて。北ベトナムのフェデレーション式なものを考えるか。中央集権的ではないが政府をつくりたいという意思は、ナショナリズムとしてあるのじゃないですかね。

それを大國側が自分の都合のいいようにインドシナというものを勝手にカンボジアやベトナムやラオスに分けたりにしたことに問題があつた。ラオスやカンボジアが、いわゆる近代国家同士で、他国に占領されたから、それに対して自分を解放しようというのと根底的に違う要素があつたような気がするのです。これはナショナリズムの問題ともからむわけですが、そういう意味でどうなんでしょうね。ベトナム戦争そのものが持つていた解放——人間解放にしても民族解放にしても——「解放」ということに含まれている意味合いで、いままでの視点を超えるものがあつたんじゃないか、とい

久野 確かに、民主主義は人民による國家の形成だつたのですが、國家の機構とか、人民を支配する仕方とか、軍隊の制度とかは完全に新しくつくつたんじゃないでしょう。近代の民主主義國家はアメリカまでを含めて、社会主義國家もソ連までを含めて、その國家の組織のなかに古い國家の伝統が生きています。なぜなら國家対立の現況が新時代も旧時代と少しもかわらないからです。國家機關が主權をもつという意味は、外側の國家に対してと同様、内側の人民に対してもそうなのです。つまり、民主主義國家や社会主義國家では、絶対主權の所有者が

久野 確かに、民主主義は人民による國家の形成だつたのですが、國家の機構とか、人民を支配する仕方とか、軍隊の制度とかは完全に新しくつくつたんじゃないでしょう。近代の民主主義國家はアメリカまでを含めて、社会主義國家もソ連までを含めて、その國家の組織のなかに古い國家の伝統が生きています。なぜなら國家対立の現況が新時代も旧時代と少しもかわらないからです。國家機關が主權をもつという意味は、外側の國家に対してと同様、内側の人民に対してもそうなのです。つまり、民主主義國家や社会主義國家では、絶対主權の所有者が

久野 いちばんよく比較されるのは中国ですね。中国がやはり同じ状況だつた。ただ、軍閥がたくさんおつたという点はちょっと違うけれど。しかし大國の帝国主義的侵略によって、国家以前の生活をしていた中国の農民たちが、どんな沿岸や奥地の農民といえども、自分たちの独立の意識に目覚めて抵抗をやるといふ点は、ベトナムの場合と共通するのじゃないですか。ベトナムの解放戦争を戦う人民が自分たちの政府を必要とする。その政府が近代的なヨーロッパモデルの官僚主義的中央政府ではなくて、もう少し人民のほんとうの欲望に即したようなものであつてほしい、と考えるから、あの闘争が南でも北でもいろいろなところで行われるのではないかと思うんですがね。そういうアジアに共通する解放戦争のスタイルが非常に大きな問題だと思つて、どういふ政府をつくるか。ヨーロッパ型の中央政府じゃなくて、なんらかの意味での、フェデレーションとか。だから北ベトナムの場合、憲法なんかでもアメリカにモデルがおかれていて。北ベトナムのフェデレーション式なものを考えるか。中央集権的ではないが政府をつくりたいという意思は、ナショナリズムとしてあるのじゃないですかね。

それを大國側が自分の都合のいいようにインドシナというものを勝手にカンボジアやベトナムやラオスに分けたりにしたことに問題があつた。ラオスやカンボジアが、いわゆる近代国家同士で、他国に占領されたから、それに対して自分を解放しようというのと根底的に違う要素があつたような気がするのです。これはナショナリズムの問題ともからむわけですが、そういう意味でどうなんでしょうね。ベトナム戦争そのものが持つていた解放——人間解放にしても民族解放にしても——「解放」ということに含まれている意味合いで、いままでの視点を超えるものがあつたんじゃないか、とい

久野 確かに、民主主義は人民による國家の形成だつたのですが、國家の機構とか、人民を支配する仕方とか、軍隊の制度とかは完全に新しくつくつたんじゃないでしょう。近代の民主主義國家はアメリカまでを含めて、社会主義國家もソ連までを含めて、その國家の組織のなかに古い國家の伝統が生きています。なぜなら國家対立の現況が新時代も旧時代と少しもかわらないからです。國家機關が主權をもつという意味は、外側の國家に対してと同様、内側の人民に対してもそうなのです。つまり、民主主義國家や社会主義國家では、絶対主權の所有者が

久野 確かに、民主主義は人民による國家の形成だつたのですが、國家の機構とか、人民を支配する仕方とか、軍隊の制度とかは完全に新しくつくつたんじゃないでしょう。近代の民主主義國家はアメリカまでを含めて、社会主義國家もソ連までを含めて、その國家の組織のなかに古い國家の伝統が生きています。なぜなら國家対立の現況が新時代も旧時代と少しもかわらないからです。國家機關が主權をもつという意味は、外側の國家に対してと同様、内側の人民に対してもそうなのです。つまり、民主主義國家や社会主義國家では、絶対主權の所有者が

既成民主主義への鋭い問いかけ

山田 そういふうちに、ベトナム戦争は既成の民主主義、既成の社会主義に対して非常に鋭い問いを投げかけているわけですが、その点についても少し詳しく説明してください。

久野 確かに、民主主義は人民による國家の形成だつたのですが、國家の機構とか、人民を支配する仕方とか、軍隊の制度とかは完全に新しくつくつたんじゃないでしょう。近代の民主主義國家はアメリカまでを含めて、社会主義國家もソ連までを含めて、その國家の組織のなかに古い國家の伝統が生きています。なぜなら國家対立の現況が新時代も旧時代と少しもかわらないからです。國家機關が主權をもつという意味は、外側の國家に対してと同様、内側の人民に対してもそうなのです。つまり、民主主義國家や社会主義國家では、絶対主權の所有者が

アやベトナムが、ひよっとしたらゆるいフェデレーションをつくる方式になるのかもわからないし……。そういう形で、山田さんの言われるように、従来のヨーロッパ型近代國家でない國家へ解放されていきたいという希望は、アジアの各地に全部あるんじゃないですかね。國家をつくりたい、政府を持ちたいという要求は人民にあるけれども、もちろんゴ・ジン・ジエムなりグエン・バン・チュウの政權なんて、だれも持たたいと思っていない。ごく一部の利益を得ている者以外にはそう思っていないし、もしかしたらホー・チ・ミンの政府でさえも、まだ人民とのあいだに距離があると

二つの大國主義をあぶり出す

山田 そういふうちに人民が政府を求めるといふのは、近代のデモクラシーの場合でもそうなんですけれども、その近代のデモクラシーの到達した結果としてアメリカが、あれだけベトナムに強圧を加えた。そうすると、ベトナム戦争が提起する問題というのは、現在の近代國家を持つている國のデモクラシーが一体、内部でどうなっているのかという問いを出していると思うんですが……。久野 そうそう。アメリカのように国内的民主主義が対外的帝國主義と両立するところか、一方が他方をかえつて強める場合が出てきている。シカゴ大学のクインシー・ライト教授の名著「戦争の研究」(一九四二年)を読むと、民主主義國家も反民主主義國家におらず好戰的だ、という統計の結果が出ています。ただ、ちがひといえは、戦争に際して、人民の意志を形式的であれ問う手続きが民主主義國家の方がよりましだといふぐらいにすぎない。

久野 確かに、民主主義は人民による國家の形成だつたのですが、國家の機構とか、人民を支配する仕方とか、軍隊の制度とかは完全に新しくつくつたんじゃないでしょう。近代の民主主義國家はアメリカまでを含めて、社会主義國家もソ連までを含めて、その國家の組織のなかに古い國家の伝統が生きています。なぜなら國家対立の現況が新時代も旧時代と少しもかわらないからです。國家機關が主權をもつという意味は、外側の國家に対してと同様、内側の人民に対してもそうなのです。つまり、民主主義國家や社会主義國家では、絶対主權の所有者が

思いますね。ホー・チ・ミンのような政府を持ちたいと思つているのかどうかは、それはまだこれからの發展を見てみないとわからないと思うわけですね。だからジュネーブ協定の蒸返しみたいにして、また外側の國々が國家形式を保障するというふうなしかたは、よほどそれらの國々が自制しない限り、またさう山田さんのいう近代主義的誤りを繰返して、ヨーロッパ、アメリカ型の、あるいは中央集権的官僚中心の近代國家をつくることになり、それがベトナムの將來を保障するんだくらいに思つていたら、善意のものすごくい過ちを犯す結果になると思っています。

天皇制國家のような反民主主義國家は、天皇の宣戰の詔勅によってパッと戦争に入つてしまつて、人民はそれに条件反射的にカチリしはられるように、平常から忠誠の信念やこの信念をささえる神話や知力のゆがみが育成されている。フィリピンでまだ戦争行動をつづけている小野田さんのような人々がたくさん出てくる場合がある。たとえば、ジョンソンとかニクソンとかは、アメリカの労働者にいい暮らしをさせるためにベトナム戦争をやっているんだという。そうするとアメリカの國民はなんとはなしについていく。で、袖井林二郎さんが本誌11月12日号で言っているように、アメリカでは、労働者集団が国益エゴイズムの本拠になつて、ニクソンと労働組合がくっついていて、こういうような現象が生じてくるわけですね。幸福概念を新しい概念として憲法のなかに入れるまではものすごく革命的な態度だつたが、それが他の國民との間の連帯に基づく自國民の幸福の追求にやなして、自國の國民の幸福だけに限られていたという事情が、あからさまになつてきた。ベトナム戦争は、この問題ををはつきりさすのに、非常に大きな役割を果してきたと思つています。

大國主義、思想の大國主義だと思つて、自分の原水爆反対運動がいちばん正しくて、ほかの者はみなつき従えといわんばかりのやり方は、大國主義と社会主義が矛盾するところか、はなはだよく両立する場合の実例でしょう。そういう状況のもとに、ベトナム停戦への歩みがあり、この二つのケースをはつきりさせたところに、こんどの「ベトナム」の意味があると思つています。

山田 六五年に、大内兵衛さんと大佛次郎さんが、「ベトナム停戦のために日本政府がもう少しイニシアチブをとるべきだ」と佐藤首相に申入れをしたことがありましたね。久野 ぼくたちのやつた申入れです。山田 あのと、佐藤さんは、「先生方のお話はよくわかる」と言つた。ところがその後、米大統領特使のロジックと会談した。すると、佐藤さんはころ

被抑圧者の自己主張につながる

と交つて、「一文銭は首をたてず」と言つた。つまり、錢は一枚では首をたてな。二枚あるからパチンと首をたてるのだ。ベトナム戦争というのは、一方にベトナム、一方にアメリカがある。だから、この戦争について、アメリカだけを一方的に攻撃するのはよくない。こういう趣旨のことを言つて、本人はしゃれたつもりかもしらないが、逃げた。この論理を推し進めていくと、アメリカという狼にも、ベトナムという羊にも、ともに

共通の権利というか自己主張の権利というか、そういうものを同等に与えなければならぬということになるわけですね。これは非常におかしいと思いませんか。

久野 そうです。そのとおりですよ。もう少し考えを進めていくと、民主主義の基本は、人民による人民の幸福の追求でしょう。ところが、その幸福とはなにか、の積極的、一般的定義は哲学的にいえば、なかなか立てにくい。せいぜい定義できるのは、幸福の一般的前提条件までです。しかし、抑圧や不幸からの解放という幸福の消極的定義は、被害者の方がはつきり立てることができる。民主主義とは暴力的抑圧からの解放へ政府を歩ませる運動であり、方法だといつてよい。

そして、なにが抑圧であるかをいちはん深く知っているのは、不正に最も苦しめられている人々であり、したがって社会的正義は、特権によって苦しめられる人々が既得の特権の持主からその特権をうばう運動によって実現されていくはずであった。ところがやがて、民主主義の国家権力は、人民が抗議の声一つあけず殺されたり、略奪されたりするのを防止する制度から、国家機関が法によって人民に命令する制度、なにを飲み、なにを飲み、どう結婚し、どう楽しむかを法によって規定する法治主義一本ヤリにかわってしまふ。

しかも人間的理性がますます他の衝動民に利益が還付されてくるような、そういうナショナリズムへわれわれがどういふふうにして歩んでいけるかを真剣に考える必要がある。いわば「間接的国益概念」へむかうべきだ。戦争中、汪兆銘が来て、忘れもしない、非常に美しい中国語で「同甘共苦」というコトバを言いました。

汪兆銘の政権がどういうものであったにしろ、そういう同甘共苦という考え方が、アジアの戦争中に行われた東亜共同体論にも、あった。それを忘れてしまつて、日本の国益ばかり一生懸命に追求しているというの、ぼくは途方もない背信、途方もない裏切りだと思ふ。「東亜共同体」は、いまこそ声を大にして叫ばなければならない、と思ふのです。

もう少しついでに言えば、結局どうした考えは、ヨーロッパからは出ないでしょう。ヨーロッパの二回目の文明である近代文明における国家概念は、非常に自国本位な集団エゴイズムです。それがようやく、欧州共同体みたいなものが、国益の共同化へちょっと踏出したが、これはヨーロッパ全体の国益を、いかに外にむかって伸長するかというところで団結しているのにすぎない。ヨーロッパ型の国家概念というのは、工業とか産業を基礎にしている、優勝劣敗の考え方でずかから、そこからはそういう共同福祉の概念は出てこないと思ふ。ノ連だつて、ヨーロッパ型の国家概念をまねている限り、自国本位の社会主義にならざるを得

によっておきかえられていく社会では、多数決原理は、気まぐれや出来心の多数による専制、一人の暴君ではなく、多数の暴君による専制政治になりかねない。そのうえ、人民は投票行動だけが自由であつても、他の経済的、精神的領域のすべてにおいて、特権的権力の保持層がまゝ、投票の自由は、他のすべての領域での抑圧や統制にとうてい抵抗しきれない。そんな状況のなかで、特権的抑圧者にも被抑圧者にも平等に自己主張の権利を与えれば、あなたがいわれるように狼と羊とを平等に扱う結果になって、狼の勝利は問はずして明らかになり、投票を棄権する人民がますますふえてきて、民主主義が名前だけにたつていくのも無理ではないといふことです。ファシズムの勝利の背後には、民主主義のこのようなみごとな空洞化があり、それが経済恐怖によって最後の一押しを与えられて、ファシズムにいつてしまつた。その意味では、現在の民主主義はいつもファシズム前後にあるし、現在の国家社会主義もいつもスターリン主義への後戻りの前後にあるといつてよいでしょう。

一体、市民的自由の概念にしても、市民的自由を目的概念として考え、抽象的実体として考えれば、国家機関が万人に平等な自由を保障することこそ、民主主義だといふ結論になり、こども狼の自由と羊の自由が同視されてしまふ。ところが実際には、市民的自由は、なにかへ

ない。かつてのソ連がそうであつたように、一国社会主義といふのは防衛的なものだったが、いまや「多数国社会主義」の時代で、それは外側にむかって抑圧的になりかねない。内側に抑圧を含むと同時に、外側にむかって抑圧的になりかねない。

そこで、そういうヨーロッパ文明への日本の批判が必要になる。いちばん最初に脱亜入欧した日本が、ヨーロッパ文明の持っている古臭さ——国家対立とか階級対立という面をいへば、非常に古臭さです——をどう克服するかを、アジアとともに考える必要がある。ヨーロッパのまねをしておつたのでは、ベトナム、広くはアジア人の気持と連帯することはむずかしいのではない。

しかし、そういう点からいへば、絶望的な気もする。というのは、ぼくも含めて日本人のなかにあるエゴイズムです。われわれは、原爆の被爆者、その後遺症に苦しんでいる人々を、外側にむかって相手を責めるときには引合ひに出します。しかし、まだ三十数万人も残つて呻吟している原爆患者に対して、自分を同化させるだけの心の広さ、思いやりの深さはない。——同化というのは、その人たちの気持を自分の気持とし、政府の尻をたたくといふところまでゆかねばならぬのですが、日本人が原爆の人々を遇するよるな、切捨て主義、見殺し主義——大の虫を生かすために小の虫は死んでもらいますという主義——に、国会の多数決に

の手段なのであつて、市民的自由は、直接的専制や間接的専制と闘う自由、社会的、知的専制、社会的、知的特権と闘う自由以外の自由ではないのです。

だから人民の権利とは、抑圧から自分を解放して、抑圧者が他人を抑圧して得ている特権をなくする闘いだという民主主義の根本原則を、ベトナムはあらためて教える点で、重大な意味をもっているのだし、沖縄をはじめ日本の国内における公害の被害者たちなど、いろいろな被抑圧者の自己主張につながるところに、ベトナムのもっている大きな意味があるのだと思ふ。

しかし、現在幸福な人間と現在不幸で食うや食わずにいる人間に、同じように権利を保障するとか、あるいは資本家の自由も労働者の自由も平等に保障する、政府の知る権利も人民の知る権利も平等に保障する、これが民主主義だといふ考え方が、いわゆる現実主義者のなかにある。その論理が国家エゴイズムとつながる。人民の側でも、他人に幸福を分けてやる必要もなからう、日本人だけが幸福になつたらいいじゃないか、われらはまづ日本人なりという自覚に立つて、これ

「間接的国益概念」の方向に

久野 そこで、ベトナムの問題を日本の問題として取りあげてみると、日本のそういう大国的国家エゴイズムを全部捨てる、とまでいかななくても、せめて日本からやりましようというナショナル・エゴイズムになる。ベトナム戦争の結果、冷戦イデオロギイが解体して、今後は国家エゴイズムの方がお互いにむきだしに対立し、交渉しあつてくる、そこでベトナムがどういふ意味を持っているかを考えずに、ベトナムの新しい国家もそういう国家エゴイズムでやっているのだ、みんな国家エゴイズムでやつたらいいというウィーン会議以後の権力政治に落ちつく可能性が大いにある。

山田 久野さんの言われた幸福といふことで、私は絶望的にならざるを得ないんです。戦後日本のデモクラシー、戦後日本人が追求した幸福といふのと考えると、みますと、敗戦後、経済が戦争によって壊滅していったときには、日本人はまだ、自らの手でデモクラシーをつくらう、幸福を築き上げようという気持がありまして、それが、一九六〇年代の高度成長のところで全く変わったという気がするわけなんです。つまり、幸福といふのは、自分がちがも築くのではなくて、幸福を受取る権利、幸福の受権主義みたいなのが出てきた。隣が車を持ったから自分も車を持ちたい。隣が海外旅行へ行くから自分も……全部この方式です。イデオロギーの相違にかかわりなしに、幸福の受権といふ点ではみんな平等になりたい、それが幸福の受権のベトナム主義みたいなものがゆきわたつたわけですね。

日本のナショナリズムとは対極

久野 ベトナム主義といふのは、本来からやりましようというナショナル・エゴイズムになる。ベトナム戦争の結果、冷戦イデオロギイが解体して、今後は国家エゴイズムの方がお互いにむきだしに対立し、交渉しあつてくる、そこでベトナムがどういふ意味を持っているかを考えずに、ベトナムの新しい国家もそういう国家エゴイズムでやっているのだ、みんな国家エゴイズムでやつたらいいというウィーン会議以後の権力政治に落ちつく可能性が大いにある。

も少数の人が被害を受けるだけでうまくいったものだから、偶然によって得られたものは、不幸の種になるという認識がないのです。

自分でかちとった幸福じゃないでしょう。道徳的だが敗戦の利得なんです。そういう意味でのもうけだという自覚が、政治家にも国民にも足らなくて、あなたにのまれる方向へいったということがありません。

山田 だから、隣が車を持ったから自分も車を持ちたいという、これは個人のレベルでの幸福追求ですが、それがストリートに人口一〇〇人当り車何台という、いまの国家の目標にびしゃっとくっ

自然と仲直りする知性の回復を

山田 そういふベトナム戦争後の状況に対して、日本国家だけではなく、日本人そのものが対応できないような状態になっていくのではないかと。そういう意味で、ベトナムスティックにならざるを得ないんですが……。

久野 だから、人も助かりわれも助かるというふうな考え方を住民の生活レベルのところまでどういふふうにして形成していくかという、小さいけれども、市民運動の——外側から見たらエゴイズムみたいにに見えるけれども、身の及ぶところでお互いに助けあうという運動——を上から下へ、中央から末端へでなく、下から積上げていく。そういう意味で、明治

つ。そういうナショナリズムにいま日本はなつてしまつたわけですね。そういうナショナリズムこそ、ベトナムの人民の求めている民族解放、あるいはベトナム人民のナショナリズムと全く対極にある、こういう形になっていきますね。そうすると、久野さんの力説されておられるような、脱ヨーロッパのベトナムに対して、こっちは脱亜入欧の日本人ですから、このナショナリズムでポスト・ベトナムでもまさに対極のところにいるわけですね。

久野 脱欧じゃなしに抗欧ですね、ベトナムは。維新以後の近代化とあらゆる点で逆のコースを、われわれはこれからとっていくなければいけないと思う。そしてそれは少しづつは出はじめています。だから、かならずしもぼくはあなたのように悲観的でもない。

国家間の争いのなかに理想や理性が生きていると考えたり、あるいは国家の内側での政治権力獲得の争いの中に理性がますます実現するのをごとく考える日本人の考え方が問題なのだと思います。中国侵略の際の実例に赤裸々に現れているように、自分が思い込んでいる聖戦のために何をしてもいいという結果になる。アジアの解放はアジア人のためにや

っている聖戦だから、その目的は手段をすべて合理化し、聖化する、というわけです。あのルパン島の小野田さんも、五、六人の現地人をすでに殺していますね。そういう形になるわけですよ。国家対国家の間には理想などといういいものはなく、集団エゴイズムだけです。集団エゴイズムなら、相手も一緒に得するよ

うな、相手を含んだエゴイズムに転化したほうがいい。また、革新と保守というふうな政治権力闘争のなかに、すぐれた理性を期待するのも間違いです。ベトナム人が持っているような、村落を形成し、仲間を形成するのに役立つ限りの——文化人類学者のロバート・プリフォールトの言い方を借りれば、ナチュラ・インテリジェンス、文明によってゆがめられない、もって生れた理性を養成し、確保することが必要でしょう。

われわれはいわば、文明の麻酔から醒めて、もって生れた知性を、生物の段階までおろしていかから、生かさなければならぬ。ところが現実には、さまざまに知性を使って自殺的行為をやっているわけでしょう。自分で公害を起したりして……。

生物は抑圧が行われたりして絶滅するのではなく、環境に対する適応ができたとき滅びるわけですが、いまの人間は自分で環境を破壊して、環境への適応を不可能にしている。これは自殺のひとり相撲をせつせと演じているように書く一つだったのですが——で、ロシア革命を「ロシアの実験」と呼び、それに期待をよせてしまつたわけですよ。ロシアもある意味ではだめ、ファシズムはもちろんだめ。だからファシズムに同調した知識人とはいかにお人好しであったか。そして三〇年代の日本の知識人は、全然自己批判もしていませんよ。

しかしファシズムに同化した知識人もだめだが、そのまたファシズムを生み出した民主主義に自分も同化したのは、戦後の知性ですよ。ファシズムを除いても、もとの民主主義にかえつただけなら、いつまでたつてもファシズム前夜を出ることができない。ファシズムとファシズムを生み出した民主主義、その両方を超えるような、いわゆる「民主主義」を超えるような、真の意味での民主主義の視点を出さなければいけない。それは何か。ソビエトや中国をいわゆる「民主主義」を超える実験というふうな安易な形で見ることが許されない。ソビエトや中国といえどもやっぱり国家として形成されている限り、ファシズムや、民主主義的ファシズムになる危険、民主主義の自己満足におちいる危険を、いつもはらんでいる。

プリフォールトも書いているけれども、大体どの国もみんな「民主主義」だというんです。ファシズムというのはその国民にちょうど見合っているんだそうです。国民の知性にね。一国スターリン主義も国民の知性に見合っている。天皇

なものです。これが近代的知性の姿です。自分の意図に即して環境をパツとかわるものだから、どうにもならなくなっている。自殺だ自殺だといながら断崖にむかってモーターバイクが突っ走っているような形になっていく。いっぺんモーターバイクからおりることだ。ころんでもいいから、草原にころんで落ちて空でも見ることだ。走っているうちにスピードの快感も生じてくるから、それに酔っているうちにいざれ谷底へ、というのが先進工業国と称せられているものの、いまの姿だと思えます。

もう一度われわれの知性をなんらかの形で自然との仲直りするようにならなければならぬ。文明の各段階で、その条件に応じて、自然との仲直りをはかるような知性を、どういふふうにしてこれから生み出していかうかが問題です。このままでは困るから公害をストップしよう、というふうな単純な姿勢の問題ではない。理性の機能というのは、国家対国家の権力闘争のなかにないし、自然を支配する技術のなかにない。また政治権力を獲得する相互の闘争のうちにもない。真のロゴスは各人が生れながらにもっている知性のなかにある。何が空想であり、何が事実であるかを分別し、空想の世界というのは芸術で奔放に実現する。事実については事実と空想を混同しないようにする。もしそれができなかったら敵と味方を誤り、生物は一日も生きていけぬわけだから、もっと生物の自然

制も国民の知性に見合っている。佐藤、佐藤と佐藤さんの悪口をいうが、佐藤さんは国民の知性に見合っている。そういう意味ではどの政体も「民主主義」だといっているわけですよ。だからほんとうの民主主義に至るには人民の知性が佐藤さんを超え、スターリンを超え、毛沢東を超えられるような知性でなければならぬ。それには、やはり人類の歴史を権力の支配に対する知性の反逆の記録として読み直す以外に方法がないのではないかと。それは啓蒙の問題ではなくて、みんなが自分の出処進退においてそれを実現していかなければならない。テレビや新聞の中立は、人民の知性に材料を無差別に提供するだけにとどまらなくて、テレビや新聞そのものの知性、なにかが真でなにかが偽であるかの基準、なにかが是でありなにか非であるかの基準を提供する任務を逃げていないかぎり、人民の知性を混乱させるだけに終りかねない。テレビはテレビの基準、ジャーナリズムはジャーナリズムの基準を提出して、人民の持つべき判断の基準を助けなければならぬ。そしてましがえれば、正直にそこから学ぶ方法を講じる必要がある。人民の自然的知性の向上には、プレスが大きな役目を演じるから、とくにその点を強調したいのです。ベトナム戦争の意味判断のような問題こそ、まさしく各新聞、各テレビの判断基準を競争する格好の試金石だと思ふのです。ばくの言いたいのは、正気と思

いこみを区別する基準の問題です。

真偽を判別する厳しい基準

的知性をよびます必要がある。理性の機能は、そのつど生物との仲直り、自然との仲直りをする事です。東洋の哲学がこれまでできなかったのは、一挙に時代を超え、悟りによって仲直り問題を解決しようとしたことです。そうではなしに、歴史の各段階に自然との対立があるわけですから、その特質に忠実に自然との仲直りをとり直していく。また国家対国家の対立の質というのは歴史の各段階で違う。権力を獲得するしかたも歴史の各段階で違うわけですから、権力の獲得しかた、あるいは国家対国家の対立のしかたにこれからどう処していくかを改めて考える。理性というものを、手段としてではなくして真の意味での目的としての理性、ヘーゲル的にいえば、十字架の上にバラの花をどう咲かせるか、地獄の業火のなかにハスの花をどう咲かせるかの問題だと思ふのです。

山田 一九三〇年代の反ファシヨ人民戦線闘争からスペイン内乱にかけての、いわゆる三〇年代の理性といわれるのは、一方ではファシズム、一方では影のように落ちてますけれどもスターリニズムです。この両方に対して理性というものを考える、そういう意味を持って

たと思うんです。そこで、最後に、ベトナム戦争を経験した七〇年代の理性は、どこを指すべきかについて——。

久野 いまに見えてきたことですが、やっぱり反ファシズムの知性は、ひとつの点で正しかった。つまり、ファシズムに反対するだけではなくファシズムを生み出した民主主義に反対する。この視点は正しかった。ただ、それからの救いをソビエトに投射したため、ソビエトを美化した。ロバート・プリフォールトは『伝統的文明の崩壊』という一九三五年に書いた本——こればかつて私の「聖

年

軍事的側面から分析する

●小山内 宏

長かったベトナム戦争も、ようやく戦争停止への方向に歩き始めたようだ。

ケネディ「テラー」戦略に基づく「特殊戦争」の時期を合わせて、アメリカは柔軟反応戦略のエスカレーションに従った本格的軍事介入であるベトナム「限定戦争」に、一九六一年から今日まで一二年間を費やし

ている。そしていま、その戦争は「期末決算」を求められようとしているのだが、それは日本人が論争のうえのみから「解放戦線の抵抗が功を奏した」から、あるいは「アメリカの軍事力は解放勢力の完全勝利を制圧した」から、などといった各々の政治的立脚点においての「帳尻合せ」となるものであっては、正しい計

量も、それに基づく有益な将来への展望を得ることはできないものとなる。この、太平洋戦争の四倍の長き期間をもった戦争の重さをもっとも受止めてきたベトナム、それに次いでアメリカにとつてのベトナム戦争はどのようなものであったのか。

核兵器なき核戦争としてのベトナム

ベトナム戦争は、まさしく「戦争」である。

それゆえに、その期末決算は多く軍事的側面において行われなければならないものである。

第一に指摘し得るベトナム戦争の特徴は、それは膨大な「物量戦争」であったことである。日本はしばしばアメリカの物量作戦に敗れたと釈明されているのだが、小国家・小地域のベトナムに投入されたアメリカの物量とは隔絶し、問題に

ならない。

一九六五年より七一年までの七年間、ベトナム、そしてラオス・カンボジアを含めたインドシナ全域に投下された爆弾の総量は六三〇万トに達している。その、六三〇万トという数字がいかに莫大な量であるか。

○太平洋戦争時
日本本土に投下された量……一六万ト
○朝鮮戦争時
朝鮮半島に投下された量……六〇万ト

第二次世界大戦に使用された量……三〇〇万ト

そして、戦域別の爆弾投下量(一九六五～七一年)はつぎのごとくである。

○南ベトナムへの投下量……三九〇万ト
○ホーチミン・ルート……一一〇万ト
○北ベトナム……六〇万ト
○ラオス……五〇万ト
○カンボジア……二〇万ト
(カンボジアのみ、一九七〇～七一年)

これによると、北爆も日本本土空襲時の四倍余という驚くべき規模であったと知るが、想像以上に南ベトナムの解放戦線と解放地区に対する「南爆」のすさまじかったことが示されている。

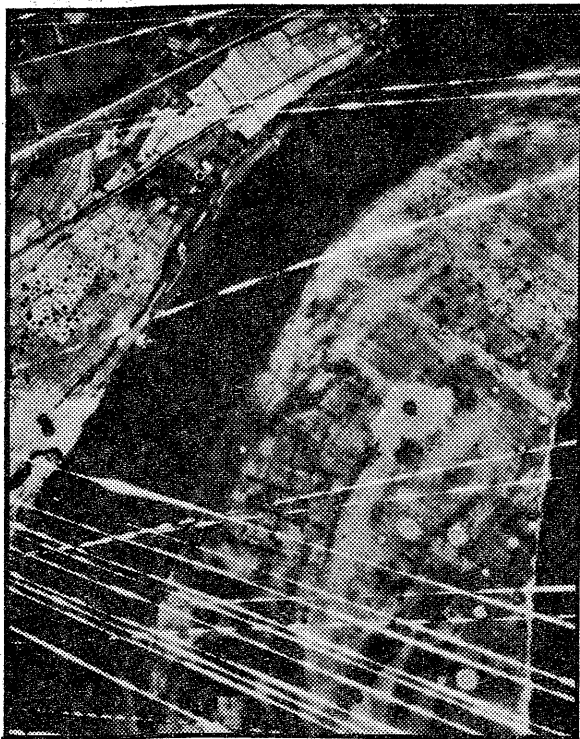
そして、これにアメリカとその同盟軍の使用した砲弾、ロケットなどを加算すると、一九七一年までにインドシナで使用された砲・爆弾類の総量は、一三四四万四八二トという莫大な数字に達している。

この数字がいかに大きいものであるか。それは、あの広島型原爆(爆発威力二〇兆)の六七二発分に相当するものなのだ。これら、爆弾・ロケットなどの攻撃のためにインドシナにおいて使われた米軍機は一万五千機にも達したといわれるが、その一機当りの攻撃力は前大戦

時の軍用機に比して大きく上回っているものであった。

- 前大戦時のB29爆撃機の爆弾携行量……四、
- 現用のF4戦闘爆撃機の最大搭載量……七、
- 現用のB52戦略爆撃機の最大搭載量……三〇、

そして、これら砲・爆弾その他戦火によって生じたベトナム一般人の犠牲者について、エドワード・ケネディ上院議員は過去五カ年間(一九六七～七一年)のみで難民となったもの六〇〇万人、死者は三二五千人と報告している。この死者推定数は過小と見られていて、一〇〇万人あるいは二〇〇万人とも推定されて



北ベトナム・ドンホイ南方の拠点からの猛烈な対空砲火。白い線はえい光弾。米軍機撮影

いるほどである。死者、負傷者、行方不明、難民などあわせてベトナム人の被害は八〇〇万人ともなるが、これは前大戦時における日本人の犠牲者総計二八八万人の約三倍にも相当する。

第二に、ベトナム戦争は自然破壊にまで及んだ人工公害戦争であった点も特徴である。

砲・爆弾による自然の破壊は当然生じているのだが、枯葉剤、除草剤などの化学薬剤(農薬用毒薬)および毒性ガス剤の大量使用により、ベトナムには憂慮すべき環境破壊が起っており、すでにベトナムの全森林の三〇％は枯れ落ちて、再生不可能とさえ指摘されているほどである。

枯葉剤、毒性ガス剤の散布は南ベトナムだけにおいても左のようなものとなっている。

○森林に散布された面積……二万二〇七四平方
○農地に散布された面積……二二八六平方
○枯葉剤散布による米の被害……一七万二千米
○右によって食糧を奪われた人口……八六万人(相当)

この、ベトナムのいわば「化学戦争」によって多くのベトナム人は被害を受けているのだが、化学薬剤の連続的な大量散布は森林を枯れ果てさせるのみではなく、農作物や養魚をだめにし、さらにはその薬剤中毒から影響を受けた女性などの染色体を異変させ、奇形児の出産さえ生じるに至っている。被害者のみか第二世代にまで影響を与えているのである。

このアメリカのつくり出した戦争効果、その戦略思想こそは「核戦争」と同様のものであり、それゆえにベトナム戦争は「核兵器を使わない核戦争」と指摘されるものなのだ。もちろん、アメリカの柔軟反応戦略自体、核を否定するものではなく、エスカレーションのしきいの上層には現実核が設定されていた。

一九六五年五月、米海兵隊のダナン進駐の際、海兵旅団長は上陸部隊がデイビッド・クロケット(核バズーカ砲)、原子砲などの戦術核兵器を携行していることを明らかにしていた。それが飾り物では

ないことを、つぎのマクナマラ国防長官発言が示唆している。「アメリカのために必要とあれば、核兵器の使用にならんの制約はない」(六五年三月二日・下院歳出委)、「われわれは、南ベトナムで目的達成のために必要な一切のことはするつもり」(六五年六月一八日・記者会見)。

ベトナム人の「人民戦争」方式の闘いは大量防衛兵器戦争というものであって、それに対処するアメリカの戦争は当然、大量破壊殺戮の兵器戦争となるものであり、それは核戦争思想への上昇融合となる。

かくて、ベトナム戦場は大破壊効果をねらう兵器戦争の場として展開されていくなかで、その内容は限定核戦争化し、実質的な核戦争すれすれにまで、いく度か接近していた。

一九六八年、米国の軍事評論家ハンソン・ポールドウィンは、「アジアが安定すべきであるならば、いかなる場合にも、戦術核兵器の使用の放棄をあらかじめ自動的に誓約することはあり得ない。なぜならば、暗示的な核の呪文でも、「恐怖の均衡」に寄与するものであるからだ……いづれにせよ、米軍が当面する時間的ワク組のなかで、アメリカ側の過重な出血なしにアジアにおけるマンパワの不利なバランスを帳消しにすることができるのは、マンパワーのエスカレーションではなく、テクノロジーのエスカレーションによるほかないからである」(「ニューヨーク・タイムズ」マガジン記

事・六八年六月九日号)として、米軍の戦略思想を代弁していたが、手詰りの北爆と南の戦場に対する戦術核兵器の準備をつぎのごとく示していた。

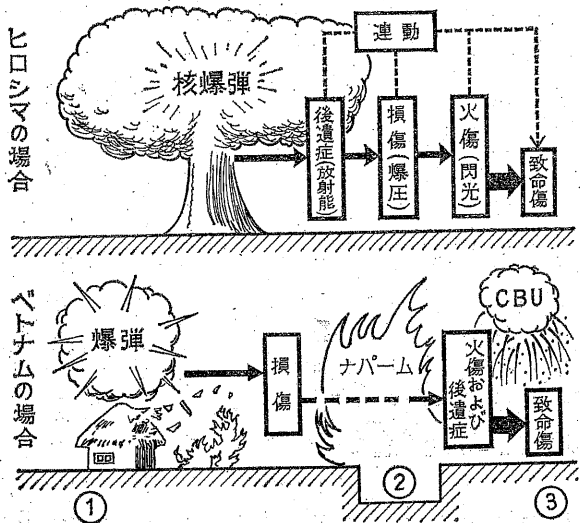
「八インチ榴弾砲から発射される核砲弾の慎重かつ正確な使用、国境をまもるための核地雷の応用、外国からの援助が通らなければならぬ、事実上住民のいない地域に限定し、かつ慎重に管理された放射能ベルトを設けること、あるいはまた濃密なジャングルや峻険な断崖に複雑な「地くずれ」や「地すべり」を起すために、原子爆発をつかかって小径、道路、自然の通過ルートを封鎖することは、マンプワーの代用となり、防衛に大きな力を加えることとなる(前掲資料)」

ジェノサイド構想

事実、ホーチミン・ルートへの封鎖を目途し、コバルト放射性物質の散布と核地雷原の設置は話題のほり、空爆の効率性を高めるためトンネル避難壕や鉄橋に対し小型核「爆発装置」の投下が討議されていた。南への浸透路として重視されたムジャア峠の核爆発も考慮されたのだが、核使用は見送られて代ってB52大編隊の通常型爆撃となり、「核」構想同様の結果としてムジャア峠は崩壊し、構想自体は実現されている。

そして、核戦略思想としてのジェノサイド(皆殺し戦争)へ包括した大量破壊殺戮戦略構想はベトナム全域に展開され、たとえば北ベトナム・ビンリン地区の人口五八五〇人、面積三・二平方キロというホーサは一回の爆撃により、爆弾二万二四九九発、ロケット弾六三三三三発、ボール爆弾三〇〇発、ナバーム弾六八発が投下されて、町は跡形もなく消滅するといった原爆攻撃を繰り返している。核兵器

ベトナムの核効果、システム



また、米側の軍用機の損害はインドシナ全域で六千機を越え、大型攻撃空母三隻も作戦中の事故で大破し、他に十数隻の艦艇が損傷している。アメリカはそのような代価をつぎ込んで何を待たのか。

ベトナム戦争はアメリカにとって、小規模戦争ではなかった。累計一三〇〇億を越える戦費を注ぎ込んで戦争を遂行した結果、生じた人命の損害は朝鮮戦争

をしのぐものとなっている。米軍将兵の戦死者数……四万四六〇一人、米軍将兵の負傷者数……二九万六五〇六六人、南政府軍の戦死者数……一三万五九七〇一人

○南政府軍の負傷者数……三三万六〇四三人
○同盟諸国軍の戦死者数……四三三〇一人
○同盟諸国軍の負傷者数……二万〇三六七人
▼米軍将兵の損害総計……三四万二二六八
▼南・同盟軍の損害総計……四八万六七一〇人
(米国防務省発表・一九六〇・七二年二月末統計)

実験戦争の様相

第一に、この戦争は「アメリカの実験戦争」と称されたほど、アメリカの各種兵器が投入され、その実戦上の運用テストと効率判定が行われて、アメリカ軍部当局にとって得難い戦争であった。

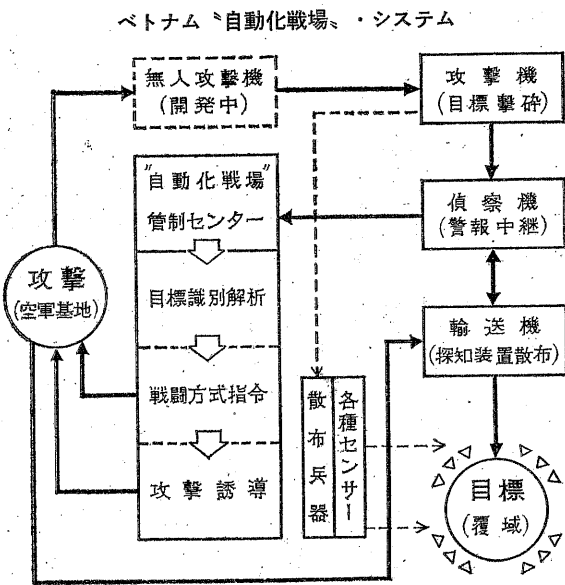
第二次世界大戦後、新たに開発・実用化された米軍のすべての兵器は、ベトナムでテストされ、さらに改善の資料を得たという過言ではない。それは個人装備のM16自動小銃、M79てき弾発射銃などからM60新多用用途機関銃などの軽火器、それから発射される分離式親子小銃弾、一束の針を散布するフレシット弾、四〇〇発先の十数人を一発で死傷させる四〇〇てき弾などに始って、新型の水陸両用戦車、ホバークラフト哨戒艇、各種の戦闘ヘリコプター、CN1DMガス剤、スーパードナバーム、各種のCB

U(対人殺傷爆弾)、新型の通信機、探知装置、レーダーなどから最新鋭の可変翼機F111型戦闘爆撃機に至るまで、インドシナの戦場で使用されて、その実戦上の効果が試された。スペイン戦争が列強諸国の兵器テストの実験戦争になり、とくにドイツはこの戦場における成果をヒトラーの国防軍のなかに結実し、第二次世界大戦の戦争準備の大きな資としたといわれる故事は、アメリカのベトナム実験戦争に再現したともいえる。この実験戦争によるアメリカの兵器改善のあとが著しい。はじめ、特殊部隊の対ゲリラ戦闘用に開発された二・二五(口径わずか五・五六)の軽量自動小銃M16は、野戦における有効性(操作容易と携帯弾薬量の増大)によって全軍の制式銃化された。しかし、実戦中に暴発などの事故が続出し、一時期、米海兵隊員の死傷の四〇%がM16の事故によるなどの状況が発生させたのだが、その戦訓に従って直ちに改善が行われ、現在では安定した有力兵器となるに至っている。また、攻撃ヘリコプターはこの戦争によって急速に開発・進歩が行われ、戦争勃発時にはヘリの武装化とよばれる程度のもので、第二次大戦時の戦闘機を凌駕する戦闘ヘリのAH1Gにまで発達している。

現実的にそれを使用することによって、砲・爆弾類はその殺傷効果を算定、著しく効力向上を行なっている。とくに、CBUはパイナップル爆弾よりボール爆弾、なき核戦争の一例と指摘し得よう。米軍機の爆撃方式も、地雷爆弾あるいは風圧爆弾による第一次被害を与え、住民が地下壕に退避すると高熱のナバーム弾攻撃で第二次被害を与えて地上に逃れさせ、その頭上にボール爆弾を投下して止めを刺すといったシステム攻撃となっているが、これらを総合して一連の核爆発によって行い得るのが核爆撃である。しかも、ナバームによる火傷、地雷・風圧爆弾による人体損傷は原爆のピカドン効果をしのぐ強度のものとなっており、通常兵器のシステム化による「核兵器なき核爆撃」がなされていたといえる。そして、アメリカの戦術構想の期待は達せられたものである。ベトナム戦争は、現代の戦争というものが高度に発達した通常兵器をシステム化して効率的に使用する場合、すでに限定核戦争をしのぐものとさえなっていることを教えている。

ベトナム戦争はアメリカにとって、小規模戦争ではなかった。累計一三〇〇億を越える戦費を注ぎ込んで戦争を遂行した結果、生じた人命の損害は朝鮮戦争をしのぐものとなっている。米軍将兵の戦死者数……四万四六〇一人、米軍将兵の負傷者数……二九万六五〇六六人、南政府軍の戦死者数……一三万五九七〇一人

感知式・音響探知式・温度検知式など各種の大量空中散布による「電子監視地域」を造成し、その上空に四六時中有人および無人偵察機を常駐させ、センサー（探知装置）の捕えた侵入者の状況をキャッチし、後方の管制センターに中継する。管制センターの解析担当官は直ちに電算機の解析装置で情報を分析、目標の状況と攻撃方法を算出する。空軍基地からは即時、攻撃機あるいは攻撃ヘリコプターが即座に誘導を受けつつ、暗夜・荒天をも問わず目標上空に正しく到着、爆撃あるいは砲撃を行なって目標を撃破する。地上には一兵も送らずに展開する、電子戦場ともいえるものである。



この自動化戦場は、ホーチミン・ルートと米軍側のよぶ解放地区の補給路地帯を中心に展開されたものであるが、米軍当局は、この方式の実施により兵員の損耗を伴わず、解放軍側の軍需輸送と移動兵力の八〇％を減殺せしめた、と発表している。

しかも重要なことは、このエレクトロニクス戦場はベトナムに止まるものではないという点であって、それはすでに一九六九年（於：米軍協会）のウエストモラント（米陸軍参謀総長）発言の、「わたしは夢に描いているのは、四六時中、あるいはそれに近い形で、絶えずあらゆるタイプの監視下におかれる戦場、ないし戦闘地区の姿である。われわれはそこで、所在をつきとめたものはいかなるものでも即時に通報し、ときをうつつさず高性能の兵器で痛撃することによって敵を壊滅させることができる」という未来戦場の建設を目指すものであり、ウエストモラント将軍はその完成は一〇年以内と予見しているのだ。アメリカはこのようにベトナム戦争を通じて、明らかに未来型戦争の開発を進めつつあるといえる。

戦争が造成した米軍勢力の革新

米軍はすでに偵察機を完全自動化しており、小型無人偵察機は南・北ベトナムから中国国境にまで活動を行なっている。しかも、アメリカはベトナムで実用化した「自動化戦場」をさらに拡大して完全な「無人化戦争」を用意しようとしている。すでに、ベトナム戦争においては軍用衛星までが活用されており、広域偵察、長距離通信にその役割を果しつつある。実用化されてはいるが、巨大な探照灯としての月光衛星も構想されており、その無人化戦争の範囲は宇宙空間にまでも及ぶものだ。

そして、現在、航空戦力の無人化、ロボット戦闘機の開発さえ急がれている。これはRPV（遠隔操縦機）と総称されているのだが、それは、①戦闘機、②爆撃機、③ECMおよび偵察用機、④以上の機能を総合した兼用機の種類であり、ノースロップ社およびテレダイン・ライオン社が設計を進めている。たとえば無人戦闘機に求められている性能は、つぎのごとくである。

- 〈翼長〉五・四尺、〈重量〉一・五ト、〈武装〉ロケット砲、ミサイル、レーザーガン、〈最大速度〉マッハ二・五（航続距離）マッハ〇・九で三二〇〇*、〈探知能力〉三・二*で敵目標を識別可能（耐重力）二・二G。

この無人戦闘機の試作機は、今春カリフォルニア州ポイント・マグー海軍基地において現用のF4戦闘機と模擬空中戦を試みたが、無人機は巧みな高等飛行を行なっており、F4数機を見事「想定」撃墜さえやっていた。また、無人爆撃機も開発が急がれており、一九七四年に

は実用化が確実に予定されている。アメリカのロボット化空軍の出現は時間の問題といえるだろう。

トライキャップ師団

また、ベトナム戦訓を生かし、同時に自動化戦場に即応し得るための陸軍師団の改編が進められつつある。この新型師団はトライキャップ (TRICAP) と称されるものであって、三つの能力を有するという意味の略称であり、その内容は、①機甲旅団、②空輸歩兵旅団、③空中騎兵旅団を主体とし、④空輸化師団砲兵、⑤空輸機動・機甲大隊、⑥機甲化工兵大隊、⑦通信大隊、それに補給・整備・輸送・データ処理などの部隊を合わせた、⑧支援コマンドが随伴し戦闘支援を行うものである。⑨戦闘飛行大隊が、空中より直接支援を行うという新型の戦闘師団である。この師団こそ、第一騎兵師団を始めとする新種の戦闘師団のベトナムにおける苦戦・善戦を総合したきびしい戦訓より生み出されたものであり、一師団で広大な戦闘地域をカバーし、多角的な作戦に即応し得る最大の戦闘力をもつものと期待されている。

この新師団はすでに計画されている「ポスト・ベトナムの志願制軍隊化」に対応して、ベトナム派遣軍に在来師団より三〇〜四〇％の兵員減を定員とし（二万〜一万二千人前後）、機甲火力お

ベトナム人にとっての戦争評価

一方、世界最大最強の米軍勢力に立向い、直接介入以降のみでも八九年の長きにわたって闘いぬき、七一九九八八四人（米側推定）の戦死者を出しても屈しなかったベトナムの解放勢力の、この「戦争」を、三千年余の闘いで無条件降伏を拒んだ日本人は、「ベトナムは完全勝利を収め得なかった」となど論評し得る地位にはない。

いまここで評価し得るベトナム戦争は、アメリカは勝てなかった、という厳格な事実の認定であろう。ベトナム人の「人民戦争」の目的は、①民族独立、②自由、③外国軍隊の撤退にあったのだ

その実験演習である「MASS T E R」計画に参加させられているのである。

すでに三二億五千万（約一兆円）という軍事費が自動化戦場体系開発につき込まれてきた（七〇年一月・上院軍備調査小委）といわれるが、すでにベトナム後の未来型戦争を目ざす米軍勢力の再建が進行していることを見落してはならないであろう。

現実にはアメリカは戦略核戦力を主体とする大量報復戦略に回帰しつつあるが、非核型「未来」戦争のための戦力の準備も怠っていない。F14、F15、A9など次期空軍機から新型空輸戦車、個人用対空ミサイルに至るまでの整備が急がれている。

が、③は現実のものとなりつつあり、それによって①と②も実現するものとなる。また、人民戦争は「負けな」ということが彼らの勝利」（六八年のキッシンジャー発言）なのであり、大量破壊殺戮戦争の展開により、アメリカは戦術的に勝つ得ることを示しながらも、ついに戦略的には人民戦争に勝ち得なかったといえるのである。

ベトナム休戦予想をまねにして、ベトナムにおける米・解放勢力の勝敗の評価があわただしく、そして騒々しく行われつつあるが、解放勢力は「負けなかつた」にしても多大な犠牲と損害を出し、

動戦闘化」の進展はこのように著しい。

この状況を推し進めしめたものは、絶えぬロジックによるものであるが、もう一つ重要なものに、戦傷者ゼロを求めたアメリカの戦略要求があった。朝鮮戦争以来、米軍将兵の戦死傷者数によって、つねに「戦争努力」にブレキを自国民よりかけられ、ベトナムにおいても同様の圧力を背負った軍部当局は、将来戦への活路としてもこの「自動化戦場」に多大な期待をかけたのである。

血みどろの勝利であったことも事実である。だが、巨大なアメリカがグック（ちび）と蔑称した彼らを、ついに圧殺し得なかったことも事実である。そして、アメリカも戦争から賢明に手を引くことによって、敗北という形を露呈せずにするだといえよう。

だが、戦争の勝敗とは何か。大被害を受けて苦闘したベトナム人に接して感じ得る「人間」らしさの現存に対し、砲弾一発も落ちなかったアメリカ国内の昨今の人心の荒廃を見るとき、この戦争による敗者を知る。

そして、二〇世紀の戦争をグローバルな視点から再透視してみると、ベトナム人の果した歴史的な役割の重大さを見出す。彼らの長期抗戦は、米極東戦略のアジア浸透をインドシナに食止め、米中戦争の勃発を防いだ。六〇年代前期、米軍勢力の中国指向準備は現実に進みつつあったのだが、ベトナムでの消耗戦争はその修正を余儀なくせしめ、その間に強化した中国に対し戦略転換を行うものとなったのだ。

ベトナム戦争の軍事的解析は、ベトナム人の長期抗戦こそ、第三次世界大戦を未然に防ぐ大きな要因となったことを教えるのだが、それは日本国自体がアメリカのベトナム戦争を助けたにもかかわらず、日本人にとっての平和を支えてくれたものであったことを評価し、かみしめ直さなければならぬものである。

これからの米極東政策

●山極 晃

一〇月二六日、北ベトナム政府は和平交渉の現状について特別声明を発表した。それによると、すでに一〇月二二日に、北ベトナムとアメリカは、ベトナムにおける戦争終結と平和の回復に関する合意文書について了解が成立し、一〇月三二日にこの文書に正式調印することになった。ところが、一〇月二三日、アメリカは再びサイゴンでぶつかった難題を引用し、新たな問題を解決する目的で交渉の続行を要求する一方、合意された日程についての約束の履行については一言も触れなかった」とこの声明はアメリカを非難し、了解通りの調印を強く主張している。

この合意文書によると、協定調印から二四時間後に南ベトナム全土での停戦の実施、六〇日以内に南ベトナムからアメリカの軍隊、軍事要員および米、南ベトナム同盟国要員の完全な引揚げを規定している。もしこれが実行されるならば、今度こそベトナム戦争の終結とアジアの平和にとっての新しい段階が到来することになるであろう。

ナムからアメリカの軍隊、軍事要員および米、南ベトナム同盟国要員の完全な引揚げを規定している。もしこれが実行されるならば、今度こそベトナム戦争の終結とアジアの平和にとっての新しい段階が到来することになるであろう。

これに對して、アメリカ政府もこの文書に示されている解決条件の大部分については実質的な合意に達したことを認めながらも、細目の一部についての未解決を理由に、調印を一ヶ月七日の大統領選挙以後に持越す態度を示し、結局一〇月三二日の調印はおこなわれなかった。

この合意文書についてみても、北ベトナムの説明によれば、アメリカ側はすでに三度も変更しており、そのため「戦争解決と平和回復についての合意文書調印が二破算となる恐れが出てきた」と警戒の色を濃くしている。

しかし一方、一九六八年いらいのアメリカのベトナム政策、アジア政策のなかにこの協定案を位置づけてみると、まだ逆転の可能性がないとは言えないとしても、いよいよベトナム停戦問題が大詰めに近づいていることは確かだと思われる。

そこで、そのような見通しに立って、今後のアメリカのアジア政策を考えるために、ニクソン政権のアジア政策を検討してみよう。

くずれたアメリカの威信

ここ数年來のアメリカのアジア政策を大きく規定しているのは、なんといつてもベトナム戦争の失敗の経験である。小国ベトナムとの戦争にあれだけの人員と物量を投じながら勝てなかったという事

実は、アメリカの威信をひどく傷つけた。そしてケネディ、ジョンソン時代の柔軟反応戦略の挫折をたらし、アメリカがあらゆる紛争に直接軍事的に介入することの愚を思い知らされた。しかもベ

トナム戦争はアメリカ社会にとって大きな負担となり、兵員の損失のみならず、ドル危機、インフレーションなどの経済的危機、反戦運動のたかまりをはじめとするアメリカ国民の分裂を招き、アメリカの国際的な権威と力はいちじるしく低下した。他方、ベトナム戦争がソ連や中国の侵略だという「神話」もくずれ落ちた。

が勝とうとも、新大統領にとっては、このような現実を前提としながら、いかにして従来のアメリカの政治的、経済的利益を保持していくかが課題であった。ニクソン大統領がうちだした「ニクソン・ドクトリン」こそはこうした条件のもとでうちだされた巧妙な政策であった。

その要点は、すでによく知られているように、①アメリカは太平洋国家として

ひきつづきアジアで重要な役割を引受け

るし、アジア諸国との条約上の義務は果たす、②しかしベトナム戦争のような直接的な軍事介入は避ける、③核兵器による脅威を受けた場合は、アジア諸国が自助の精神に基づいて自主的に問題を処理すべきである、というものである。

つまり、今後はアメリカが直接に地上軍を派遣して紛争に介入することは極力避け、アジア諸国の自主的な防衛力の強化に期待しようとするもので、いわゆる「肩代り」政策を目ざしたものである。

ニクソン政権は発足後直ちにこのドクトリンに見合う軍事戦略の検討に入り、六九年秋にその基本戦略を決定した。それはケネディ、ジョンソン時代の柔軟反応

戦略から一種の大量報復戦略への復帰と言えよう。しかしそれは一九五〇年代の戦略にそのまま戻ったものではない。五〇年代の大量報復戦略はアメリカの圧倒的に優越した戦略核兵器を背景に、ソ連、中国の周辺に反共軍事基地を張りめぐらして、社会主義圏を封じ込め、瀬戸際政策に象徴されるように、対立と緊張を前提にした攻勢的な戦略であった。

ニクソン政権下の新戦略は、アメリカの圧倒的な核兵器の優越がすでにくずれたため、核抑止力の均衡を前提としなければならず、しかもアメリカの軍事支出を減少させながら、多角化した国際情勢に適合するものでなければならなかった。

ここでまず、戦力の目標そのものが変更された。かつての「二つの大戦争と一つの小戦争を同時に戦える能力を保持する」といういわゆる「12」の原則を放棄し、「一つの大戦争と一つの小戦争を同時に戦える戦力を持つ」という「12」の方針に切りかえたのである。ニクソン大統領は、中ソ対立の激化により、ヨーロッパとアジアで同時に二つの大戦争がおこる可能性はほとんどなくなったと説明している。そして当時三四五万人であったアメリカの総兵力を将来二六〇万人に減らすことを決定し、直ちに実行に移しはじめた。

アジア戦略については、三つのレベルにおいて考えられている。第一は、核戦略兵器は従来通りアメリカが独占し、アジア諸国を核の傘に入れておく。第二に、海外基地は横須賀、佐世保のような海軍基地及び有事駐留基地を確保しておく。たとえば空輸できない軍事施設、重装備をその基地に確保しておく、緊急時には兵力を大規模な空輸作戦で運びこもうというのである。その他の基地は整理、統合して縮小する。第三に、通常兵力はアジア諸国に肩代りし、アメリカはその強化のための軍事、経済援助をおこなうというものである。

この政策によって、アメリカは依然としてアジア諸国をその影響下にとどめておくことができるとともに、アメリカ軍を大幅に減らして、財政支出を抑えることができるし、またアジア諸国民のア

メリカ軍駐留に対する不満を減らすこともできると期待した。そして実際にアメリカ軍兵力の撤兵が実施され、本年二月のニクソン大統領の「外交教書」によると、この三年間にアジアにおけるアメリカ軍は八〇万から三〇万以下に削減された。また基地の縮小も進められ、六九年一〇月、リード国防長官はアメリカの国内基地二八〇カ所と二七カ所の海外基地の整理、統合、縮小を発表したのをはじめとして、次々に実際上の措置がとられている。

ところで、アジアにおいてアメリカ軍が最も多く駐留しているのはいまでもなく、ベトナムであり、最高時には五五万の兵力を数えた。したがってアメリカのこの政策の効果をおげるためには、ベトナムからの撤兵が不可欠であった。そしてアメリカ国民が要求していたものなによりもまずベトナムからの撤退であった。また对中国関係の改善をはじめ、他の外交的なイニシアチブをとるうえで、ベトナムに足をとられてはいるかぎり、その行動には限界がある。だが一方、五五万の兵力を投入しても勝てなかったのに、そのアメリカ軍を直ちに撤兵させることは、アメリカの敗北を認めることであり、史上初の敗戦大統領になりたくないというニクソンの最も嫌うところであった。

かくて、アメリカ地上軍を段階的に撤兵しつつ、南ベトナム軍の強化、肩代りをはかり、アメリカ軍は砲兵、補給など



ベトナム戦争に参加した国連韓国軍の兵士たち

の後方と、空軍による援護と空爆による大量破壊をおこなって時間をかせぎ、他方、その間にパリ和平会談において「名

試行錯誤の「ベトナム化」の足どり

ニクソン政権のベトナム政策は、四つの面をわけて考えられる。その一つは、アメリカ地上軍の段階的撤兵と空海軍力による交戦、第二は、南ベトナム軍への肩代り、つまり戦争の「ベトナム化」、第三は、空海軍力による空爆と海上封鎖、第四は、パリ和平会談における交渉である。

これはもはやベトナム戦争の勝利を指したものであるよりは、いかにして南ベトナム政府の勢力を残して、アメリカ軍の「名譽ある撤退」を保証するかをねらったものであった。しかし最初から今回の合意文書にあるように、アメリカ軍の完全撤退、軍事基地の撤去を決定していたかどうかはわからない。おそらく「ベトナム化」の試行錯誤の過程で完全撤退を決意せざるをえなくなったとみるべきであろう。

アメリカ軍の段階的撤兵については、六九年五月の南ベトナム政府との合意により、八月末までに二万五千人の撤兵に着手したのをはじめとして、月平均一万ないし二千人程度の撤兵が七一年五月ごろまで続き、ラオス作戦失敗後は月平均一万四千人、さらに七二年に入るや米中、米ソ会談のおこなわれた前半期に

「名譽ある撤退」の道を探ろうとしたのである。そこで次にニクソン政権のベトナム政策をみてみよう。

は月平均二万人以上の撤兵をみた。しかし七月以後は小刻みになり、本年八月二十九日の発表では、九月一日から三カ月間に二万二千人、つまり月平均四千人を撤兵させるとした。その結果、この二月一日までにベトナム駐留アメリカ軍は二万七千人という、ほぼ六五年二月の北爆開始前の水準になる予定である。

この削減と「ベトナム化」によってアメリカ兵の死傷者数は大幅に減った。また撤兵とならんで、ベトナム戦費の削減をもはかり、ジョンソン時代に年間二十九億に達していた戦費は、一九七一年度予算では一四五億に計上されたにとどまった。

このようなアメリカ軍の撤兵と並行して、南ベトナム政府の安定化と「ベトナム化」の促進をはかったが、その効果はあまりあらなかった。七〇年四月のカンボジア侵攻は、「ベトナム化」にならなくて、南ベトナムとカンボジアの国境地帯にある解放戦線側の拠点を攻撃して、南ベトナムにいる解放戦線側の主力を駆逐することになった。その限りでは一定の成功をおさめて、「ベトナム化」の時間をかせぐことができた。しかし他方、ベトナム戦争を文字通りインドシナ

戦争に拡大し、しかも南ベトナム政府以上は弱体化を招いた。さらにこのころやっと緊張緩和への動きが見えはじめた米中関係を再び対決にひきもどしかねなかったし、インドシナの諸解放勢力の反発をも招いた。

ニクソン政権はカンボジアからアメリカ軍を引揚げるとともに、南ベトナム軍やアメリカの軍事・経済援助を通じてロン・ノル政権に支援活動を行い、将来再びアメリカ地上軍を派遣することはないとの方針を公表、再び中国との直接対決を避ける政策への復帰を急いだ。

ついで七一年二月から三月にかけておこなわれたラオス侵攻作戦は、アメリカのベトナム政策及びアジア政策の転機として、重要な意味をもった。ベトナムについて言えば、アメリカ軍が地上戦闘に直接参加せず、空からの援助のみを行った場合、南ベトナム軍がどのくらい戦えるかという、いわばベトナム化計画の成果をはかる実験であった。その結果は、南ベトナム軍の精鋭部隊が撃滅されるという大敗北であった。これによって「ベトナム化」の失敗は明白となり、カンボジア侵攻にいらぬ南ベトナムから一時押しやられていた北ベトナム、解放戦線軍はふたたび戦局の主導権を握ることになった。

またこのラオス侵攻作戦は中国のはげしい反発を招いた。とくに米・南ベトナム軍の北ベトナム侵攻とアメリカの核兵

器使用に対して中国は強い警戒を示した。

すでに二月中から、中国は、「アメリカ帝国主義が戦争冒険を行うと同時に、現在インドシナ侵略戦争における核兵器使用の世論づくりの準備をして、持ちこたえられなくなった時に、一か八かの勝負を決しようとしている」（新華社報道二月六日）と指摘していた。

ついで三月五日周恩来首相はハノイを訪問し、八日北ベトナムと共同声明を発表し、「双方はニクソン政府の冒険性と狂暴性を十分計算に入れるとともに、アメリカ帝国主義がとるかもしれない軍事冒険にどのように対処するかに関する問題について討議し、見解の完全な一致をみた」と述べた。

さらに「もしアメリカ帝国主義がインドシナ侵略戦争拡大の道に沿って歩みづけるなら、中国人民はあらゆる措置をとり、ひいては最大の民族的犠牲を払うことをも辞さない」という強い決意を表明した。

ニクソン政権にとっては、この作戦の失敗を認めて、ベトナム戦争を縮小し、中国との関係改善をはかるか、それともベトナム戦争の拡大をはかって撤退を引延ばすかの岐路に立たされた。事実この時期には、北ベトナム侵攻をはじめ、戦争拡大への動きがとくにアメリカ現地軍のなかにあつたと言われる。

しかしニクソン大統領は結局、前者の道を選ぶことを決め、中国に対しては

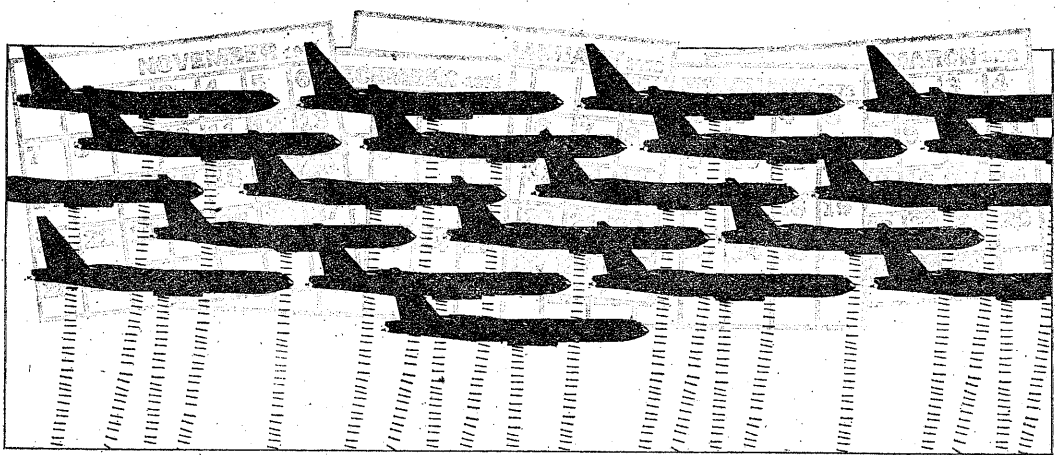
中国政策への新しいアプローチ

アメリカがニクソン・ドクトリンに基づいて地上軍をアジア地域、とくにベトナムから撤退させ、縮小していく場合、アメリカにとって重要な問題は、中国がどう出るか、及びアジア諸国の安定と自助が可能かどうかということである。もしアメリカの軍事力が引揚げた後に、中国の勢力が拡大するならば、ニクソン・ドクトリンは失敗である。しかも中国はすでに核兵器保有国であり、またベトナム戦後の保障に中国が加わらなければ、ベトナムが安定しないことは明白である。

そこでニクソン政権は、発足後すぐに中国政策についての新しいアプローチを進めた。六九年二月に、ニクソン大統領は「国家安全保障会議にアメリカの中国政策を総合的に検討するよう指示」するとともに、「両国の完全な信頼を受け、慎重に外交手腕を駆使して対話を促進する上で信頼できるような仲介国を探し、それを通じて中国に打診をおこなった（ニクソン大統領の「一九七二年外交教書」）。現在その最初の仲介者がフランスのドゴール大統領であったことはまず確かである。

ニクソン・ドクトリンが出された後の八月八日、ロジャーズ國務長官は「われわれは間もなく、北京との対話再開の可能性を見るために新たなアプローチをす

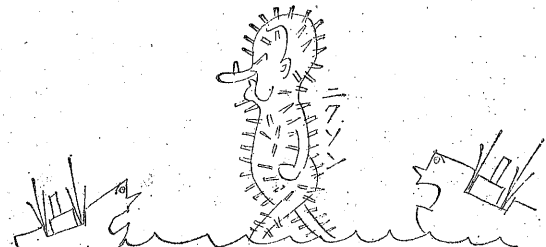
マンガに登場したベトナム戦争



いつまで続く北爆（『ニューヨーク・タイムス・日曜版』1972年9月17日付から）

「ラオス作戦は中国への脅威ではない。中国側もこれを脅威と考えるにはならない」と知らせ、ラオス作戦失敗後の四月七日には、同年一二月一日までに一〇万人のアメリカ軍を撤退させることを発表したのである。

こうしてこれ以後から七二年五月にかけて、アメリカ軍の撤兵は速度を増し、またパリ和平会議のみならず、北ベトナムとの間に秘密会談を持ち、交渉を煮つめていくという姿勢を示したのである。



北ベトナムの全港灣

最後の危険なカケ 機雷封鎖

〔朝日新聞〕1972年5月11日付「社会歳評」から

政治的、経済的には、アメリカは一方... 政治的、経済的には、アメリカは一方... 政治的、経済的には、アメリカは一方...

政治的、経済的には、アメリカは一方... 政治的、経済的には、アメリカは一方... 政治的、経済的には、アメリカは一方...

政治的、経済的には、アメリカは一方... 政治的、経済的には、アメリカは一方... 政治的、経済的には、アメリカは一方...

スノーによれば、七一年に入ってから、ア... スノーによれば、七一年に入ってから、ア...

しかしアメリカといえども、対中、対... しかしアメリカといえども、対中、対...

ベトナムでの停戦は、当然他のアジア... ベトナムでの停戦は、当然他のアジア...

ところで、この文章ではニクソン政権... ところで、この文章ではニクソン政権...

新政権のカギ・三派評議会と第三勢力

戦争は政治の継続である。軍事路線は、つねに党の政治路線から出発し、政治闘争と武装闘争の形態で、革命の政治目標を実現するため奮闘する。ボー・グエン・ザップ

●有越 一平

南ベトナム解放民族戦線(NLF)の設立された一九六〇年一月から起算しても約二年。長かったベトナム戦争は、ようやく終局を迎えようとしている。米、同盟国軍の大量介入をはじめ北爆、カンボジア、ラオス侵攻など戦火の広がりや、中ソ両国の支援を受けた北ベトナムによる南ベトナム解放勢力のテコ入れなど、戦争の変容によって、とすれば見失われがちだったこの革命戦争の核心——すなわち、南ベトナムにおける政治権力の行方——も、当面は一派の独占を許さぬ分配の形で、今後には持越される模様である。

「抗米救国闘争の組織者、推進者」であり「南ベトナム人民の唯一の代表者」であったNLFを中核にした南ベトナム臨時革命政府(PRG)と、「民主的手続

きによって選ばれた合法政権」を主張するサイゴン政府は、軍事対決で決定的地歩を占めえず、ここで争いを政治闘争面へと移すことになったわけだ。

南における政治権力という、ひとつの目標を二者が争い、いずれもが独占不可能と知ってこれを分配することになった、という限りではきわめて常識的な結

三派連合による終戦処理

一〇月二六日、ハノイ放送が突然公表した北ベトナム政府声明は、米側との合意内容の第四項目として「平等な三つの構成部分からなる民族和解・和合全国評議会と呼ばれる行政機構が、南ベトナム共和国臨時革命政府とベトナム共和国政府が調印された協定を履行するのを促

三派連合による終戦処理という構想は、もともと解放勢力が一九六八年以来抱き続けてきたもの。しかし、サイゴン政権との関連については、年月を追って変化してきた。

初期には従来のチュウ政権に代る新政権を迎え入れた「三派連合」を、ついでチュウ大統領を除外した現存政権をいれるものとして、それぞれ過渡期の「政権」を設ける考えがあった。だが今度発表された合意要約は、チュウ大統領の「追放」に触れぬばかりか「停戦の実行から自由で民主的な総選挙のあとに結成される政府の樹立までは、南ベトナムの現在の二つの政権がそれぞれの国内的、対外的機能を果しつつ引き続き存在することになるであろう」(声明の第八節)としてい

は変えていないものの、解放勢力側は、①サイゴン政権側からの参加要素、②新組織の権限という実質的な二点で、大幅に妥協したと見てよいようだ。

へただし、同声明第八節の後段には「これら二つの政権は、南ベトナム人民の自決権を行使する目的をもって、直ちに協議を行い、民族和合を実現し、南ベトナム人民の民主的自由を保障し、民族和合政府を樹立するであろう。民族和合政府は、南ベトナムの各当事者が、調印された協定を実施することを促し、南ベトナムにおいて総選挙を実施する任務を持つであろう」と述べている。これは合意第四項の「協定実施促進」「総選挙実施」の任に当る三派評議会が「民族和合政府」である、との印象を与える。さらに第四項にある「行政」機構という規定も、ベトナム語放送では「チンクエン」(政権)機構とされていたなど、この種の協定にはままた見られる(主として自国民、同盟国に対する)読みかえ勝手の意図された不明確さ、矛盾のあることを思わせている。

三派評議会の権限、活動内容は、いざい正式協定公表のさい、さらに明確にされるだろうが、重要なのは規定ではない、この機構の実態であるといえよう。その意味で注目されるのは、キッシンジャー補佐官が一〇月二六日の記者会見で「評議会は全会一致の原則に従う」と述べた事実である。

全会一致というのは、ことを裏返しにすれば、全員が拒否権を持つことだ、といつてよい。この原則下にある機関が、参加者の協調を欠くさい、不活動に陥らざるを得ない実例は枚挙にいとまない。第一次大戦後の国際連盟総会議事もそうだったし、一九五四年ジュネーブ協定で定められたインドシナに関する国際監視委員会(ICC)も、東側代表ポーランドと西側のカナダが、中立代表のインドをなかにはさんで対立、決定の下せぬ単なる警告機関としての存在に落ちこんでしまった。そこで、三派評議会が全会一致原則をとるとすれば、停戦後に当事者間に従来にない協調と自己犠牲の精

評議会をめぐる三つの思惑

神でも生れぬ限り、その活発な運営と業績は困難ではないかと見られよう。死闘を尽した解放勢力とサイゴン政権との間に「民族的和解・和合、平等、相互尊重の精神」が生れ「南ベトナムの内政に關し協定が調印」され、三派評議会が発足するならば、それは、具体的にどんな顔ぶれを予想されるだろうか。そして、とくに、昨日までの戦争当事者のあいだに立つ第三勢力は、両派の対立を調停し、良識の声となることが可能だろうか。不確定要素があまりに多い現在、予測はむずかしいが、各方面の観測を集めると、つぎのようなイメージが浮んでくる。

府)である、と印象づけたいところだからだ。したがって、最終的に決定した評議会のサイゴン側代表が、かなり低いレベルの実務家たちとなり、逆にPRG側の代表が(評議会がサイゴンに設置されるとすれば、その生命上の危険を考え合わせ)ぎりぎりの大物となることや、PRG側も、サイゴン政権代表が低いランクのものであれば、釣合以上、自派代表の格下げを計ることも考えられよう。

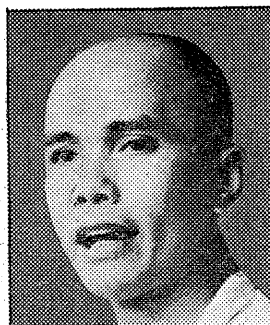
三派評議会設置については、すでに米、北ベトナム両政府から公的な確認が行われているが、その規模・構成にわたる公式発言はまだない。サイゴンからの報道によると、各派六ないし一〇人、全体で三〇人どまりで、PRG、サイゴン政権がともに第三勢力代表の人選に拒否権を持つともいわれている。別のサイゴン報道では、チュウ大統領が自派代表に、現サイゴン政権のチュアン・チエン・キム首相、カオ・バン・ビエン統合参謀本部長、グエン・バン・フエン上院議長、チュアン・ゴク・ブー労働総同盟委員長、チュアン・パン・ドン將軍(前上院議員)、チュアン・バン・チュエン・ベトサ

ム国民党指導者などを選んだとされ、PRG側は多分、大部分が無名の人物になるだろう、とも伝えられている。このような観測は、しかし、現在ではまだ決定的なものとするべきではない。というのは、三派評議会への代表人選に当って、サイゴン政権とPRGには、対角線のように異なった考慮が働くと思われ、サイゴン政権は、この評議会が、サイゴン政府より一段も二段もランクの下がる選挙管理機構にすぎない、との建前をとりたいたと望んでいる。これに反しPRG側は、この機構こそ、サイゴン政権と臨時革命政府のうえに設けられるスーパードガバメント(超政

「第三勢力」という政治用語を公式に用いたことはほとんどない。サイゴン政権からいえば、第三勢力とは反共戦争における日和見主義者、機会主義者、さては、共産主義に融和的な中立主義者であったり、チュウ大統領に対する批判勢力(体制内にある野党も含む)を指すことがつねだった。これに対し、PRG側はチュウ政権の弾圧下にある平和、自由、独立、中立を愛好する「愛国者」で、解放勢力に加わっていない人々を第三勢力とみなし、海外とくにパリに居住する政治家に対する働きかけが続いていた。



ドン・パン・ミン



チ・クアン



グエン・スアン・オアン



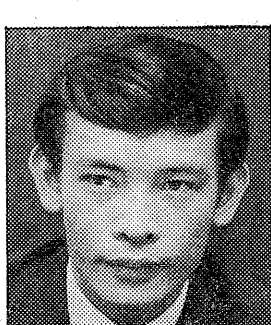
チャン・パン・フー



グエン・カーン



グエン・バン・タム



ファム・テ・チュック



ゴ・コン・ドク

第三勢力のおもな顔ぶれ

これらの人々を、便宜上、南ベトナムと海外にわけ、その前歴、支持グループ、傾向などの注を付すと、あらましつぎのようになる。

〔南ベトナム〕

ドン・パン・ミン 元国家元首。一九六三年のジエム打倒クーデター指導者。南ベトナム国軍退役将軍グループの半数近くから支持を受けている。チ・クアン 急進仏教徒指導者。一九六七年のベトナム仏教界分裂らしい政治発言を避けてきたが、急進派指導者のあいだでは確立された声価を保っている。

ジョン・ディン・ズー 弁護士。一九六七年の第二共和制第一回大統領選挙で「平和候補」として次点に進出。投獄中。

チャン・ゴク・リエン 弁護士。急進派仏教徒アンクアン信徒とズオン・バン・ミン將軍を結びつけるため「進歩民族勢力」を結成したが、アンクアン寺派指導者と意見対立して失敗。

チャン・キム・チュエン ジエム政権末期の官房長。同政権の仏教徒弾圧に抗議、フランスに亡命、一九六九年帰国。

これらの人々は、チュウ政権に対する直接協力を拒んできた、いわば体制外批判勢力。

ブー・バン・マウ 上院議員。急進仏教徒を背景に一九七〇年、南ベトナム上院入り、政府批判を続けた。

グエン・スアン・オアン 元国立銀行総裁。一九六八年秋ごろまで、体制内から戦争の話し合い解決を計っていたが、その後は政治活動を中止。リ・クイ・チュエン 下院議員。若手新聞人としてチュウ批判の論陣を張ったが、弾圧で廃刊。

これらは、いずれも体制内批判派で、この範囲には、さきにサイゴン政権代表として評議会入りの報道のあったつぎの人々を加えることもできる。

グエン・バン・フエン 上院議長。南部の穏健なカトリック勢力の指導者として、チュウ大統領の軍事独裁色に反対を強めている。

チャン・ゴク・ブー 労働総同盟委員長。労働者農民党を結成、地方において解放勢力に対抗する組織を目指すが、チュウ政策にはかなり批判的。

チャン・バン・チュエン ベトナム国民党指導者。チュウ政権への入閣要請を拒み、是々非々の態度を保ってきた。〔在仏〕

紙主筆としてチュウ政権批判を続け、海外旅行中、パリにとどまった。

慎重化する第三勢力の動き

これらの、第三勢力と目される人々の背景をさらに詳細に調べると、つぎのような事実が突当る。それは、

一、この人々には、急進仏教徒を例外として、南ベトナム現地にこれといった全国的な支持組織がない。

二、急進仏教徒の場合も、その組織力、いかにえると大衆動員など政治的行動力が、現実に立証されたのは、かなり以前のことであって、現在の力のほどは確実につかめない。

三、第三勢力という政治指導層は、サイゴン政権やPRGとは、比較にならぬほど分裂したものである。

しかし、同將軍が現在動かせるのは、サイゴン政権がとくに認め、ミン將軍の護衛に当らせている將軍に忠誠な一個小隊程度の將兵にすぎない。退役將軍連の支持は、いわば同志的友情にすぎず、実権を持つ現役將軍連に対するミン將軍の影響力は、長年のチュウ派登用で、あらかた影を消してしまった。

アンクアン寺派も、かつてジエム政権打倒のさいは、南部仏学会（サーロイ寺派、ノン・ポリティカル傾向）、ベトナム

設。

グエン・カーン 元国家元首。ズオン・バン・ミン將軍に代って一九六四年、南ベトナムの実権をにぎったが、チュウ・キ派の台頭で亡命。オウ・チュン・タン 元蔵相、一九六八年、チュウ政権の黙認のもとにパリへ亡命。

グエン・フー・チャオ ジエム政権内相。ニャット・ハン 急進仏教指導者。米国内の反戦団体となりが深い。

これらの人々は、いずれも中立主義的立場をとってきたが、サイゴン政権ともPRGとも、直接、間接に接触しているといわれる。

ファム・デュイ・キエム ジエム政権國務相、パリ会談南ベトナム代表団顧問を務めた。

ファム・カック・キ 元駐仏大使。チャン・バン・チュン 作家。バオダイ政権関係。

これら三人は、亡命政治家のなかでは反共色が濃いと分類されている。

グエン・バン・タム 元首相。ブー・ロック 安南王家出身。

バオ・ロン バオダイ元国王の子息。いずれも政治活動は不活発だが、パリ在住ベトナム人のあいだには、広く知られており、今後、他薦の動きがないとはいえない。

ファム・テ・チュック 元下院議員。一九六八年、日本など海外旅行中にチュウ政権批判を繰返し、パリへ亡命。

した大越寛などにも、地方官僚のポストを与えて間接的影響力を深めるなど、表面はともかく、政治の舞台裏ではジエム体制の遺産と軍部を結合した強固な複合体を完成している。

主要関係である外相をみても、現外相チャン・バン・ラム博士は、ジエム政権下の国会議長、前外相のチャン・チャン・タン氏もジエム政権の青年・情報相だった。

また、大統領府内や海外使節には、たとえば駐国府大使に次兄、駐イタリア大使に長兄を任じ、あるいは大統領報道官に甥を、といった具合に、スキがない。チュウ大統領支持の政治家夫人のあいだには、利益の多い貿易商を営むものなどが散見され、こうした面からもその忠誠を確実にする手が打たれていると一部のベトナム市民は指摘する。

チュウ政権が相対峙してきたPRG側も、約二〇万人といわれる正規部隊をはじめ、自衛組織、ゲリラなどの武装組織、各種大衆団体、政治機構などを擁し、その実力は長年の戦いでとうに立証済みである。

このような二人の巨人のあいだにはさまって、第三勢力がどう、その独自性を保ち発言権を維持しているかというのか——北ベトナム政府声明発表らしい、急に慎重になった形の、いわゆる第三勢力の人々の動きは、彼らの苦惱を物語っているのではないだろうか。

(ありとし ちゅう・外交評論家)

ニクソン・キッシンジャー外交の計算

●功刀照夫

一九六九年六月八日、太平洋のほぼ真中にあるミッドウェー島で、チュウ南ベトナム大統領と会談したニクソン米大統領は、ベトナムからの米軍の一方的撤兵を発表した。「第二次世界大戦の際、この付近で行われたミッドウェー海戦は、戦局を一転させた。いまここで、ベトナム戦争の潮の流れを変える重大な決定が行われた」——首脳会談を終え、基地司令官公邸の前で、集った記者団にこれを発表するニクソン大統領。急ごしらえのマイクの前に立つ二人の大統領の姿、はるか後ろの二段と高い玄關で、柱にもたれ腕組みし

たまま、じっと見つめる男がいた。国家安全保障問題担当の大統領補佐官のヘンリー・キッシンジャー氏である。その顔には、あたかも、振付けどおりの演技を満足気に見守る演出家、といった表情さえ浮んでいたのを、忘れることができない。あれから三年半——。ワシントンとハノイの間では、大筋の合意を得て、ベトナム戦争はようやく暗く長いトンネルを抜けようとしている。数々の曲折を経ながらも、キッシンジャー氏が描いたベトナム和平の本構想は、大きな修正もなく生かされているのだ。ベ

トナムだけではない。訪中、訪ソといった華々しい三極外交も含めたニクソン外交の展開は、キッシンジャー補佐官めきには考えられない。転換期を迎えていた米国外交は、もし彼がいなくとも、ベトナムからの撤兵、中国との接近や対ソ軍縮交渉など、大筋はほぼ同じ方向をたどったであろう。だが、若くして国際政治の分野で名をなした戦略研究家による理論的裏付けと、時には自ら立役者となって行動するキッシンジャー氏がいなければ、あれほどの華々しさと、力強さをもったニクソン外交の展開はなかったであろう。

キッシンジャーの素顔

ヘンリー・アルフレッド・キッシンジャー。四九歳。一九三三年五月、ドイツのバイエルン地方のフルトで、ユダヤ人の教師の子に生れる。ナチスはまず同地方で権力をにぎり、ユダヤ人迫害が始った。一家は三八年、米国へ移住する。「一五歳のヘンリーは、会計士になろうと志し、ブラシ工場で働きながら夜学に通

う。彼が市民権を得たのは、第二次大戦に従軍したのちである。彼は「今日は、心理分析的説明が流行しすぎている。人種の迫害は、わたしの人生に最も重くのしかかったものではない」と反論するが、権力志向の野心家という彼の一面は、この時代に植えつけられたとみてよい。

情報関係の軍務を終えて帰国した成績抜群の彼は、ニューヨーク州の奨学金でハーバード大学に学び、政治学を専攻する。同大学で博士号を得て、五七年ハーバード大講師、五九年同助教授、六二年同教授となるが、彼の名声を「躍有名にしたのは、五七年に出版された『核兵器と外交政策』であった。

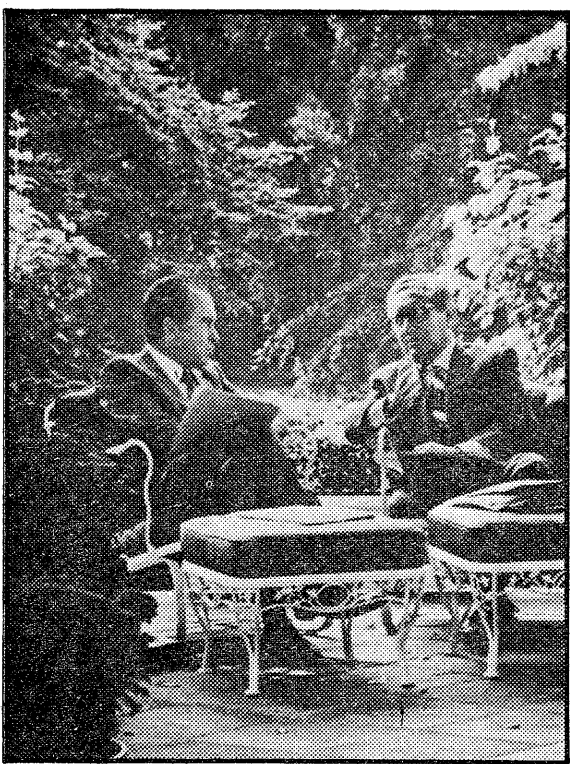
冷戦時代の当時、核兵器は「大量報復」の戦略兵器としか考えられず、これをもとにアイゼンハワー政権は、ダレス

た。その後キッシンジャー氏は、外交問題に関して世界的な権威のある『フォーリン・アフェアーズ』誌を出している、ニューヨークの外交評議会や、ロックフェラー兄弟財団に入り、単に学者、理論家にとどまらず政界とのつながりをつかむきっかけを持つことになる。とくに近かったのはロックフェラー・ニューヨーク州知事だった。キッシンジャー氏は「ロックフェラーを非常に尊敬している」と語りながらも、一方でケネディ、ジョンソン政権に近づく努力を怠らなかつた。

民主党政権時代には、ついに彼が入り込む余地を見出せず、六八年の大統領選挙には、共和党リベラルのロックフェラー知事の、外交問題補佐役として活躍する。当時、キッシンジャー氏は、「米外交の課題」(六八年一月)などの論文を発表、七〇年代の米外交の戦略理論を展開しているが、いずれもロックフェラー外交を念頭に置きながら、構想をまとめたものといつてよいだろう。六八年夏の共和党全国大会で、ニクソン氏が大統領候補に指名された時、「ニクソンは大統領候補に値する人物ではない」と言っていたという話は、あまりにも有名である。

五七年の論文がニクソン氏の目にとまったとはいえ、二人が初めて顔を合わせたのは、六七年末のあるクリスマス・パーティーだったという。自ら「現実主義者である」と言いきるニクソン氏は、取引上手の政治家、反共という以外に理念もない便宜主義者として、一般にリベラルな東部の学者たちの間では、きわめて不人気だった。キッシンジャー氏もその点では、東部の学者の一員だったのである。

ビジョンを求めていた。一口にいつて、「理論」を求めた現実主義者と、「実践」への野心をもった理論家が結びついた、といつてよい。キッシンジャー氏が起用された時、『ニューヨーク・タイムズ』紙は「外交と軍事の判断のバランスを保証する人事」と称賛している。ベトナム戦争に象徴される場当りの外交に対する反省から、キッシンジャー氏の明晰な分析力、総括能力、冷徹な判断力が、米外交の上に活用されることは、心ある米国民の期待するところでもあった。



ニクソン大統領(左)とキッシンジャー補佐官

そのために、大統領に当選したニクソン氏が口説きにかかるや、あっさりとしてホワイトハウス入りに応じたのはなぜか。ロックフェラー氏の強い希望もあったろうが、キッシンジャー氏にとって、ニクソン「候補」は無視できても、「大統領に当選した」ニクソンは、無視しえない存在だったからだ。ビジョンに裏付けられた外交の必要なることを強調し、すでにその戦略理論を大成していた理論家は、その実践に意欲をもやす野心家でもあった。一方のニクソン氏は、長期的展望なしに、ずるずると泥沼に引きずり込まれたベトナム戦争の反省から、新しい外交の

NSCスタッフの強化

では、ホワイトハウス入りしたキッシンジャー氏は、どのようにしてニクソン政権にとってかけがえのない存在となつていったのか。大統領に当選したニ

クソン氏は、ホワイトハウスのスタッフを少数にし、公開された政府を約束した。腹心のハルデマン大統領補佐官は「ニクソンのホワイトハウスには、シャーマン・アダムスは存在しないだろう」と言いきっていた。アイゼンハワー政権で、実質的な権力を一手に握り、影の大統領」と言われながら、ついに黒い霧に包まれて失脚したアダムス大統領補佐官のことである。

これらの発言から補佐官政治の否定、閣僚の責任体制確立は、ニクソン政治の特色か、と期待された。だが、現実にはまったく別の方向に進んだ。ホワイトハウスのスタッフは強化拡大され、側近政治が主流となっていた。とくに総務担当のハリ・ハルデマン、内政担当のジョン・エーリックマン、それに外交担当のキッシンジャーの各大統領補佐官が、文字通りホワイトハウスの実力者となり、大統領と閣僚との間に深い断絶が生れた。三補佐官が、いずれもドイツ系であるところから、「ゲルマン・トリオ」とよばれる「ホワイトハウスのベルリンの壁」と皮肉られるほどになった。

外交政策の面でのこうした傾向を推進したのは、ニクソン・キッシンジャーコンビに共通する秘密主義、官僚不信感であった。ニクソン氏は大統領選挙中、米外交の動脈硬化現象を生んだのは、國務省の官僚組織であると批判、國務省退治を公約していた。キッシンジャー氏も「非能率的な官僚機構では、大統領の政

治家としての独自性、創造力は発揮できない」（六二年の「国内体制と外交政策」と官僚批判をやっていた。親友ロジャーズ氏を國務長官にすえたため、首切りも思うにまかせぬニクソン大統領は、キッシンジャー氏が事務局長をつとめる国家安全保障会議（NSC）の強化によって、事実上の「國務省退治」をやったのける。

せばまる國務省分野

ニクソン大統領は、七〇年代の米国外交に必要なものは、①創造性、②組織的計画性、③正確な事実の掌握、④選択しうる政策の発見、⑤危機に対する備え、⑥効果的な政策実施である（七〇年二月、外交教書）として、下部組織に可能な選択（オプション）を検討、整理させ、「大統領だけが決定を下す」体制を確立した。その下部組織として、機能的に活用されるようになったのが、いわゆるNSCスタッフである。

就任早々のニクソン訪欧は、國務省がほとんど知らないうちに決定されたものだし、七一年七月のニクソン訪中計画発表は、もっぱらキッシンジャー・スタッフで準備された。七〇年四月のカンボジア侵攻作戦では、ロジャーズ長官はまったくツボさじきに置かれたし、ベトナム秘密会談は終始キッシンジャー氏によって行われてきた。しかも、「行政府の特権」によって、キッシンジャー氏は議会に証人として出席する義務はないので

ある。國務省に残された外交の分野は、わずかに中東問題だけ。それもキッシンジャー氏がユダヤ系であるため、表に立てないという理由があるためにすぎない。腹にすえかねた民主党のサイモン上院議員は、「われわれの最も有能な國務長官が、コケにされている。肩書きをのぞいて、キッシンジャーは、あらゆる点で國務長官である」と本会議演説（七一年三月）ではげしくかみついたが、この傾向はその後一向に変わっていない。反対にキッシンジャー氏は、対ソ戦略兵器制限交渉（SALT）に当たっての政策決定が「以前ならば、おそらく一年間はかかっただろうが、わずか三週間の検討で行

ニクソン外交における基本戦略

ではNSCを強化して展開されるニクソン外交の基本戦略はなにか。ニクソン氏は、七〇年代の世界平和に対する基本認識は「力の均衡の上に平和が成立」という力の均衡論である。そして多極化時代の世界で、米国のイニシアチブ（主導権）をとりながら、力の均衡をつくりあげよう、というのがその戦略目標である。ニクソン大統領は七一年一二月、「世界の歴史で平和が長く続いたのは、力の均衡が保たれた時だった。米国、ソ連、中国、日本、欧州の五者が、強力かつ健全となり、お互いに均衡しあうなら、世界はより安全、よりよくなると思

われた」（七〇年八月一日、背景説明）と、その能率的なことを強調しているのだ。確かに、大統領が未承認国である中国をいきなり訪問するといった大胆な決定は、官僚機構の発想だけに頼った政策立案では出てこなかったであろう。だが、こうしたやり方は側近政治に陥る危険性を伴うことは避けられず、これがニクソン政治の特色となって、数々の弊害をもたらしていることも見逃せない。しかも、キッシンジャー氏がユダヤ系米国人であることを理由にした風当たりも強く、最悪の事態には「いけにえ」とされる可能性をキッシンジャー氏自らが、ガールフレンドにもらしてさえているのだ。

「米『タイム』誌との会見」との見解を明らかにしている。これがキッシンジャー氏の基本認識と同じであり、ニクソン外交が同氏の理論によって裏付けられていることは、いまでもない。キッシンジャー氏は「米外交の課題」のなかで、中ソ対立の決定化、日本や西欧の経済力復興などによって、世界は多極化時代を迎えたととらえ、そうした世界で「安定した秩序達成に役立つ概念を展覧させること」が米外交の中心課題である、と指摘している。そして「全世界を対象とする外交」、つまり全面外交の必要なることを強調する。多極化の傾向は、

六〇年代の初め、フランスや中国の核開発、中ソ対立の激化などによって、すでに芽をふいている。だが、米国のベトナム介入や、文化大革命中の中国外交不在などがあつたため、本格的に国際政治の中心問題になることが遅れていたといえる。もちろん、その間に米国の力が相対的に低下していったこともあげられる。

ニクソン氏は簡単に五極世界を描いているが、キッシンジャー氏は「軍事的には二極、経済的には多極、政治的にはその中間」（七二年六月、来日の際）と述べ、米ソを軍事的な極、米中ソを政治的な極、それに日本と西欧を加えた経済的な極、というとらえ方をしていることを明らかにした。これら多極間の力関係を、全世界を対象とした外交のワケ組のなかで、相互にからみ合わせ、米国の主導権のもとに均衡させていこう、というのがキッシンジャー戦略の本質である。

これらの力の均衡のなかで、中心課題となるのが米ソ間の軍事的バランスである。これはいまでもない。五極と云っても、中国、ソ連は対決する極であり、日本や西欧は、いわば協調する極である。したがって、日本や西欧との協調関係をつくり出し、ニクソン・ドクトリンによって、アジアの同盟国に「責任の分担」体制をつくり、中ソ対立を利用した三極外交をからみ合わせて、対決する極との均衡をはかっていたいこう、というのがねらいである。ニクソン政権就任後間もない六九年三月、まずヨーロッパ訪問に出かけたの

は、こじれていた米仏関係を改善することと最大のねらいがあつたし、六九年一月、沖縄施政権返還をうたった日米共同声明も、長期的な日米友好関係を当面の軍事的利益に優先させる判断に基づくものだった。

三極外交の展開

キッシンジャー氏は「ニクソン訪中は、中ソ対立を利用しようというものではない」（七一年七月一六日、訪中計画の説明）というが、ニクソン訪中が中ソ対立を決定的なものととらえ、三極外交を有利に展開しよう、との意図をもったものであることは明らかだ。米中接近をテコにソ連の対米協調を引出そう、というもので、この分野こそ、キッシンジャー戦略の最も得意とするところである。ナポレオン以後のヨーロッパの再編成に敏感をふるったオーストリアのメッテルニヒを尊敬し、ハーバード大の教室では、鉄血宰相ビスマルクについての講義が、とくに熱の入ったものだったという。三極外交の展開に当たっては、キッシンジャー氏は、それまでの陰の政策立案者という立場をかなぐり捨て、自ら政策実践の立役者として、表面におどり出てくるのである。中ソ両国間に意志の疎通がないことを前提に、両国首脳との接触、秘密会談を一人で切回すのだから、中ソ両国がそれについて疑心暗鬼の念を抱くのは当然である。しかもベトナム秘密会談でみられるように、自分の都合だ

けで秘密会談の内容を、一方的に暴露して利用する、といった身勝手さをもち合わせているのだ。秘密主義を利用した権謀術数——まさにキッシンジャー外交の本領であり、三極外交をやつる二〇世紀のメッテルニヒといつても言いすぎではあるまい。

これにからみ合せて、ニクソン外交の特色としてあげられるのが「力の立場」である。ニクソン大統領は、「対決から対話の時代へ」と強調するが、その交渉が「弱さからではなく、力を背景にしたものでなければならぬ」と、繰返している。キッシンジャー氏も「非妥協的な態度に対する懲罰がなければ、和解への刺激は生れてこない」（米外交の課題）と主張する力の信奉者である。とくに対共産圏交渉の成否は「つねに危険とチャンスとのバランスに依存する」と言いきっており（七〇年八月一日、背景説明）、ニクソン外交には、こうした立場を反映

ベトナム政策の展開をめぐる

ニクソン氏は「ベトナム戦争を終らせ」ことを公約に、大統領選挙を勝抜いたが、選挙中、ついに具体策を何も示さなかった。それは「手のうちを示すのは不利」という判断からではなく、具体策を持合わせていなかったからだ。このことは、その後のベトナム政策が、キッシンジャー氏のもとで「ベトナム交渉」（フォーリン・アフェアーズ）誌、六九

した力の誇示、脅迫的態度が時折り頭をもたげてくるのだ。さらに特色としてあげられるのは、内政とのからみ合いがきわめて重視されていることだ。議会の審議日程、反戦デモ、さらには選挙といった政治スケジュールに合せて、外交問題で決定が発表されることが多い。時には内政への配慮を優先させるあまり、一方的な解釈、発表が行われる。たとえば、日米繊維交渉で日本側の態度をきびしく非難したり、日本側が自主規制に踏切った時には「ニクソン政権の勝利」という刺激的な表現さえ平気で使われるのだ。ベトナム問題が果して、ちょうど、大統領選挙前に、合意するよう、綿密に計算されて日程で定められた、とも思われぬが、二期八年の政権を心に秘めたニクソン政権が、一期目は外交で成果をあげて再選を期す、といった長期計画を持っていた、というのは十分に考えられることである。

とが望ましいが、時間をかけて段階的に進める」というものだった。

それは「軍事的勝利をねらった米国の基本戦略は、六八年のテト（旧正月）攻勢により誤りであることがはっきりした」という基本認識から出発する。そして、ベトナム戦争は交渉による解決以外にないが、「その交渉は、米国と北ベトナムが、相互撤兵などの軍事問題やラオス、カンボジアの中立を話し、南ベトナムの政治的将来といった政治問題は、サイゴン政権と解放戦線にまかせるべきだ。この二つの交渉を並行して進め、おのおのの合意を国際会議で保証する」という交渉方式を提唱した。また米軍撤兵は「話し合いで行うのが望ましいが、解放戦線が力での達成できないよう、サイゴン政権の軍事力を強化しつつ、かなり長期間にわたり段階的に進める必要がある」と論じている。

軍・政分離の交渉といっても、決してこれらに無関係に切離してよいというのではない。大きな前提のもと、交渉の当事者を分け、いわば「時差」をもうけて解決をはかろうというのが実体である。では、軍・政分離が必要なのはなぜか。

キッシンジャー氏は、米国にとって最も重要なのは「米国の約束に対する信頼性が問われていることだ」と指摘する。ハノイにとっての関心は、ベトナムかせいぜいインドシナ全域にしか及ばないが、すでに述べたように、全世界を対象とした「全面外交」を展開する米国は、ベト

ナム解決が世界政策に及ぼす影響を、つねに考えねばならない。したがって米国にとっては「軍事的敗北、あるいは結果としてそうなることや、外部の軍事力で南の政治を決めることは、受入れられない」という前提がある、と強調する。つまり、米国の信頼性をそこなうような譲歩は、絶対にできない、というのだ。

こうした前提がありながら、政治問題への不介入を主張する背景には、もちろん、南ベトナム国民の民族自決権尊重、という大義名分がある。と同時に、政治問題に深入りするのは不利、という現実的な打算が働いていた。キッシンジャー氏は「不安定、複雑、とらえどころのない南ベトナムの政治」の当事者になることは、軍事介入以上の泥沼にはまり込むおそれがあるだけでなく、「交渉進展の妨げになるであろうサイゴン政権に圧力をかけ、最後にはこれを崩壊させ、共産化を招くことになりかねない」と警告している。反対に、「北ベトナムの圧力が除かれれば、米国はサイゴン政権を力支援する義務もなくなる」と割切るのである。

ベトナム化計画へ

ニクソン政権のベトナム政策の基本線が決つたのは、大統領就任からわずか五日後、六九年一月二五日のNSCであった。ちょうどバリでは、ベトナム和平会談が開かれた日である。キッシンジャー氏がまとめて提出していた「選択」のな

化計画は順調」と宣伝につとめ、第二次（九月一六日）、第三次（二月一五日）の撤兵は、それを裏付けるものとして発表された。

レイトし、ニクソン大統領はついに「会談の場で起ることに関係なく、いまの計画を進めていけば、ベトナム戦争は終結をみるであろう」（二月五日）と言いつつ、ベトナム化計画で戦争そのものが終るといって、「虚構」をつくり上げてしまった。

くずれ去ったその虚構

六九年九月三日のホー大統領の死は、キッシンジャー戦略にとって大きな痛手だった。彼の南北統一の夢に、会談進展への期待をかけるという計算は、もはやきかなくなるからだ。ニクソン大統領は身勝手な「腹立ち」のあまり、ホー大統領との書簡交換や秘密接触の内容を、一方的に暴露し、「和平が近づいてないのは、すべてハノイに責任」（二月三日）と非難した。

（レアード国防長官）が必要であり、しかも「事実上の占領地域に対する作戦で、占領を目的としないから侵略（インベージョン）ではなく、進攻（インカーション）にすぎない」（キッシンジャー氏）という、はなはだ身勝手な論理の下に展開されたのである。

ベトナム化を成功させるため、力の立場を發揮するチャンスは、七〇年三月一八日のカンボジア政変のとき訪れた。クイターでロン・ノル政権が生れ、「北」側と対決の姿勢が示されるや、四月三〇日、米軍と南ベトナム軍によるカンボジア侵攻作戦が発表された。わずか一〇日前、「ベトナム化の成功により、撤兵の長期計画が可能になった」として、むこう一年間に一五万人の撤兵が発表されたばかりであった。

だが、その実体は、「ベトナム化を成功させ、戦争を縮小させるための作戦」

かから、キッシンジャー戦略をほぼ全面的に取入れたものが、「大統領の決定」として固まった。ただ、米軍撤兵だけは、話し合いによらずとも、一方的に進めるという方向へ一歩踏み出していた。六八年夏、国防長官就任前のレアード氏は、すでにベトナム戦争の「非アメリカ化」を主張、米軍の一方的撤兵が可能であることを指摘していた。この日の会議でも、国内世論への政治的配慮を優先させるレアード国防、ロジャーズ國務長官の主張が反映したものであった。

こうしてニクソン政権のベトナム政策は、「バリ会談」と「ベトナム化計画」という二本の柱を持つことになり、その実施に当たっては、時に力の立場が顔を出し、時には秘密外交の展開と、数々の曲折を経ながら進められていく。まず米国の八項目提案（五月一四日）、ミッドウェイ会談と二万五千の米軍撤兵（六月八日）、チェー南ベトナム大統領の自由選挙に関する六項目提案（七月一日）によって具体化された。軍・政分離の原則通り、ニクソン提案はもっぱら軍事問題にふれ、政治問題は「国際監視下の自由選挙」が、わずかに項目あるだけ。米軍撤兵は、「南ベトナム軍の増強によって可能となった再配置」であって、敗北と受取られそうなる「撤兵」や「引揚げ」という表現は避けられた。キッシンジャー氏はこれを「和平にのぞむ米・南ベトナム統一戦線が形成された」と述べていた。ミッドウェイ会談の前後（六月六日と

九日）、キッシンジャー氏は「撤兵はパリー会議促進の刺激剤になる」と次のように説明している。「南ベトナム軍の戦闘能力に匹敵した米軍撤兵には、チェー政権の存続がかかっている。これを慎重に時間をかけてやればチェー政権は強力になり、ハノイは強くなったサイゴンを相手にしなければならなくなる。南北統一の夢にかけるホー・チ・ミン北ベトナム大統領にとって、これは深刻な問題となるだろう。時が味方でないことを理解すれば、ハノイは真剣な話し合いに応じなくてはだ」。

だが、キッシンジャー氏は、必ずしもベトナム化の前途を楽観していたわけではなかった。「チェー政権が強化された」というのが、単に米軍が引揚げるための口実にすぎない、とハノイ側に思い込ませてしまえば、「ハノイは交渉を妨害し、米軍撤兵を待たせよう」ということを、これが裏目に出るおそれのあることを認めていた。こうして、ニクソン政権のベトナム政策にとって、ベトナム化計画を成功させること、少なくとも順調に進んでいるとの印象を、ハノイに与えることが重要な戦術目標となっていた。

ベトナム撤兵がひき起すアジア諸国の動揺を静めるため、ニクソン大統領は六九年七月二五日、ベトナム後のアジア外交の指針として「グアム・ドクトリン」（後に自らニクソン・ドクトリンと改める）を発表、米国が太平洋国家に留まることを強調した。国内的には「ベトナム

案をした（七一年七月一日）ころは、ニクソン政権のベトナム政策は行詰った感があった。チェー追放は絶対受入れられないが、撤兵と捕虜解放は、米国としてはとびつきたいところだ。チェー政権の将来よりも、捕虜解放に関心を持つ米国内世論が、切離し解決の方向に高まることをおそれたニクソン政権は、ひたすら沈黙を守った。

こうしたピンチは、ショック外交が救ってくれた。ベトナム後の世界戦略として描いていた全面外交への布石は、キッシンジャー氏の北京訪問（七一年七月）という「忍術外交」によって実を結

三極外交とベトナム和平交渉

三極外交はもちろん、ベトナム解決を目指して布石されたものではない。すでに述べたように、長期的展望に立つ世界戦略に基づくもので、世界戦略の展開はベトナム解決が遅れているからといって、待っていられるものではなかった。しかし、三極外交はベトナム問題にあらたな次元を持ちこんだことも事実である。七二年一月二五日、ニクソン大統領は一連の秘密会談の経過を一方的に暴露し、新たな八項目提案がすでに北側に示されていることを明らかにした。これは、その後続く訪中、訪ソを意図した行動といえるが、キッシンジャー戦略が中ソから引出そうとしたものは、ハノイ説得に対する協力がなく、ベトナム戦争

び、ニクソン訪中の決定（七月一五日）という歴史的なニュースとなって発表された。

ついで八月一五日には捨身のドル防衛策の発表。さらに一〇月一二日のニクソン訪ソ発表と続き、「予測不能なショック外交」に、ベトナム問題の存在を薄れるほどだった。世界の関心が「ニクソン・ショック」に集っていたころ、忍術外交の立役者に変身したキッシンジャー氏は、再三パリを訪問、北ベトナム代表団のレ・ドク・ト特別顧問と、一月までに二回の秘密会談を行なっていた。

ハノイ説得に対する協力は、すでにあらゆるルートを通じてやってきたが、思うようにいかなかったことだ。だから思いついて、いわゆる「大後方」を中和させ、ハノイを孤立化させることをねらった、とみる方がよいだろう。とくにニクソン訪ソは、それを意図的に行なったものといえる。

三月末に始った北側の一斉攻撃に、ソ連の軍事援助の強大なことをみるや、キッシンジャー氏はモスクワに飛び（四月二〇日から）、ソ連の真意を探った。ついで五月二日のパリ秘密会談で、ソ連の

世のため
人のために



はらせぬ恨み
はらしめます。
許せぬひとでなし
消します。
いづれも
人知れず仕掛けて
仕損じなし
人よんで仕掛人。



毎週土曜よる10時放送
「必殺仕掛人」原作 池波正太郎
出演 林 与一・緒形 拳・津坂 匡章 / 山村 聡

ハノイに対する働きかけへの期待が裏切られるや、ニクソン訪ソを目前にして、北爆強化、機雷封鎖という力の政策をとった(五月八日)のである。

これが、力の論理に基づく行動であるのはいうまでもないが、ソ連に対しては、米国の協調か、ベトナムでの対決かを迫った「踏絵」であったといえる。その結果は、はげしい北爆の続くなかを、クレムリンは五月二日から二週間訪ソを受入れ、キッシンジャー氏のいう、いわゆる「危険とチャンスのパラドクス」に対するカケは、見事的中したのである。

中ソの対米接近を暗に非難した、フアン・バン・ドン北ベトナム首相の「社会主義兄弟諸国の人民に対し、プロレタリア国際主義の旗を掲げ、インドシナの反米闘争に、自らの国際的義務を果すよう要求する」(九月一日)という演説からもうかがえるように、ハノイは孤立化させられたのである。

ハノイの現実的な反応

中ソから「見放され」、米国内の情勢も、北爆や機雷封鎖が支持され、ニクソン再選が確実視されるという現実を直面し、ハノイは現実的な反応を始めていった、とみることが出来る。指導体制内のタカ派にかわって、ハト派の発言力がまたともいわれ、情勢が変らないならば、早期妥結の方が有利という現実的な判断に傾いていった。九月一日、臨時

革命政府が「二つの政府、二つの軍隊がいる現実」という表現を使ったのは、その兆候といつてよい。

キッシンジャー氏は七〇年八月四日の背景説明で、ハノイが真剣な交渉に応じてくるのは①ベトナム化の成功、②時が味方していないと判断し、③米軍が残留している間の方が有利と判断した時、だと三つの場合をあげた。

米軍が残留している間は、サイゴン政権に圧力がかけられるわけだから、米軍が引いてしまつて、頑固なチヌー政権だけが相手にするよりも有利なはずだ、というのである。米軍撤兵が最終段階にきた現在、ハノイはその道を選んだ、といえるだろう。

一方の米側の態度も弾力的になつていった。「共産主義者との連立政権は、ヘビとマングリスをいっしょにするようなものだ」(六八年、ニクソン発言)というところから、「国際監視下の自由選挙の結果は、どんなものでも受入れる」(七二年一月二五日、新八項目提案)に変わってきた。時をかせぐねらいのあった軍・政分離の原則も、七一年一〇月三日の南ベトナム大統領選挙が、チヌー独走という事態になり、米国の失望させてしまった。政治基盤の拡大に期待をかけていたキッシンジャー氏は、おそらくこの時にチヌー存続を事実上あきらめたのではないか。

もともとキッシンジャー戦略の目標は、「米国にとってのベトナム戦争」

を、敗北という形をとらずに終わらせることにある。大切なのは米国の名誉であり、信頼性なのだ。ベトナム国民が何を望んでいるか、彼らにとっての平和は何か、といった問題は最初から無視されて

いる。六八年の大統領選挙の時、リード氏はニクソン候補が「ベトナム戦争を終らせろ」と公約するのに反対し、「米国の軍事介入を終らせろ」と言うべきだ、と主張した。現実主義、合理主義者のレアード氏は、南北統一を目指すハノイを相手に、ベトナムに本当の平和がくるまで関与するのは得策でない、との判断があつたからだ。

米国内のベトナム論議も、「なぜわれわれはベトナムにいるのかを論ずるのは建設的でない。問題なのは、どうやって手を引くかである」(マンズフィールド民主党上院院内総務)というところからスタートした。ベトナムについて「人民不在」は、キッシンジャー戦略だけではないのだ。

だから、つきつめていけば、米国が手を引いた途端にチヌー政権が倒れ、共産政権ができる事態が起らないならば、一定期間経たのち、容共政権、よしんば共産政権ができてやむをえない、ということになる。

キッシンジャー氏も「ベトナムの政治機構づくりに、できるだけのことをしてやつたあと、たとえば五年もたつた後に、彼らにそれができなかつたとして

も、それは今とはまったく別の問題が起るといふことだ」(七〇年八月四日の説明)と本心を明らかにしている。アグニュー副大統領も「たとえ共産政権ができて、米国がベトナムに戻つていくことはない」(七二年一月一日)と言いつつに

こうした米国の本心を理解したハノイは、米国をいつまでも引止めておくよりは、早急に手を引かせ、そのあとで政治問題を解決した方が有利と判断した、とみることが出来る。もちろん、その背景には、政治問題での最後の勝利に対する確信が秘められていたのはいうまでもない。このような観点からみれば、一〇月二六日に明らかにされたワシントン・ハノイの合意内容は、「時差」を設けることによつて双方が歩みよつた現実的な妥協の産物、といえる。

だが、終るのは「米国にとってのベトナム戦争」だけである。米国としては、その後の事態が、政治的に混乱しようが、ゲリラ戦や内戦が続こうが、ベトナム内部で起っている限り「別の問題」なのだ。キッシンジャー氏の全面外交戦略は、そうした新たな局面をふまえ、アジアに新たな力の均衡を探ればよいのである。

キッシンジャー氏の頭では、すでに近く始まる第二次SALT交渉、全欧安全保障会議に向つて計算が始まっているかもしれない。

(くぬぎてるお・朝日新聞外報部)

和平とアメリカ経済

●西山 千明

「自由」と「世論」の勝利

北ベトナムと米国に、ようやく和平が訪れようとしている。それはあまりにも長い年月であった。米国の世論が和平を決定したのは、すでに四年前。それからもなんと多くの血が流され、戦場の荒廃がひろげられていったことか。

北ベトナム側によって積極的に明らかになされ、米国側におおむね認められた和平の条件は、相互の大幅な譲歩を含んでいる。これをこの初夏まで北ベトナムが主張していた条件と比較すれば、完全にではないにしても、政治と停戦とが分離され、したがって連立政権の樹立それ自体が停戦の条件とはされていない点において、北ベトナムは今夏におよんで大きな譲歩へと踏切っている。その意味において、それはニクソン・キッシンジャー・チームの外交上の勝利であった。

けれども、これを実質面で見ると、一、四万余の北ベトナム軍は、そのまま南ベトナムにとどまることになり、北ベトナムが支配する範囲は、いまや南ベトナムだけでなく、ラオス・カンボジアの大半におよび、インドシナは大きく北ベトナムの支配下におかれるにいたっている。和平後に発生するであろうこの地域における政争を考え、これを中国大陸において発生した事態と照し合わせるべき、短期的にはどうであれ、長期的には北ベトナムの席巻するところとなるであらうことは、ほとんども必然である。その意味においては、北ベトナムの実質的な大きな勝利である。

国内における自由の勝利である。世論の勝利である。それがいかに偉大な勝利であるかは、かつて満州のぬかるみからついに底知れず落ちこんでいくままたまかせてしまったわが国の経験に照し合わせれば、あまりにも明らかである。

今回の和平は、ニクソンの外交技術の勝利ではあっても、それは決してニクソン自身の勝利ではない。勝ったのは米国の世論であり、ニクソンはその世論の巨大な流れのなかにおいて、自らに期待された任務を果たした。そこでおこなわれた外交技術と努力とが、はたして最善のものであったかどうかは、なお後世を待たなければ判断できない多くの要素を含んでいる。けれども、それが米国内における自由の勝利であり、世論の勝利であったことは疑いない。

これを米国民主義の勝利として描くことは容易である。けれども、単なる民主主義の存在は、今回の和平をもたらしたような世論の勝利を確約するものではない。たとえそこでは言論と集会の自由が確保されているとしても、民主主義の存在だけでは世論の究極の勝利を約束してくるものではない。民主主義における世論の勝利の可能性とは、少数派意見がやがては勝利を占めることができる可能性を意味するものでなければならぬ。

今回のベトナムの和平は、かつては米国内において異端でさえあった少数派の意見の究極的勝利である。少数派が勝つた。少人数はついに勝った。そして和平をもたらした。

強化されるアメリカ経済

ベトナムの到来が、米国経済を再び急速に強化し、その国際競争力を素早く改善していくであろうことは確実である。わが国においては、こんにちわが国経済の国際競争力に対する企業の確信が、円再切上げへの大きな内圧（決して外圧ではない）を発生させているが、近來におけるわが国卸売物価の年率一〇％以上にも及ぶ上昇を考えると、二年のうちには日米国際収支ポジションが逆転する可能性も、決して架空のことではない。

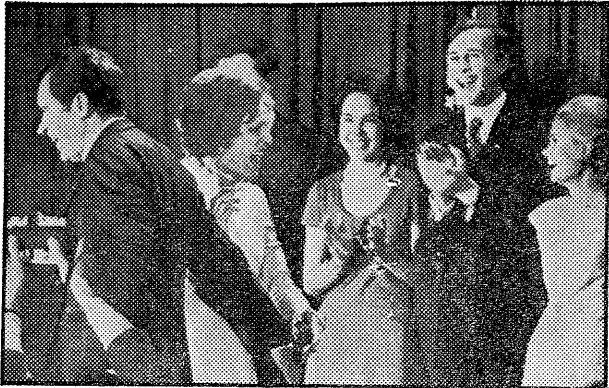
現にニクソン政権の経済ブレーンであるM・フリードマン、G・ハーバラー、W・フェルナー、P・マクラッケンらは、二、三年後には米国国際収支が完全に逆転し、世界の各国が再び国際流動性不足に苦しむであろうことを広言しては

ここで感銘に値するのは、この徴兵制度撤廃への運動は、なんとベトナム戦争の最盛期一九六六年ごろから展開され、しかも、ついに実現を見るにいたったという事実である。経済学者ミルトン・フリードマン教授がニクソン政権に対して果した実際の最大の貢献は、去る九月末のIMF総会におけるシュルツ財務長官の提案を撤げ、まさしくこの徴兵制度の撤廃であった。

実際、米国経済はきわめて好調である。それが今年第三四半期は実質七・五％の経済成長率を達成し、しかも物価の上昇率はGNPデフレーターでいって一・八％とすばらしい。欧州各国は経済は同じく好調ながら軒並み六・七％という物価の上昇率に苦しむ、わが国もいまや（円再切上げがなければ）疑いもなく加速度的なインフレ状況へと突入していつているとき、米国経済だけが先進諸国のなかでぬきん出て健全である。

ベトナムの到来は、この米国経済のいっそうの健全化に寄与しないではおられない。もしベトナムに和平が到来することなく、今年の前半におけるような熾烈さにおいて来年も続行していたならば、米国経済にはまず間違いなくインフ

再選をよるこぶニクソン大統領 (1972年11月7日)

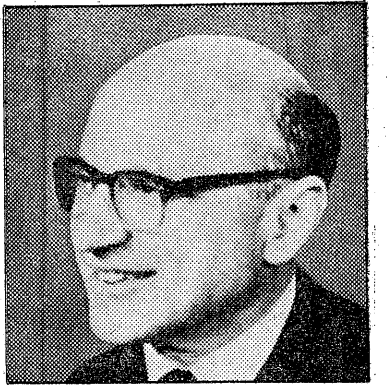


ベトナム

ったのである。少数派の自由が勝ったのである。民主主義は多数派原理に基づくということがいわれる。けれども、民主主義の核心が多数派にあるのであれば、今回のような種類の米国における世論の勝利は、とうてい発生することができない。民主主義の真の原理は、少数派の自由でこそなければならぬ。

その自由にとって最大の敵は、官憲による検閲でもなければ統制でもない。民主主義が憲法によって保障されている限りにおいて、このように明示的な言論と集会の自由に対する弾圧は、弾圧者を明確に認識することができ、したがってこれに抵抗することもできる。けれども、最も恐るべき敵は、タブーの存在であり、暗黙の自制であり、内規の存在であり、とくにジャーナリズムの側における自粛であり、その結果おこなわれる取捨選択であり、流行の追求である。少数派は流行のなかからは生れない。少数派の意見は、つねに時の多数派に対して異端でありタブーである。

そのゆえにこそ、少数派に自由を与え、少数派を発掘し、少数派を紹介する努力がなされなければならない。そのような努力のなかからこそ、今回の米国世論の勝利が生れた。しかも、ベトナム和平が米国社会にもたらすものは、単なるその和平だけではない。はるかにもっと画期的なことは、この和平の到来を契機として、いよいよ米国社会においては徴兵制度が完全に撤廃されるという点であ



M・フリードマン

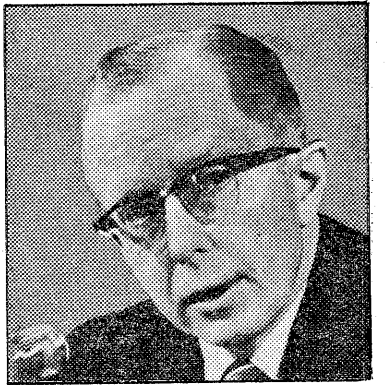
レが再燃していたことだろう。

実際、今日の時点においても、まだインフレ再燃の可能性こそが、来年度の米
国経済にとって最大の問題である。連邦
予算は来年度は約二五〇億の赤字を必
至としており、そのゆえにこそニクソン
政権は連邦支出の上限定額を今秋米國議
会に要請し、大統領選という政争のなか
に否決された。

増税を断行しない限り、このままでは
連邦予算の赤字がインフレ再燃の強圧と
なることは必至である。

ベトナム和平の到来は、このような連
邦予算の状態に最も望ましい影響を及ぼ
す。

米国のベトナム戦争に対する直接の
軍事費支出は一九六五年の完全雇用
を達成した年における一億から始
て、六六年には五億、六七年には一
億一八四億へと急増、六八年の二〇
〇億、六九年の二二五億をピーク

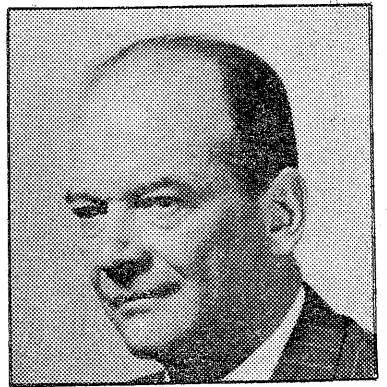


P・マクラッケン

に、七〇年には一七四億、七一年には
一五億、今年には七三億と急減
してきた。ベトナム和平の到来によ
て、いっそうの削減が可能となるわけ
である。

戦争や軍備の増強は、一國の経済を非
効率化させ弱体化させこそすれ、決して
これを強化するものではない。そうでな
くとも、政府との契約において政府支出
のもとにおこなわれる生産活動は決して
効率はよくないものであるが、とくにそ
れは軍需産業において顕著であり、経済
効率の追求が可能であるとはとうてい考
えることができない。

それは、また、宇宙衛星産業の場合に
おいても同様である。アポロ計画は、月
に到達するという目標を達成した点にお
いては偉業であったが、経済効率という
側面から見ると、おそらく最も非効率
的な経済活動であったろう。



G・ハーバラー

でない。率の問題こそ絶対量よりはるか
にもっと重要な問題である。なるほど繁
栄する軍需産業は、そこで大量な雇用や
資源に対する需要を生じさせることによ
って、経済に大きく貢献しているように
見えるかもしれない。

絶対量の面に関しては、確かにそうで
ある。けれども、問題なのは率である。
同じ労働や資源を使用して消費財の生産
をおこなったときの率と、上記の場合の
率とはどういふ相対的關係にあるのかと
いうことが、一國社会全体として見
た場合における資源配分にとって最も重
要な問題である。

そのうえ、米國が一九六五年にそう
であったように、また、わが國が今日そう
あるように、一國経済が完全雇用の状態
にあるとき、軍備が増大され、戦争が開
始されるということは、すでに労働や資
源は完全に雇用されているのに、それ以
上の需要が発生するということは、過剰

な需要が発生するということであり、
加速度的なインフレが必然的に発生す
る。
それこそが一九六五年を境として米國
にまさしく発生した事態である。米國経
済が完全雇用状態にあるというのにベト
ナム戦争を開始し、しかも同時に「偉大
な社会」というスローガンのもとに福祉
支出の急増をもちかけたジョンソン政
府が、米國経済を加速度的なインフレへと
押しやったのは当然の結果であつたとい
える。

インフレの急速な進展は、米國経済の
国際競争力を価格の側面において急激に
失わせていき、こうして急増する米國へ
の輸出は米國內の関連産業を苦しめ競争
へと追いやり、しかもインフレを克服し
ようとする政府の努力は企業利潤を圧
迫していくことによって、米國経済はス
タグフレーション（不況下のインフレ）
状況へと落込んでいった。

このような方向へと米國経済を導いて
いったジョンソン大統領の政治的責任も
さることながら、一方の手では戦費をま
かない、他方の手では福祉政策を推進し
ながら、しかもインフレなき完全雇用経
済の達成を技術的に可能だとした、いわ
ゆるニュー・エコノミックスの人びとの
責任は免れない。

一國の人びとが安定した物価水準を維
持したいと欲し、また、一國の経済が完
全雇用経済のある限り、戦争は不可能と
まではいわなくとも、今回の米國の例に

見られるようにきわめて困難である。高
度経済成長は戦争へと導くと主張する人
びとがいるが、全くの誤りである。

一國の経済が停滞し、不完全雇用状態
にあるときこそ、軍費拡張の手がしのび
より、戦争への懸念が頭をもたげる。わ
が國が満州事変へと突入したのがそうい
う時点においてであつたし、米國が一九
三〇年の大恐慌後、本当に不況を脱した
のは第二次大戦に従事してからであつ
た。

今回も、もしも米國経済が一九五〇年
代から六五年にかけて高度成長を持続し
ており、完全雇用経済を維持しつづけて
いたとするならば、ベトナム戦争は発生
しなかつたかもしれない。

わが國の戦後経済が高度成長を遂げた
のは、軍備がなかつたからでこそあつ
た。軍備の存在ないし軽度のそれは、
わが國政府の予算が国民所得に占める割
合を、諸外國のそれ、とくに米國のそれ

と比べて極度に低く保った。過去四、五
年、米國のそれは約三五％であつたのに
対し、わが國のそれは十七、八割くら
いではなかつた。そのうえ、わが國は均
衡財政を堅持することによって、経済成
長に必要な余分の通貨の供給は金融政策
によっておこなってきた。いかなる國の
経済も、その成長のためには余分の通貨
の供給を必要とする。問題は、その供給
を金融政策でおこなうか、それとも赤字
財政政策でおこなうかである。米國は後
者の方法をとった。この相違は一國経済
の資源の配分に大きな相違を生じさせ
る。

前者においては最も効率よい部門へと
資金が流れ込み、こうして日本の高度成
長が発生した。もちろん、このことは公
害を生じさせた元凶でもあつた。これに
対して、後者の方法をとった米國では資
金は官僚部門の監督下に非効率の部門へ
と流れていった。

その米國において、ベトナム和平の実
現と徴兵制度の撤廃は、米國経済の再度

アメリカ経済政策の展望

和平の到来による米國経済の強化とと
もに、ニクソン政権は、英國のヒース政
権と同じく、こんどこそ「負の所得税制
度」ないし最低所得保証制度の実現に努
力するに違いない。

「負の所得税」とは、「正の所得税」な
らば政府が国民から徴税するのに対し、
逆に国民に現金を支給する税制度のこと
をいう。この税制度の要点は、①国民の
生活の自主・独立性をそこなうことなし
に経済援助をおこない、②通常の福祉援
助と異なり労働意欲をそこなうこともな
く、③しかも福祉支出の全体は現行支出
の全体より少なくすむという制度であ
る。

この「負の所得税」制度は、その適用
所得水準をどこにおくかによって、ある
一定の最低所得を保証する制度へと転化
する。ニクソン政権は、発足以来この制

七〇年代の

資本主義

国際シンポジウム 中村達也ほか訳
E・マンデル、M・ドップ、V・パロ
ほか8氏

四六・400P
1000円

山中隆次著

A5上製 一三〇〇円

松石勝彦著

〈現代経済学叢書16〉

初期マルクスの

独占資本主義

思想形成

の価格理論

A5上製
1300円

新評論

東京都新宿区戸塚2-1053
振替東京113487・TEL(202)7391

70年代の「資本論」の実現をめざし、
先進資本主義國の革命、現代帝國主義
の諸問題、多国籍企業と南北問題など
現代最大の課題に挑戦した野心的力作

初期マルクス思想の発展を、青
年ヘーゲル派の知的風土とヘー
ゲル哲学からの自己形成として
捉え、哲学から経済学へ、マル
クス経済学誕生の想源を解明!

度の提案を準備し、今秋には米国議会において可決は確実と見られていたが、これを最低水準が低すぎたこともあって大統領選の政争にまきこまれ、流されてしまった。

この「負の所得税」案こそ、ミルトン・フリードマン教授の強く主張するところであり、その弟子と人はいうジョージ・シュルツの財務長官留任とあいまって再度提案され、鋭意可決への努力が傾けられるであろうことは疑いない。

徴兵制度はその猶予制度の不平等性のゆえに、米国社会の道徳を大きく破壊した。特定のものは猶予され、特殊なものだけが戦場にもむき、精神的・心理的に荒廃して帰国する。この不平等性は、人種問題と結びつき、福祉問題と結びつき、社会問題は果進的に増幅されていった。実際、ベトナム戦争こそは、米国社会における社会悪の根源であり、癌病巣のものであった。それがいまや取払われるのである。ベトナム和平によって米国社会が立ち上がるのはこうして結局のところきわめて大きく、それをかちとった米国社会の自由の英知は大きく。

ベトナム戦争の後に、内には国内経済を強化させ、福祉政策を推進するとともに、こんどこそは対外経済政策の基本を、国際通貨体制の再建と、ガットの拡充におくであろうことも間違いない。国際通貨体制再建の核心は、先に述べたシュルツ提案に見られるように、為替相場の伸

縮化であり、ドルの基軸通貨としての後退である。改善の過程において、ドルと金とのなんらかの程度における交換性の回復が十分考えられるが、改善の基本はあくまでも為替相場の伸縮化にある。

今日の時点においては、たとえわが国はこの案に反対しているが、この案が実際に採択されるとすれば、それは早くて再来年であろうから、その時点においては、わが国こそが円の切下げをねらって為替相場の伸縮化を切望しているであろうことは、十分可能なことである。

ガット拡充の核心は、いっそうの自由貿易の推進であり、非関税障壁を排除し、セーフ・ガードに関するルールを確立することによって、拡大E.C.をできる

緊張は緩和するか

米国が、ベトナム和平と徴兵制度の撤廃との実現によって、世界に対する直接の干渉から大きく後退することは間違いない。その意味においては、国際関係は緊張を緩和させるだろう。けれども、このことが世界史のうえで緊張緩和の時代の到来を意味するかどうかは、全く別個の事柄である。

世界は米ソという圧倒的な二大強国をそれぞれ極とした二つのブロックにわかれ、それなりに安定した緊張関係を持続してきた時代を離れて、合従連衡の時代にはいるとして、むしろ、きたるべき時代においては、国際緊張は増大す

だけ地域ブロック化することから遠ざけることに重点がおかれることであろう。いかなる国にも、官僚ラグが存在する。いったん官僚ベイスで決定されると、たとえ政府の基本方針は変わっても、官僚ベイスで依然として続行されることがしばしばある。日米間においても、この官僚ラグは存在し、日米経済戦争とジャーナリズムに描写されるような事態が、通商問題との関連において、日米間になおしばらく続発するかもしれない。けれども

和平の到来と再選とを契機としてニクソン政権がその経済ブレーンたちの本来の持論である自由貿易主義の推進へど、大きくゆり戻すのが基本的な姿であることには、ほぼ誤りがないであろう。

米ソの親交は疑いもなく、深まってくるであろうが、米国と日本、ソ連と中

国との関係は、今度こそ緊張激化の要因を数多くはらんでいると思われる。わが国は米国と、ソ連や中国の市場において、きわめて政治的な色彩を伴った経済交渉に従事する可能性が多分にあり、東南アジア、アフリカ、中南米、中東等において資源の争奪戦をおこなったり、拡大E.C.その他における財貨の輸出競争をおこなう可能性が大きい。しかも、日米間には日米安保条約という刺激剤が存在している。

ベトナム和平の到来とともに、いまやカードが大きくわが国自身に回ってきていることを、われわれは気がつかねばならない。わが国自身のあり方が、直接、世界に緊張を呼び起す存在となっているのだ。もはや、われわれは在来のように、ただ受けて立っているのだけではすまななくなった。

わが国としては、世界に対してどういうビジョンを描き、どういう原則とルールに従って行動するかを世界に明らかにしなければならぬ。カルテルと管理と統制に纏われた経済において、諸国に對処しようというのか。それとも自由貿易の公正なルールを推進し、これに従おうというのか。

わが国としては、どういう国際社会を望ましいと見え、世界の安全保障をどう考えるのか。それがベトナム和平の到来とともに、わが国に投げかけられた設問であろう。

(にしまち ちあき 立教大教授)

北ベトナムの経済建設と日本の立場

停戦と経済復興建設

一〇月二六日、ベトナム民主共和国(以下、北ベトナム)側で公表したアメリカとの間の秘密和平交渉での合意点は九項目に分れている。

このうち、第一項の「アメリカは一九五四年のジュネーブ協定によって承認されたベトナムの独立、主権、統一、領土保全を尊重する」は、最も基本的な項目である。カンボジア、ラオスなど他のインドシナ地域の和平についてもこの五四年協定の精神、つまり民族自決の原則は最も尊重されるべきものといえよう。

係を離れて考えることはできないことは、北ベトナムにおける第一次社会主義五カ年計画(一九六一―六五年)が、六四年八月のいわゆるトンキン湾事件以降、ことに、六五年二月七日の「北爆」開始以後、大幅に変更せざるをえなかったことを見れば明らかである。

一九六八年一月の「北爆」全面停止、パリ和平会談への南ベトナム民族解放戦線などの参加が決定して以後、戦後復興計画に一九六八年末から七〇年末までの正味二カ年をあて、破壊された道路・港湾などの輸送網、住宅、工場の回復をはかり、一九七一年ははじめから本格的な社会主義経済建設を「再建」する手順になっていた。

一九七一年一月開かれたベトナム労働党第十九回中央委員会議では、一九七一年から七三年にわたる社会主義経済建設再出発の国家計画が決定された模様で、これまでの「防衛と生産」のスローガンが「生産と防衛」にかえられ、生産とく

●真保潤一郎

下に建設された小型発電所と既設の発電所の稼働により、電力も不十分ながら北爆開始以前の水準を回復し、主要な分野では一九六四年段階の水準に回復したとみられている。

七一年度上半期(一、六月)の国家計画達成率については、石炭は年間計画の五七・七%、電力五九・一%と、それぞれ前年度に比べ二六・八六%、二六・四

社会主義経済建設の基本方針

重工業の建設

北ベトナムの社会主義経済体制建設について、一九六〇年九月のベトナム労働党第三回大会で、「工業、まず第一に重工業は、主導的地位を堅持し、農業は工業発展の基礎である」(注1)ことを確定したが、労働党第一書記・ジュアンは工業部門についてつぎのように述べている。すなわち「工業革命の最も基本的な点は、重工業の発展である。すなわち、生産手段を生産する工業を重点とし、機械製造工業をそのキーポイントとする。重工業の主たる役割は、新しい労働用具をつくり、人間の労働方法を変え、すなわち人間と自然との間の関係を変えて、自然に対して人間の支配権力を増強し、労働生産性を向上させる」(注2)ことである。これには古典的な「共産主義とは、ソヴィエト権力プラス全国の電化である」(注3)、「社会主義の唯一の可能な経済的

%の増加を示していた。それらが、「北爆」の再開により、再び三たび徹底的に破壊しつくされたのである。このたびの和平条項が成立すれば、六八年末段階のところから再々出発に、直ちに着手するであろうと予測されている。

(1) "Hac Tap" Thang 2, Nam, 1971. p. 4.

基礎は機械制大工業である」(注4)とするレーニンの考え方がその基底に横たわっている。

しかし、重工業を建設するためには多額の資金と労働力を必要とすることはいうまでもない。そこで農業に対しては、「まず第一に工業化の初期の段階において、工業、特に重工業の資金の供給が重要な役割を果している。このため、農業は、多くの農業商品とくに輸出農産物をもたなければならぬ」(注5)ことが、工業の発展にもなる労働力に多くの食糧、食品を供給することと同時に要求されるのである。軽工業は本源的蓄積段階を通じて、国民の日常生活必需品と輸出向け商品を生産し、かつ生産財生産部門である重工業の主要な市場でもある。北ベトナムが民族民主主義人民革命から社会主義へ移行するにあたり、社会主義的生産関係において、技術革命を推進し、資金の集中と労働の再配置を適切に

し、国民所得と労働力の一部を引きあげ、重工業建設への蓄積をはやめなければならぬ。労働党第三回大会では「資本主義の発展段階を経ずして、社会主義へ前進する後進的農業国のわが国に対して、社会主義陣営の援助は欠くことのできな基礎の一つであり、重要な成因の一」(注6)と規定しており、北ベトナムが社会主義陣営内にある条件下で、技術、設備、資材の援助、経済協力を受けることは、経済基礎の蓄積を進めるうえで極めて有効である。戦時下においても、例年、中ソをはじめとしてアジア、東欧の社会主義諸国をゲン・ドイ・チン外相らが定時に訪問し、軍事援助のほか経済援助、経済協力、通常の貿易について交渉し、それぞれ成果をあげているほか、現在でも一万人以上の留学生(注7)（一般学生と技能習得者を含む）を社会主義諸国に派遣しているのは、経済自立のための積極的な態度を示しているものと思われる。

現実には、戦時下のきわめて困難な状況において、一九六八年一〇月の「省・都市の経済的地位についての決議」に基づき、地方への分散措置にともない、労働党中央は現状に即した「大規模の企業と中・小企業とを同時に発展させ、中央工業を地方工業と同時に発展させることを提示した。これらわが国の経済発展の法則から引出した結論であり、その法則は現在われわれの工業建設と発展のなかに具体的に徹底的に応用されなければなら

ない」(注8)とし、まず「手工業的労働によって、社会の生産のすべてを現在の機械化の大生産へつくりかえる。それが技術工業革命の主要内容で、われわれはまさにそれを実行している」(注9)のが実際のところである。

農業の集団化

農業の社会主義化については、六一年七月、「第一次社会主義五カ年計画における農業発展に関する第五回中央委員会議」において決議が出されたが、その第一部「過去三カ年の農業合作社と農業生産」のなかで農業集団化運動の弱点を三つにわたって指摘し、強い反省を求めている。その指摘は、

- ① 合作社の経営は若干の進歩はあるが、まだ弱く、生産計画や労働組織の水準はまだ低く、財政管理はまだ混乱しており、多くの場所では浪費、腐敗が行われている。官僚主義と民主主義の欠如が横行し、ところによっては重大なものになっている。
- ② 農業合作社に関する党の路線、指導原則、政策ならびに社会主義的分配の原則、合作社内部の思想教育は十分に行われていない。
- ③ 農業の改善はまだ弱い。農業技術はなお正しく十分に応用されておらず、物資・技術基礎はまだ十分でなく、合作社の大部分の規模はまだ小さく、右にかかげた内容は第一次五カ年計画

がはじまって第一年度における評価であるが、農業合作社の幹部の資質、思想性の問題を指摘する重要な基本問題であり、管理、組織活動に関する労働党中央ならびに政府機関の指導性にもかかわる問題である。

- ① 全人民への十分な食糧供給と農民の生活水準の向上。
- ② 工業へ原料供給と農・工業の必要とする資材輸入のための輸出用農産物の生産増強。
- ③ 農・工業の必要とする労働力の供給。
- ④ 工業のための国内市場の拡大(農民

の購買力の増大)(注11)。
これがために、
① 現在の二〇〇〜三〇〇世帯規模の合作社を一五〇〜二〇〇世帯に拡大する。
② 所有権様式の正しい考察。
③ 労働に従って分配する原則の確立。
④ 合作社への加入の自由意志、相互扶助、民主的管理の諸原則(注12)の実施である。

この四項目の第一項目は、「当面の農業の基本問題」のなかで指摘され、以下の項目は「合作社管理の問題」のなかで指摘されている。そして、合作社管理については、生産管理、労務管理、財政管理の「三管理」(注13)を実施することを述べ、各生産群に「三請負制」(注14)つまり、生産量、生産費、労働点数を請負わ

せることである。

この「三請負制」は、合作社と生産群の間で行われるべきものであったが、各戸との間で結ばれたり、労働点数の水増し、労働点数も作業によって高低があるので、農民が同一労働時間では高点数の作業に流れる(注15)などの欠陥のほか、第五回中央委で指摘されたような浪費、腐敗もつづき、「三請負制」の問題点と集団経済に対する農民の意識の問題、生産意欲の問題を清算するためにも、「三つの革命」(生産関係革命、技術革命、文化・思想革命)提出の必然性が存在していたものと思われる。

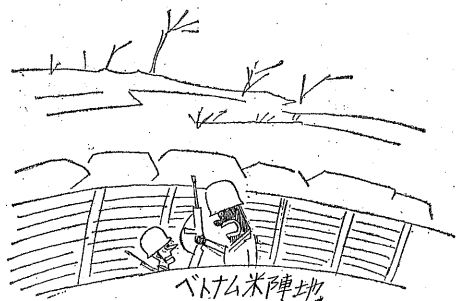
合作社化の速度は、第一次社会主義五カ年計画の末期(一九六五年)には、八四・六%の農家戸数が合作社に加入した。臨戦態勢下の六六〜六七年には軍事的要請も加わり、九三・七%の合作社加入をみたが、規模は一村落単位一五〇戸どまりであった。

一九六九年四月二九日、国会常務委員会は、合作社運動の経験をもとにして高級農業生産合作社定款を公布した。新定款では、

「管理機関の使命と権威は最近多くの合作社ではっきりと明確に解決されていなかった。汚職、浪費、官僚主義、権威主義その他が多くの地域に台頭してきた。政治、経済、社会の諸分野における合作社員の集団的所有権は十分に保証されず、侵害された。これが合作社員の革命的熱意に影響し、合作社

- (1) エカフエ協会「調査資料月報」一九七〇年七月号、三二頁。
- (2) 右誌、三三頁。
- (3) 大月書店版「レーニン全集」第三二巻、四二二頁。
- (4) 「レーニン全集」第三二巻、五二五頁。
- (5) 「調査資料月報」三二頁。
- (6) ベトナム語版「第三回大会文獻」五八頁。
- (7) 正伝 ホー・チ・ミン「真保訳、毎日新聞社、一九七〇年、二四二頁。
- (8) 「調査資料月報」三六六頁。
- (9) 右誌、三八頁。
- (10) "Vietnamese Studies", No. 2, pp. 154 ~ 164
- (11) Le Duan, "On the Socialist Revolution in Vietnam", Vol. II, Hanoi, 1965, pp. 156 ~ 157
- (12) Ibid, pp. 94 ~ 99. (13) Ibid, p. 98

マンガに登場したベトナム戦争



ベトナム陣地

たまは前からばかり来ると思うなよ
—キング師殺さる—

(『朝日新聞』1968年4月7日付「社会批評」から)



反米デモの先頭に立つ英女優バネッサ・レッドグレイブ嬢「アメリカのすべてを打倒せよ。ハリウッドから私への小切手を除いて……」
「ベトナムに平和を」「ホー・チ・ミン万歳」

(『サンデー・エクスプレス』1968年3月24日付から)

⑧ Gerard Chaland, Les Paysans du nord-vietnam et la guerre, Paris, Francois Maspéro, 1968, p.92.

⑨ 三尾忠志「新たな重要段階に入った北ベトナムの農業合作社化運動」、国際情勢研究会、一九七〇年、八八頁。

自力更生と経済交流の見通し

戦後の経済復興にあたり、ベトナム民主共和国の自力更生と外国援助の基本的態度はすでに第一次五カ年計画実施の段階で明らかである。それによれば、「わが国の経済建設にあたっては、われわれは主としてわが国民の頭脳と労働および国内資源に依存している。われわれは、国内活動から得られた所得を蓄積の主要源とし、じょじょに外国資本の必要を減らすよう努力してきた。わが国の労働者や従業員、すべて

の人民は、自力更生の精神を身につけ、あらゆる困難にうちかかって生産面で国内原料をむだなく使用し、みずからの手で機械やその他の設備を生産して、自力で生産できないものとか自国で生産しても有利でないものだけを外国から買入れるようにつとめてきた。われわれは、独力で多くの工場を設計・建設し、自己の能力をもってしてもなお十分には建設できない工場設備の一部分を外注してきた。こうすること

によって、わが国の幹部要員が急速に養成され、わが国の能力と資源が全面的に活用されるのである。しかしながら、われわれは社会主義諸国からよせられた借しめない援助を高く評価している。資金、設備、技術、専門家の面でのこれらの援助は、われわれがそれなしではますますこのできないものであり、必要物である。自力更生は他国への依存を意味しない。それはまた兄弟国の援助や協力なしでますますことも全然意味しない。われわれが自力更生をなしとげればとげるほど、それだけいっそう効果的にわれわれはこの援助を活用することができ、国際協力を拡大する可能性もそれだけますます増大するであろう。

これのうちに述べるように、農業一次生産物を加工輸出するために、技術水準が高く、仕様について親近感をもつわが国の工作機械に期待し、農業部門などの技術援助、プラント輸出にも期待をよける理由でもあろう。

タイ、北ベトナム赤十字社代表団、バンコクで、東北タイ在住ベトナム難民を七一年一月から送還で合意
一九七二・九・一
スイス、北ベトナムと国交樹立決定

一九七二・一一・二五
ノルウェー、デンマーク、北ベトナムと国交樹立決定
一九七二・一・一七
インド、北ベトナムと国交樹立決定

日本の経済協力について

あるフランスとは、五四年以来の通商代表部をすでに外交特権をもつ総代表部に格上げしたほか、スウェーデンだけと大使交換する外交関係に入っている。しかし、スイス、ノルウェー、デンマークなどの外交関係を成立させるなどの国際政治活動を西独などの貿易増進などとあわせて拡大してきている(表参照)。

日本政府が南ベトナムに賠償を決定した時、北ベトナムでは外務省声明として、賠償権を留保している。ベトナム和平が成立し、第八項「アメリカは、ベトナム民主共和国とすべてのインドシナ諸国における戦争をいやす努力と戦後再建事業に貢献する」が発効すれば、かつてパリでアメリカ国会議員から提案されたことき二億ドルの援助もこと次第では当然の支出であろうと思われる。そうした際に、わが国の北ベトナムの経済回復と建設に寄与するあり方は、いかにあるべきであろうか。

ソ連、中国、東欧諸国からは従来とも多大の経済、軍事援助のほか長期的なプロジェクト供与もなされてきた。自由主義諸国からの経済援助はスウェーデンからの提案があるほか具体的なものはない。しかし、貿易についてはフランス、西独その他から接近はある。

わが国と北ベトナムとの貿易は、ホンゲイの無煙炭を主とする輸入と繊維関係を中心とする輸出であった。ホンゲイ炭輸入については漸減の傾向をしめしてきており、一九六八、六九年はそれぞれ二〇万ト台にとどまった。一九七〇年

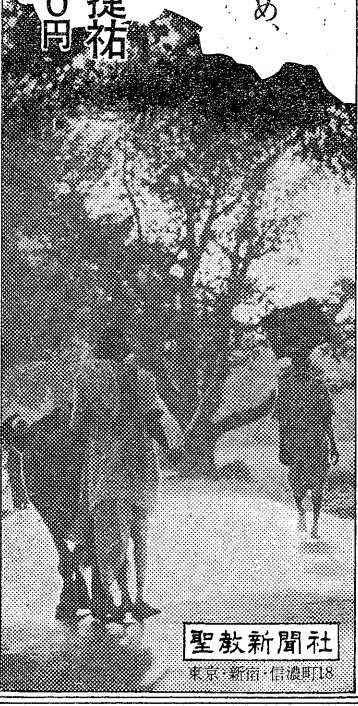
の下で、わが国のような後進的な経済をもつ国は、兄弟諸国からの大きな援助を受けることができる。社会主義陣営の援助は後進的な農業と小さな重工業の困難を克服することができるところであろうし、それによって比較的高度の軽工業の発展をのぞむことは可能である。

18日発売!

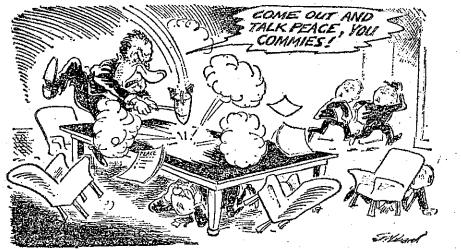
文明と仏教の発祥地インドへの旅が、現代人の魂を魅惑している。一体、何が人の心をとらえて離さないのか。――(歴史)の潮騒を求め、人間が生きている証としての(宗教)をたずねた異色ルポ!

インド紀行

佐々木捷祐
定価380円



聖教新聞社
東京・新宿・信濃町18



「共産党員ども出ていって平和を話せよ」
『ニューヨーク・タイムス・日曜版』1970年11月29日付から

能力が整備された結果であると伝えられていた。当時、わが国の大手鉱山会社に石炭の坑道掘りについての現地指導の技術者派遣の要請を含み、大型機械の輸出引合いもすすめられていたほどで、北ベトナム側は、戦争終結後の経済復興・開発、輸出による外貨獲得の第一にホンゲイ炭鉱の全面的整備に期待することが多かったことがうかがえる。このたびあらためて和平協定が成立すれば、生産部門についてはエネルギー資源としても、輸出外貨獲得源としてもホンゲイ炭を一九七〇年の五〇〇万トンの出炭目標に向けて急速に回復整備に向うものと思われる。

きた六・五、五・六年度程度の延びではないのである。北ベトナムがわが国に期待する経済協力の中身は、まず輸送路（鉄道、道路）、港湾施設の復興、発電所建設などの鉄鋼、セメントなど、繊維関係など軽工業部門のプラント、技術指導などが予想される。そうした場合に、二つのことがが予測される。

第一点としては、南北両ベトナムとの等距離外交の原則である。南ベトナムには一九五九・六〇年にわたり賠償交渉が行われ、北ベトナムに対する一方的放棄の形で六〇年に成立した。その結果、一九六〇年かの有名なダム・ダム建設として七五〇万ドルほどが提供された。その後、南ベトナムに

この点についても、むしろ政治的にフリーの立場の西欧諸国もわが国より先を越すことも考えられる。この点、せいぜい一千万ドルまで五・六年度、一千万ドル以上一〇年度程度の輸出入銀行によるわが国の経済協力では、通常貿易の輸出取引条件にすぎないのである。つまり、通常貿易では西欧に越され、経済協力ではアメリカに大きく水をあけられるわけである。

ろうから、むしろ、日本にとって他山の石であろう。

北ベトナムとの国交の今後

わが国と北ベトナムとの関係は、本年二月はじめ三宅外務省南東アジア第一課長らが北ベトナムに入国し、先方の責任ある当局者と会談しており、一定の条件での外交接近が可能な状態にまで到達しており、北ベトナムからは三月下旬から四月中旬の間一カ月にわたり、ダン・チ首相府官房主任部長を団長とする一四人の各部門それぞれの高級幹部からなる大型経済代表団が入国して、わが国各地を視察旅行している。この代表団は、五月ははじめの機雷封鎖により急遽帰国というところになったが、こうした北ベトナム側のわが国経済、技術に対する関心はかなり高いものと思われる。これ以前には、一九七〇年、万国博視察の名目でベ

トナム民主共和国商工会議所事務局長らの代表団、七月には全購連招請の炭鉱視察代表団、七月には全購連招請の七人からなるベトナム農業合作社代表団、八月にはベトナム鉱産物輸出入公司総裁ら三人の代表団がそれぞれ来日しており、北ベトナム側の心づきを理解することができている。これとは別に、七二年の原水禁大会にはハノイ大学長グイ・ニウ・コンナム博士らが来日している。コンナム博士は約一〇年ぶり再度の来日である。

責任者が先方に入国し、北ベトナム側からは非公式ではあるが首相府官房主任部長らが来日し、外務省のアジア局長と接触している。この点からいえば、北ベトナムとの国交関係については、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）との間よりも条件は先行しているといえる。

にしてこの二月、五月の「アメリカ帝国主義の頭領」の訪問を許したことに對する北ベトナムの静かな怒りの対応として、三月攻勢を位置づけることはあながち不当とはいえない。

（1）パーチェット「解放戦線」真保訳、みすず書房、昭和三十九年、一三〇頁。

なお、一九七一年七月六日、ニクソン訪中が発表後出された七月一九日付「ニクソン」紙社説「ニクソン・ドクトリンはかならず破産する」のなかで「大國が小國をおどしつけることのできる時代も、また、永久に終わった」として、大國による小國の支配の終ったことを告げている。しかし、七二年二月、「北爆」を南に見て北京を訪れたニクソン大統領、五月、機雷封鎖によりハイフォン、カムフラなど北部の主要海港の閉鎖を許したままのモスクワ訪問をなしたとけたニクソン。「北爆」「機雷封鎖」を目のあたり

にしてこの二月、五月の「アメリカ帝国主義の頭領」の訪問を許したことに對する北ベトナムの静かな怒りの対応として、三月攻勢を位置づけることはあながち不当とはいえない。

芝田進午著

四六判 二九六頁 850

ベトナムと思想の問題

歴史はすべての思想と理論にたいして「ベトナム問題」へのかわりを余儀なくさせ、そのことにより思想、理論の真偽、正否を検証しつつある。「バイオサイド」「エコサイド」と表現されるアメリカ帝国主義のベトナム侵略戦争を、思想、軍事、科学、技術などの側面をとおして把握し、「ベトナム問題」の思想的意義を基本的に究明する。「思想家としてのホー・チミン」「インドシナ戦争の世界史的意義」の二論文増補。

ベトナム人民の二千年におよぶ抵抗の歴史、そのなかでのベトナム社会の変動、そこでつちかわれた豊かな革命的経験とその気質、民族文化の高揚などを総合的に叙述しつつ「ベトナム問題」へのアメリカの介入以降、解放民族戦線を誕生させて民族独立への不拔の確信のもとに闘いぬく今日の「ベトナム」を鋭く浮きぼりにする。

鈴木正四著

四六判 1500

アジア民族革命の研究

シエノー 藤田和子訳 B6判 600

ベトナム

政治と歴史の考察

インド現代史の展望

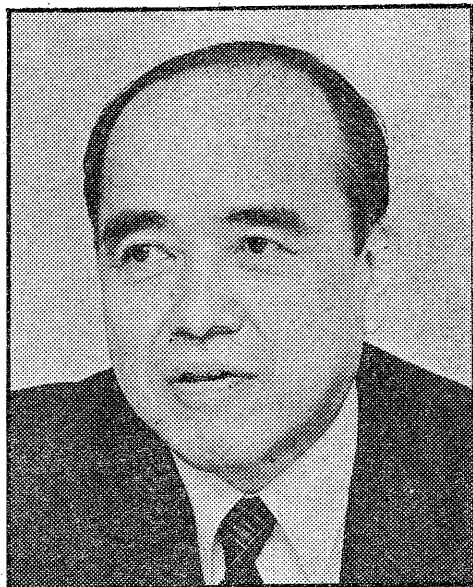
青木書店 東京神田神保町1-60

本に何をのぞむのか

立場から

野村 嘉彦

(新和物産社長)



ベトナム和平が目前に迫り、戦後の再建、経済復興が具体的な問題になってきた。記録的な長期戦争のあとの荒廃しきった国土、資金も技術も乏しいとあっては先進国の協力を頼らざるを得ない。日本の果すべき役割も大きいと思わ

細々ながら一六年の貿易実績

編集部 いちばん最近北ベトナムへいらっしゃったのは？

野村 小暮さんと一緒に本年三月から四月、むこうへ行っておりました。その前にも、去年の十二月から一月の終りまで行っていたわけです。そのときの一番の印象は、二月、一月のハノイのぎやかだったことですね。疎開から帰ってきて、むしろ過密のような傾向で、われわれが「あまりのんびりしていたらだめだよ」と言うと、「いや、いや、これだいいんだ、長いあいだ戦争しているのだから。過密といっても、一発落ちればサッといなくなる」。それで、例の三月末からの解放戦線の大攻勢。当然、「北」に大きな荒れがくるというので、私も予定を早めて、四月一日の午後たつたのです。はたせるかな、一六日の午前二時にハノイが爆撃されたわけです。

小暮 四月の初めごろから三月攻勢の戦果がどんどん発表されると、若い人はタイマツ・デモをやったりなんかして。四月に入って、私、貿易公団の総裁クラスの人と話をしていた。ところが、話が深刻になってきたのです。四月一日ごろにはハノイ、ハイフォンは爆撃されるだろう、港湾封鎖もあるかもしれない、というのです。それで、あと一週間ぐらいは延ばそうとっておいたのを急いで帰ろうとなったわけです。むこうの人たちは先を読むのが正確ですね。

野村 鋼材類なんかの引合いが出たのですが、なるべく五月に積んでくれぬかと言われたわけです。むこうでは海上封鎖をすでに予想しておったと思うのです。あの人は、アメリカが「北」に対して激しい爆撃や封鎖などの最終手段に訴えることは、すでに勝利が近いからだという信念を持っている。

小暮 最後になればなるほど激しくなるという予想を持っていますね。ですから、五月八日の機雷封鎖でもう最後の手を打ってしまつて、これ以上は逆上陸しかない。そうしなければまずまず泥沼だから、これが最後の段階じゃないかと考えておつたと思います。

編集部 ご商売のほうはどういう経過で……。

野村 小暮さんと全く一緒にスタートしたといつてもいいのです。ジュネーブ協定が一九五四年で、日本から初めて貿易代表団が出たのが五六年の二月なんですよ。そのときに一緒に二人参加したわけです。以来一六年間、とうとう現地渡航二〇回を越すようになってきた。

小暮 私のほうも似たようなもので、五六年の暮れ以降、二十何回か往復しています。

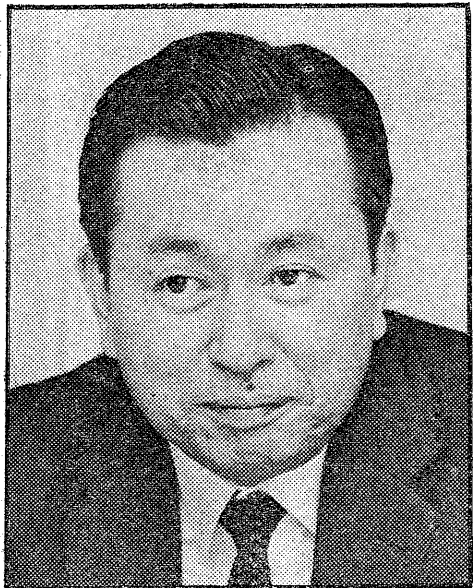
野村 五八年に初めて民間協定を結

対談 北ベトナムは日

商社マンの

小暮 英昭

(新越通商社長)



れるが、ベトナム人民は日本をどう評価し、どんな期待を寄せているのだろうか。

長年、北ベトナムとの貿易を手がけてきた二人の商社社長の体験をもとに、率直な見方と心構えを語りあつてもらつた。

び、将来への展望ができるという道を開いたのが四月から五月。ところが、そのあとで長崎の国旗事件。中国はビタツと対日交渉をやめたわけですが、ベトナムのほうは結局やめずに……。

小暮 ベトナム賠償が、ちょうどそのとき国会で論議を始めていたわけです。

日本が「南」だけを正当政府として認め賠償をやることについては、北ベトナムとしては承服できない。だから、賠償請求の権利を留保するという声明が出たわけです。むこうとしては日本との貿易を切るかどうか、たしか一カ月ぐら

原則は政経不可分だが……

野村 政経分離ではなくて政経不可分の原則はつきり持っておるわけですが、実をとるといいますかね。

野村 あのとくに日本での「政経分離」ということはたいへん有名になつて、むこうの連中は笑い話にしています。政経分離と言ふ人はいちばん政経を不可分に考えている人だ。現に、われわれと商売したら「赤い」という人があつたらしいけれども、これはすべてを政治的に見る人だといふ(笑)。

小暮 そういふ人がいちばん政経一致だといふ……。実際のところですか、変に形式ばらないでさくばらんになんとも言いますね。それだけに、むずかしい事件にぶつかつても余裕をたっぷり。民

族性というのでしようか、実においどの面があるわけですね。

野村 そうですね。それから、国会で激しいベトナム賠償論議がありました。小暮さんとか私なんか論議の資料をつくられたわけなんです。

小暮 当時は「ニワトリ三羽に二〇〇億」というのが有名になりましたね。当時、社会党の松本七郎さんがベトナム賠償対策委員会の事務局長かなんかをやられて……。

野村 そうなんです。それまで実は社会党さんは、成田さんとか岡田春夫さんとか、てんでんばらばらに国会で演説していたわけですよ。それではだめだ、一本になりなさいと、松本さんを中心に

本の体制をとられたわけです。私たちも精神的に自民党の各派全部回りました。みんな話を聞いて、もっともだと言うのですよ。しかし、理屈だけはいかぬ日本の立場もあると……。

小暮 第二次大戦で実際に被害が出たのは「北」のほうであって、「南」のほうではなかったわけですね。

野村 終戦の前の年の暮れあたりからですか、ラオスの山奥へ日本軍がたてこもって戦うということで、いろいろな食糧、主として米ですが、そちらへ運んだ。かたがたサイゴンからの米を持ってくるのに入れ物が無いというので、食糧作物の耕地をジュートの栽培地に転換した。それだけ米の作柄が減るわけです。そこへ洪水がくる。悪い条件が重なった。



マンガに登場したベトナム戦争

また同じ年か？

(『ニューヨーク・タイムズ』日曜版 1969年9月21日付から)

て、二〇〇万人の犠牲者が出た。小暮 それは、いまでもむこうでは語りぐさになっていきます。ですから、戦争賠償は「北」にやるのが至当であった。日本人はそれを知らなかったわけですね。

野村 それが「ニワトリ三羽に二〇〇億」。当時政府で、南へ行っていた軍の幹部を集めて話を聞いたところが、被害を与えたとする人はだれもいない。与えたいのはニワトリ三羽くらいだ、それも「南」のサイゴン地区だと言っている。そういうところから、あの「名文句」が出たわけなんです。

小暮 ベトナムは一つなんだ、というのがベトナム人の考え方ですね。ですから今度のアメリカの攻撃に対して、南も

北も一緒に国土の防衛に立上るという考え方がスムーズに「北」のほうに浸透していった。

野村 一七度線というのは、ジュネーブ協定の暫定軍事境界線なんです。一七度線より北にいたフランス軍は一応南に下がり、南にいたベトナム軍は北に帰る。しかし、二年後に統一選挙を行うという取決めなわけですね。だから、北にも南の人がたくさんいますし、南にも北の人がたくさんいる。それがいまや国境線のごとき印象を与えるようになったところに問題があるわけですね。

小暮 経済的にみても、「北」には地下資源が多いですし、「南」はメコンデルタなど農村地帯、それとゴムだとか。「北」のほうには今後工業の発展する条件はそろっておると思いますね。

野村 ベトナムは、ご承知のとおり上がソソコイのトンキンデルタ、下がメコンデルタ。真中がずっと細くて、下がふくれている。それを竹の天秤棒にたとえるわけですね。天秤棒をクルッと回せばベトナム人は幸福な生活ができる。というところは、南北が物資を交流すれば、国としてうまくやっていると。これが彼らの信念なわけですね。その天秤棒が真中でぽんと切られたわけですね。

小暮 ベトナムの人は、たとえばなしが上手ですよ。

野村 それで、賠償の話に戻ります。賠償が、敗れたりといえども、ベトナム賠償自体が決して合理的なものではないという

ことは、内外の人たちに知られたと思うのです。五九年の二月、むこうの貿易の幹部から、「香港に出てくるから、こっそり来てくれ」と言われたんです。こっそり行ったところ、真先に言われたことは、「よくやってくれて、ありがた」というんです。つまり「ベトナム賠償で北はめぐりで、南が全体を代表する国である」と日本政府が言うことは、公衆の面前でぼつたをびつたたかれたと同じだ。この気持は忘れません。しかし、半面、あの長い闘争と議会の論議のなかで、日本のかたがたもこういう国があったということをおわがりになっていたでしょう。これはわれわれにとってもPRになりました」と言うわけですよ。

編集部 話は賠償からあとの貿易になるわけですが、北ベトナムとの取引は商売として成立しているわけですか。

野村 成立したんですね、はっきり言えは。だけれども、これはむこうもこっちも同じですよ。日本として長いあいだ輸入しておいたいちばん大きな商品というのは、ホンゲイの無煙炭ですよ。この用途は昔はカーバイド用がいちばん多かったんです。それから練炭、豆炭の材料、電極用。ニッケルその他非鉄の精練用。そういうものが需要家の技術革新や、石油化学の進歩で、無煙炭は必ずしも大きな需要があるわけではなくったので、今後、積出し条件とか生産条件が大幅に改善されたら、また新しい分野が

開けるものとわれわれは思っておるんです。いずれにしても日本とベトナムの貿易を考えたバックボーンは、このホンゲイ炭でした。

豊かな地下資源をいかに

小暮 これからの問題ですが、スズもありませんし、ボーキサイトも鉄鉱石も燐灰石もありますし、珪砂もある。地下資源としてはいろいろなものがこれから開発されれば出てくるんじゃないでしょうか。

野村 地下資源といえば、むこうの幹部が言うにはベトナムでは三歩けば鉱山にぶつかるといふんです。専門家に言わすと東南アジアであれだけ密度の高い地下資源を埋蔵している地域は少ないと言います。それはそうですけども、むこうの幹部はまた「ベトナムは地下資源が豊富で金持だと言われるけれども、それは地下で眠っている。上におられるわれわれは貧乏で苦労しておる」と冗談に言うのです。

小暮 眠っている地下資源を起して、それを国民の生活にどう役立てるかというところが、今後の復興、建設にかかわってくる問題だと思っております。

野村 そうですね。しかも息の長い仕事ですね、これは。

小暮 ですから、たとえば日本との関係をよくしていきたいというの、目先の開発ということだけじゃなくて、一〇年とか一五年とか長い目標を立てて協力しあっていくことをむこうは希望してい

るんだと思うのです。編集部 現在、日本には北ベトナム貿易をやっている会社がどのくらいあるんですか。

小暮 ずいぶんあります。日越貿易会に所属している会員会社は六〇社。そのなかに銀行、メーカー、船会社さんがありますから、商社としては四〇社ぐらいでしょうね。

野村 もっとも、おもに取引しているところは十二、三社ですけれどね。というのは、いままでの貿易量が微々たるものですから。いちばん多かったのは、六五年が往復五五億円で、北爆開始が六五年二月ですね。それから六六年が五四億円。あとずっと落ちまして、北爆停止になった六九年が約四八億円。七〇年が四〇億円、七一年がぐっとふえて五三億円。そうしてようやく拡大のムードになったときに、機雷封鎖になったわけですね。これはぐっと落ちて……。

小暮 二十二、三億円でですね。野村 輸入の場合、ホンゲイ炭が大きな要因なんです。ところがホンゲイ炭は、むこうの出荷力もさることながら、日本の景気変動に影響されているわけです。日本からの輸出では、やはり繊維製品がいちばん多かったですね。最初綿布に

始まり、だんだん合成繊維、肥料、鉄鋼、鋼材、化学品……。

小暮 化学品のなかでも、やはり加工原料になるようなものが多かったですね。たとえば万年筆をつくる原料とか。

野村 プラスチックとか樹脂類、医薬品、染料なんかよく出ました。薬もずいぶん出ました。

小暮 貿易はだいたいバランスがとれて発展してきたわけですが、最近の二、三年間は日本側への入超という形になっていました。これは将来日本から相当買うための外貨蓄積ということもあったと思うのですが、むこう側の輸出のドライブはひじょうにかかっています。

野村 とにかく、むこうの考えかたは、貿易をやるのはお互いの利益のためにはやるんだという原則ですね。なにか事が起きたときに、片方だけがたいへん迷惑を受けたり損失をこうむったりするよ

友好商社より信頼感

野村 一つの小さい商売ですけれど、も、やっていると情が通ってくるのです。わたしは商売は愛情だという信念なんです。愛情なんです。むこうの連中と冗談話をしているときに、友好ということばよく使われます。たいへんむずかしいことばですよ。それで、「いや、そんなにむずかしく考えなくてもいい。とにかく、あなたの困って、店屋が二軒あって、一軒のほうは美人がいて、

うなことはやりたくない。これが端的にあらわれたのがこの前のボンドの切下げです。契約済みの未積出し分については、切下げになった差額分を値上げしよう、むこうから申出があったわけです。したがって、輸出品についてはわれわれの手取りは変わらない。そのかわりわれわれの買う石炭についても、それだけの分は上げてくれ。その原則は、お互いに不測の損をしない。そのときに朝鮮民主主義人民共和国はどうかという、これは「共に莫利を得てはいけない」。損をしてはいけないということではなくて、莫利を得てはいけない(笑)。

それから中国は、いったん契約したものはいっさい変えない。それは損しようど得しようど勝手だと、まったく三國三様(笑)。

小暮 北ベトナムはウエットと、ほかの社会主義国と違いますか。

サービスがよくて、物がよくて安ければ買うだろう。友好とは結局こういうものだ」と言っています。北ベトナムでは友好商社というのも設けてないですね。わたしの国と取引してくれる商社は、好意を持たなければ、理解してくれなければ、取引しようと言わんば、だからそれはけっして政治を無視したことではない。それが友好貿易だということを考えかたです。

小暮 相互の信頼感というやつですね。お互いに信頼し合うと、ずいぶんひどいことも言いあうわけです。商談なんかでも途中でボタンとノートをとじて帰っちゃうということもやりやすよね。しかし、やはりむこうも、またなんかかんだめにいかかってくるのか。

野村 これは小暮さんだからできる。やはりひとたび信ずれば、徹底的にそれで行く。小暮さんなんかノートをしめて帰ろうとする。ドアのあたりまで行く。と、ちゃんと呼びとめる(笑)。これをまねた人がいる。呼びとめてくれな。しよががない、帰ってきたという(笑)。

小暮 それはどうか知らんだけれども、だめなものだめなんですね。やはり企業の限度がありますからね。

野村 それと、結果を見ているんですよ。大きなことをむこうに行っている。あの国のやはり長年の生活の知恵ですね。

小暮 約束したことは確実に実行するということですね。

編集部 北ベトナム貿易での、まあ強敵といえ、どういふ国がありますか。

小暮 フランス、オランダ……、スイスの商社も来ていました。最近ではスウェーデン。それから、交易会が終ったあとなんか、イランかあのへんの中近東の商社の人も来ていますね。

野村 そう、フランスがまた根強くやっておりますね。いつか笑い話でこういふ話をしたのですが、英国はとにかくハノイに総領事館を置いていたわけですね。各公団の総合的な代表がおるわけですね。ところが、彼らに言わすと、ハノイにおる英国の総領事館と称するものは、もっぱらどこがなんの商売をやっておりますかというのを虎視眈々と調べておるといふ、商売人の親方みたいなものだ。ところが、そのわりに英国の商社はあまり熱心じゃなさそうだし。日本の商社はものすごく熱心だ。競馬馬にたとえると、英国の政府は「商社」というやせ馬にうちまがたがって、無理にムチをひっぱたいておる。日本の商社は、なかなか強力だ。馬も肥えて大いに馬力がある。

野村 それから、彼らは「堂々たる貧乏」ですね。いちばん上といちばん下の差がひじょうに少ない。一三倍とかいっていたですね、大統領といちばん下の給料の差が。大臣でも私用のときは自転車だし、それで恥ずかしくない。そういう考えなんです。かといって、女の子でもみな、ヒスイの指輪でもなんでも、あつちもそれをふしぎに思わない。

野村 日本語を猛烈に勉強させていますね。これはやはり彼らの日本に対する意欲のあらわれですね、日本との関係をよくしようという。

小暮 七、八年前から通訳の養成を心がけていました。ですから、古い人は八年ぐらいいなくなりますか。それで、五年ぐらいたちますと、一応われわれの商談の席に出てきて通訳を始めるわけです。最初はなかなかむずかしいようだけれども、二、三年たちますと、一年ごとに上手になったのがわかりますね。いま、だいたい各貿易公団に日本語の通訳を配置しているようです。

野村 英語にも力を入れております

野村 でも、むこうの偉い人と話をしている「あなた、さっぱりベトナム語が上手にならん」と言うから、「いい先生をつけてくれないか」と言ったら、「いい先生というら、美人か」と。「そうだ」と言ったら、「いや、美人とはそんなことを言わなくても通ずるでしょう」(笑)。

野村 「北」はきれいだということはお事実ですね。裏がないわけです。ほんとに気がいいですねえ。

小暮 たとえばみんなおみやげを持って行ったりするわけですが、めんどろくさ

野村 貿易公団では、一人が二カ国語をわかるようにしろということ、みな勉強している。ですから、英語のできる人がフランス語をやるとか、日本語をわかる人でも英語を始めていくとか、いろいろあります。

野村 それから、幹部の人がやはりひじょうに勉強しているですね。最初行ったところは全然英語がわからなかった人が、このごろは英語で話しかけてくる。五〇過ぎた人がよう勉強しているな、と思うくらい熱心にやっております。

野村 初めに行かれる方が大げさなおみやげを持って行かれますが、それは断りませんよ、礼儀だといって必ず受けられるけれども、もらったからどうこうということとは毛頭ない。それと、さいなものでもむこうへプレゼントすると、正規の機関を通じて分けるわけですね。たとえば万年筆をプレゼントしたとすれば、持っている人にやるわけです、みんなで機関で相談して、一人が何本も持つというところは全然ないわけですね。そういうやり方です。

野村 それと、彼ら言っていましたけれど、「北」はひじょうに自然条件がきびしい。洪水も多いということで、昔から一緒になってやる組織力を必要とした。ところが、「南」は豊かだということです。ね。気候風土も豊かで、遊んでいて食え

野村 それと、彼ら言っていましたけれど、そのなかでわれわれに合った建設をやはり考えなければいけません、そのお手本は日本だと。日本はアメリカの技術と資本をたいへんうまく利用した国である。しかし、われわれは能力と現状に合ったよ

野村 それと、彼ら言っていましたけれど、そのなかでわれわれに合った建設をやはり考えなければいけません、そのお手本は日本だと。日本はアメリカの技術と資本をたいへんうまく利用した国である。しかし、われわれは能力と現状に合ったよ

日中問題

現代中国と交流の視角

菅 栄一・山本剛士・白西紳一郎著 四六判・一、〇〇〇円

政治・貿易から文化まで、オリジナルな資料を駆使して説いた日中問題の決定版!

政治・経済・文化・社会の各分野にわたって詳述／戦後の日中関係の歴史および現状を克明に記述／文化大革命後の中国の現状を紹介／三〇〇項目にわたる小項目形式の採用により、必要に応じて活用できる／日中関係年表等資料豊富

★好評発売中

野村 これだけ戦争していて餓死者が出ない。「北」も出ないんですけれどもね。そういう意味でおのずから経済体制もやり方も違わんじやなからうか、その土地土地に合ったやり方をすればいいじゃないかという考え方ですね。で、いままで「南」はアメリカの援助が軸になっていまして、「北」はやっぱり自力更生、そして自分がこなし得るものをいってやる。貧乏国が先進国の援助を受けることは恥ぢやないというんです。第二次大戦でたいへん破壊されて立直った、あなた方、偉い。しかし、日本はそのときに経済の基盤があつたが、私たちがそれ以前だ、と言います。だから、そのなかでわれわれに合った建設をやはり考えなければいけません、そのお手本は日本だと。日本はアメリカの技術と資本をたいへんうまく利用した国である。しかし、われわれは能力と現状に合ったよ

考えられない復興特需

編集部 それでファン・パン・ドン首相が「ニューズウィーク」誌の記者と会見し、アメリカは戦後復興に協力する義務があると言いましたね。

野村 あれは暗黙的な義務、つまり戦争損害に対する補償と将来の復興に寄与すべきだという二つ出しましたね。ひじょうにはっきりしていますね。

小暮 それから、受入れるものはベトナムの自然条件なり、働く人たちの肉体的な条件に合ったものになると思うのです。ですから、いま日本なんかで言われているいわゆる「復興特需」なんていう考え方は成立しないと思うのです。む

野村 それと、彼ら言っていましたけれど、そのなかでわれわれに合った建設をやはり考えなければいけません、そのお手本は日本だと。日本はアメリカの技術と資本をたいへんうまく利用した国である。しかし、われわれは能力と現状に合ったよ

野村 それと、彼ら言っていましたけれど、そのなかでわれわれに合った建設をやはり考えなければいけません、そのお手本は日本だと。日本はアメリカの技術と資本をたいへんうまく利用した国である。しかし、われわれは能力と現状に合ったよ

好評の中国語学習書

わかる中国語

基礎編 各巻A5判・四〇〇円
実力編

長谷川 寛著

基礎編は簡体字と併音字母を全面使用し、左頁にことばの使い方、右頁にその文例を配し、現代中国語を能率的に習得できるように工夫した。実力編は豊富な文例、常用語句表を付し、読みものとしても興味深いもの。この2冊で中国語の基礎課程を効果的に修了できる。

三省堂 東京・神田神保町一丁目 郵便番号101

肉休労働と知的労働の格差をなくすといふことが今後大きな課題になっていくだろうと思えます。だから、それに必要な機械とか自動化されたものは当然ほしいと思えます。それと、産業設備が古くなっている。資本主義の段階を通らないで封建的な植民地時代から一足とびに社会主義に入ってきているから蓄積がないんだと言うわけですね。経験も不足しているということで管理技術の面も日本から学びたいと言っていますね。畜産、水産、農業、鉱業、それから機械工業……。それから、たとえばボーキサイトとか珪砂をアルミにしたりガラスにしたいというような問題もある。長期の社会主義経済建設計画があと二年ぐらいたてば出るのじゃないかと思えますが、その時期に、なにが柱になってくるか、われわれは知りたいと思うのですがね。

野村 これら三つがどう分類するかの問題なんです。三つの柱があると思ふのです。最初は下部構造ですね。とにかく基礎産業が完全に破壊されており、基礎も薄い。電力、道路交通網、通信、港湾施設……。その次に、いわゆる民生安定のための産業ですね。三番目には、輸出力をつける産業を興す。この三つの柱をどのように組み合わせるか。それから長い戦いを生きぬくために地方分散をしたわけで、中央産業・工業と地方産業というものの関連を今後どうするか、大きな問題だと思ふのです。

野村 戦争が激しいときに、とにかく屋間三時間寝る。それで、完全な八時間労働です。極端に言えばチータラ、チータラやっているわけですね。もう少しハッパかけたらどうかと言ったら、いやいや、戦争は長い、われわれの体格とか食糧状態を考えたら、このペースでいかなければ勝ちぬけない……。ところが、このあいだ日本へ来てあまりにも勤勉なのにびっくりした、ベトナムももう少し働いたほうがいいかもしれない、というこ

うちに、「南」は二千万を越し、「北」も一七〇〇万から一八〇〇万、合わせると四千万——倍になっているわけですね。平和であったときにはふえなかつたけれども、戦争になってからふえた。なぜか。やはり独立と自由があるからです。だから、独立と自由のために戦うということとはわれわれにとってプラスだということですね。

野村 ただ、東京は大きすぎて参考にならないと言っています(笑)。

野村 ただ、東京は大きすぎて参考にならないと言っています(笑)。

野村 労働人口じゃなくて消費人口です。ところが逆に、乳幼児の死亡率が低くなっていることが、結局人口増加にまた結びついておる。

野村 労働人口じゃなくて消費人口です。ところが逆に、乳幼児の死亡率が低くなっていることが、結局人口増加にまた結びついておる。

野村 小暮は、いなかのすみずみまでお医者さんがおられますし、衛生観念をひょうに教育しておる。ですから伝染病というものがほとんどない。それから普通の教育も徹底しておる。文字の読めないという人はほとんどない。そういう面でも将来の発展が期待できるんじゃないかと思ふ。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 小暮は、いなかのすみずみまでお医者さんがおられますし、衛生観念をひょうに教育しておる。ですから伝染病というものがほとんどない。それから普通の教育も徹底しておる。文字の読めないという人はほとんどない。そういう面でも将来の発展が期待できるんじゃないかと思ふ。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 小暮は、いなかのすみずみまでお医者さんがおられますし、衛生観念をひょうに教育しておる。ですから伝染病というものがほとんどない。それから普通の教育も徹底しておる。文字の読めないという人はほとんどない。そういう面でも将来の発展が期待できるんじゃないかと思ふ。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 小暮は、いなかのすみずみまでお医者さんがおられますし、衛生観念をひょうに教育しておる。ですから伝染病というものがほとんどない。それから普通の教育も徹底しておる。文字の読めないという人はほとんどない。そういう面でも将来の発展が期待できるんじゃないかと思ふ。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 小暮は、いなかのすみずみまでお医者さんがおられますし、衛生観念をひょうに教育しておる。ですから伝染病というものがほとんどない。それから普通の教育も徹底しておる。文字の読めないという人はほとんどない。そういう面でも将来の発展が期待できるんじゃないかと思ふ。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 小暮は、いなかのすみずみまでお医者さんがおられますし、衛生観念をひょうに教育しておる。ですから伝染病というものがほとんどない。それから普通の教育も徹底しておる。文字の読めないという人はほとんどない。そういう面でも将来の発展が期待できるんじゃないかと思ふ。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 小暮は、いなかのすみずみまでお医者さんがおられますし、衛生観念をひょうに教育しておる。ですから伝染病というものがほとんどない。それから普通の教育も徹底しておる。文字の読めないという人はほとんどない。そういう面でも将来の発展が期待できるんじゃないかと思ふ。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 小暮は、いなかのすみずみまでお医者さんがおられますし、衛生観念をひょうに教育しておる。ですから伝染病というものがほとんどない。それから普通の教育も徹底しておる。文字の読めないという人はほとんどない。そういう面でも将来の発展が期待できるんじゃないかと思ふ。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 小暮は、いなかのすみずみまでお医者さんがおられますし、衛生観念をひょうに教育しておる。ですから伝染病というものがほとんどない。それから普通の教育も徹底しておる。文字の読めないという人はほとんどない。そういう面でも将来の発展が期待できるんじゃないかと思ふ。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 小暮は、いなかのすみずみまでお医者さんがおられますし、衛生観念をひょうに教育しておる。ですから伝染病というものがほとんどない。それから普通の教育も徹底しておる。文字の読めないという人はほとんどない。そういう面でも将来の発展が期待できるんじゃないかと思ふ。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 小暮は、いなかのすみずみまでお医者さんがおられますし、衛生観念をひょうに教育しておる。ですから伝染病というものがほとんどない。それから普通の教育も徹底しておる。文字の読めないという人はほとんどない。そういう面でも将来の発展が期待できるんじゃないかと思ふ。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 小暮は、いなかのすみずみまでお医者さんがおられますし、衛生観念をひょうに教育しておる。ですから伝染病というものがほとんどない。それから普通の教育も徹底しておる。文字の読めないという人はほとんどない。そういう面でも将来の発展が期待できるんじゃないかと思ふ。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 小暮は、いなかのすみずみまでお医者さんがおられますし、衛生観念をひょうに教育しておる。ですから伝染病というものがほとんどない。それから普通の教育も徹底しておる。文字の読めないという人はほとんどない。そういう面でも将来の発展が期待できるんじゃないかと思ふ。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 小暮は、いなかのすみずみまでお医者さんがおられますし、衛生観念をひょうに教育しておる。ですから伝染病というものがほとんどない。それから普通の教育も徹底しておる。文字の読めないという人はほとんどない。そういう面でも将来の発展が期待できるんじゃないかと思ふ。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 小暮は、いなかのすみずみまでお医者さんがおられますし、衛生観念をひょうに教育しておる。ですから伝染病というものがほとんどない。それから普通の教育も徹底しておる。文字の読めないという人はほとんどない。そういう面でも将来の発展が期待できるんじゃないかと思ふ。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 小暮は、いなかのすみずみまでお医者さんがおられますし、衛生観念をひょうに教育しておる。ですから伝染病というものがほとんどない。それから普通の教育も徹底しておる。文字の読めないという人はほとんどない。そういう面でも将来の発展が期待できるんじゃないかと思ふ。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 小暮は、いなかのすみずみまでお医者さんがおられますし、衛生観念をひょうに教育しておる。ですから伝染病というものがほとんどない。それから普通の教育も徹底しておる。文字の読めないという人はほとんどない。そういう面でも将来の発展が期待できるんじゃないかと思ふ。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 小暮は、いなかのすみずみまでお医者さんがおられますし、衛生観念をひょうに教育しておる。ですから伝染病というものがほとんどない。それから普通の教育も徹底しておる。文字の読めないという人はほとんどない。そういう面でも将来の発展が期待できるんじゃないかと思ふ。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 小暮は、いなかのすみずみまでお医者さんがおられますし、衛生観念をひょうに教育しておる。ですから伝染病というものがほとんどない。それから普通の教育も徹底しておる。文字の読めないという人はほとんどない。そういう面でも将来の発展が期待できるんじゃないかと思ふ。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 小暮は、いなかのすみずみまでお医者さんがおられますし、衛生観念をひょうに教育しておる。ですから伝染病というものがほとんどない。それから普通の教育も徹底しておる。文字の読めないという人はほとんどない。そういう面でも将来の発展が期待できるんじゃないかと思ふ。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

野村 貿易大臣がファン・アインさんで、実際問題は貿易次官が三人おられます。

刀江書院

東京神田神保町3-10-1
振替(東京)183106
電話03(261)4509

周恩来 中国の傑物

☆今世紀最大の政治家、周恩来のすべて

サンフランシスコ大学教授 許芥豆/高山林太郎訳
■日中両国間につらりと橋をかけた人物として、中国四千年の歴史と伝統が生んだ超人的な政治家として、周恩来首相の言動が世界に伝えられぬ日はない。周恩来のすべてをこの本で。普及版 ¥980

心配なのは意図的援助

野村 小暮は、いなかのすみずみまでお医者さんがおられますし、衛生観念をひょうに教育しておる。ですから伝染病というものがほとんどない。それから普通の教育も徹底しておる。文字の読めないという人はほとんどない。そういう面でも将来の発展が期待できるんじゃないかと思ふ。

孫文—中国の国父

S・チフピンスキー/高山洋吉訳
■腐朽した清朝を打倒し、封建軍閥と闘って、新しい中国建設の理想を掲げた孫文をえがく。 ¥480

アルジェリア革命—解放の歴史

既刊好評
■アルジェリア独立闘争は植民地時代の終幕を告げる吊鐘だった。初のアルジェリア革命史。 ¥2500

小暮 わたしも二年ほど、小さなプロジェクトで技術協力を続けてきているのですが、同感ですね。

野村 ご参考に、いまだ戦争状態ですが、そのなかでヨーロッパの国がどのくらいの条件で援助を出しているか、ちょっとむこうから聞いたのを説明しましょう。社会主義国はだいたい一五年なし二〇年無利子、さらに五〇年据置きというのがあるというんです。これは論外としても、スウェーデンは二口の援助を出して現在やっております。二五年で一〇年据置き、金利二%。もう一つは五〇年で一〇年据置きで金利〇・七五%、フランスは政府資金を使用しているのは一〇年なし一五年の延払いで金利が二ないし三%、民間企業が市銀を使って裏で政

府がギャランティーしているのがだいたい八年から一〇年で、金利は五ないし六%。ご参考にとほくら言われたわけですが、

小暮 それはこの前の北爆停止のあと、むこうが復旧計画を立てている時点で、各国からいろいろそういう提案があったわけですね。だけれども、その時点では「南」のほうで戦争が続いているから、具体的に始まっていない。しかし、こんどの場合は最終的に決まるといふことになる、ベトナムの復興建設も、もう一つワクが大きくなるんじゃないかという感じがしますね。

編集部 日本はどうですか。

小暮 ほんとうにインドシナの復興に援助する気持があるなら、「北」に対し

てもやってほしいという気持があるので、ただ心配なのは、日本なりアメリカの援助というのは、南ベトナムにこんど新しくできる政権は親米政権でない、共産政権でないということをお互いに確認しているわけです。そうすると赤化を防ぐというか、中立性を強化するといふか、そういう形で経済援助が行われていった場合に、ひじょうにおかしな形での、なにか意図を持った援助というものが「北」に行われる。それに比例して「北」のほうに対する差別的なものがあ

程度出やしないか。だから、たとえば「北」に対しては、民生安定に限るとか、たいへんに狭い範囲での援助をやらうと、そんな考え方が出てこられると、かえってやりにくくなるんじゃないか。だからもつとフランクに政府間で話合って、二国間援助のようなものを考えていったらいいんじゃないかと思うのです。

野村 むこうで冗談とも本気ともつかないことで話しているんですが、長いあいだの戦争でアメリカはずいぶん金を使った。その金でみなそれぞれもうかっただ。しかし、そのうちの三四%程度は日本側が吸上げておる。どういう計算かわからないですが、そう言っている。

マンガに登場したベトナム戦争



うらめしき勝利

(『デイリー・エクスプレス』1972年3月24日付から)

野村 そういうことも頭に入れて、先物買いもそろそろ考えになったらどうですか。わたしどもからとくに要請するわけじゃないが、お互いがやろうという気になればできると、こう言うんです。小暮 ベトナムの今後の見通しですが、中国の場合でも、経済交流をひじょうに重要視して、政経不可分という形で、結局、日中関係の正常化というところに来た。北朝鮮と日本の場合も、経済交流のムードが盛上りがつております。それは結局、差別をなくせとか、貿易関係者の往来を自由にしろとかいう政治的な改善もねらっておる。要するに経済交流から政治関係の改善という形に進める一つのパターンができておると思うのですね。ところが、日本と北ベトナムとの場合には、外務省の三宅さん(南東アジア一課長)がもう行っておられるし、むこうから代表団がはいってきておる。ということ、政治的環境はわりあいよくなっておる。むしろ経済交流のほうがおかれておるわけです。しかも取引量は小さいですから、北ベトナムとのあいだでは、むしろ政治関係がよくなって、経済交流があつて追うという別なパターンができるんじゃないかと期待しているんですかね。

野村 公式論で言えば、日本はアメリカの戦争政策に加担したと言われておりますけれども、その内実はやはりひかえめながらもベトナムに対して理解を持つよう努力をしておった。これは十分に感じておられるわけですね。これは尊いと思っております。だから、この気持を忘れないでほしいと思うのです。

停戦をもちたらしめた国際力学



菊地 育三

一方的になぐられ、踏みつけられ、もつれあつたケンカをやめるのに「両成敗」や「三方一両損」といった理屈が通るのだろうか。北ベトナムと南ベトナム臨時革命政府(解放戦線)は、いわゆる「和平九項目合意」のなかで米国の主張してきた軍事問題と政治問題の分離に初めて同意するなどこれまでにならぬ「姿勢の変化」をうちだした。

対応せざるをえない苦しい立場に追込まれた——というのが西側観測筋の一般の見方だ。そこに国際正義ではなく、「力の論理」を信奉するニクソン・キッシンジャー外交の非情さをみ

「北」側が「中ソ対立」という勢力均衡を巧みに利用しながら、ソ連、中国に接近し、この関係を使ってハノイを孤立させ、説得したこと。「北」内部でもこうした大国主義の現実を

二つの当事者、すなわちサイゴン政府と臨時革命政府にまかせ、ともかくも早く停戦しようという姿勢に「変化」している点がうかがえる。

北ベトナム政府が一〇月二六日公表した九項目の合意内容を先ずの臨時革命政府による七項目としてみると、「北」側がいまや南ベトナムにおける政治解決を

北ベトナム政府が一〇月二六日公表した九項目の合意内容を先ずの臨時革命政府による七項目としてみると、「北」側がいまや南ベトナムにおける政治解決を

北ベトナム政府が一〇月二六日公表した九項目の合意内容を先ずの臨時革命政府による七項目としてみると、「北」側がいまや南ベトナムにおける政治解決を

北ベトナム政府が一〇月二六日公表した九項目の合意内容を先ずの臨時革命政府による七項目としてみると、「北」側がいまや南ベトナムにおける政治解決を

北ベトナム政府が一〇月二六日公表した九項目の合意内容を先ずの臨時革命政府による七項目としてみると、「北」側がいまや南ベトナムにおける政治解決を

北ベトナム政府が一〇月二六日公表した九項目の合意内容を先ずの臨時革命政府による七項目としてみると、「北」側がいまや南ベトナムにおける政治解決を

北ベトナム政府が一〇月二六日公表した九項目の合意内容を先ずの臨時革命政府による七項目としてみると、「北」側がいまや南ベトナムにおける政治解決を

北ベトナム政府が一〇月二六日公表した九項目の合意内容を先ずの臨時革命政府による七項目としてみると、「北」側がいまや南ベトナムにおける政治解決を

北ベトナム政府が一〇月二六日公表した九項目の合意内容を先ずの臨時革命政府による七項目としてみると、「北」側がいまや南ベトナムにおける政治解決を

北ベトナム政府が一〇月二六日公表した九項目の合意内容を先ずの臨時革命政府による七項目としてみると、「北」側がいまや南ベトナムにおける政治解決を

北ベトナム政府が一〇月二六日公表した九項目の合意内容を先ずの臨時革命政府による七項目としてみると、「北」側がいまや南ベトナムにおける政治解決を

北ベトナム政府が一〇月二六日公表した九項目の合意内容を先ずの臨時革命政府による七項目としてみると、「北」側がいまや南ベトナムにおける政治解決を

北ベトナム政府が一〇月二六日公表した九項目の合意内容を先ずの臨時革命政府による七項目としてみると、「北」側がいまや南ベトナムにおける政治解決を

北ベトナム政府が一〇月二六日公表した九項目の合意内容を先ずの臨時革命政府による七項目としてみると、「北」側がいまや南ベトナムにおける政治解決を

北ベトナム政府が一〇月二六日公表した九項目の合意内容を先ずの臨時革命政府による七項目としてみると、「北」側がいまや南ベトナムにおける政治解決を

北ベトナム政府が一〇月二六日公表した九項目の合意内容を先ずの臨時革命政府による七項目としてみると、「北」側がいまや南ベトナムにおける政治解決を

北ベトナム政府が一〇月二六日公表した九項目の合意内容を先ずの臨時革命政府による七項目としてみると、「北」側がいまや南ベトナムにおける政治解決を

北ベトナム政府が一〇月二六日公表した九項目の合意内容を先ずの臨時革命政府による七項目としてみると、「北」側がいまや南ベトナムにおける政治解決を

北ベトナム政府が一〇月二六日公表した九項目の合意内容を先ずの臨時革命政府による七項目としてみると、「北」側がいまや南ベトナムにおける政治解決を

北ベトナム政府が一〇月二六日公表した九項目の合意内容を先ずの臨時革命政府による七項目としてみると、「北」側がいまや南ベトナムにおける政治解決を

北ベトナム政府が一〇月二六日公表した九項目の合意内容を先ずの臨時革命政府による七項目としてみると、「北」側がいまや南ベトナムにおける政治解決を

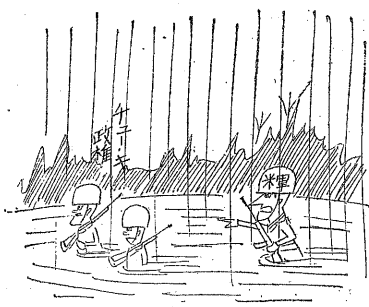
北ベトナム政府が一〇月二六日公表した九項目の合意内容を先ずの臨時革命政府による七項目としてみると、「北」側がいまや南ベトナムにおける政治解決を

北ベトナム政府が一〇月二六日公表した九項目の合意内容を先ずの臨時革命政府による七項目としてみると、「北」側がいまや南ベトナムにおける政治解決を

北ベトナム政府が一〇月二六日公表した九項目の合意内容を先ずの臨時革命政府による七項目としてみると、「北」側がいまや南ベトナムにおける政治解決を

北ベトナム政府が一〇月二六日公表した九項目の合意内容を先ずの臨時革命政府による七項目としてみると、「北」側がいまや南ベトナムにおける政治解決を

北ベトナム政府が一〇月二六日公表した九項目の合意内容を先ずの臨時革命政府による七項目としてみると、「北」側がいまや南ベトナムにおける政治解決を



おーい深入りはやめようぜ
—インドシナ雨期—
(『朝日新聞』1970年6月16日付「社会批評」から)

トナム救援デモが起り、「ベトナムへ義勇軍を」のシュプレヒコールがこだました。ソ連では、デモこそなかったが、『ブラッダ』『イズベスチヤ』などの論説に「ベトナムを救え」の大見出しが掲載され、ソ連国民の目に焼きついた。

しかし、こうしたベトナム支援熱は、ニクソン米大統領の訪中、訪ソの後、具体的な形をとらず、冷えてしまったようにみえる。

さる二月、米国はラオス領内のいわゆるホーチミン・ルートに大爆撃を加えたが、その直後、ニクソン一行を乗せた特別機はなにこともなかったように北京空港に着陸、歴史的な米中

よ、ベトナム問題が焦点の一つであったことは確かである。しかし、この泥沼化した複雑なベトナム問題と取組むにあたって、まずその背後にあるソ連、中国の対立をたぐみに利用したところにニクソン・キッシンジャー外交の「力の論理」があった。

つまり、米国は中ソ対立のすきをぬって、まず中国と接近し、米中関係改善をテコにソ連に近づいた。これによって、行詰っていた戦略兵器制限交渉(SALT)を打開し、中東問題や、ヨーロッパをめぐる安全保障問題を解決しようとしたのである。したがって、取引のカードが何枚もある米ソ首脳会談ではベトナム問題は、「いくつかの問題点の一つ」とみなされたが、キッシンジャー外交にとっては、まさに「ベトナム問題を大国間の問題とせず、局地的な問題(Localized Issue)とする」ことが、この問題を解くカギだったのである。

こうした大国の「論理と行動」がハノイの神経をとがらせたのは当然のことだ。これは社会主義国間の国際連帯を基本として「自分たちは米帝国主義と

こうしたソ連、中国のベトナム問題に対する「変身」の源は、やはり「中ソ対立」に求められよう。中ソ関係は、珍宝(ダマンスキー)島における武力衝突事件(一九六九年)を頂点に悪化した。

ましてソ連とインドの軍事同盟 条約および東パキスタンのバングラデシュをソ連、インドが分離、独立させようとする動きに中国は、ソ連による中国包囲網が着々と形成されてゆくことを知って、懐然としたことだろう。

つまり、「年間六億ドルにも相当するソ連製戦車、ミサイルなどが北ベトナムに送り込まれ、中国のおひざ元にモスクワの影響力が強まってきたことに不安を感じた」(米「タイム」誌)ことは確かであろう。

背後に数千におよぶ北部国境でソ連と対し、下腹部にあたる南で、インド、バングラデシュと親ソ勢力が拡大してきたことを知った中国が、具体的にはいつどのように対米接近策をとり始めたのか。

一つには、ニクソン・ドクトリンがそのきつかけだったといわれる。そして「ベトナム問題さえ解決すれば、米国は中国が

きたが、米中接近が現実化してくるにつれて批判態度を強めたわけだ。またこのチュオン・チン報告は「ニクソン戦略がソ連、中国を抑制し、牽制するため、この両国と話合いう意をし、両国間の矛盾を最大限に利用し、社会主義国間に不和の種をまき、大国間の緊張緩和につとめて、小国を引続きいじめることにある」と痛烈に批判した。

三月大攻勢のもつ背景

三月大攻勢のもつ背景。米中「ハノイ」という城を陥落させるため、軍事的締めつけばかりではなく、中国、ソ連それぞれに「切札」を示しながら、ハノイの「外堀」を埋める作戦をとった。それだけにハノ

主権を主張している台湾から撤退してもよい、という米中からのシグナルに中国は感動した。「ワシントン・ポスト」紙、スタンリー・カーノ(記者)というのである。

つまり、米中上海コミュニケにある「米国はこの地域での緊張(ベトナム)が縮小され次第、台湾における兵力および軍事施設を漸減し撤退する」というくだりがそれを裏づけていると説明している。

この直後、毛沢東主席は、「全世界の人民は団結してアメリカ侵略者を打破ろう」(五月

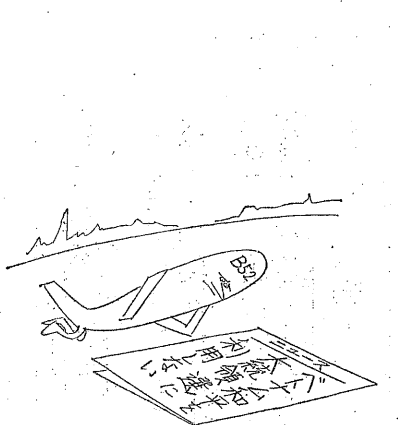
非情な「力の論理」の実践

一方、ソ連は、こうした米中の動きを注目しながら、地道に米中との関係を調整してゆき、七一年一月二日、ニクソン大統領のモスクワ訪問を受入れて米ソ首脳会談を行うことに合意した。

ソ連のこうした対米姿勢の変

イは他のどんな困難にも立ち勝つつもりだが、国際情勢だけは、いかにともしがたいと痛切にうけとめているかにみえた」と「北」要人と会談した印象をもらしている。

米中首脳会談の直後、周恩来首相が北ベトナムに飛んで、ハノイ首脳部と会談したことが後日、別のルートから明らかにされたが、中国側もこうしたハノイの苦痛を十分、察知していたのであろう。



ほんとかなあ
『朝日新聞』1972年11月5日付「社会批評」から

た。

米ソ首脳会談の後、ソ連はボドゴルヌイ最高幹部会議長をハノイに派遣した。この会談を「社会主義勢力の分断をはかるもの」と不快感をかくそうとしなかった「北」首脳部のシコロをときほぐすが、ボドゴルヌイ訪問の最大の目的だったろう。

しかし、「北」の放送、新聞はソ連首脳ハノイ訪問についていさなにも語らず、沈黙を守った。昨秋、同議長がハノイを訪れたときの派手な報道ぶり比べてみると、北ベトナムのソ連に対する「無言の抵抗」がありありと読みとれよう。

しかし、ソ連は欧州の安全保障、SALT、中東紛争などを、それぞれこの合意内容を支持したが、これについても「やはりこの停戦は米中ソ三大国からそれぞれのニュアンスの違いはあれ、強いられたいものではないか」「ハノイの表向き態度はともかく、実情は新たな「三國干渉」ではないか」といった議論もでたという。

これらはやや床屋政談的だが、真実の一面をついているところもある。というのは、ベトナム紛争の最大の原因は、米ソなどによる「一方的で不当な干渉」にあったという前提に立てば、米国がその干渉をやめる代償として「北」側がなにかを譲歩しなければならない——というのにはスジが通らないからである。

れない。B52を大量に繰出し、市街や堤防の爆撃さえいとわなかったニクソン大統領の北爆は、ジョンソン時代を教倍も上回る規模だったといわれ、さる七月にはハノイの新聞は「食物を粗末にするな」と呼びかけた。「北」ベトナムの電力施設の七五％が北爆で破壊された」(「ニューヨーク・タイムズ」紙)といわれる。

クアンチやアンロックの激しい攻防戦の後、置き去りにされた「北」側戦車の中に死んでいた兵士の多くは少年だったといわれ、「北」側の戦意と戦果は大いとはいえず、かなりきびしい条件での大攻勢ではなかったか、と西側軍事筋ではみている。また米軍情報機関が無線傍受したところによると、戦場での第一線指揮官はハノイの司令官に対して、戦局が「北」側にとつて限界にきていると打電している進言も散見されたといわれる。

ハノイ指導部のあいだで和平派と徹底抗戦派の対立がある——との情報も主として北京の東欧筋などから西側通信社を通じて流されたのはこの前後からである。共産圏問題ジャーナリスト、ビクター・ゾルサ氏が「タネーブ協定のたどった運命からみての警戒心からだった。

同協定には、双方の兵力集結、そして二年後の統一選挙が書かれていたにもかかわらず、実現されたのは停戦と一七度線境界ラインとした南北両地域への兵力集結で、肝心の統一選挙は無視されたからである。

「北」側の米国に対する不信感はまだとけていない。にもかかわらず、「北」側は、ベトナムをめぐる諸般の情勢からみて「米軍が軍事、政治問題の不可分を認めるなら、両者は同時になくともよい」との柔軟姿勢を示したのである。

米国に「軍事、政治問題の不可分」を認めさせたいうえで、「軍事解決と政治解決のタイミングをずらす」というのがバリバリベトナム戦地、アメリカ、中国にいたる豊富な取材経験をふまえて、現代における「戦争の問題」を大胆に総括した体当たりの本格的評論集。他に「中国の旅から」などを収録。

カ派のポー・グエン・ザップ国防相が春季大攻勢の失敗の責任からその地位に打撃をうけた」と論じたのは、こうした情報をもとにしたものであろう。

ゾルサ氏は、さる六七年以来、勢力均衡の関係から空席のままにされていたベトナム労働党政治局員のポスト二つが、最近、タカ派のザップ將軍とは考えが対立しているといわれるバン・チュン・ズン陸軍参謀総長とトラン・タオク・ホアン保安相によって占められたことを指摘して、ハノイ首脳部にハト派が力を得たとし、これがこんどの「北」側の「譲歩」につながるものだとみている。

この推論を裏づける材料は今のところ乏しいが、「ニューヨーク・タイムズ」紙は米情報筋

先月末、ベトナム停戦の九項目合意が北ベトナムおよび米国の双方から確認されたとき、東京駐在の外人記者のあいだには「ハノイがこの停戦で得たものは、はつきりいって多くない。こんな条件なら何年も前に手がうてたはずだ。なんのためにおびただしい血を流して戦ってきたのか」「日露戦争のポーツマス講和をひきあいに出せば、(この九項目では)日本ならさしずめ焼打ち事件がおきてたところだ」といった会話がかわされたという。

さらに「九項目合意」が公表されるや、中国では周恩来首相が、ソ連ではコスイギン首相

の話しとして、ハノイ内部でこんどの九項目の合意をめぐって意見の対立があったことは確かだ、と伝えている。事実、ザップ国防相が陣頭指揮して立案したという春季大攻勢は緒戦のクアンチ陥落、アンロック包圍などでは戦果をあげたが、その後は払った犠牲のわりに期待したほどの勝利をあげていない。

一方、ファン・バン・ドン首相、チュオン・チン国会常任委員長など国内建設に重点をおくといわれるグループが台頭してきているようだ。一時、病気のため政界から引退したと伝えられたドン首相がこんどの和平交渉問題で米「ニューズウィーク」誌記者と単独会見したことから、その健在ぶりが裏づけられよう。

パリ秘密交渉の「妥協」

秘密交渉の「妥協」であったといえよう。

これによって、ニクソン政権が血まなこになってきたがしめていた米軍の「名誉ある撤退」が可能になる。つまり、これによって、米軍がでっぴあげたチュウ・カイライ政権は、ある一定期間(米軍が撤退し終るまで)は存続できるからだ。

「北」側からみれば、サイゴン政権に対する政治的勝利を何方月後かに遅らせることによって「米軍の撤退」という勝利をかちとれるのである。米軍撤兵なくしてベトナムの民族自決はありえない。この意味で「北」側が独立と統一への条件を手に入れたということができよう。

これが、これまでたよりにしてきた二つの大國から見放されながら、一つの強大國と対決してきた「小國」のギリギリの選択であった。

しかし、この二強大國も「五分の魂」をもち続ける小國に勝つことはできないことを知った。なぜなら、この強大國が「一寸の虫」を殺そうとしたための戦争支出は、あまりにも大きく、この強大國の地位をおびやかすほどのものだったし、国内的にいえば、「正当化でない戦争」のため、この國の未来を背負う者がどれだけ道義的に退廃していったことか。

「名誉ある撤退」という、ひとりよがりな理屈、つまらない「大國の名誉」を守るために、ベトナムにはあまりにも多く尊い血が流されすぎたのである。(きくち いくそう、朝日新聞外報部)

15日発売!!

本多勝一

戦争を起す側とされる側の論理

ベトナム和平問題に際して、改めて戦争とは何かを問いかける。本多勝一評論集最新刊

現代史出版会
資センタ出版
千105 東京都港区新橋 4-28-8
振替東京179653 電話 431-2149

ベトナム—その人々—



●川本 邦衛

ベトナム平和はもうそこまできている。おそらく手をのばせば届くところにきているのだから、パリで双方が合意に達したという九項目の解決案は、北ベトナムが要求したように一〇月三十一日には調印されなかつた。

“平和”日本へ鮮烈な衝撃

あらゆる意味でベトナム戦争は世界史の常識をこえた未曾有の戦争であった。われわれはいかに多くのことをこの戦争から学んだことだろうか。日本人がこの戦争におけるベトナム人の

ついで関心の低かった日本人も、六二年の在サイゴン米軍事援助司令部の設置、ゴ・ジン・ジエム政権の反動的支配と解放戦線の活発な動き、北爆の開始とそのエスカレーション、そしてパリ和平会談へと進展した情勢のなかで、年を追ってベトナム戦争への関心をたかめ、アメリカのベトナム侵略反対の大衆的感情も飛躍的に高揚された。人はいつしか、解放戦線のアメリカ側からの蔑称であるベトナムという言葉を用いなくなり、アメリカ自ら称するところの警察的行動を侵略と呼ぶのをため

らわなくなった。ベトナム問題を大きく報道するようになったマスメディアを通して、戦争の当事者の二つの側の黒白が容易に審判されやすくなったからであろうが、日本人の大多数は、人道的見地からイデオロギー以前の問題として、ベトナム人民の側にはつきりといったのである。だがさき

にまだ駐留している。われわれは近い将来この軍隊がわが国から引揚げざるを得ないようにたたかわねばならない。われわれは民族主権を指してたたかわなければならぬ。……われわれは国家の地位を不完全な国家から『民族自決権』の原則にもつづいて、完全に独立した国家にかえるためにたたかわなければならぬ。』

がなじがらめになり、日常、ただやたらと不満にみちた生活を送っているのに、いつてみれば何の活路も見出そうとせず、レジヤールとマイホーム主義に飼いなされた平均的日本人にとって、ベトナム人の現実が鮮明なショックだったといえるのではないだろうか。そしてそのことについて、私は私なりにつぎのような感慨をもよおしたものだ。

かを与えられたのである。少なくともこの意義を高く評価するとともに、アメリカのベトナム侵略を「理解する」ということばで擁護し、明らかにベトナム人の民族的要求の側にいないサイゴン政府に加担した日本政府の体質を、いま停戦を前に、われわれはもう一度問ひ質さなければならぬのではないかと思う。

にまだ駐留している。われわれは近い将来この軍隊がわが国から引揚げざるを得ないようにたたかわねばならない。われわれは民族主権を指してたたかわなければならぬ。……われわれは国家の地位を不完全な国家から『民族自決権』の原則にもつづいて、完全に独立した国家にかえるためにたたかわなければならぬ。』

強いられた協定そのものであった。もしも協定に五六年の全国統一選挙が含まれていなかったならば、それはベトナム人にとって全く意味のないものであったろう。

協定実施への民族的要求

今からほぼ七〇年前、フランス植民地支配のもとで、大多数のベトナム人が無気力の一途をたどっていたところ、中部ベトナムの知識人を中心にわきおこった抗仏独立闘争は、まさに日露戦役における日本の勝利がかれらにあたえたショックをきつかけとしていた。ズイ・タン・ホイ（維新会）と呼ばれたこの革命団体は、白人の支配に甘んじている自らの生活をかえりみて、黄色いアジア人種が、敢然と白人と戦っている（とかれらには思われた）この戦争が、実に一新世界をひらかせるものとしてその眼に映じたのだった。事実、フランス人に抵抗することを潜在的に不可能視していたかれらにとって、日露間の事件は大きな衝撃だったであらうと思う。しかし今日、ことはまさに逆である。眠ってはいないが、安保体制と経済成長政策の下で、ただモレーツの掛声におどりと、貴重なものをもどかに忘れていたわれわれは、民族の伝統の下に、常識からいえば勝目はないとさえ思われる戦争をも辞せずに、譲れないものをあくまで守ろうとしたベトナム人によって、確実になもの

服し、われわれの愛国闘争にとつて、また民主主義と平和を擁護する世界の闘争にとつて偉大な一つの勝利を獲得した」と評価したのをわれわれは知っている。ベトナム人にとっては、フランスとアメリカに協定を守らせることが、当面八月革命の理想に近づづくことであった。

一九四六年九月に発表されたチュオン・チンの「八月革命について」という論文は、日本の敗戦によってベトナム人民が偶然に権力を得たとする考えを真向から否定し、八月革命の勝利を高く評価しながらも、つぎのようなことを書いている。「わが国はまだ完全に独立して

そのとき、十代の青年時代に学校の教員に引率されて北にきたという人に、わたしはハノイで会った。南にはすでに三十代の半ばに達したこの息子

た。事実、フランス人に抵抗することを潜在的に不可能視していたかれらにとって、日露間の事件は大きな衝撃だったであらうと思う。しかし今日、ことはまさに逆である。眠ってはいないが、安保体制と経済成長政策の下で、ただモレーツの掛声におどりと、貴重なものをもどかに忘れていたわれわれは、民族の伝統の下に、常識からいえば勝目はないとさえ思われる戦争をも辞せずに、譲れないものをあくまで守ろうとしたベトナム人によって、確実になもの

一九四六年九月に発表されたチュオン・チンの「八月革命について」という論文は、日本の敗戦によってベトナム人民が偶然に権力を得たとする考えを真向から否定し、八月革命の勝利を高く評価しながらも、つぎのようなことを書いている。「わが国はまだ完全に独立して

そのとき、十代の青年時代に学校の教員に引率されて北にきたという人に、わたしはハノイで会った。南にはすでに三十代の半ばに達したこの息子

そのとき、十代の青年時代に学校の教員に引率されて北にきたという人に、わたしはハノイで会った。南にはすでに三十代の半ばに達したこの息子

徹底抗戦への歴史的な伝統

スーザン・ソングは「ハノイで考えたこと」のなかで、ベトナム人を全体として人間としてとらえ、西欧人のように切離された人間ではないと概括した。全体としての人間が、最終的なぎりぎりの要求を貫徹するために、史上最強の勢力とたたかい続けた、あまりにも強烈なこの現代のドラマの演出者は、しかしながら、間違いなくこの国の人間の魂であり、心であった。民族自決権を他に譲るまいというその心は、決してかつてわれわれがもっていた——と信ぜられていた——大和魂のような空疎なものではない。現代のベトナム人に普遍的に存在するその心は、確実に歴史的な前例に支えられていた。いや、歴史的事実を普通教育のなかで、人々に激しく印象づけることによってそこに等質的に培われたものであるといつてよい。その意味ではむしろ本能的なものでなく、後天的所産であるかもしれぬ。

ベトナムの歴史には、領土内に深く侵入した外敵を、全人民的抗争によって駆逐した事実が何度かある。その最も典型的な例として直ちに想起されるのが三世紀の元寇である。日本のこうむった元寇と相前後して行われた蒙古の侵略は、一二五七、八五、八七年と三度にわたってこの小さな国に大きな爪跡を残した。しかし三度とも红河デルタで人民総抵抗の反撃の前に敗退した。元寇については、一五世紀の明の約二〇年にわたる侵攻を駆逐した、レ朝のたたかいても、つねにこうした例の一つとしてベトナム人に語られる。むろんこうした事実は、ベトナム王朝の最初の正史として一三世紀後半に成立した『大越史記』にまず記され、それは今日『大越史記全書』という形になった漢文史料でわれわれもこれを読むことができるが、この正史を貫く大きな一本の線は、いかにベトナム人が外国の侵略を撃退したかを熱く主張する、民族主義である。それが王朝の正史として編纂されたものである以上、民族主義の色濃いののは当然かもしれぬが、国内深く侵入した外敵を、人民戦争で撃退したことをつまびらかに記すという点では異色であろう。

こういつた漢文史料はかつてはだれでも読めなければならぬが、たとえばその元寇や風潮の闘争に関する知識は、昔から民衆の間にかなり浸透していた事実がある。ベトナム全土に分布している、元寇を撃退したチャン朝の代表的武人チャン・フン・ダオ（陳興道）に対する信仰（レ朝の太祖）にかかわる民話などはこのことを裏づけるものであろう。

解放後の教育の普及は、むろんこうしたベトナムの民族の伝統を、単なる民話としてでなく被侵略者が徹底抗戦することを人間の根本的な権利、道徳としてより高度に若い世代の大衆に植えつけたはずである。それだけでなく、たとえば四五年の八月革命前後、ベトナム独立同盟が革命の方針を決定したタンチヤオ会議は、蒙古軍の紅河南部への侵攻を前にして開かれたデイエーン・ホンの大人民会議に比べられたが、史実を引いて、その時々の情勢とこれに対するたたかいを人民大衆に納得させるのが、ベトナム人のやり方であるように思われる。歴史はベトナム人にとってつねに新鮮な教訓であり、たたかひの日々にお

ける心の糧であったといえる。それはベトナムを旅行した人ならだれでも驚きをまじえて心に深く書きとめてくることであるといつてよいのだ。

一八五九年にはじまるリゴード・ジュエノイの指揮する仏軍の侵略、そして六二年のサイゴン条約によって、ベトナムはメコンデルタの半分にあたる三つの省を、仏領植民地として失った。だがグエン朝による条約の調印・批准ののちも、デルタ地方には数多くの農民による、抗

仏義軍が蜂起して、フランス軍のみならず、阮朝官軍とも交戦し、長きは数年にわたって抵抗を続けたという。もしこの農民義軍を信頼し、グエン朝官軍が、最後まで侵略軍とたたかっていたら、その後フランスの段階的ベトナム侵略はなかったであろうという見解さえあるが、ベトナム人の抗米救国のたたかひ、とりわけ南部の解放勢力のたたかひでは、こうした史実が、ベトナム人の心を支えたいに違いないと思う。

ホーおじさんへの素朴な信頼

の個性ひとつで、人民を勝利に導くような全知の水先案内ではなく、「かれはまさに全人民の知合いの人、バック・ホーなのである」と書いている。

だがこの書き方は誤解をまねきやすい。全知の水先案内人ではないにしても、かれが人民大衆におじさんという親近感をもたれると同時に、そのすぐれた革命家としての個性で、最高の指導者と仰がれたことは事実である。チャン・フーとレ・ホン・フォンがフランス官憲の凶手によって殺害された後、祖国の解放を渴望する人々の間で

は、国外におけるその活動によって知られるまだ見ぬ指導者、グエン・アイ・コックへの憧憬が、まるで救世主を待つように広がっていたことを、集団執筆になるいくつかの回想録は教えてくれる。まさにホー・チ・ミンはベトナム人の独立への渴望の象徴であったのだ。

四五年八月の人民大会で、かれがはじめてホー・チ・ミンの名で大衆の前に姿をあらわしたとき、人々は「なんだ、グエン・アイ・コックさんじゃないか」と口々にささやきあつたといふ。

一九歳で故国をあとにして、それまで一度もベトナムの土を踏んでいないこの革命家の顔は、写真によってすでにこの時点で、それほど人々に知られていたのだが、そうした人民の側からの熱狂的な人気は、その後もその死に至るまで南北を問わず、燃えさかるように続いたこの人物は、たゞ解放勢力の指導者というだけでなく、人間として生きるため、侵略者とたたかうためのベトナム人の心のよりどころであったし、没後の現在に至ってなお、人々の心の中心を占めている重要な存在であると思われる。近代以後にそうした政治家をもたないわれわれにとつては、このベトナム人の心理にこまかく立入ることは、到底不可能である。

まさにそのような生前のホー・チ・ミンの口から、四六年の抗戦へのアピールが、そして北爆のエスカレーションのさなか（六六年七月）に人民と軍への抗米救国のアピールが叫ばれたとき、ベトナム人民の心がただちにどのような反応をもったかは、いふ必要もないことに思われる。

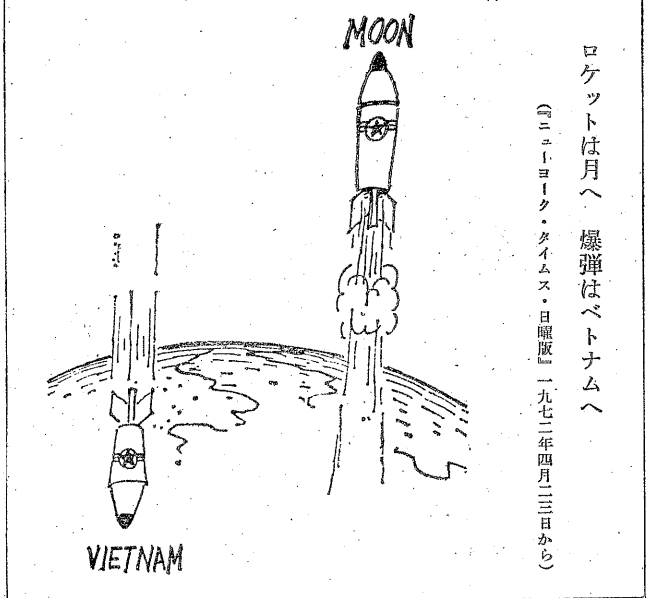
独立への民族的使命感

抗仏戦の時の侵略者に対する憎悪は、抗米救国でも遺憾なく発揮されたにちがいない。なぜなら相手はフランスより凶悪という点では数等上だったからである。

しかしなおベトナム人は冷静に、そして正確な計算をしなから、アメリカの侵略に対処したといえる。平和、独立、主権、統一、領土保全などの基本的な民族的諸権利を相手に認めさせ



対仏抗戦当時、前線で活動するホー大統領（1949年）



ロケットは月へ 爆弾はベトナムへ
〔ニューヨーク・タイムズ・日曜版〕一九七二年四月三日から

を、長い間の被侵略者としての経験がこれに教えていた。六年のホー・チ・ミンのアピールにあった「独立と自由ほど尊いものはない」という言葉は、その二つが、自らたかいたるもので、安易な譲歩から手に入るものでないことを教えるものであった。だからこそ、最終ぎりぎりの要求として、ジュネーブ協定の順守を主張してベトナム人はたかいたってきたのだ。少なくともさしあたって米軍の南ベトナムからの撤退、北爆の即時停止をジュネーブ協定に定めるとおりに要求すること、南北統一よりもはるかに前面の、そして控え目な課題である、とベトナム人は思っていたかもしれない。

最大の課題はやはり、全国統一、そして完全なベトナム人の独立と自由を手に入れることであつた。アメリカさえ強行ををやめてくれればよい。そのあとでは、どこから見てもかいらい以外のなにもでもないチュニ政府を倒すことはだれの目にも容易に見えた。南北統一の問題は、南ベトナムの独立達成の延長上であり、これはいつでもやれるという自信が、最初からベトナム人の心にみなぎっていた。

たのではなかったらうか。たの「われわれは必ず勝ち、アメリカは必ず敗れる」ホー・チ・ミンはこういつた。ベトナム人にとってこれを信ずることより容易なことはなかったのだ。南ベトナムでは、人々は血と泥にまみれながら崇高なそして最も基本的な理想に向って走り続けた。北ベトナムでは無差別の北爆の下で抗米救国運動に一日を何十時間にも使うような年月が続いた。それらのすべては、ただあの「独立と自由ほど尊いものはない」という言葉によって支えられていたはずだ。民兵が、なれない小銃で、戦闘爆撃機を撃ち落とすというはなれわざを演じたのも、体重四二*の婦人民兵がハムロン橋を守るために、四八*の弾薬箱を二つ背負って、爆撃や機銃掃射の火をかくぐりながら、一*も走り抜けたなどという、神秘的な話も、すべては、底抜けに明るいこの国の人間のだれもかれもに、父祖から受けつがれ、かつ指導者たちからごく自然に学んだ、民族的な使命感が確固として存在したからである。

後方において行われた抗米救国の数々の国民運動、たとえば「三つの向上」運動(生産性を高め、質をよくし、多く節約する)はあまねく工場や農場に盛上がり、知識人たちは「三つの決意」運動(生産と戦闘によく奉仕する決意、技術革命、文化、思想革命を推進し、社会主義的知識人の隊列を建設し発展させる決意)に団結し、その他青年たちの「三準備」運動、婦人たちの「三担当」運動、幹部の「三改善」、教師と学生「三つをりつぱに」といつたような運動が、大きな成果を収めたのも、人民の総力によるたかいたいによってのみ、侵略者にこちらの最小ぎりぎりの要求をのますことができるという信念が、一般の心的実在として強固に存在したからであつた。

さきにベトナム人は外に向つては、自分たちの最小の要求だけを語ってきたといつたが、国内に向つては、抗米救国闘争の高揚のなかでホー・チ・ミンもこういつたことがある。「わが人民が献身的にたたかうのは、単にわれわれだけの自由、独立のためばかりでなく、さらに諸民族の共通の自由と独立のためであり、世界平和のためである」(「抗米救国の任務について」)。だが、この時点ではこうした思想も、実に素直に人々

ることと同時に、全世界の社会主義の勝利のために、そして同様の状況にある他の被抑圧民族の先鋒に立っているという意識があつたはずだが、ベトナム人はこれを外に向つて声に出したりはしなかった。人々はただ慎重深く、自らの民族的基本権の擁護のために抗米救国のたたかいが続けられ、そして正義にもとづくたたかいは最後にはきつと勝利することをくりかえして述べ続けただけだつた。

一九六八年四月、ベトナム民

族民主平和勢力連合は、その独立、民主主義、平和、救国の宣言で、「南ベトナムは独立しなければならぬ。南ベトナム人民は民主的自由を享受しなければならぬ。南ベトナムは平和を享受しなければならぬ。これがわれわれのもっとも切なる願いである」と述べた。この切なる願いは、南北両ベトナム人民の心に実在する共通のものであることはいうまでもない。だが、その切なる願いは、妥協と譲歩からは決して実現されな

の心に受入れられたことは想像に難くないのである。

勝利の日・九項目調印の日

一月二十六日に北ベトナム政府によって発表された九項目の和平に関する合意事項には、アメリカと同様に、ベトナム側にも譲歩した点があがられるという見方がある。たとえば軍事面における停戦・米軍撤退と同時に、政治面では、グエン・バン・チュウの辞任、民族和解の連合政府の樹立という主張をひっこめて、停戦・撤退のあとに民族和解一致全国評議会を作ることとしたのは、ベトナム側の大きな譲歩の一つであるという。果してそうであろうか。まず第一にベトナムの独立、主権の尊重があげられ、北爆の停止、

まず絶対に考えられないのではなからうか。ただ形骸的な抽象的機構の管理する選挙では、おそらく、驚くほど早く、解放戦線の影響がその他の人々に浸透するという予断は、だれにでも立てられるであらう。

チュニ大統領が押えていると称している九〇%の人口のなかには、たしかに共産主義アレルギーが認められないわけではないが、現地に少しでも行ったことのある人ならば、だれでも指摘できるように、サイゴン政権の支配地域における一般的、あるいは平均的市民の会話にあらわれているのは、政府不信と厭戦と、息づまるような現状不満ばかりであるといつてよい。その乾いたスポンジのような心に鋼鉄の意志でこの戦争をたたか

いぬいた、解放戦線側の人々が接触したとき、これまで述べたような民族意識がそこに芽生えるのは、至極容易なことであらうと思われ。

その意味では「民族和解」は政治の高度のレベルでなく、民衆の生活的接触によって、加速度的にすすむのは目に見えているのだ。密度の高い心が、空虚な心に引力を働かせる、その結果総選挙が行われたならば、結果は明らかだといつてよいようだ。九項目には、原則的にベトナム側の譲歩はなかったのだ。南北の平和統一は選挙からそれほど遠くない将来に行われるだろう。この九項目の合意事項が調印された時、この戦争がどちらも勝たなかった戦争だという説は虚構であり、あくまでジュネ

高め、質をよくし、多く節約する)はあまねく工場や農場に盛上がり、知識人たちは「三つの決意」運動(生産と戦闘によく奉仕する決意、技術革命、文化、思想革命を推進し、社会主義的知識人の隊列を建設し発展させる決意)に団結し、その他青年たちの「三準備」運動、婦人たちの「三担当」運動、幹部の「三改善」、教師と学生「三つをりつぱに」といつたような運動が、大きな成果を収めたのも、人民の総力によるたかいたいによってのみ、侵略者にこちらの最小ぎりぎりの要求をのますことができるという信念が、一般の心的実在として強固に存在したからであつた。

さきにベトナム人は外に向つては、自分たちの最小の要求だけを語ってきたといつたが、国内に向つては、抗米救国闘争の高揚のなかでホー・チ・ミンもこういつたことがある。「わが人民が献身的にたたかうのは、単にわれわれだけの自由、独立のためばかりでなく、さらに諸民族の共通の自由と独立のためであり、世界平和のためである」(「抗米救国の任務について」)。だが、この時点ではこうした思想も、実に素直に人々

日中の原点から

座談会 木下順二/竹内好/武田泰淳/堀田善衛 定価600円

麵と豚と革命

J. ミュルダール/G. ケスレ 新井宝雄訳 定価650円

毛沢東語録

和田武司 市川宏 付・毛沢東伝 竹内実 定価450円

毛沢東伝

G. パロウツィーホル ヴァーアト 中嶋嶺雄訳 定価880円

河出書房新社 東京都千代田区神田小川町3-6 振替 東京10802 TEL (292)3711

アメリカ社会のひびきと復原力



ロウソクをもって行進するルーサー・キング未亡人

死者の行進から受けた感銘

それは画面のもっているような幻想的な美しさだった。すべてが影絵の世界である。人々はひとりずつ歩いていった。三層ほどの間隔を保ち、無言だった。手にしている紙コップの中のロウソクの火がゆらめき、遠くから見ると、小さなボンボリのように見える。

お通りかと思われた。これは、実は、死者の葬列である。だれの考案だろう。一三日夜六時に始まった「死に抗議する行進」は、無気味な迫力をワシントン市民に感じさせている。行進は、昼夜ぶつ通しで四〇時間も続くのだ。

中年の紳士や婦人も多いが、参加者の大半は青年男女だ。フールドのついたアノラックや、厚手のオーバーコート。リュックサックを背負っているのは、地方から着いたばかりだろう。警官の

誘導は控え目だ。ホワイトハウス前で、それぞれ自分の下げている名札の名前を呼び、全行程七キロを議会前の広場まで。要所には誘導の仲間が立っている。六時間交代。

●白井 健策

四万五千人(ベトナム戦死者の数)の人が、暗い木立を背景にひっきりなしに灯明をかかげて無言で通るさまは、なんとも形容しがたい、一種超俗的な、静かな迫力をもっていた。もっとも、この劇的な行進は、六九年秋を通じて米国をおおった反戦運動の高まりのなかでは、ほんのひとこまにすぎなかった、ともいえる。一〇月一五日の反戦モラトリアムや、十一月五日の反戦統一行動(ワシントン)で史上最高といわれる三〇

万人の集会が開かれた)などをいくつかの頂点として、同年秋季に盛り上がった市民運動の波は、その全体がきわめて感動的な出来事だったからだ。

ベトナムには五〇万を越す米軍(現在三万二千)がおり、ニクソン氏はまだ第一次撤兵構想を発表したばかり。潮の流れが変わろうとする時の圧力の強さ、ざわめきの高さは、流れのなかに身をおいていたものにとっ

にむきの反対が減り、マクガバン氏への支持もあっさり退潮した現象などを見ていると、米国人の政治感覚のなかに、有機化学反応がしかるべく行われればそれを見定めて満足する、とでもいった鑑定眼が備わっているのだろうか、などと思わされる。

マクガバン氏の果たした役割

ちょうど三年後のいま、その時をふり返り、また、ようやくひとつの区切り近づこうとしているベトナム戦争を思うと、ああ、米国人たちは、結局、ともかくも自分たちで戦争をやめるところまでもってきただけの

史をかえりみれば、一時はひどい国内分裂を起しながらも、結局、ベトナムからの撤収を行う、にいたった米国民の苦しみ、痛み、努力といったものはやはり感慨の対象となりうるものである。

反戦世論や、リベラルな新聞の論調にしたがってベトナム撤収をはかっていたのではない、とニクソン政権はいうだろう。それなりの計画をもって、名譽ある終戦をはじめから目指してきた、とニクソン氏は考えているからだ。

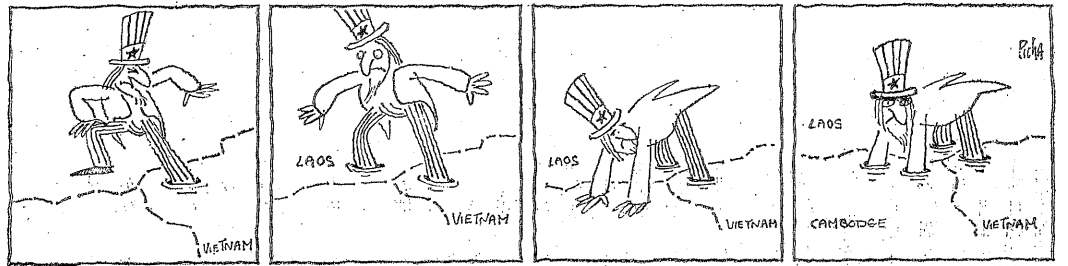
ベトナム戦争に反対する米国民世論を見ていて、印象が深かったのは、そうした一般の政治感覚やそれをとりこむ政治の仕組みと同時に、議会や新聞が果たしている分立した機能のたしかさであった。かならずしも党規にとられず、同じ党派内でも時に分裂した投票が行われる議会の動きは、行政府の行動をチェックする点で、政権を常に緊張状態においていたし、新聞の役目はまた、とにかくさらけだす

だが、原爆にいたるまで結局戦争終結ができなかった自らの歴

硬直固定化した対立関係でなく、政権がいくらでも野党の打

見逃すことができなと思われ

もつとも顕著な例は、新聞についていえば、ソシミ虐殺事件の告発と、国防総省機密文書(通称ペンタゴン・ペーパー)の暴露だった。この二つの報道は、ベトナム戦争に関する米国民の考え方をゆさぶったが、その力は大きかった。年来の傷を思いきった外科手術で切開し、その膿をとりだして、よく見て



一步一步そしてまた一步 (『ニューヨーク・タイムス』日曜版、1970年4月12日付から)

件のスクープの直後、私は当時ブリランズだった三二歳のハーシュ氏と話したことがある。かつてAP通信の記者として犯罪都市シカゴの報道をやっていた同氏は、六六年にワシントンにまわされ、国防総省詰めの生物兵器——米国の隠れた兵器庫——を著わしたのがこの期間だが、その後、自分の原稿を短く削られたことに怒り、デスクとけんかしてAP通信をやめ、六八年の大統領選挙の時にハト派の候補マツカーシー上院議員のもとにはせ参じ、PR担当秘書をつとめた、という経歴の持主だ。「国防総省詰めのころの友人が電話をくれたのが発端でね」と、風来坊

の彼は私に話した。なんでもベトナムの市民を一〇〇人ぐらい殺してやつがベニングの基地にいたのだ、という話だった。ところがその「ひどい話」の内容がわからない。調べたいと思うがカネがない。そこで、とハーシュ氏は言った。米国にはなにかを調べたいと思っているジャーナリストに対して、千ドル(三〇万円)以下に限ってカネを貸してくれる機関があるというのである。そこから千ドル借出すと、大急ぎでジョージア州フォートベニングの兵営にとんだ。調べて、あつげにとられた。

苦悩に満ちたUター

この特ダネの裏話は、いかにもアメリカらしい、小説にでもありそうな劇的な話だが、「さげだすのが仕事だもの」と攻撃的な顔つきをしてみせたハーシュ氏の表情は、その後、ベニングの表裏を暴露した『ニューヨーク・タイムス』のニール・シーハン記者と話している時に、まさまじと私の記憶によみがえってきた。

文無しの一びきオオカミのようなジャーナリストのタイプライターから打出されたわけだが、それが日の目をみるまでもまた苦勞があった。しかるべき報道機関に所属していないハーシュ氏の原稿を、『ライフ』誌も『ルック』誌も即座にはねつけた。発表機関がないのだ。そこへ「おれにまかせてくれ」と、近くに住む友人のオプストという二三歳の反戦青年が、原稿とりさばぎを買ってでた。片っぱしから全米の有力紙に電話、三六紙に売込むことに成功した。その日から米国に「ミライ」という活字があふれはじめた。

「著作権」を付すること自体、「法」に違反するといつてもよいほどで、われわれの行った行動を「パブリック(公共)から盗み出してパブリックに渡した」と評するとしたら、ばかげている。

い「されていたものといえる。われわれは、はじめから印刷することしか考えなかった。米国人の生命が五万五千も失われ、一十億ものカネをのみこんだ戦争というものについて、国民に知らせるのはわれわれの当然の義務だし、印刷されれば、それについて国民の前でその立場を明らかにするのが政府の仕事というものではないか」

ここで新聞論を展開しても、きりがなが、結局『ニューヨーク・タイムス』をはじめとする米各紙がさらけだしたベトナム戦争の由来と経過、政策立案の過程は、米国人にあらためて戦争を新しい光の下で見直す機会を与えたのだ。議会や、新聞が、戦争をすす

めようとしていた過去の政権にとつていかに有利な道具として機能したか、という逆の例も、いくつもあげられるだろう。だが、長かった戦争の最後の四年間、自ら血脈を出しながら米国の社会が苦痛に満ちたUター

勝てない戦争への欲求不満 私は、「よくもやったものだ」とほめる「ためにこの稿を起したのではなかった。ほめるには、米国のUターは遅すぎたし、また、ことごとくに米国人の行動様式の根底にのぞく、力のおどり」のようなものは、見ていてやりきれなかった。だが、ベトナム戦争とアメリカ社会、というテーマで、戦争が残した傷跡、刻印、荒廃といったものをとりあげるべきだろうかと思

ベトナム革命

今日のベトナム問題理解への最良の書! 一その基本問題と主要課題— レ・ズアン著/長尾正良訳 独立と自由のために闘うベトナム人民の強さの秘訣はどこにあるか。ベトナム労働党第一書記が、ベトナム人民の闘いの基本性格や特徴をい

ベトナム問題入門

『ベトナム研究』誌編/岡倉古志郎訳 ベトナム戦争の本質的問題を多方面からとく(新日本新書) 280円

あの人の生きたように

—グエン・ミン・チョイの妻の記録— ベトナム外文出版社編/松井博光訳 祖国解放に捧げた23歳の生命—その闘いと愛(新日本新書) 260円

ホー・チ・ミン選集

第三巻 ホー・チ・ミン選集翻訳委員会訳 ジュネーブ協定成立から'60年に至る論文75編(B 6 判上製) 1200円

沖縄基地とニクソン戦略

不破哲三著 アジアの平和を脅かす日米軍基地問題の解決と安保廃棄の展望(新日本新書) 300円

母さんはおるす

グエン・ティ作/高野功訳 いわさき・ちひろ絵 600円 きょうも母さんは戦場へ出かけておるす。でも、ベ一たち姉弟の前にいつでも母さんは現われる……日本の母と子に贈る感動の絵本!

東京都千代田区 新日本出版社 葛士見2-13-14

は増大、ドルの威信は落ちた。社会不安、犯罪多発、人種間の緊張、警察国家的様相、戦場から持込まれる麻薬禍——と、暗い要素はいくらでも現れた。四〇万を超える死傷者を出した「勝てない戦争」は、社会のあらゆる面にひずみを残したといえる。戦争が終つても、その後遺症がさまざまな形で残ることは、おそらく避けられないだろう。

米国の社会が、本当にどうにかなってしまうのではないか、と思われたのは、やはり六九年秋であった。ひとつの国が、こんなにはげしく、真二つに分裂してしまふものか、とおどろかされた。その頂点は、一月にニクソン氏が行なった演説の中で「偉大なる、声なき多数のアメリカ人同胞」と述べて、進歩的少数派を切つてする姿勢を明確にした時である。

それ以後、ニクソン政権は徹底的に学生、知識人、リベラルな新聞と対決するかまを打出した。カンボジア進攻がおこり、そしてセント大学生射殺事件。「反インテリ、反大学、反新聞のニクソン」と『ニューヨーク・タイムズ』紙が分裂政策を批判したのはこの時である。

六〇年代の進歩的少数派による抵抗に対して、保守的多数派からの巻返しが、このころからはつきりした形をとりはじめたといつてよい。しかし、保守派と進歩派の対決といつても、さきに述べたような有機化学的な融合、分解反応が常時行われている以上、それを固定化した形ではあることは不可能である。保守派も革新派に影響されざるをえないのだし、それによつて変つてゆく社会に、進歩派もまた反応しなければならぬからである。自分の政治生命を守る意味でも、やや保守的な多数派を標的と定めて支持拡張を

はかったニクソン氏の策略は凶に当たったといつてよいだろう。もつとも、ベトナム戦争による米社会の荒廃、そこからの苦痛の脱出、それを担当したニクソン政権、というものを、もう少し大きな流れからみると、その個人的な成功もふくめて、ニクソン氏という人はなかなか幸運な男だった、というようにも思われる。というのは、人間の集団が昔も歴史というものは、なにか周期のようなものがあるらしく、それがニクソン氏にはすべてプラスに作用していたとみられるからだ。時の利、と呼ばれるものであろうか。

「内向き」の周期にあった幸運

そもそも、米国民のなかに「外から内へ」という周期がございしていたのがその第一である。米国にはクリングバーグ博士（政治史）のいわゆるクリングバーグ説というのがあって、米国の政治は二七年間の「外向き」と二一年間の「内向き」をくり返してきている、というが、同説がちょうど六〇年代の末を「内向き」周期のはじまる時、と予告（五一年）していた。戦後の長期海外介入にそろそろ倦み疲

れた、戦線整理を、という時期に、ニクソン氏はベトナムからの撤収を公約に六九年に登場したわけであり、それは米国民の関心が外の世界から国内へ、より進んで自分の生活のあり方や「こころ」の問題へ、と「撤収」するのと時期を一にしていた。第二に「機械から人間へ」という周期に米国がはいっていたことを指摘すべきだろう。これは日本もはいろいろみつつかある周

期だが、なんでもナンバーワン主義の米国が超音速旅客機（SST）開発をあっさり棒に振つたり、環境浄化のエコロジー運動にもすごい情熱で挙国一致の取組み方を見せたりするさまに、それは如実に現れている。脱工業化社会のあり方を模索する米国人が、高度工業化以前の状態にある中国に、人間性高場のひとつのひな型を見出したことによつて、米国内に中国熱が高まったという事実も、実は、ニクソン氏の政策をたすけているのである。またエコロジーというエコサイド（環境の大量破壊）がベトナムでの所業とだぶり、これを早く終結させることが支持されやすくなったということもいえる。というのは、そうでなければ、たんに攻撃をやめ、「犬死」した将兵にむくはずにすまふことは、米国人の国民性からしても承服しがたいことだろうからである。

第三に、これはニクソン氏の口吻をまねることになるが、「対決から交渉へ」という周期がきていたことをあげるべきであろう。国際的対決、国内的対決が生み出す緊張と不必要な負担に米国人はすでに疲れていた。ニクソン氏はホワイトハウ



沖縄から「和平」をみつめつつ

●大田 昌秀

ベトナム戦争がおわる／目前に迫ったベトナム和平の実現は、たんにその当事者のようにびびりたくなく直接の当事者ではないが、基地沖繩に住むわたしたちまで一種の安堵、もしくは解放感を与えずにはおかない。暗く閉ざされた長い長い陰鬱な日々が明け、陽光の照り映える日向に飛出す想いがすると表現してもあながち誇張にはなるまい。むしろ、戦火が途絶したからといってベトナム戦争にからむもろもろの複雑な問題が即座に解決されるわけではなく、その多くは、当事者同士の今後

の折衝にまつよりなからう。だが、これ以上無益な殺戮がくりかえされたいだけでも、ほんとはよかつたとおもう。「核基地沖繩」で生活する者にとって、ベトナム戦争はいかなる意味においても、対岸の火事、視することはできなかった。沖繩の米軍基地がベトナム戦争とじかにかかわってきたことは周知のとおりで、それは補給、中継基地としてはおろか、B52戦略爆撃機や兵員の発進基地としてフルに利用されてきた。沖繩基地なしにはベトナム戦争の遂行は不可能だとある米軍高官が

公然と声明したとおりでである。しかし、逆にそのことがどれほど深く沖繩住民の心をさいなんできたことか。あらためて指摘するまでもなく、沖繩住民の多くは戦争の苦しみをくぐり抜けてきた経験者である。

さる沖繩戦の渦中で、戦場におけるありとあらゆる惨禍を身をもって体験させられてきた人びとだけに、南北を問はず戦乱に巻き込まれたベトナム民衆の言語に絶する苦難が、他人事、でありうるはずがない。ベトナム民衆が否応なしに直面させられてきた事態は、沖繩住民にとつ

てあまりにも身近な問題であるのにもかかわらず、みずからの意思をまるで問われることもな

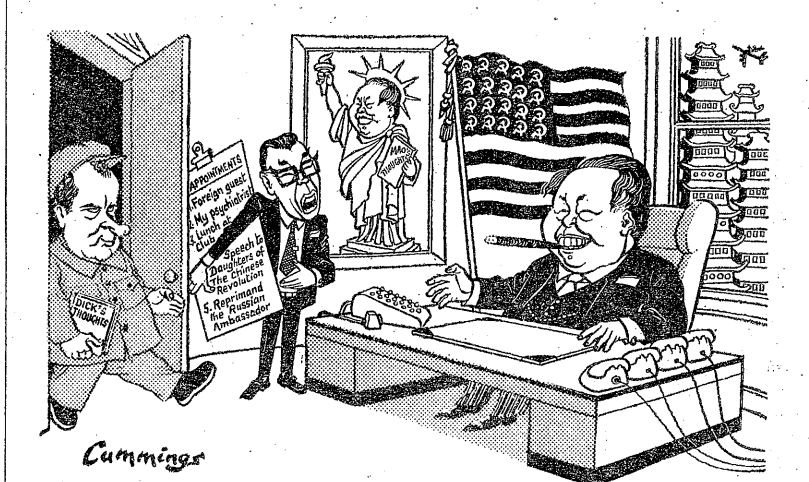
第二次大戦末期の熾烈きわまる沖繩戦での殺戮場面に立合わされたわたしたちひとりひとりにとつて、みずからの目で確認した戦場のおぞましい様相は、二十数年を経た現在でも忘れようもない傷痕として脳裏に刻みこまれている。

しかも沖繩自体の力では、事態の変革は絶望視されたところから、いたずらに底知れぬいらだちと自己嫌悪に身をゆだねる

衆に同情を寄せるどころか、みずからその加害者の役割にならされてきたわけである。それがオリの胸につかえ、心はさながら重石をかけられたも同然であった。

しかも沖繩自体の力では、事態の変革は絶望視されたところから、いたずらに底知れぬいらだちと自己嫌悪に身をゆだねる

しかも沖繩自体の力では、事態の変革は絶望視されたところから、いたずらに底知れぬいらだちと自己嫌悪に身をゆだねる



毛沢東大統領、ニクソン主席がお見えです
『デイリー・エクスプレス』1971年4月21日付から

よりなかった。
ベトナムに平和が訪れること
によって、わたしは少なくともこれまでの「加害者」としての「後ろめたさ」や罪障感からいくぶんかは自由になりうるに
ちがない。もちろん、ベトナム
Mの達成は、ただそのこと
のために歓迎されるのでもなけ

といった手垢のついたことばに
よって心中のいががしい想
をぶちまけるか、せいぜい心
情的な反戦論を唱えることによ
って無意識のうちにもベトナム
民衆への「後ろめたさ」を軽減
せしめることよりほか、戦争の
拡大を阻止するうえで実上なん
らの有効な手を自分なりにう
てなかつたことへの苦しい胸
に刺さるのみで、ただ恥入るほ
かない。
三年ほど前のことだが、平和
運動家として高名なアメリカの
レイノルズ夫人とベトナム戦争
について話合つたことがある。
そのさい、同夫人は、沖繩では
「基地撤去」の声が強いと聞い
ているが、
「沖繩の人びとが真にベトナム
戦争に反対する意思があるな
ら、米軍基地の仕事から一人残
らず手を引くべきだ」と
と言いきつた。
沖繩の労働者が、基地で働か
ざるをえない立場に追い込ま
れた経緯を全く考慮しないその
発言を、わたしは一面のなわり
り方だとして必ずしも同調でき
なかつたが、それ以来、忌憚の
ない彼女のこの発言がわたしの
胸にしこりとなってわだかまっ
ている。

サイゴンへの旅で開眼

一九六一年の三月、わたしは
一人で東南アジアを旅行した
さい、南ベトナムの首都サイゴン
を訪れる機会をえた。わずか三
泊四日の短い訪問でしかなか

とを別にすれば、日本国民の多
くは「われ開せず」の態度に終
始することによってアメリカの
無法な戦争に手を貸す結果とな
つたことを、ベトナム平和を迎
えるに当って悔恨とともに省み
ないわけにはいかない。その点
については、今後ともわたしは
罪障感から自由でありうること
はないだろう。
さる一〇月二六日、北ベトナム
政府が米政府との交渉で合
意に達したとする九項目の和平
協定の内容を公表し、「ベトナム
Mの終結近し」とのニュース
に接したとき、真先にわたしは
思い浮べたのはベトナムの何人
かの知人・友人たちのことであ
つた。
長いこと通信が断絶をたま
だが、戦禍を無事に生きのびて
いるならば、はたしてどのような
感懐をもつてこの歴史的な事象
を迎えるだろうか。

帰ってからも文通を続けている
者もいたが、いつしか音信不通
となりその安否が気づかわれて
いる。
近しくした人びとのほとんど
がフランスかアメリカへ留学し
た経験の持主で、そのせいでも
なからうが、概して政府施策に
は批判的で、せっかく独立をか
ちとつたベトナムが南北に分離
している事態を憂え、他日のそ
の統一に意欲を燃やしていた。
こうした意欲的な人びとに会っ
て以来、ベトナムはわたしにと
つて忘れがたい国の一つとなっ
た。

むしろそれを「沖繩は東南アジ
アの縮図だ」と言いかえる必要
さえ感じた。
一方では、沖繩の状況は、抜
け道のない穴蔵に閉じこめられ
たのにもひとしい、といった認
識に基づき「沖繩問題」の解決
は自力ではとうてい至難の業だ
と絶望感の虜になりがちであ
つた。
ところがベトナムやインド、
ビルマ、フィリピンその他の東
南アジア諸国をつぶさに見て回
るうちに、これらの国々がかか

えこんでいる問題の複雑怪奇さ
にくらべると、沖繩の問題には
まだまだ救いがある、といった
楽観的見方も可能になったので
ある。言語や宗教問題を持出す
までもなく、問題の深刻さから
いっても沖繩の問題は、東南ア
ジア諸国の問題に遠く及ばない
という気さえした。
こうした事実認識をふまえ、
わたしはそれまでとは比較にな
らぬほどの積極さでもって自分
なりの方法で「沖繩問題」にか
かわるようになった。

数がそう思っていたのだが――
むりもない実情であった。まし
てや「アメリカ人が命を張って
外敵から日本人や沖繩人の生命
・財産を守ってやっていると
本気で信じこんでいる在米米人
に、地元住民はベトナム戦争に
反対しているのはおろか、基地
そのものの存在さえ嫌悪してい
ていて、その撤去を要求してい
るのだといった地元の実情は、
理解を絶すること、第一その
ようなニュース・論評は、一般
の米軍人や家族には伝わりよう
もなかつた。

成して共存するといった異常き
わまる形態が長年にわたってつ
づいた。そこちかちわゆる「基
地公害」が発生しても、その処
理・対策についての沖繩住民と
米軍側の考え方は、基本線にお
いて極端にぐいちがっている以
上、いつまでも平行線をたどる
ほかなかつた。
こうした問題の解決は、必要
以上に遷延せざるをえなかつ
た。この点については、本来、
占領者と被占領者の利害が一致
するはずがないとして、一切の
妥協を排し、ひたすら闘争以外
にないとする考え方が大勢を占
めていて、事実、軍事優先・国
益中心の立場からのみ、ものを
見がちな生粋の米軍人たちには
いかなる話合いも通じない面も
多分にあつた。

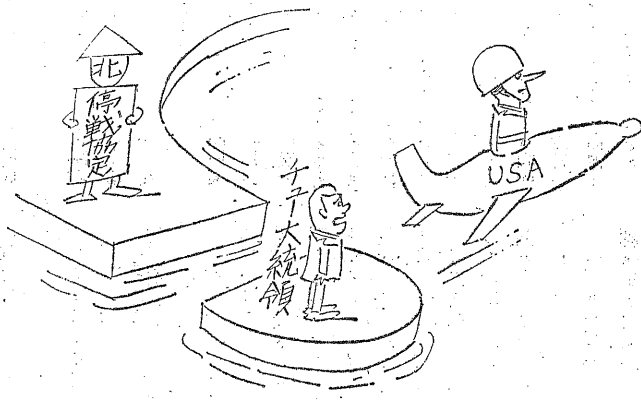
いや、それ以上にサイゴンへ
の旅は、アジアを認識する上で
わたしに開眼を迫るものがあつ
たばかりでなく、わが「沖繩問
題」にたいするそれまでのわた
しの見方・考え方を大幅に改め
る契機さえ与えてくれた。すな
わち、沖繩問題をともすれば沖
繩だけに固有のものとした視野
からとらえがちであつたわたし
に、われわれが沖繩で直面して
いる問題は、多かれ少なかれ
ベトナムをはじめとする東南ア
ジア諸国に普遍的なものだとい
うことを気づかせたのである。
よく、沖繩は日本の縮図だ、な
どと言われてきたが、わたしは

ちなみにわたしたちが沖繩で
直面している本質的な問題のい
くつかは、形や程度の差があつ
ても、少なくとも東南アジア諸
国に普遍性をもつものだという
認識がわたしに一種の自信を与
え、問題の解決に向けて一歩で
も二歩でも前進する以外にない
と、やる気が起きさせたのであ
る。わたしが手始めに思いつい
たのは、英字新聞の刊行であつ
た。
沖繩には数万人の英語人口を
対象にしたアメリカ人経営の英
字新聞があるほか、軍関係の
『星条旗』紙などが普及してい

た。しかし、むしろこれらの英
字紙の論調は、地元の日本字新
聞の論調に真向から対立するも
のばかりであつた。
こうしてアメリカ政府の口う
つしの情報と在米米軍の軍事優
先主義の論評・解説しか入手で
きない在米米軍人・軍属および
その家族たちが、沖繩人はアメ
リカ軍によってその安全を保障
され、米軍基地の存在によって
経済生活を維持できているにも
かわらず、なぜかこの抑圧
者である日本へ復讐などしたが
るのか、と素朴な疑問をいだい
たとしても――事実、圧倒的

他方、今こそアメリカ政府
と人民を区別し、一般兵士のあ
いだにもベトナム反戦もしくは
反基地の運動の輪をひろげ、連
帯しようとする働きかけが公然
となされているが、以前はまる
でそうではなかつた。当の占領
者である異民族のあいだに友人
をもつこと自体、「売国奴的な
犯罪行為」として弾劾されると
いうのが沖繩内部の一般的風潮
であつた。いきおい沖繩では、
ベトナム戦争や反基地といった
最も基本的な問題についてさ
え、地元住民と外来の占領者と
のあいだには「完全に」といっ
ていいほどコミュニケーション
が欠落したまま、同一社会を形

とを別にすれば、日本国民の多
くは「われ開せず」の態度に終
始することによってアメリカの
無法な戦争に手を貸す結果とな
つたことを、ベトナム平和を迎
えるに当って悔恨とともに省み
ないわけにはいかない。その点
については、今後ともわたしは
罪障感から自由でありうること
はないだろう。
さる一〇月二六日、北ベトナム
政府が米政府との交渉で合
意に達したとする九項目の和平
協定の内容を公表し、「ベトナム
Mの終結近し」とのニュース
に接したとき、真先にわたしは
思い浮べたのはベトナムの何人
かの知人・友人たちのことであ
つた。
長いこと通信が断絶をたま
だが、戦禍を無事に生きのびて
いるならば、はたしてどのような
感懐をもつてこの歴史的な事象
を迎えるだろうか。



孤立感

(『朝日新聞』1972年10月29日付「社会批評」から)

た。よしんば実際的な効果が目立つほどのものはないにしても、反戦運動を特定の地域もしくは一国内だけに閉じこめず、国際世論の形成を目ざして開いていくことには、共感をもって賛同する者も少なくない。

その意味からわたしが沖繩の有力紙『沖繩タイムス』と協力して英字紙を刊行したら、その反響は予想をはるかに上回るものがあった。オーストラリアやドイツあたりからも投書があったほか、ハワイの新聞が論評を転載するなどした。残念ながら英字新聞は三カ年ほどで廃刊になったが、それなりの効果はあったとみてよい。

植民地支配者の共通性

ベトナム訪問から帰った後のわたしは、沖繩問題を考えるたびにベトナム民衆の栄光と悲劇がオーバーラップして連想されるのをどうしようもなかった。わたしが訪問したころのサイゴンには、絶大な権勢をほしいままにしていたゴ・ジン・ジエム大統領の統治下であったが、前年の末に南ベトナム解放民族戦線が結成されたのについて、つい前の月の二月には解放戦線がいよいよ人民解放軍の組織化に乗出したこともあってか、サイゴンの街は、「東洋の小パリ」と称された優雅なたたずまいに似ず、完全武装した軍隊が物々しく警戒にあたっていた。

わたしが会った新聞人のひとり、M氏は、四〇代の半ばをこしたばかり。見るからに闘士型の風情の持主というより学者タイプの弱々しげな感じの人物であったが、数年もフランスに留学したというだけあって、その物腰もいたって優しい人であった。

わたしは、目もくらむばかりの長期におよぶ外国支配——紀元前二一四年の中国による支配から、一八六一年に始まるフランスの支配、さらに一九四五年三月の日本の支配——にもめげず、ついに独立をかちとったベトナム人民にたいする敬愛の念がこもっていた。

M氏は、声をひそめてベトナムでは言論が不自由になりつつあることに不満を述べたが、それでもフランス統治下よりはましだといひ、フランス人の対ベトナム政策を痛烈に攻撃しはじめた。それによると、フランスはベトナムにおいて政治的発言権を奪取した上で徹底した圧迫と搾取をなす典型的な植民地政策を強行したので、独立後一〇年以上になってもベトナム人のフランスにたいする反感は消えなかったという。

わたしは、以上のような話を聞きながらいまさらのようにわたしが沖繩の状況との類似性の大きさに気づかされ、身につまされる想いをしたものである(もともと小さな沖繩では、ベトナムで見られるほどの人材は輩出できなれているが……)。同時に、世界の大方の予想を裏切った文字どおり世界史を変える威力を示しつつあるベトナム人民の強さは、いったい何に由来するのかという疑問も、いまになつて思えばM氏その他の多くの

わたしは、以上のよう話を聞きながらいまさらのようにわたしが沖繩の状況との類似性の大きさに気づかされ、身につまされる想いをしたものである(もともと小さな沖繩では、ベトナムで見られるほどの人材は輩出できなれているが……)。同時に、世界の大方の予想を裏切った文字どおり世界史を変える威力を示しつつあるベトナム人民の強さは、いったい何に由来するのかという疑問も、いまになつて思えばM氏その他の多くの

沖繩はどのように変わるか

ところで、ベトナム和平と関連して沖繩のわたしたちが最も関心を寄せるのは、和平後の沖繩の基地がどういふ変貌をきたすかという一語につきる。だが、見通しはいかなる意味においてもけつて樂觀を許さない。

予想されたように施政権返還後の沖繩基地の態様は、それ以前と全く変りばえのしないものでしかないことは、事実が示しているとおりである。加えて沖繩基地の未来を予兆するかのような不吉な現象が起つた。

北ベトナムが米国の九項目和平協定の内容とその交渉経過を公表したまさにその日(一〇月二六日)から翌日にかけて、沖繩基地へB52戦略爆撃機がおおっぴらに飛来した。台風避難が飛来の名目とされたが地元ではそれを信じる者はいなかった。

復帰後四度目におよぶ飛来であるうえ、一挙に一〇三機も飛来したことで住民はいきり立つとともにいいしれぬ不安におそわれた。

フランスへ送られたベトナムの労働運動の指導者たちも同様であった。かれらは、経営者や収奪者に奉仕する技能を習得するかわりに、最小の労働をもって最大の報酬を獲得するテクニックを学んで帰ったというのである。

日中国交も実現し、米中関係も改まった。国際関係のうえで明白な緊張緩和のきざしが出てきたにもかかわらず、日本政府は安保条約の堅持と四次防の実

施を言明している。ベトナム戦争の過程が、安保条約の変質を明証し、安保条約が日本の安全を保障するためのものではないことを疑問の余地なく明らかにした。

だが、それでもあえて田中首相が安保条約の保持を公言しなければならぬのは、いかなる理由からか。しかも沖繩住民が受入れを拒絶してやまない自衛隊の配備も、なんらの逡巡もなしに行われているが、これにたいし沖繩住民は、くりかえし声を大にして問うている。いったいそれは、だれのため、なんのためか、と。

沖繩県議会は、さる一〇月三〇日、臨時議会本会議を開き、「B52戦略爆撃機の再飛来阻止に関する意見書」と「米軍基地の総点検に関する要請決議」を採択した。

和平交渉を舞台裏からみて

クレベール通りの四年半



パリ会議会場で記者会見するトイ代表

●柴田 俊治

大したのが、翌六九年一月二五日。それから、クレベールの通りに夏のまばゆい太陽がみちあふれていたときも、晩秋の氷雨せ、四回目の落葉をした。

長かった//木曜日の論争

四年半。

公式会談、一四六回(一月二日まで) 北側が北爆強化に抗議の意思をみせるためにポイコットしたことがあった。逆にパリで国際的な反戦集会がひらかれたのは会談場の中立性をおかすものとして、米側からポイコットした

記者団にみじかい声明をする。きよりの会談ではこういうことを主張するつもりだ、というような声明だが、ときおり、用意した声明を読みあげたり、無言のまま行きすぎたりする。 会談場はホテル時代は舞踏会場だった大広間。ロココ風の装飾と大シャンデリアの下に、テーブル論争で名高い長径八層の大楕円形テーブルがある。発言順は、米、サイゴン政府をひと組、北ベトナム、南ベトナム臨時革命政府をひと組とし、この組が会談ごとに先になり後になりしながら、組の中でも一回

凱旋門をみあげながらエトワール広場をひとまわりした観光バスは、クレベール大通りにはいる。スピードがおちる。 「左手の建物がベトナム会談場。毎週木曜日に平和会談が開かれていきます」 カメラや8ミリをかまえるのは、主としてアメリカ人観光客である。 外部装飾は手がこんでいるが、黒ずんだ石のビル。もと、マジエスティック・ホテルという高級ホテル。第二次大戦中ナチ・ドイツがパリを占領したときは、ナチの本部となり、戦

こともあった。何回かの中断をべつにして、毎週木曜日、警察のオートバイに先導された四台の車が、午前一〇時半かきり、会場に到着した。車は、その日の発言順。それぞれ小さな旗を立てている。 各代表は会場にはいる前、門前にたむろしたテレビカメラと

を決める。

こととあとさきになる。会談後のスポーツスマン記者会見は、会談での発言順とは逆にする。 ひと組の冒頭発言が終わると、お茶の時間になる。米、北ベトナムの二者会談のころは、このお茶の時間に雑談がかわされ、たがいに相手の意中をさぐったりしたが、四者会談になってからは、それぞれ控えの間にはいつてしまうので、雑談のチャンスはなくなった。お茶のあと、べつの組の冒頭発言。やりとりがあって、次週の会談の日どりを決める。 会談手続きの合意事項は、会談日はそのつど四者の合意にもとづいて決める、となっていて、毎週木曜日と固定して決まっているのではなく、一回一回次の木曜日と決めるわけで、一代表国でも反対すれば、会談は開けなくなる仕組みだった。 終って、フランス政府が昼食を出す。代表団は会場から出てきて、また門前の記者団にひと言、ふた言しゃべる。 北側「米代表団はきょうも、

酔ったような小雨の一日

平和は不意にやってきた。トンネルの岩を少しずつ掘りくずしたようではなく、一挙に岩盤に穴があき、光がさしこんだ。

声明をメモしようとするのだが、メモ帳が雨にじんでよく書けない。信じられなかった。あのベトナムに平和がくるのか。とうとう———なにか、キッシンジャー氏の魔法にまどわされていのように思えてならぬ。だが、ポーター米首席代表は無言のまま会場にはいった。否定しない。少なくとも、米國と北ベトナム間の合意成立はほんとうなのだ。まだサイゴン政府が残されている。その説得に

マンガに登場したベトナム戦争

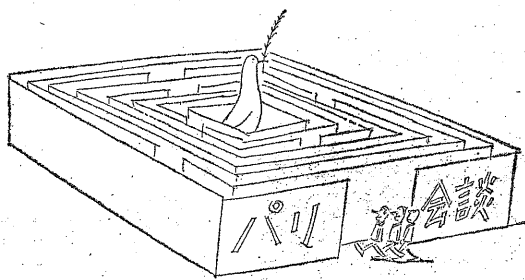


パリ会談開始のとき
「デイリー・エクスプレス」一九六八年五月三日付から

一〇月二六日、この朝のハノイ放送は、キッシンジャー米大統領補佐官とレ・ドク・ト北ベトナム代表団特別顧問とのあいだで合意された九項目の協定内容を発表したのだ。クレベール通りには小雨が降っていた。代表団車を先導するオートバイのサイレンが、ひとときわかん高かった。「平和協定は、きょうこの日にも調印する予定になっていた……」。

現をしたことがあった。「きょうは長い一日だった、なんにもならぬ一日だった」 記者団もおなじ思っていた。今週は、平和に———も近づかなかった。来週もおなじだろう。この会談が決裂しないことだけが救いだが、ベトナムに平和はいつくるのだろうか……晴れぬところで、この日の各代表発言のプリントをカバンにしまいながら、宵やみのクレベール通りに散っていったものだ。

は時間がかかるかもしれない。しかし、平和の大筋はきまっていたのだ。この日のクレベール通りは、酔ったような一日だった。 実際、トンネルに穴をあけたのは、クレベール通りの公式会談ではない。キッシンジャー、レ・ドク・ト両氏の秘密会談である。 パリ会談がはじまったときから、双方はいつれ秘密会談をするだろうといわれていた。公式会談は、会談場そのものは非公開だが、各代表の発言はプリントにして記者団にくばられる。 プリントが間にあわなかった発言は、会談後の記者会見で各スポーツスマンが発表する。内容は公開されているのとおなじだ。米國は、これでは会談は交渉の場というよりは北側の宣伝の場を利用されるとして、発言内容を公開しない「限定会談」にすることをたびたび提案した。北側はいつも拒否した。 「会談の形式は問題ではない。問題は内容だ」というのがその答えだった。 しかし、北側は会談の形式は問題ではないのだから、秘密会談にはつねにこだわるかまえた。秘密会談を担当するレ・ドク・ト特別顧問は、第一回会談



平和への長い道

(『朝日新聞』1967年5月11日付「社会批評」から)

台風の日・キ補佐官

キッシンジャー氏は、普通、米空軍専用機でフランスフルトの米軍基地にいく。そこで小型機にのりかえて、パリ郊外のこれも軍用飛行場につく。秘密会議の場所は、パリ南郊約三〇キロのシヨワジ・ル・ロア(ここに北ベトナム代表団宿舎がある)のことが多かった。今年になって、アメリカの一テレビが、家をつきとめ、そこから出てくるキッシンジャー、レ・ドク・ト両氏を撮影したことがある。次回からその家ではなくなった。だが、米政府は今年になって、キッシンジャー氏が秘密会議をしていることを発表するようになった。秘密会議は、半公式化されたのだ。キッシンジャー氏の専用機も、堂々とオリイ空港にのりこんでくるようになった。専用機は、夜は警備のためフランスフルト基地へ飛んでいくが、オリイからフランスフルトかどちらかに専用機があるかぎり、キッシンジャー氏がパリで秘密会議をつづけていることがわかるようになった。しかし、内容はいっさい洩れてこない。

こうなると、クレベール通りの公式会議は味気ないものになった。実質交渉は秘密会議でやっている。公式会議は、伴奏のようなものだ。しかも、独唱者がなをうたっているのはまったく聞えない伴奏だ。記者団の仕事は、伴奏だけ聞いて、独唱のトーンをさぐることにした。

米側が、北ベトナム軍の南ベトナムからの撤退にしろって発言した。秘密会議の主題はいま軍事問題ではないか。北側の発言で、グエン・バン・チュウ大統領につける形容詞が、「かいらいの好戦主義者」からたんに「好戦主義者」になった。これは北側のチュウ氏にたいする態度軟化を示すものではないか……どれも確認のできぬ憶測ばかりだった。

北ベトナム代表団スポークスマン、グエン・タン・レ氏は、いつも記者団を煙にまく。米代表団スポークスマンのランバートソン氏が、秘密会議については「ノーコメント」と味もそっけもないのに比べて、レ氏は口数は多い。

「きょうの会談にスアン・トイ首席代表は欠席したが、なにをしているか?」
「トイ代表はカゼ気味で休養している。」
「キッシンジャー氏と会わなかったか?」
「私は好奇心が強いので、けさ出がけにトイ代表の日程表をのぞいてみたが、なにも書いてなかった。」
「キッシンジャー氏からの会議申込みはないか。」
「やはり好奇心からトイ代表にきた手紙の束をのぞいたが、みんな家族からのようだった。」
秘密会議があつたようでもあり、なかったようでもある。いったいに北ベトナム側の発言はナゾめいている。

「調印までもう一回秘密会議をするか?」
「キッシンジャー氏が調印の前にシャンパンかベトナムのお茶でも味わいたいというなら歓迎する。」
「キッシンジャー氏はもう一回会議が必要だと言っているではないか。」
「いったん合意した協定に調印するかしないかはアメリカの名誉の問題である。」

のころからパリ入りし、ハノイとの間を往復しながら、影のよりにパリ会議に付添っていた。このレ・ドク・ト氏と、キッシンジャー補佐官は六九年八月四日に第一回秘密会議をしてから、七〇年末までに六回、七一年に六回の秘密会議をした。これらはまったく秘密のうちに行われた。このうち七一年七月二日は、キッシンジャー氏がバキスタンのラワルピンジからパリに飛んでくることが明らかにされていた(実は、ニクソン訪

中とりきめのために、ラワルピンジから北京に飛んだ帰りだったのだが、そのときはわからなかった)。
レ・ドク・ト氏はパリにいた。秘密会議を予測して、とくにアメリカのテレビ取材陣がキッシンジャー氏を追いかけ回した。
ある婦人と夕食に行くところをキャッチしたが、このときはもう秘密会議をすませたあとだった(これもあとになってわかった)。

「名誉の問題はちょっと脇においておこう。実際問題として、もう一回秘密会議の申入れがあれば、あなた方は受入れるか。」
「われわれは、米国内に『約束を守れ』と要求しているだけだ。」
アメリカ人もフランス人も、イエスカノーか、黒か白かを問

う。これが西洋の論理である。だが、スアン・トイ代表もグエン・タン・レ・スポークスマンも、西洋論理にはのっとらなく、イエスでもノーでもなく、その中間に残された部分で発言し、それがイエス寄りなのかノー寄りなのかは察しろといういい方だ。黒か白かと問えば、答えはいつも灰色だ。

「西洋論理」対「東洋哲学」

この四年半のあいだ、米人記者たちは北ベトナム風の東洋哲学にふりまわされ、記者会見のたびに、わかったようなわからないような顔をしなければならなかった。米代表団もおなじだったと思う。パリ会議は、歴史

もにぶつかりあつてはじめての和平交渉ではないだろうか。最初、米国内北側代表団を「共産主義者」としかみず、アジア人であるとの側面を見落していたのではないか。「共産主義者と交渉する法は、彼らがなすがたと述べる教条的言辭を、

辛抱よく聞くことが大切だが、その議論に引きこまれず、交渉を現実面にもつていくことの方がもっと大切だ」というようなことがいわれた。だが、北側は共産主義者である前にアジア人だった。

主義にかかわらず、その発言にはつねにふくみがある。そのふくみの部分は、西洋論理ではなかなか理解しにくいものだった。「辛抱よく聞く」以上に、アジア人のものの考え方を理解しなければならなかったのだ。

キッシンジャー氏とわたりあつたレ・ドク・ト氏は、パリ会議代表団特別顧問という肩書だが、ベトナム労働党政治局員で、ハノイでNO7の地位にいるといわれる。われわれがト氏

の顔をみるのは「本国政府と協議のため」パリを離れるときと、パリへ帰ってきたときの空港の記者会見ぐらい。銀髪、長身、がっしりしたからだをいつもツメ襟の人民服につづんでいる。ベトミン(越盟)創設時代から革命運動に参加したというが、外交官というよりははにかい革命党のオルガナイザーという感じがする。米代表団筋によると、この人が首を振ったときにはいにもなく、とりつくシマがないといっていた。

それが、秘密会議を重ねているうちにうちとけ、キッシンジャー氏と、
「ハーバード大学でマルクス・レーニン主義を講義してくれませんか。私はハノイ大学で国際関係論を講じよう」

「いまや、全体がひとつの部落と化した地球の未来を鋭く分析する。」
マクルーハンとフィオルが投げかける腹立たしくも面白いメッセージは、おとなよりもむしろ知識豊かな若者に受け入れられるだろう。
《ライブラリー・ジャーナル誌》

シリーズ 世界のベストセラー



世界最高の知性が緊急提言する

マクルーハン

地球村の戦争と平和

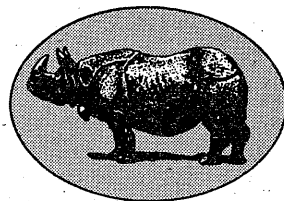
米本国で話題沸騰の書!

マールシャル・マクルーハン / クエンティン・フィオール 著 広瀬英彦 訳

番町書房

中央区京橋3-5(主婦と生活社内)

● ¥650



スーザン・ソング ハノイで考えたこと

邦高忠一訳
ヴェトナム戦争は生れて初めて私にアメリカ人たることの恥辱感を与えた——現代米文学の旗手ソングが、「私」の内なるヴェトナムを鋭く問いつめた長編エッセイ。「今世紀の最も特徴的な問題を示唆する本だろう」(朝日新聞評) 五八〇円

H.M.エンツェンスベルガー ハバナの審問

野村修訳
一九六一年、アメリカのキューバ侵攻は完全な失敗に終わった。四晩に渡って火つぎに繰り返りひろげられた反革命加担者への審問。告発された「反革命の自画像」を鮮やかに浮き彫りにし、キューバ革命の本質を証す衝撃のドキュメント。 九八〇円

ブレンダン・ヒーアン アイルランドの反逆者

逢坂収訳
自由のためには何でもやる。IRA兵士として大酒飲みのペンキ職人ヒーアンの痛快奇烈な生きざまが「白いヴェトナム」アイランドの解放闘争を照らしだす。本年度ノーベル賞作家ベルに最も深い影響を与えたヒーアンを初紹介。 一八〇〇円

五木寛之 わが心のスペイン

スペイン戦争——それはいまだ終わらざる私たち自身の戦いである。昂揚と挫折の交錯する一九三〇年代に魂の故郷を求めて彷徨する作家が、スペイン戦争への共感と葛藤を自在に綴る。久野収、斎藤孝両氏との座談会を併録。 五八〇円

政治と犯罪

エンツェンスベルガー 1200円
カポネからアナキストまで、若き詩人思想家が衝く国家犯罪の本質。

ゲリラ戦士の日記

アルマン・ガッティ序 480円
コロンビアのゲリラ戦士たちから密にもたらされた真実の書。

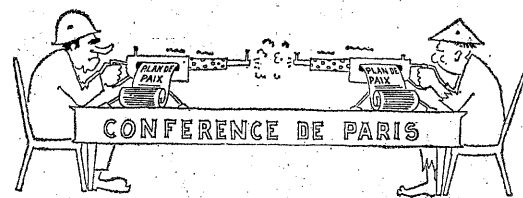
革命の中の革命

レジス・ドブレ 620円
既成のすべての「革命」理論に対する真向正面からの批判と挑戦の書。(世界評)

革命と裁判

レジス・ドブレ 680円
革命を否認しなかった裁判はかつてなかった。革命と裁判の敵対の本質を暴く。

マンガに登場したベトナム戦争



パリ和平会議

(『ニューヨーク・タイムス・日曜版』1972年2月6日付から)

「を着る。このコートもオーバ
ーも、パリ会議がつづいている
あいだ同じものだったようだ。
パリから南へ約二〇〇キロ、ベリ
エール・ル・ピエソンに宿舎
がある。小さな池のほとり、緑
の木立にかこまれた閑雅な住宅
地。ジャングルでたたくう人た
ちの代表がここにいるのかと思
うと、やや違和感を感じるくら
い静かなところだ。
インタビュイーにいったとき、
まずお茶をすすめられた。
「砂糖はいかがですか」
「いや、結構です」
「東洋人はお茶に砂糖をいれな
いものですね」
「こういう物静かな会話が、む
しろ似合う人とみえた。だが、
インタビュイーは、ベトナム戦争
やパリ交渉の見通しにならざる
を得ない。終つて、田中内閣の
ベトナム政策をたずねられた。
「田中内閣はいま中国問題であ
たまがいつばいばいす。日中国交
回復のあと、アジア情勢は基本
的に変らざるを得ないでしょう
から、日本政府のベトナム政策
にも、そのうち変化があるでし
ょう」
と答えると、ビン女史は胸に
手をあてていった。

はたしてだれが勝ったのか

「ベトナム政策は、ベトナムに
おきていけるべきことが、心に触
れるところから出発するはずで
す。心に触れるかどうかは、そ
のうち」ということはないでし
ょう」
語気が鋭いというほどではな
かった。だが、物静かな口調が
やや強くなっただけだった。シ
ンは強いが、その強さをもって
に出さぬところが、この人の身
上である。
和平協定の調印ができれば、
アメリカはほっとするだろう。
米軍は撤退し、捕虜は家族のも
とに帰ってくるだろう。アメリ
カにとっては、一つの時代に区
切りがつく。ダレス時代以来の
あやまりに終止符が打たれるわ
けだ。
だが、ベトナムの人たちにと
っては、これからのほんとうの
始まりである。
停戦から両政府が並立しての
「民族和解評議会」設立、さら
に選挙実施までの道が、スムー
ズにすすむことはまず考えられ
ない。すべてが初めてのことな
ので、どうなるか、やってみな
いことには想像のできないもの
ばかりだ。
この過程で、ベトナム戦争は
だれが勝ったのか、があらため
て問われ、その答えがだんだん
でてくるだろう。いまは、平和
がやってくるというまばゆさの

ため、だれが勝ったかはあま
り問われず、この戦争には勝者
も敗者もなかった、という答え
でみんな満足している。だが、
ベトナムがほんとうにベトナム
人のものであるかどうかで、だ
れが勝ったかは明らかになっ
てくるのではないか。
和平協定の九項目を通りいっ
べんに分析することは、むしろか
しくない。停戦がまず行われ、
政治解決は第二段階にまわされ
た。これはアメリカ側が主張し
ていた政治、軍事分離解決だ。
臨時革命政府、サイゴン政府、
中立勢力が「民族和解政府」を
樹立するのは実現せず、性格の
もうひとつはつきりしない「民
族和解評議会」の設立で妥協さ
れた。なにより、北側が主張し
つけてきた「チュニ即時辞
任」はばかされ、チュニ氏は選
挙実施まで居すられそうだ。こ
の協定では、北側は大幅に譲歩
している。
それでは、北側は勝たなかつ
たのだろうか。アメリカは、大
量の軍隊を送りこみ、独自の判
断で撤退させ、戦争はひとり
に消滅したのだろうか。パリ交
渉は四年半のあいだ非難を投げ
あって、結局なものをも生ま
ず、勝者も敗者もない妥協で終
つたのだろうか。
いま、そうした解釈がでてく
るのを押し止めることはできな
い。だが、パリでアメリカ側と
わたりあつてきた面々は、やが
てベトナムに帰る。待っている
のは、戦争に疲れきり、平和を
恋いこがれ、戦後の建設を待ち
のぞんでいたベトナムの民衆で
ある。
すべての独立戦争は、戦争よ
りそのあとの建設のほうがむず
かしい。和平実現のための過渡
的な期間のあと、ベトナムの民
衆は、革命政府が主張しつづけ
てきた方向をさしてゆくだろう
か、それとも現在のサイゴン政
府治下の南ベトナムとさして変
りのない生活をつづけるのだら
うか。それがはつきりするど
き、この戦争でだれが勝ったの
かは、明らかにする。

(しばしば)とはる。朝日新聞
パリ支局長)

茶の間へ送った「戦争」

テレビ報道への反省

●牛山純一

ベトナム——大国の国家利益のために翻弄された小国に平和な日が出てくる。やがては、二つに分れた民族が統一され、豊かな素晴らしい国家になるだろう。もしこの平和をベトナム人自身が希望するならば、同じ小国の一員として心から喜びたいと思う。しかし、一人の放送ジャーナリストとしては、日本の放送ジャーナリズムと私自身のか」と。

マクナマラ秘密文書事件の意味

ジャーナリズムの歴史はある意味で愚行と錯誤の歩みである。かつての「大東亜戦争」における日本のジャーナリズムがおかした過ちは、一回の懺悔で消えることはない。それは何度も繰返される可能性を持っている。

がこの平和の到来のためにどれだけの貢献ができたかという反省がつきまとう。今、私たちが行うべきことは、放送が「ベトナム戦争の真実を語るために」だけの努力をしたか」の再点検ではないか。放送ジャーナリストとしての姿勢と活動への反省を深めることではないだろうか。「いったい私は何をなしたのか」と。

マクナマラ秘密文書事件の意味

正しい報道は繰返される反省のなかからのみ生れる。アメリカの『ニューヨーク・タイムズ』が、いわゆるマクナマラ秘密文書をすっぱ抜き、泥沼の戦争に最後のダメ押しをした偉大さは、その報道内容よりも、かつて自らがこたえた「真実の報道」への反省の表れであったという点にあると思ふ。「ニューヨーク・タイムズ」は、一九六二年に、CIAの企画によるキューバ侵攻が行われた時、次の朝に侵攻が行われると知っていたながら、ケネディ大統領の要請で報道を自主規制した。V2型機のソ連上空偵察飛行の時もそうであったと言われる。この真実の報道をおこたえたことへの悔恨の記憶が、今回の社運をかけた政府への挑戦へとつながったのである。「この文書は真実が戦争の第一の犠牲者であり、戦争が善良を腐敗させるということを、またも証明した。実際のところ、ニクソンのベトナムからのジグザグ撤兵など、ケネディ、ニクソ

ン両政権下において、欺瞞と秘密裏に進められた米軍の戦争介入に比べると、ほとんど罪のないものである。この資料にある数多くの、法外な事柄の一つも、ケネディ、ニクソン両政権の、米国の戦争遂行の道義的基盤を問うことがなかったことだ。マクナマラ国防長官、デイヴィン・ラスク国防長官、ウォルト・ロストウやパండి兄弟、その他、個人的には疑いもなく道義的な人物が、北爆からジェム政権一掃に至る政策について、道義的に正当であるかという実用的問題のみ、かかざりあっていたように思われる」これは掲載を始めた一九七一年六月一三日の紙面に、ジェームス・レストン記者が書いた文章である。このアメリカ政府の過ちに対する指摘は、同時にそれをそのままのみにして報道活動を行なった「ニューヨーク・タイムズ」自身への反省でもあった。

放送界でも同じような発言が行われている。元CBSニュース社長フレッド・フレンドリー氏は、一九七一年の「コロムビア・ジャーナリズム・レビュー」で、放送がベトナム戦争の転回点であったジュネーブ会議直後の統一選挙の実施、ゴ・ジン・ジェム政権への陰謀、トンキン湾事件や北爆強行の事前企画等、多くの問題点に十分な事実の提示と解説を行わなかった反省を表明し、「この悲劇的な現実と、国務省のごく単純な理論を暴露した数

多くの残酷な事実を理解し得なかったことは、アメリカ政府ばかりの責任ではない。マスコミ、とくにこの激しい小さい戦争を、真先に放送しているテレビジャーナリズムも、その責任を負わねばならない。勝つか負けるかが私たちの戦争ではなくて、私たちの戦争は、理解し、説明することである」と述べている。

フレンドリー氏といえば、ベトナム公聴会中継をCBS上層部が中止したため、憤然として

いくつかの出来事

真実は戦争の第一の犠牲者である。CBSニュースのフレンドリー氏は、アメリカ軍直接介入のきっかけを作ったトンキン湾事件から国会議決の報道の失敗を回顧し、この議決に先立って行われたモリス上院議員の次の重大な警告をとりあげなかつた自分の怠慢を責めた。「アメリカは合衆国憲法に違反して戦争状態に突入している。(中略)いかなる大統領といえども宣戦布告なしにアメリカの兵士を戦場に追いやって殺す権利はないはずだ。しかしただ一つ今わかっていることは、もし

子供社であるCBSニュース社社長の椅子を去った硬骨のジャーナリストである。この人にして、今、多くの反省をかみしめているのである。日本の放送ジャーナリズムに、その片鱗すら存在するであろうか。アメリカの放送ジャーナリズムは、戦争当事国という困難な立場のなかで、真の国益を求めてベトナム問題と取組んだ。今後の日本の放送界への一つの指針として、主な出来事と、当事者の苦勞や反省を拾ってみよう。

「この作戦で三人の婦人が傷つき、子供が死に、一人の海兵隊員が負傷しました。ベトナムがいたとしても、とっくの昔に逃げていたでしょう。ひどい目に会ったのは戦争にかかわりのない民間人、それも女や年寄りや子供たちばかりでした。焼け跡に残った人々は、この日の出来事を生涯忘れることはないでしょう」このテレビニュースは視聴者に強烈な印象を与えた。戦争のみにくい現実には英雄的な戦争の神話を打砕いたのである。しかし、このニュースには当然ベトナムが反発し、愛国心が欠けているという非難さえ呼起した。「テレビは第一級の悪い仕事をしている。(中略)だが問題がないわけではない。たとえば、カメラマンが戦争で撮った絵を考えてみたまえ。軍事行動のごく一部分だけを誇張した画面がよくある。カメラマンの右と左で、あるいは前後と後ろでいろいろなことが起っているのである。(中略)われわれは事件全体がはつきりするよう心がけねばならない。視聴者は事件の全体を受けとっていないのである」政府はセイファー特派員をベ

「CBSニュースが、ワシントン支局記者がやろうと思えばできた包括的なニュース解説をやらずに、わずか五分間の解説でお茶をにごしたことは、私にと

「三大ネットワークの試写室では実に残酷な事実が映し出されている。たとえば、いま足を撃たれたばかりの若いアメリカ兵が、衛生兵をうめき声で呼び、早く痛みを止めてくれと苦しんでいるクロウズアップ等は再三である。すでに一九六四年以前の段階で、だれかが信じていたように、このベトナム戦争はアメリカ軍兵士のエネルギーを浪費するばかりの戦争であるから、私は視聴者に対して戦争への関心を呼び起すためにもっと残酷なシーンを大胆に放送すべきではないかと考えたものだ。NBCがなぜそれをしなかつたかといえは、NBCのワイドニュースは夕食時に放送されているからである。そう発言したのはNBCで、アメリカ軍の兵隊がおみやげにするために、戦死したベトナム兵の耳をカミソリで切落し

ている時のニュースを試写して
いた時だ。軍曹がカミソリを取
出すと、カメラがこの軍曹を追
いかけて、ベトナム兵の耳は、ち
ょうど柔らかいチーズのように
ボトリと落ち、軍曹はそれをカ
パンの中にしまつて前進を続け
る。(中略)報道の現場では、
このフィルムを使うことについ
て賛否両論が激しくたたかわさ
れたが、これをワイドニュース
で放送すべきかどうか意見を求
められたNBCの幹部はついに
放送しないと決めたのである」
しかし、これから半年ほどた
つた一九六六年のCBSニュー
スには、耳のない「ベトナム」
の死体が映り、レポーターが
「これは海兵隊員がおみやげ品
に切取ったものです」と説明す
るかなりショッキングな場面が
登場した。抗議や注意の電話も
ほとんどなかったということだ
がある。

一九六七年二月、CBSの
ロバート・シャクネのニュース
も大胆であった。
カンボジア国境近くでの激し
い戦闘が終ったある日、二人の
GIが「ベトナム」の死体処理
に当たっている。頭と足をもって
死体をつ一つ大きな網の中へ
積み重ねていくが、なかには地面

組が、放送出来ませんでした」
とのお断りを入れ、せめてもの
うつぶんばらしをした。
この放送中止は、一部にささ
やかれたように、別に政府の圧
力ではないという。しかし、商
業放送に働く人間にとって、い
つもつきまとう「金にならない
報道か、金儲けの娯楽番組か」
という問題が、鋭く提起され
た。しかし、傷ついた一人のジ
ャーナリスト——かつて、「ジ
ー・イット・ナウ」や、「CBS
レポート」の総プロデューサー
としてエドワード・マローと
組み、テレビジャーナリズムに
不滅の功績を残したフレッド・
フレンドリー社長は、再びCBS
Sに帰らなかった。

一九六九年一月二三日、ス
ピロ・アグニュー副大統領は、
テレビネットワークがニクソン
大統領のベトナム政策について
の演説に対して行なつた解説を
まっとうから非難した。副大統
領は大統領の演説が終ると同時
に、ネットワークの解説者がイ
ンスタントの分析や、かしまし
い批判を表明したことを非難
し、「恐らく、二人を出ない
少数のアンカーマン、コメンテ
ーターや責任プロデューサーが
……フィルムや解説文を決定す

にすべり落ちて、また拾い上げ
られるものもある。死体の山の
ところどころに、足や手がダラ
リとぶら下がっている。うつろ
な目を開いたままの顔も網の目
から見える。四八の死体がまる
で屠殺された獣のように無造作
に網の中に積みこまれると、そ
ばに待機していたヘリコプター
がこの網をつり上げ、バタバタ
と騒々しいプロペラの音をたて
ながら大量埋葬場へと運んで行
く。記者は説明する。

「戦場にはお上品なものは、何
もありません。だれ一人お祈り
をする人もなければ、葬ってや
る人もおりません。これらの死
体も昨日までは呼吸をして生き
ていたんですが、今日は衛生上
の問題として取片づけられてい
るんです」
さすがに、この報道には「気
持が悪い」という視聴者の抗議
の電話が多かったといわれる。

戦争とテレビの役割

こうしたジレンマは、先にも
述べたように、テレビという新
しいメディアとそのメディアを使
って報道するジャーナリスト
が、戦争という異常事態に直面
した際に、必然的に起らねばな
らない出来事であった。しか
し、アメリカの放送局首脳部
は、少なくとも自主的にこのジ
レンマに直面した。セイフアー
事件の際、フレンドリー社長
は、次のように発言した。
「このニュースについては、私
も不安に思ったが、同僚たちが
オン・エア(放映)してさしつ
かえないと判定したので私も
これに従った。(中略)このニ
ュースが放送されて数日後、政

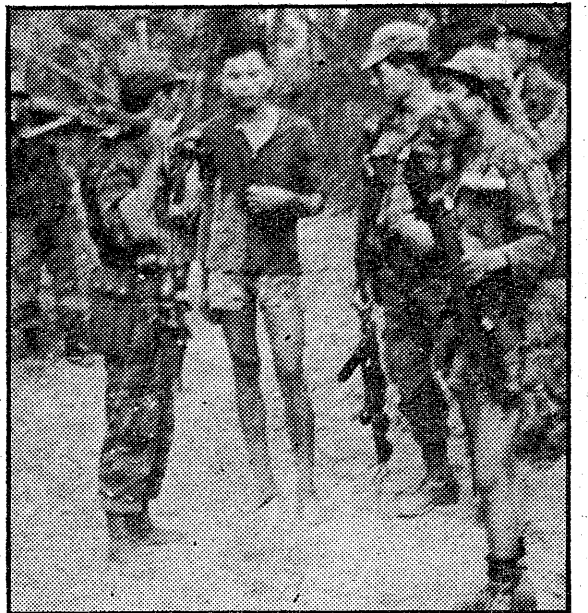
府の二人の高官から「アメリカ
にとって何が正しいか、あなた
は考えたか」と詰問された。私
はこう答えた。アメリカにとつ
て何が正しいか、必ずしもつね
に知っているわけではないが、
もしわれわれのカメラやマイク
ロホンがとらえた事実が、正し
くない場合があるとすれば、わ
が国、あるいは伝えられている
諸説に何か誤ったところがある
とみなければならぬ。私は、
セイフアーがベトナムでやった
ことを誇りに思っている。はっ
きりと祖国の側に立ったもので
ある。セイフアーは政府や国防
総省の高官たちにひどく非難さ
れたが、これは言葉で人を殺す
ようなものだ」
確かに戦争の現実をどこまで
映したらいかにについて明確な
基準はない。極端にいえば一人
一人が異つた意見を持つもの
だ。単に画面に現れた事象だけ
でなく、それが社会に与える意
味の軽重は慎重に検討される必
要がある。
しかし、最低守るべき鉄則が
ある。それは報道に当る者が、
外部の意見に左右されずに、自
主的に決定を行うことである。
ABCのレオオード・ゴールデ
ン社長の次の言葉は、日本の放
送界への一針ともなるであろ
う。
「われわれは意見の相違を恐れ
てはならないし、他からの——
政府であろうと、その他いかな
る社会団体であろうと——圧力
に屈してはならない。ベトナム
報道を視聴率競争に利用するな
どはとんでもないことだ。どの
ようなニュースを提供するか
は、われわれだけが責任をもつ
て決定するのだ」
有名なベトナム公聴会中継放
送の中止によって、フレンドリー
社長がCBSを去つたのは、
彼が後に発言しているように、
トンキン湾議決や、ウ・タント
国連事務総長の和平提案に対す
る報道の不十分さを強く悔いて
いたからかもしれない。
ベトナム問題が、上院のフル
ブライト委員会の聴聞会にかか
つた一九六六年二月四日から、
CBSは毎日これを中継放送し
た。フレンドリーは営業部門か
ら、これで一七万五千ドルの収入
が飛んだとか、一〇万ドルが失わ
れたとあてつけを言われた。そ
して、四回目の証言者ケナン前
駐米大使の証言の中継放送をフ
レンドリーが提案した際、つい
に本社から中止の決定が出た。
もし、この中継放送を実施すれ
ば、二万五千ドルから三万ドルの損
失が出るというのが実際の理由
であった。

フレンドリーはこの決定に反
発し、辞表をふところにして、
CBS本社のペーリー会長や、
スタントン社長に中継放送の実
施を迫った。しかし、決定はく
つがえなかった。
CBSのニュース部員は、モ
ニターセットで対抗会社NBC
の公聴会中継を横目でみなが
ら、「アイ・ラブ・ルーシー」
や「リアル・マッコイス」の数
回目の繰返し放送を、うらめ
しそうに眺めた。ただ、その画
面には「やむをえない事情によ
り、当初放送するはずだった番
組は全体的に、勇敢にこの傷
だらけの道を選ばず、そ
して、私たち外国の放送人にも
貴重な教訓を残した。今、私た
ちの義務はこの教訓を、自分の
体内に正確に消化することでは
ないだろうか。

日本のテレビマンの反省

「政治指導」が存在していたの
である」
以上、アメリカの放送ジャー
ナリストがたどったいくつかの
出来事を回顧した。これは、あ
る意味で傷だらけの道である。
しかし、アメリカのジャーナリ
ズムは全体的に、勇敢にこの傷
だらけの道を選ばず、そ
して、私たち外国の放送人にも
貴重な教訓を残した。今、私た
ちの義務はこの教訓を、自分の
体内に正確に消化することでは
ないだろうか。

私は、一九六五年、アメリカ
の北爆と地上軍の直接介入とい
う決定的な年、ベトナムに行き
「南ベトナム海兵大隊戦記」を
制作、五月九日その第一回放送
を行なった。しかし、この番組
が、南ベトナム政府に批判的で
あったことと、海兵大隊員が
「ベトナム」の容疑者を尋問のす
え、その首を切るというシーン
が挿入されていたことで問題と
なり、第二部以降の放送は中止



④解放戦線の容疑者少年17歳が射殺される寸前。⑤射殺された容疑者。(「南ベトナム海兵大隊戦記」から)

された。続いて、TBSの田英夫氏の「ハノイ報告」が問題になった。この二つの出来事は、日本のテレビが初めて「戦争報道」に本格的に取組んだ際発生した問題であり、アメリカのテレビ放送と同じく、多くの教訓を残したと思う。

その内容と結末は、周知のことと思うので省略するが、私はここで三つの反省を強く発言したい。

第一は、日本の放送ジャーナリズムが一貫して、ベトナム報道に積極的な関心を寄せなかったことへの反省である。この点、日本の新聞と放送との落差は激しい。戦争当事国とはいえず、アメリカの三大ネットワークは一〇〇人以上の報道人を常駐させ、年間五〇〇万円以上の取材費を費やし、定時ニュースのほか、多くの特別番組、ドキュメンタリー番組を放送している。それでもなお、放送記者のあいだには、不満感が充満しているという。放送記者の意見を総合すると、

①三〇分の定時ニュースを六〇分に延長すること。②もっと、三〇分、六〇分のドキュメンタリーの放送を多くすること。③現地特派員の顔出しによるニュースの説明の回数を多くすること。

ということになる。はたして、日本のテレビジャーナリズムは何をしたか。日本の民間放送では、三〇分の定時ニュースを良い時間に持っている局は少ない。せいぜい、二〇分程度のニュース枠でお茶を濁している。サイゴン特派員は一九六八年のテト攻勢が始ってから、あわてて赴任させる始末だ。ベトナム情勢の大きな転換点であったゴ・ジン・ジエム政権の崩壊、トンキン湾事件、北爆や地上軍の介入、そして、アメリカ軍のたび重なる索敵作戦の失敗や和平への動きについて、どれだけの特別番組を組み、どれだけの時間をさいたろうか。ドキュメンタリー番組は、二つの事件の後、NHKの「特派員報告」を除いて、ほとんど姿を消してしまった。私がおのれ制作した「戦いのあくる日」、「サイゴンの戦争」、そしてホー・チ・ミン大統領の死去をきっかけに小国、ベトナム民族の歴史を描いた「ホー・チ・ミン大統領」のほか記憶がない。これがはたして、ジャーナリズムなのだろうか。それともテレビは、映画興行と同じく単なる利潤の道具なのだろうか。その結果、自らの社会的機能をせめて、映画と同じく退廃と、喪亡の道を選ぼうとするのだろうか。アメリカのCBSニュース社長は、真実の報道が行えなかったことを悔いた。しかし、日本の放送界には、虚偽の「報道の場」すらほとんどなかったのである。

日本とベトナムは同じアジアの国家であり、これからの大國政治の時代に、同じ小国として共通分母を持つ国家である。この日本が、なぜもっとベトナム民族がおかれた立場や、民族が求めるものを理解し、それを友好国アメリカの外交政策に反映できなかったのか。日本のテレビがもっと早くアメリカの国民にベトナム人の気持を伝えられなかったのか。これが第二の反省である。

北ベトナムのファン・パン・ドン首相は、「アメリカはベトナムの歴史を知らない。したがってベトナム民族が求めるものを理解できない」という趣旨の発言をしている。確かにアメリカにとつて、ベトナムは単なる「アジア」でしかなかった。ドミノ理論はアジア諸民族の歴史や文化的背景をも知らずに、ちあげた、大学生の卒業論文にしかすぎない。ベトナムが建国後、千年近くも中国の植民地として呻吟し、わずかな独立の夢をまどろんだ後、再びフランスの植民地となり、いかに多くの挫折を経験した民族かというところを、理解していない。だから、ベトナム人にとっては「ドグ・ラップ」(独立)という言葉が、われわれにとっての自由や愛よりもっと痛切な響きを持っていることに気がつかない。共産主義などというものは、ベトナム人にとって、ある意味では第二義的な問題であり、中国はある意味で、アメリカ以上に恐ろしい存在だということを理解できない。つまり、アジアの歴史、文化についての認識が根本的に欠如しているのである。日本の未来にとつて、アジア諸国との関係が重大であることは言うを待たない。少なくともテレビジャーナリズムはアメリカとベトナムという二つの異文化のあいだに、理解というかけ橋を架けるべきではなかったろうか。フレッド・フレンドリー氏の反省を日本の放送ジャーナリストの何人が共有しているであろうか。

解放戦線の戦いをふりかえる



北爆中の米機から爆弾投下

●伴野朗

七一年四月——米軍航空兵力と火力の支援を受けた南ベトナム政府軍のラオス侵攻作戦が、敗色の濃いまま、大詰にさしかかろうとしている時期であった。サイゴンには、乾期の終りを迎え、ムーンとするような熱気が立ちこめ、陽炎が踊るように燃えわたっていた。

「五日ばかり、デルタへ行っていまして。イヤ、暑いですね」——四七歳の年の割りにはふけていた。一言一言、かみしめるような話しぶり、彼は丁寧な質問に答えてくれた。「われわれは、自由に行動して

幹部がサイゴンで堂々と活動

Rさん——かりにRさんとしておこう——と会ったのは、こんな日の午後であった。約束の場所に、彼は時代がかったスクーターに乗って姿をみせた。小柄な、筋肉質の身体を、真白なシャツで包み、小さ

る。彼はもう一つ「裏の顔」をもっている。南ベトナム民族解放戦線サイゴン・ショロン・ジァティン地区委員会の幹部であり、かつ対外連絡部門の責任者である。

「Rさんはさわやかに笑っている。彼らも一つ「裏の顔」をもっている。南ベトナム民族解放戦線サイゴン・ショロン・ジァティン地区委員会の幹部であり、かつ対外連絡部門の責任者である。

「Rさんはさわやかに笑っている。彼らも一つ「裏の顔」をもっている。南ベトナム民族解放戦線サイゴン・ショロン・ジァティン地区委員会の幹部であり、かつ対外連絡部門の責任者である。

線を「共産主義者」の集りともるか、「民族主義者」のグループとみるか、の質問である。初対面の場合、ほとんどの人は「共産主義者」と断言する。だが、お互いの気心が知れてくるころに、またこの質問をぶつけると、一〇人中、二、三人は「共産主義者」だけは、言いきれないでしようね」と微妙に答えが違ってくる。解放戦線シンバのA女史は「私は共産主義はきらい。だが、解放戦線は共産主義一本ではない。それだけなら、南の人はついていけないでしょう。彼らは別に社会主義国

家を建設しようとはいついていない。米軍を追い出し、かいらい政権を倒すといっているのです。この目的が達成されたあと、解放戦線が共産主義をとるとなる

ジャングルのなかでうぶ声

「ベトナム式土着民族主義者」と呼びたい——とみて、誕生から成長のあとをたどってみよう。

解放戦線は六〇年二月二〇日、南ベトナムのジャングルの一郭で、うぶ声をあげた。当時、米国の威信を背に、ジエム政権は強力な警察力を駆使して、独裁強権政治を断行、親共分子、反政府勢力に、きわめて厳しい弾圧を加えていた。このような背景のもとに、反ジエム、反米運動は、次第に活発になり、南ベトナムの農村を中心に組織的な反抗が強まっていった。運動の中核は、ベトミンに参加して抗仏戦を勝ちぬきジュネーブ協定後も、「南」に残った元戦士たちであった。カトリック教保護の名のもとに弾圧されたカオダイ、ホアハオ教の武装教徒、南北統一などジュネーブ協定実施を要求した知識人、愛国者グループなどが加わった。

中央委は統一戦線組織

解放戦線は成立と同時に、一〇項目にわたる行動綱領を發表した。同綱領は、戦線の目標として、①民族の独立、②米勢力の排除、③進歩的民主主義制度の確立、④平和中立政策の実現をあげ、当面の目標は、ジエム政権を打倒して、民族民主連合政府の樹立に向うことを明らかにした。六二年一月一日には、ベトナム人民革命党が成立、同年二月一六日、第一回全国大会（三月三日まで）を開いて、三人の中央委員を選出した（委員数は五人だが、うち二人議席を、将来の参加者のために保留した。最高指導機関として

中央委員一五人で幹部会を構成。ほかに書記局が設置された。幹部会議長には、弁護士、グエン・フー・ト氏が就任した。ト議長は現在、六二歳。フランスに留学、サイゴンで弁護士を開業、抗仏戦には参加していない。五〇年三月の米艦サイゴン入港で、抗議デモを組織、フランス官憲に逮捕され、北部辺境のライチャオ刑務所に投獄された。二年後ベトミンの手で釈放され、弁護士生活にもどった。五四年七月のジュネーブ協定調印後、サイゴン・シエロン平和委を組織したが、一月、ジエム政権の弾圧にあい、また投獄された。のち、ゲリラの手で救出され、解放戦線結成で、重要な役割を演じた。彼の経歴には、入党の経験はない。

代表団の友好国訪問、傘下団体の国際組織への加盟、在外常設代表部の新設など、解放戦線の立場を広く国際的にアピールする方向が打出された。北ベトナムでは、解放戦線誕生の三月前の六〇年九月、ベトナム労働党第三回大会で、「南ベトナム解放は党の任務」と決議した。

このほか中央委員は、作家、ジャーナリスト、教師、主婦、カトリック神父、仏僧、カオダイ教徒、労組指導者、農民、少数民族指導者など多様な顔ぶれで、民族統一戦線組織としての性格をはっきり表わしている。

六二年末には、全土の三分の二、人口七〇〇万人を支配下に

解放戦線は立上がった。当初は満足な武器はなかった。フランス軍の古い武器、ベトミン時代に隠した武器をさがし出して使った。政府軍を襲い、米国製の武器を手に入れた。砲弾の破片、鉄くずから手りゅう弾が、ジャングルの地下工場で製造されていた。独自の情報網も確立した。

「南」には、親共勢力が育ちにくいわけだ。解放戦線の民衆に根をおろした活動をみてみると、親共一本槍と言いきれない

利害のもとに、地下活動を通じて手を結んだゲリラ集団、反抗組織が、大同団結したのが、解放戦線の誕生であった。六二年二月一五日には、武装諸勢力を統

を発売してから、メガホンでどなった。「われわれは解放軍だ。ただではおかないぞ」——そして木銃を、さかんに敵の前にちらつかせた。

政府軍は重機関銃を装備した大部隊と、カンチがいた。二、三日、ころあいをみはからって、陣地へ出かけた。カーバイドをうんと仕込んだ爆竹を用意して、陣地を取囲み、派手に鳴らした。トラの子のカービン

であり、巧みに利用したものであった。解放区の前衛線は、迷路のようなトンネルでできあがっていた。小さな部落でも、延べ三〇〇に及ぶトンネルが掘られていた。部落に近づく敵をみわたせる場所には、銃座があり、トンネルが銃座から銃座を結んでいた。銃座は一がそばを通っても、わからないほど、入念にカムフラージュされている。射手は、敵をまどわせ、人数を多くみせるため、トンネルを通して銃座の位置をかえて攻撃する。

「おふくろカービン」の力

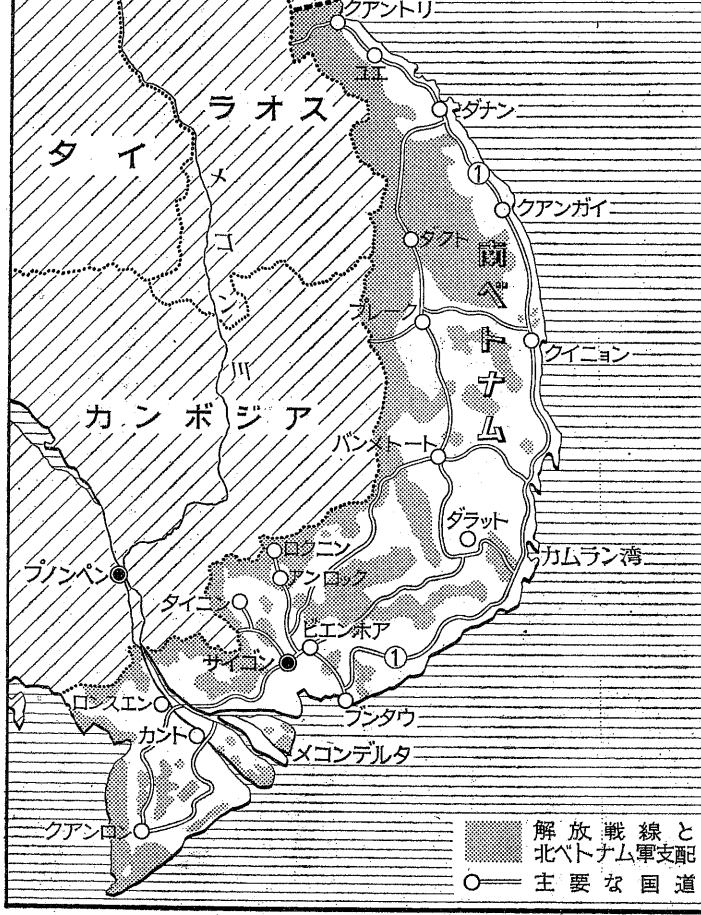
サイゴンに隣接するジアディン省には、六郡があるが、同省の解放勢力には一丁の火器もなかった。六〇年初め、タイニン省のトアハイで解放勢力が、政府軍の陣地を襲い、多量の米国製兵器、弾薬を分捕った。このうち、六丁のカービン銃が、ジアディン省の解放勢力にとどい

た。つまり、一郡に一丁の割りである。この一丁を元手に、「手品」が演じられた。民衆と一体になっての「大魔術」であった。カービン銃の形にせした木銃を沢山つくり、ある月夜、サイゴンから一五、のフーミーフンにある政府軍の前哨陣地に行き、五、六発、本物のカービン

「沢山の鉄砲をもっていたよ。なんでもライフルとかいう銃だつたかな。なかには二、三人が

「降参しろ、ぐずぐずしている

なかには、いくつかの部落を結びつける大トンネル網もあった。戦闘のなかから得た経験を生かして、次々と新しい工夫が盛込まれた。火炎ビンや毒ガスが投込まれても、一カ所を遮断することで、他の場所には害が及ばないような設備。トンネルの入口とみせかけて、敵をおびき寄せる「おとり穴」などである。



解放戦線と北ベトナム軍の支配地域（10月28日現在）＝UPIサン

アプバクの勝利が転機

ジエム政権は、こうした解放戦線の全土におよぶゲリラ作戦に手を焼いていた。六一年一月一八日には、治安悪化を理由

に、無期限の非常事態宣言を発令した。六三年一月二日、サイゴン南三五、のアプバクで、政府軍部隊は、解放戦線部隊に壊

滅的打撃を受けた。アプバクの戦闘は、ベトナム戦争の重大な転機であった。最初は、自分の家や部落に敵を入れないことから出発した解放戦線の戦闘は、その後発展し、敵陣地を夜襲するまで成長した。だが、夜襲部隊は、翌朝、ヘリコプターに見され、増援部隊に捕獲されるという一つの壁に突当っていた。アプバクの戦闘で、解放戦線は五次にわたるヘリコプターを中心とした敵の援軍部隊の攻撃を打破した。それは解放戦線の成長以外のなにものでもなかった。周到な準備、計算通りに敵を誘導する駆引、熟練した火器操作、重火器の充実——アプバクの戦闘は、ベトナム戦争の転機をはっきりと告げたのだ。

六三年一月一日、ジェム政権は、米国のひそかな支持を得た軍部クーデターによって打倒され、ジェム大統領は殺害された。ジェム政権打倒という一つの目標を達成したものの、米国の介入は日一日、その色を濃くしてきた。この新情勢に対処するため、第二回全国大会が六四年一月開かれた。

ン・フー・ト議長は再任し、書記長にはグエン・バン・ヒュー急進社会党書記長に代って、フイン・タン・フアト民主党書記長(五九歳。幹部会副議長兼任。建築家)が就任した。副議長には、フアト氏のほか、イビ・アレオ(七一歳。西部高原区少数民族自治運動議長)、ボー・チ・コン(六〇歳。人民革命党議長)、フン・パン・クン(六三歳。平和委員会主席、医学博士。元ジェム内閣保健相)、ツオン・バ・フォン・ロン(仏僧)、チャン・ナム・チュン(五九歳。人民解放軍最高司令部代表、人民革命党書記長)が、それぞれ選ばれた。中央委員全員の名前は明らかにされていない。これは彼らが政府支配地域に住み、一部は政府軍や政府機関の幹部としてとどまっていることを配慮してとられた処置とみられている。

団体との連絡・調整が任務。議長はチャン・フー・キエム幹部会委員。

経済・財政委 解放区の経済建設、軍需生産、中央諸機関の財政を統轄する。下部に農業、財政、計画などの小委員会がある。経済政策の中心は、土地改革で、貧農層を解放戦線側にひきつけるうえで、大きな役割をはたした。解放区には製紙、精糖、紡績、製鉄工場(原料は捕獲兵器)などがある。

米専門家筋によると、六九年現在、解放戦線の年間予算は約六千万で、うち四五〇〇万を租税、戦争公債などでまかなっている。おもな税金は、農業生産、運輸、商業・事業、農園、市場出入、所得、固定資産の各税など。政府役人、米国会社の子会社の一部からも徴税が行われている。公正を期し、不正、汚職をなくすため、移動会計監査官が巡回している。

軍事委 正規軍、地方軍、民兵、ゲリラの三種類からなる解放武装勢力を掌握している。正規軍は、人民解放軍最高司令部に直属し、南ベトナム全土を作戰区域とする機動軍で、重火器部隊が付属している。地方軍は、各地区委の軍事委によって

統轄され、主として所屬地区内の敵に当たるが、必要に応じて、最高司令部の指揮下に入り、正規軍の行動を助ける。民兵は、省、郡軍事委に、ゲリラは郷委軍事委に属し、村落の防衛、正規軍、地方軍の作戦援護のための、敵のかく乱、戦術的破壊活動、戦闘部隊の建設などが任務。ゲリラには女性が多い。七一年現在の米軍推定では、正規軍、地方軍一七万人、民兵、ゲリラ一三万ないし一五五千人、政治工作要員七万五千人。このほか、南下した北ベトナム正規軍九万ないし一四万五千人、といわれる。

議長、最高司令官はチャン・ナム・チュン解放戦線副議長。

綿密、巨大な情報網

通信・電氣委 公私の通信、輸送、発電などを管理する。情報伝達の迅速さが軍事、政治両面から絶対必要とされており、末端まできめ細かい情報伝達網が完成している。解放区内では、自転車、サンパンと呼ばれる小舟がおもな交通機関。輸送専門の徒歩集団もある。

公衆衛生委 解放区の衛生・保健活動を統轄する。戦傷者の治療は、通常二時間以内に行

られる医療施設と人員をもつ。コレラ、チフス、天然痘、エソなどにも独自のワクチン、治療法が完成しているという。パルチエット記者によると、薬品は七割まで自給可能で、独自の製薬所もある。議長はグエン・バン・チ博士、あるいはフン・パン・クン博士との両説がある。

情報・文教委 情報、文教各小委がある。政府軍、米軍の行動が逐一わかるよう、政府支配地区に綿密かつ巨大な情報網を張りめぐらしている。この情報網の動静が、解放戦線の死活を握っている。

歓迎褒賞委 戦線への加盟申請者の審査、帰順工作などがおもな任務。

地方組織は、中央委のもとに、中越中部、中越南部、西部高原、南越東部、南越中部、南越西部、サイゴン・ジアディン七地区の行政区分に、各支部委がある。さらに省、郡、郷に至る下部委があり、上級委の指導下に活動している。

六五月三月、米軍は北爆を開始、同三月地上戦闘に介入した。解放戦線はただちに五項目の立場を発表、①米侵略者との対決の姿勢を強めるとともに、

外国からの軍事物資援助の受入れ、②農民の武装力強化、③国内各勢力の闘争強化を呼びかけ

米軍の夢くだったテト攻勢

この間、米国の介入は日まじしに強まり、強大な航空兵力、火力を集中、一時は、「解放戦線自然消滅論」まで出た。六八年一月三日未明、一年で一番楽しいテト(旧正月)入りの夢を破ったのが、ソ連、中国製の近代兵器を装備した解放戦線の近宵攻撃であった。三十一日には、決死隊がサイゴンの米大使館に突入、一時ながら大使館の一郭を占領した。ユエでも、激しい攻防戦が二十余日にわたって展開された。このテト攻勢は、米軍の威信と、真正面から対決を迫ったものだった。二カ月にわたる激戦の末、米国は解放戦線の底力を知った。解放戦線も、あらためて米軍の力を感じた。米、解放戦線とも、ベトナム戦争での軍事的完全勝利の夢を、放棄せざるを得なかった。ここにテト攻勢の、今日の意義がある。

その結果、ジョンソン米大統領は、北爆部分停止、和平会談開催、大統領運不出馬を決定した。サイゴンでは、四月二二

大使館に昇格した。外交活動は活発で、七二年までに、承認国は北ベトナムを含めて、二七カ国に達し、友好訪問などなんらかの関係のある国は、五八カ国に及んでいる。地方組織も解放戦線地方委を中心に、人民革命委の設置を進めた。グエン・フー・ト議長によると、七〇年末現在、人民革命委は、一五〇〇の村、一八二の県、四四の省、サイゴン、ユエ、ダナン、カント、ミト、ダラットの六都市に樹立されている、という。

大詰の陣取り合戦

解放戦線は七〇年一月、六項目の七〇年路線を発表、政治教育工作を重視する姿勢を明らかにするとともに、同年三月、ニクソン大統領のベトナム化計画、平定計画の粉碎を指令した。一方、米国はベトナム化計画推進を理由に、同年五月、カンボジア侵攻作戦を開始、国境地帯の解放戦線「聖域」の二掃を目指したが、解放戦線の反撃を受け、作戦は空振りになった。七二年二月、同じ理由から、ホーチミン・ルート切断を目指して、ラオス侵攻作戦を敢行したが、政府軍が大敗、ベトナム化の矛盾をさらけ出した。

後記

▼ベトナム戦争は大きく動きました。いくばくかの曲折はあっても、もはやこれを押しとどめることはできません。もちろん、ベトナム戦争の火は消えても、インドシナ半島に真の平和がよみがえるまでは、さまざまな困難が予想されます。苦難の戦後が、これから始まるのです。

▼ベトナム戦争は、わが国にも深いいかりを落しています。戦争の悲惨さを身をもって体験した国民は、怒りをこめて、ベトナムに平和を」と訴え続けてきました。しかし、アメリカ追従の日本政府は、こうした国民の声にみみまらな

緊急特集—ベトナム和平



ベトナム戦争とは、いったい何だったのか… 森恭三… 24

座談会 ベトナム戦争と日本… 加藤周一+都留重人+松本俊一+蠟山道雄… 30

ベトナム戦争の現代史的な意味… 丸山静雄… 40

インドシナ和平への展望… 木村哲三郎… 48

未来に向けてベトナム戦争の思想的意味… 久野収 きき山田宗陸… 56

軍事的側面から分析する… 小山内宏… 64

これからの米極東政策… 山極晃… 70

新政権のカギ・三派評議会と第三勢力… 有越一平… 76

ニクソン・キッシンジャー外交の計算… 功刀照夫… 80

ベトナム和平とアメリカ経済… 西山千明… 88

北ベトナムの経済建設と日本の立場… 真保潤一郎… 93

対談 北ベトナムは日本に何をのぞむのか
商社マンの立場から… 野村嘉彦+小暮英昭… 100

『停戦』をもたらした国際力学… 菊地育三… 109

ベトナム—その人とこころ… 川本邦衛… 114

アメリカ社会のひずみと復原力… 白井健策… 120

沖縄から『和平』をみつめつつ… 大田昌秀… 125

和平交渉を舞台裏からみて… 柴田俊治… 130

茶の間へ送った『戦争』、テレビ報道への反省… 牛山純一… 136

解放戦線の戦いをふりかえる… 伴野朗… 141

カラーオフセット
年表 インドシナ・民族自決への歩み(1930~1972)… 3
写真特報… 北ベトナム・1972年11月… 撮影 石川文洋… 19

インドシナ半島全図… 29

表紙・年表・目次構成=杉浦康平+中垣信夫 協力=辻修平+谷秋彦+海保透
本文レイアウト=ぐるーぶ・ばあめ
外国漫画=ニューヨーク・タイムス、PPS
写真=WWP、日本電波ニュース、JPS、PANA、ANS
本誌掲載記事の無断転載を禁じます。



もろさわ ようこ著

おんなの戦後史

本書は、苛酷な差別のもとで底辺をささえたおんなたちを歴史のなかかわりから掘り起こしつつ、現代、女性たちが直面している問題を鋭く剔出した力作。
〈第6刷〉B6判・価六八〇円

おんなの歴史上下

女の位置は古代からどのように変遷してきたか。各時代を生きた女を「愛」と「家庭」を中心に考察した野心作。上巻II原始、近世篇。下巻II近代、現代篇。
〈各7刷〉B6判・各五八〇円

信濃のおんな上下

苦難に満ちた時代の底辺に生きてきた信濃の女たちの生涯を、個人、集団を問わず多角的に追求し、日本の女性史研究にあらたな照明をあてた代表的著作。
〈上20刷〉B6判・各五八〇円
〈下17刷〉B6判・各五八〇円

VIETNAM WAR

本多 勝一

A Report through Asian Eyes

事実とは何か

本多 勝一

〈第17刷〉B6判上製カバー・価七五〇円

本書は、踏みにじられた民族の反抗を、同じアジア人の視点から報道して大きな反響をよんだルポルタージュ『戦場の村』、『北爆の下』を一冊にまとめて英訳したものである。写真多数 A5判上製カバー・価三五〇〇円
【主要内容】事実とは何か／テレビと私の関係／海外取材の旅／貧困なる精神／靖国神社と日本人。事実をもって本質をあげた、報道や新聞記者の仕事を中心とする評論集。

好評書案内

現代政治の思想と行動
国学政治思想の研究
天皇制国家の支配原理
近代日本政治思想の諸相
世界史における現代のアジア
私のなかのヴェトナム

丸山 真男 56刷 1200
松本三之介 650
藤田 省三 16刷 580
橋川 文三 5刷 1300
上原 専祿 7刷 700
小林 昇 480

中共雑記
中国革命の転機
モンゴル革命史
朝鮮人強制連行の記録
白バラは散らず
瀬戸内からの報告

E・スノー／小野田・都留訳 4刷 650
パートラム／谷良平訳
チョイイバルサン他／田中克彦訳
朴 慶 植
I・シヨル／内垣啓一訳
中国新聞社編 12刷 350
1000

未来

(月刊誌)

原則として直接購読をお願いします。年間予約購読送料共二百円。二・三カ年分まとめて予約ください。好都合です。
〔11月号執筆〕 富士正晴・本多勝一・西郷信綱・高島善哉・粟津則雄・座談会(梶明秀ほか) 呈II図書目録(J係)

東京都文京区小石川3の7
振替(東京) 87385番

未来社

電話 03(814) 5521 (代表)

ボーナスはゆとり

Build a Better Life

“ゆとり”をはぐくむ

みんなが願っている
失なわれた心のゆとりを
取りもどしたいと
ゆとりは“うるおい”を
うるおいは“ゆとり”をはぐくむ
安全有利なふじんの債券貯蓄で
“ゆとり”をおつくりください

日本不動産銀行

本部/東京都千代田区丸の内1-12-1 電話(03)5561-1111
福岡/大塚一丁目1-10 電話(092)733-1111
札幌/札幌市中央区南一条西1-1-1 電話(011)833-1111
仙台/仙台市青葉区中央1-1-1 電話(022)252-1111
東京/東京都中央区新富1-1-1 電話(03)5561-1111
大阪/大阪市北区中之島3-1-1 電話(06)6342-1111
名古屋/名古屋市中区栄1-1-1 電話(052)252-1111
神戸/神戸市中央区東川崎町1-1-1 電話(078)252-1111
福岡/福岡市中央区天神1-1-1 電話(092)733-1111
札幌/札幌市中央区南一条西1-1-1 電話(011)833-1111

●“ゆとり”を生む債券貯蓄プラン

1年貯蓄最高利回り・年5.708%

ワイドー

5年貯蓄高利回り・年6.8%

リキブドー

資料請求券
ボーナス
割引優待

●資料ご希望の方は、年令・職業・電話をご記入のうえ、ご請求ください。

雑誌 0116-11/20

Printed in Japan

大日本印刷株式会社印刷

朝日ジャーナル第14巻第4号通巻第7百16号
昭和三十四年二月二十日 第三種郵便物認可
昭和四十七年十一月二十一日発行(第14号)
編集長 工村 新 発行所 朝日新聞社

東京本社 郵便番号100 東京都千代田区有楽町2-1-1 電話(03)5561-1111
大阪本社 郵便番号500 大阪市北区中之島3-1-1 電話(06)6342-1111
西部本社 郵便番号650 兵庫県神戸市中央区南一ノ宮3-1-1 電話(078)252-1111
中部本社 郵便番号460 名古屋市中区栄1-1-1 電話(052)252-1111
東部本社 郵便番号100 東京都中央区新富1-1-1 電話(03)5561-1111
福岡本社 郵便番号810 福岡市中央区天神1-1-1 電話(092)733-1111
札幌本社 郵便番号060 札幌市中央区南一条西1-1-1 電話(011)833-1111

定価200円
送料150円